令和元年 5 月 10 日

独立行政法人自動車技術総合機構

審査事務規程の一部改正について（第 23 次改正）

１．改正概要

（１）自動車の検査等関係

① 道路運送車両の保安基準の細目を定める告示（平成 14 年国土交通省告示第 619 号）等の一部改正に伴う改正

[WP29 第 174 回及び第 175 回会合関係]

○ 圧縮水素ガスを燃料とする二輪自動車等の燃料タンク取付位置に関し、細目告示別添 118「圧縮水素ガスを燃料とする二輪自動車及び側車付二輪自動車の燃料装置の技術基準」を廃止し、協定規則第 146 号の技術的な要件を適用することとします。[7-24]

対象車：平成 31 年 1 月 2 日以降に製作された二輪自動車、側車付二輪自動車及び三輪自動車

○ その他、協定規則の改訂に伴う改正を行います。

[中央環境審議会第 13 次答申関係]

○ 自動車の排出ガス規制について、ガソリンを燃料とする直接噴射式の原動機を有する自動車については PM 排出量規制を導入します。

また、ガソリンを燃料とする二輪自動車について、モード走行に係る排出ガス規制値及びアイドリングに係る規制値を強化します。[6-55、7-55]

対象車：令和 2 年 12 月 1 日以降の新型車

令和 4 年 11 月 1 日以降の継続生産車

[騒音防止装置関係]

○ 平成 28 年騒音規制が適用される使用の過程にある四輪自動車の騒音規制値の変更

新車時の近接排気騒音が車種毎に定められた一定の値を超える四輪自動車等に対して交換用マフラーを備える場合は、使用過程における近接排気騒音が新車時から悪化しないことを確認する相対値規制を適用します。[7-53、8-53]

※二輪自動車については、審査事務規程第 16 次改正時に同様の改正を実施済み。

② その他、審査方法の明確化、書きぶりの適正化等の所要の改正を行います。

２．関係する省令等

・道路運送車両の保安基準の細目を定める告示等の一部を改正する告示（平成 30 年 10 月 16 日国土交通省告示第 1175 号、平成 30 年 11 月 30 日国土交通省告示第 1297 号、平成 30 年 12 月 28 日国土交通省告示第 1395 号、平成 31 年 2 月 15 日国土交通省告示第 212 号）

・「自動車検査業務等実施要領について（依命通達）」の一部改正について（平成 31 年 3 月 22 日国自技第 256 号の 2、国自整第 305 号の 2）

３．施行日

令和元年 5 月 10 日

別 添

「審査事務規程」（平成 28 年 4 月 1 日規程第 2 号）第 23 次改正新旧対照表

令和元年 5 月 10 日改正

新

独立行政法人自動車技術総合機構審査事務規程

目次（略）

第 1 章　総則

1-1～1-2（略）

1-3　用語の定義

この規程における用語の定義は、次に定めるところによる。

分類	用語	内容
（略）	（略）	（略）
し	（略）	（略）
	事故自動緊急通報装置	自動車が衝突等による衝撃を受けた場合において、当該衝突等の事故が発生した旨を自動車製作者又は装置製作者が指定した機関に自動的、かつ、緊急に通報する装置をいう。
	（略）	（略）
	自動計測式前照灯試験機	事務所等及び出張検査において使用する、前照灯に係る計測を全て自動で行う機能を有する試験機をいう。
	（略）	（略）
（略）	（略）	（略）
U	（略）	（略）
	UN R144	事故自動緊急通報装置に係る協定規則をいう。
	（略）	（略）
	UN R146	圧縮水素ガス燃料二輪自動車に係る協定規則をいう。
（略）	（略）	（略）

1-3-1（略）

1-4～1-6（略）

第 2 章～第 3 章（略）

第 4 章　自動車の検査等に係る審査の実施方法

4-1～4-6（略）

4-7　審査の実施方法等

4-7-1　審査の実施方法

（1）（略）

（2）第 6 章及び第 7 章における書面等による審査は、次に掲げる自動車の種類に応じて、それぞれに定めるとおり取扱うものとする。（施行規則第 36 条第 5 項、第 6 項、第 12 項、第 37 条の 2 第 1 項、第 37 条の 2 の 2 第 3 項、第 38 条第 9 項及び第 42 条第 1 項

旧

独立行政法人自動車技術総合機構審査事務規程

目次（略）

第 1 章　総則

1-1～1-2（略）

1-3　用語の定義

この規程における用語の定義は、次に定めるところによる。

分類	用語	内容
（略）	（略）	（略）
し	（略）	（略）
	（新設）	（新設）
	（略）	（略）
	自動計測式前照灯試験機	事務所等において使用する、前照灯に係る計測を全て自動で行う機能を有する試験機をいう。
	（略）	（略）
（略）	（略）	（略）
U	（略）	（略）
	（新設）	（新設）
	（略）	（略）
	（新設）	（新設）
（略）	（略）	（略）

1-3-1（略）

1-4～1-6（略）

第 2 章～第 3 章（略）

第 4 章　自動車の検査等に係る審査の実施方法

4-1～4-6（略）

4-7　審査の実施方法等

4-7-1　審査の実施方法

（1）（略）

（2）第 6 章及び第 7 章における書面等による審査は、次に掲げる自動車の種類に応じて、それぞれに定めるとおり取扱うものとする。（施行規則第 36 条第 5 項、第 6 項、第 12 項、第 37 条の 2 第 1 項、第 37 条の 2 の 2 第 3 項及び第 42 条第 1 項並びに「道路運

新	旧
並びに「道路運送車両法施行規則第三十六条第十二項等に基づき国土交通大臣が指定する自動車及び基準」（平成 19 年国土交通省告示第 857 号）関係） ①～④（略） （3）～（5）（略） **4-7-2～4-7-3**（略） **4-8　審査状況等の電磁的な記録** **4-8-1～4-8-2**（略） **4-8-3　諸元の測定** （1）（略） （2）次に該当する場合には、（1）にかかわらず、巻尺等による諸元の測定を行い、測定結果を自動車審査高度化施設へ入力するものとする。 ①～②（略） ③　天候その他の理由により事務所等の長（地方検査部にあっては、検査課の長）が 3 次元測定・画像取得装置を用いて諸元の測定を行うことが困難と判断した場合 **4-9　受検車両と書面の同一性確認** （1）自動車の審査にあたっては、審査依頼があった自動車に打刻されている車台番号及び原動機の型式について、次に掲げる検査の種別毎に定める書面に記載されている車台番号及び原動機の型式と同一であることを確認するものとする。 なお、型式の異なる原動機に変更する改造自動車の場合には、当該自動車の原動機の型式については、改造自動車審査結果通知書等及び自動車検査票に記載されている原動機の型式と同一であることを確認するものとする。 ①（略） ②　新規検査又は予備検査（法第 71 条の規定による自動車予備検査証の交付を受けた自動車、法第 16 条の規定による一時抹消登録を受けた自動車又は法第 69 条第 4 項の規定により自動車検査証が返納された自動車の新規検査又は予備検査に限る。）の場合 自動車予備検査証、登録識別情報等通知書、自動車検査証返納証明書又は限定自動車検査証（法第 71 条の 2 の規定により交付を受けた場合に限る。）及び自動車検査票 ③～④（略） （2）～（4）（略） **4-10～4-22**（略） **4-23　基準適合性審査時におけるその他確認事項** 次表左欄に掲げる自動車については、同表中央欄の内容を確認し、同表右欄の処理を行うものとする。	送車両法施行規則第三十六条第十二項等に基づき国土交通大臣が指定する自動車及び基準」（平成 19 年国土交通省告示第 857 号）関係） ①～④（略） （3）～（5）（略） **4-7-2～4-7-3**（略） **4-8　審査状況等の電磁的な記録** **4-8-1～4-8-2**（略） **4-8-3　諸元の測定** （1）（略） （2）次に該当する場合には、（1）にかかわらず、巻尺等による諸元の測定を行い、測定結果を自動車審査高度化施設へ入力するものとする。 ①～②（略） ③　天候その他の理由により事務所等の長が 3 次元測定・画像取得装置を用いて諸元の測定を行うことが困難と判断した場合 **4-9　受検車両と書面の同一性確認** （1）自動車の審査にあたっては、審査依頼があった自動車に打刻されている車台番号及び原動機の型式について、次に掲げる検査の種別毎に定める書面に記載されている車台番号及び原動機の型式と同一であることを確認するものとする。 なお、型式の異なる原動機に変更する改造自動車の場合には、当該自動車の原動機の型式については、改造自動車審査結果通知書等及び自動車検査票に記載されている原動機の型式と同一であることを確認するものとする。 ①（略） ②　新規検査又は予備検査（法第 71 条の規定による自動車予備検査証の交付を受けた自動車、法第 16 条の規定による一時抹消登録を受けた自動車又は法第 69 条第 4 項の規定により自動車検査証が返納された自動車の新規検査又は予備検査に限る。）の場合 登録識別情報等通知書、自動車検査証返納証明書又は限定自動車検査証（法第 71 条の 2 の規定により交付を受けた場合に限る。）及び自動車検査票 ③～④（略） （2）～（4）（略） **4-10～4-22**（略） **4-23　基準適合性審査時におけるその他確認事項** 次表左欄に掲げる自動車については、同表中央欄の内容を確認し、同表右欄の処理を行うものとする。

確認対象自動車	確認事項	対応
（略）	（略）	（略）
⑦　7-102-1（2）の規定によ	走行距離計（オドメー	審査当日の初回の入場

確認対象自動車	確認事項	対応
（略）	（略）	（略）
⑦　7-102-1（2）の規定によ	走行距離計（オドメー	審査当日の初回の入場

<table>
<tr><th>新</th><th>旧</th></tr>
<tr><td>
<table>
<tr><td>り走行距離計を備えなければならない普通自動車及び小型自動車であって、次の検査に係るもの
ア　新規検査及び予備検査（法第 16 条の規定による一時抹消登録を受けた自動車及び法第 69 条第 4 項の規定により自動車検査証が返納された自動車の新規検査及び予備検査に限る。）
イ　継続検査
ウ　構造等変更検査</td><td>タ）の表示値</td><td>において、同一性確認を開始した際の走行距離計の表示値（100 の位未満は切り捨てる。）を自動車審査高度化施設へ入力
通信系統、MOTAS 又は自動車審査高度化施設の障害により電磁的方法によることができない場合は、自動車検査票１へ記入</td></tr>
</table>
4-24～4-25（略）

第５章　自動車の検査等に係る審査結果の通知方法
5-1～5-2（略）
5-3　審査結果通知情報
5-3-1～5-3-8（略）
5-3-9　乗車定員、最大積載量及び車両総重量
（1）～（9）（略）
（10）保安基準第２条（幅）及び単体物品基準緩和認定を受けた被牽引自動車であって、基準緩和認定要領に規定する幅広貨物（以下「幅広貨物」という。）を輸送することに関する基準緩和認定（以下「幅広貨物基準緩和認定」という。）を受けたものについては、次の①から②までによるものとし、それぞれ次の例により通知する。
①　最大積載量及び車両総重量欄には、分割不可能な単体物品輸送時の事項を通知する。
②　備考欄に幅広貨物輸送時の最大積載量及び車両総重量を通知する。
（例）
<table>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="2">車体の形状</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="2">セミトレーラ</td></tr>
<tr><td>乗車定員</td><td>最大積載量</td><td>車両重量</td><td>車両総重量</td></tr>
<tr><td>一人</td><td>40000kg</td><td>9850kg</td><td>49850kg</td></tr>
</table>
<table>
<tr><td>備考
最大積載量欄及び車両総重量欄は、長大又は超重量で分割不可能な単体物品を輸送する場合の最大積載量及び車両総重量をそれぞれ示す。</td></tr>
</table>
</td><td>
<table>
<tr><td>り走行距離計を備えなければならない普通自動車及び小型自動車であって、次の検査に係るもの
ア　新規検査及び予備検査（法第 16 条の規定による一時抹消登録を受けた自動車及び法第 69 条第 4 項の規定により自動車検査証が返納された自動車の新規検査及び予備検査に限る。）
イ　継続検査
ウ　構造等変更検査</td><td>タ）の表示値</td><td>において、同一性確認を開始した際の走行距離計の表示値（100 の位未満は切り捨てる。）を自動車審査高度化施設へ入力</td></tr>
</table>
4-24～4-25（略）

第５章　自動車の検査等に係る審査結果の通知方法
5-1～5-2（略）
5-3　審査結果通知情報
5-3-1～5-3-8（略）
5-3-9　乗車定員、最大積載量及び車両総重量
（1）～（9）（略）
（新設）
</td></tr>
</table>

新	旧
（11）保安基準第２条（幅）及び単体物品基準緩和認定を受けた被牽引自動車であって、脱着式スタンションを装着して幅広貨物基準緩和認定を受けたものについては、次の①から③までによるものとし、それぞれ次の例により通知する。 ① 最大積載量及び車両総重量欄の括弧外には、スタンションを装着した幅広貨物輸送時の事項を、括弧内には分割不可能な単体物品輸送時の事項をそれぞれ通知する。 ② 備考欄にスタンションを外した幅広貨物輸送時の最大積載量及び車両総重量を通知する。 ③ 備考欄記載事項として括弧の趣旨の説明を通知する。 （例） ［車体の形状：セミトレーラ］ 乗車定員：一人／最大積載量：26000〔40000〕kg／車両重量：9990kg／車両総重量：35990〔49990〕kg 備考 最大積載量欄及び車両総重量欄中括弧内は分割不可能な単体物品を輸送する場合の、括弧外はスタンションを装着した幅広貨物を輸送する場合の最大積載量及び車両総重量をそれぞれ示す。	（新設）
（12）～（14）（略）	（10）～（12）（略）
5-3-10～5-3-12（略）	**5-3-10～5-3-12**（略）
5-3-13　総排気量又は定格出力	**5-3-13　総排気量又は定格出力**
総排気量又は定格出力は、次によるものとする。 ①（略） ② 定格出力は、単位を kW とし、小数第２位（小数第３位切り捨て）まで通知するものとする。 ただし、小数第２位が不明なものにあっては、小数第２位に「0」を通知する。	総排気量又は定格出力は、次によるものとする。 ①（略） ② 定格出力は、単位を kW とし、小数第１位（小数第２位切り捨て）まで通知するものとする。
5-3-14　軸重	**5-3-14　軸重**
軸重は、7-5-1（5）により計測した数値を通知するものとする。 この場合において、車軸間距離にかかわらず、２以上の車軸を有している場合（車両中心線に直交する直線上に独立した軸を有している場合は、１軸とする。）にあっては、現に有している車軸毎に通知するものとする。	軸重は、7-5-1（5）により計測した数値を通知するものとする。
作業用附属装置、除雪装置、道路清掃装置等を随時取外し、又は取替えて使用できる自動車については、例１により当該附属装置等を装着した状態のうちの最も重い車両重量のときの数値とする。 車軸自動昇降装置付き自動車にあっては、上昇している車軸を強制的に下降させた状態の軸重についても例２により備考欄記載事項として通知するものとする。 ４軸を超える自動車にあっては、例３により、第５軸以降の軸重は備考欄記載事項として通知するものとする。	作業用附属装置、除雪装置、道路清掃装置等を随時取外し、又は取替えて使用できる自動車については、例１により当該附属装置等を装着した状態のうちの最も重い車両重量のときの数値とする。 車軸自動昇降装置付き自動車にあっては、上昇している車軸を強制的に下降させた状態の軸重についても例２により備考欄記載事項として通知するものとする。 ４軸を超える自動車にあっては、例３により、第５軸以降の軸重は備考欄記載事項として通知するものとする。

<table>
<tr><th>新</th><th>旧</th></tr>
<tr><td>
側車付二輪自動車のうち、サイドカー型にあっては、例４により、側車輪を後前軸重として通知するものとする。
（例１）～（例３）（略）
（例４）側車付二輪自動車（サイドカー型）
（軸の配置）
←車両前方　①（前前軸）　②（側車輪）　③（側車輪）　④（後後軸）
<table>
<tr><th>前前軸重</th><th>前後軸重</th><th>後前軸重</th><th>後後軸重</th></tr>
<tr><td>120kg</td><td>30kg</td><td>30kg</td><td>140kg</td></tr>
</table>
5-3-15　備考欄
（1）自動車検査証の備考欄への記載が必要な次表左欄に掲げる自動車について、同表中央欄の記載内容を同表右欄の例により通知するものとする。
また、その他必要な事項についても必要に応じて通知することができる。
<table>
<tr><th>記載を要する自動車</th><th>記載されるべき趣旨</th><th>記載例</th></tr>
<tr><td>（略）</td><td>（略）</td><td>（略）</td></tr>
<tr><td>36.　7-2-2（7-2-5-2、7-2-6-2）及び 7-4-2 に該当するセミトレーラ（幅広貨物輸送用セミトレーラを除く。）</td><td>保安基準第２条第１項の括弧書きの告示で定めるもの及び第 4 条表中第 3 号の告示で定めるものに適合している旨</td><td>保安基準第２条及び第４条の告示で定めるものに適合
（バン型）
（タンク型）
（幌枠型）
（コンテナ型）
（自動車運搬型）
（煽型）
（スタンション（〇本）型）
（船底型）</td></tr>
<tr><td>37.　7-2-2（7-2-5-2、7-2-6-2）及び 7-4-2 に該当するセミトレーラ（幅広貨物輸送用セミトレーラを除く。）</td><td>トラクタとセミトレーラの組合せによっては特殊車両通行許可を受けられない旨</td><td>連結車の組合せによっては本車両に指定された最大積載量で特殊車両通行許可を受けることができない場合があります。</td></tr>
<tr><td>（略）</td><td>（略）</td><td>（略）</td></tr>
</table>
備考
※1　20-1. の内容は、新たに運行の用に供しようとする自動車の初めての検査の際に確認したものを記載する。
なお、近接排気騒音値は、それぞれに掲げる書面等に記載された整数位（小</td><td>
（例１）～（例３）（略）
（新設）
5-3-15　備考欄
（1）自動車検査証の備考欄への記載が必要な次表左欄に掲げる自動車について、同表中央欄の記載内容を同表右欄の例により通知するものとする。
また、その他必要な事項についても必要に応じて通知することができる。
<table>
<tr><th>記載を要する自動車</th><th>記載されるべき趣旨</th><th>記載例</th></tr>
<tr><td>（略）</td><td>（略）</td><td>（略）</td></tr>
<tr><td>36.　7-2-2（7-2-5-2、7-2-6-2）及び 7-4-2 に該当するセミトレーラ</td><td>保安基準第２条第１項の括弧書きの告示で定めるもの及び第 4 条表中第 3 号の告示で定めるものに適合している旨</td><td>保安基準第２条及び第４条の告示で定めるものに適合
（バン型）
（タンク型）
（幌枠型）
（コンテナ型）
（自動車運搬型）
（煽型）
（スタンション（〇本）型）
（船底型）</td></tr>
<tr><td>37.　7-2-2（7-2-5-2、7-2-6-2）及び 7-4-2 に該当するセミトレーラ</td><td>トラクタとセミトレーラの組合せによっては特殊車両通行許可を受けられない旨</td><td>連結車の組合せによっては本車両に指定された最大積載量で特殊車両通行許可を受けることができない場合があります。</td></tr>
<tr><td>（略）</td><td>（略）</td><td>（略）</td></tr>
</table>
備考
※1　20-1. の内容は、新たに運行の用に供しようとする自動車の初めての検査の際に確認したものを記載する。
なお、近接排気騒音値は、それぞれに掲げる書面等に記載された騒音値と</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>新</th><th>旧</th></tr>
<tr><td>数第１位四捨五入）までを騒音値とする。
①～②（略）
※2～※3（略）
(2) 下表の装置の性能等欄に掲げる内容に関し、4-18 ただし書の規定により破壊試験による適合性の判断を行わず、適用した規定欄に掲げる規定により判断を行った場合は、備考欄の記載内容欄の例により通知するものとする。
<table>
<tr><th>装置の性能等</th><th>適用した規定</th><th>備考欄の記載内容</th><th>備考欄コード</th></tr>
<tr><td>（略）</td><td>（略）</td><td>（略）</td><td>（略）</td></tr>
<tr><td>衝突時等における圧縮水素ガスの燃料漏れ防止に係る性能等</td><td>7-24-1-2（5）</td><td>この圧縮水素ガスを燃料とする自動車に備える燃料装置は、保安基準第１条の３ただし書の規定により、衝突時等の燃料漏れ防止の基準への適合性の判定に当たり同一の構造を有する装置に対する破壊試験を行っていません。</td><td>505</td></tr>
<tr><td>（略）</td><td>（略）</td><td>（略）</td><td>（略）</td></tr>
</table>
(3) 牽引可能なキャンピングトレーラ等の車両総重量を算出するよう運輸支局等から依頼があった場合は、次の例により通知するものとする。
この場合において、7-17 の規定に基づき、駐車ブレーキを備えることを必要としない二輪自動車及び側車付二輪自動車については、①アを除いた各号及び②アを除いた各号で算出された重量とするものとする。
なお、各記号の意味は次のとおりとする。
m ：牽引可能なキャンピングトレーラ等の車両総重量（kg）
M ：牽引自動車の車両総重量（kg）
M’ ：牽引自動車の車両重量（kg）
Wd ：牽引自動車の駆動軸重（kg）
KW ：牽引自動車の諸元表等に記載された原動機の最高出力（kW）
V ：牽引自動車の諸元表等に記載された制動初速度（km/h）
Sv ：牽引自動車の諸元表等に記載されたＶkm/h からの制動距離（m）
a ：牽引自動車の諸元表等に記載された減速度（m/s²）。
ただし、新規検査又は予備検査を受ける自動車であってその検査において制動装置に係る基準に適合することが明らかな自動車又は有効な自動車検査証が交付されている自動車であって、制動距離及び減速度が不明なものの場合は、測定した牽引自動車の制動力を M で除した値とする。</td><td>する。
①～②（略）
※2～※3（略）
(2) 下表の装置の性能等欄に掲げる内容に関し、4-18 ただし書の規定により破壊試験による適合性の判断を行わず、適用した規定欄に掲げる規定により判断を行った場合は、備考欄の記載内容欄の例により通知するものとする。
<table>
<tr><th>装置の性能等</th><th>適用した規定</th><th>備考欄の記載内容</th><th>備考欄コード</th></tr>
<tr><td>（略）</td><td>（略）</td><td>（略）</td><td>（略）</td></tr>
<tr><td>衝突時等における圧縮水素ガスの燃料漏れ防止に係る性能等</td><td>7-24-1-2（3）</td><td>この圧縮水素ガスを燃料とする自動車に備える燃料装置は、保安基準第１条の３ただし書の規定により、衝突時等の燃料漏れ防止の基準への適合性の判定に当たり同一の構造を有する装置に対する破壊試験を行っていません。</td><td>505</td></tr>
<tr><td>（略）</td><td>（略）</td><td>（略）</td><td>（略）</td></tr>
</table>
(3) 牽引可能なキャンピングトレーラ等の車両総重量を算出するよう運輸支局等から依頼があった場合は、次の例により通知するものとする。
この場合において、7-17 の規定に基づき、駐車ブレーキを備えることを必要としない二輪自動車及び側車付二輪自動車については、①アを除いた各号及び②アを除いた各号で算出された重量とするものとする。
なお、各記号の意味は次のとおりとする。
m ：牽引可能なキャンピングトレーラ等の車両総重量（kg）
M ：牽引自動車の車両総重量（kg）
M’ ：牽引自動車の車両重量（kg）
Wd ：牽引自動車の駆動軸重（kg）
KW ：牽引自動車の諸元表等に記載された原動機の最高出力（kW）
V ：牽引自動車の諸元表等に記載された制動初速度（km/h）
Sv ：牽引自動車の諸元表等に記載されたＶkm/h からの制動距離（m）
a ：牽引自動車の諸元表等に記載された減速度（m/s²）。
ただし、有効な自動車検査証が交付されている自動車であって、制動距離及び減速度が不明なものの場合は、測定した牽引自動車の制動力を M で除した値とする。</td></tr>
</table>

新

FS　：牽引自動車の諸元表等に記載された駐車ブレーキ力（N）。
ただし、新規検査又は予備検査を受ける自動車であってその検査において制動装置に係る基準に適合することが明らかな自動車又は有効な自動車検査証が交付されている自動車であって、操作力が細目告示に規定された値よりも小さいものの場合は、細目告示に規定された操作力による駐車ブレーキ力を比例計算により求めた値とする。
なお、駐車ブレーキ力が不明なものの場合は、測定した値を用いるものとする。

（例）（略）
①～②（略）
（4）～（5）（略）

5-3-16（略）

5-3-17　ドリー付トレーラの取扱い

被牽引自動車であって、車体の形状を「ドリー付〇〇トレーラ」としたものは、附属装置名コード「50：脱着装置」を入力し次の例により通知する。

（例 1）

			車体の形状			
			ドリー付〇〇トレーラ			
乗車定員	最大積載量		車両重量		車両総重量	
一人	〔12700〕 12700kg		〔7200〕 9300kg		〔19900〕 22000kg	
長さ	幅	高さ	前前軸重	前後軸重	後前軸重	後後軸重
〔1045〕 1196cm	〔249〕 249cm	〔321〕 321cm	3680kg	－　Kg	2810kg	2810kg

備考
脱着装置 第五輪荷重　4980kg 以上 括弧内はセミトレーラ時を示す。セミトレーラ時の軸重は後前軸重 2850kg、後後軸重 2850kg

（例 2）車軸自動昇降装置付き自動車

			車体の形状			
			ドリー付〇〇トレーラ			
乗車定員	最大積載量		車両重量		車両総重量	
一人	〔12700〕 12700kg		〔7200〕 9300kg		〔19900〕 22000kg	
長さ	幅	高さ	前前軸重	前後軸重	後前軸重	後後軸重
〔1045〕	〔249〕	〔321〕				

旧

FS　：牽引自動車の諸元表等に記載された駐車ブレーキ力（N）。
ただし、有効な自動車検査証が交付されている自動車であって、操作力が細目告示に規定された値よりも小さいものの場合は、細目告示に規定された操作力による駐車ブレーキ力を比例計算により求めた値とする。

なお、駐車ブレーキ力が不明なものの場合は、測定した値を用いるものとする。

（例）（略）
①～②（略）
（4）～（5）（略）

5-3-16（略）

5-3-17　ドリー付トレーラの取扱い

被牽引自動車であって、車体の形状を「ドリー付〇〇トレーラ」としたものは、附属装置名コード「50：脱着装置」を入力し次の例により通知する。

（例 1）

			車体の形状			
			ドリー付〇〇トレーラ			
乗車定員	最大積載量		車両重量		車両総重量	
一人	〔12700〕 12700kg		〔7200〕 9300kg		〔19900〕 22000kg	
長さ	幅	高さ	前前軸重	前後軸重	後前軸重	後後軸重
〔1145〕 1296cm	〔249〕 249cm	〔321〕 321cm	3680kg	－　Kg	2810kg	2810kg

備考
脱着装置 第五輪荷重　4980kg 以上 括弧内はセミトレーラ時を示す。セミトレーラ時の軸重は後前軸重 2850kg、後後軸重 2850kg

（例 2）車軸自動昇降装置付き自動車

			車体の形状			
			ドリー付〇〇トレーラ			
乗車定員	最大積載量		車両重量		車両総重量	
一人	〔12700〕 12700kg		〔7200〕 9300kg		〔19900〕 22000kg	
長さ	幅	高さ	前前軸重	前後軸重	後前軸重	後後軸重
〔1145〕	〔249〕	〔321〕				

新						
1196cm	249cm	321cm	3680kg	― Kg	2810kg	2810kg

備考
脱着装置
第五輪荷重　4980kg 以上
括弧内はセミトレーラ時を示す。セミトレーラ時の軸重は後軸重 5150kg
車軸自動昇降装置付き車、車軸下降時　後前軸重 2850kg、後後軸重 2850kg

5-4（略）

第 6 章　新規検査又は予備検査（指定自動車等の新車）

6-1～6-10（略）

6-11　走行装置

7-11 の規定によるほか、書面その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。

(1)（略）

(2) 自動車に備えるものとして設計された空気入ゴムタイヤは、下表に掲げる自動車の区分に応じて適用される基準。

この場合において、表中 (1) 及び (2) に掲げる自動車に備える空気入ゴムタイヤであって、UN R117-02-S9 に基づく「S2WR2」の添字が表示されているものは、これらの基準に適合するものとする。

ただし、次の①から⑤に掲げる自動車にあっては、細目告示別添 3「乗用車用空気入タイヤの技術基準」、細目告示別添 4「トラック、バス及びトレーラ用空気入タイヤの技術基準」及び細目告示別添 5「二輪車用空気入タイヤの技術基準」に定める基準に適合するものであればよいものとし、諸元表に記載されているタイヤと異なるもの（タイヤの呼び、タイヤ製作者の商号又は商標及びトレッドパターンを表す記号等が異なるものをいう。）が装着されている場合であって、当該装着されているタイヤが 7-11-1 (3) ①の空気入ゴムタイヤに加わる荷重に係る規定に適合しているときは、これらの基準への適合性審査を省略することができる。

①～④（略）

⑤　平成 29 年 12 月 31 日以前に製作された専ら乗用の用に供する自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車及び被牽引自動車を除く。）であって乗車定員 10 人以上の自動車、貨物の運送の用に供する自動車（三輪自動車及び被牽引自動車を除く。）であって車両総重量が 3.5t を超える自動車又は車両総重量 3.5t を超える被牽引自動車に備えるものとして設計された空気入ゴムタイヤ及び平成 30 年 1 月 1 日以降に製作されたもののうち平成 29 年 12 月 31 日以前に指定を受けたものについては、UN R54-00-S20 の 3.（3.2. を除く。）及び 6. に適合するものであればよい。

ただし、速度区分記号が A1 から E までの空気入ゴムタイヤには適用しない。(適

旧						
1296cm	249cm	321cm	3680kg	― Kg	2810kg	2810kg

備考
脱着装置
第五輪荷重　4980kg 以上
括弧内はセミトレーラ時を示す。セミトレーラ時の軸重は後軸重 5150kg
車軸自動昇降装置付き車、車軸下降時　後前軸重 2850kg、後後軸重 2850kg

5-4（略）

第 6 章　新規検査又は予備検査（指定自動車等の新車）

6-1～6-10（略）

6-11　走行装置

7-11 の規定によるほか、書面その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。

(1)（略）

(2) 自動車に備えるものとして設計された空気入ゴムタイヤは、下表に掲げる自動車の区分に応じて適用される基準。

この場合において、表中 (1) 及び (2) に掲げる自動車に備える空気入ゴムタイヤであって、UN R117-02-S9 に基づく「S2WR2」の添字が表示されているものは、これらの基準に適合するものとする。

ただし、次の①から⑤に掲げる自動車にあっては、細目告示別添 3「乗用車用空気入タイヤの技術基準」、細目告示別添 4「トラック、バス及びトレーラ用空気入タイヤの技術基準」及び細目告示別添 5「二輪車用空気入タイヤの技術基準」に定める基準に適合するものであればよいものとし、諸元表に記載されているタイヤと異なるもの（タイヤの呼び、タイヤ製作者の商号又は商標及びトレッドパターンを表す記号等が異なるものをいう。）が装着されている場合であって、当該装着されているタイヤが 7-11-1 (3) ①の空気入ゴムタイヤに加わる荷重に係る規定に適合しているときは、これらの基準への適合性審査を省略することができる。

①～④（略）

⑤　平成 29 年 12 月 31 日以前に製作された専ら乗用の用に供する自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車及び被牽引自動車を除く。）であって乗車定員 10 人以上の自動車、貨物の運送の用に供する自動車（三輪自動車及び被牽引自動車を除く。）であって車両総重量が 3.5t を超える自動車又は車両総重量 3.5t を超える被牽引自動車に備えるものとして設計された空気入ゴムタイヤ及び平成 30 年 1 月 1 日以降に製作されたもののうち平成 29 年 12 月 31 日以前に指定を受けたものについては、UN R54-00-S22 の 3.（3.2. を除く。）及び 6. に適合するものであればよい。

ただし、速度区分記号が A1 から E までの空気入ゴムタイヤには適用しない。(適

新	旧
用関係告示第5条第9項関係） <table><tr><td>自動車の区分</td><td>適用される基準 （強度、滑り止めの性能　保安基準第9条第2項関係）</td><td>適用される基準 （騒音の大きさ　保安基準第9条第3項関係）</td></tr><tr><td>（1）次に掲げる自動車 ①～③（略）</td><td>UN R30-02-S20 の 3.（3.2.を除く。）及び6.</td><td>（略）</td></tr><tr><td>（2）次に掲げる自動車 ①～④（略）</td><td>UN R54-00-S23 の 3.（3.2.を除く。）及び6.に限る。） ただし、速度区分記号がA1からEまでの空気入ゴムタイヤには適用しない。</td><td></td></tr><tr><td>（略）</td><td>（略）</td><td>－</td></tr></table> （3）（略） （4）専ら乗用の用に供する乗車定員10人未満の自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車及び被牽引自動車を除く。）に取付けられている空気入りゴムタイヤは、UN R142-00-S1 の5.に定める基準に適合すること。 この場合において、確実に取付けられている空気入りゴムタイヤにあっては、この基準に適合するものとする。 ただし、次に掲げる自動車には、適用しない。（適用関係告示第5条第8項関係） **6-12**（略） **6-13　かじ取装置** 7-13の規定によるほか、書面その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。 （1）自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車及び大型特殊自動車を除く。）に備えるかじ取装置については、UN R79-03 の5.及び6.に定める基準。 この場合において、UN R79-03 に定める自動命令型操舵機能（2.3.4.1.1.、2.3.4.1.2.及び2.3.4.1.4.を除く。）については、5.6.の規定は適用しない。 ただし、次に掲げる自動車にあっては、（2）に適合するものであればよい。 ①　令和3年3月31日以前に製作された自動車 ②　令和3年4月1日から令和5年3月31日までに製作された自動車であって、次に掲げるもの ア　令和3年3月31日以前の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及びかじ取装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車 イ　令和3年4月1日以降の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及びかじ取装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車であって、令和3年3月31日以前の型式指定自動車、新型届出自動車、	用関係告示第5条第9項関係） <table><tr><td>自動車の区分</td><td>適用される基準 （強度、滑り止めの性能　保安基準第9条第2項関係）</td><td>適用される基準 （騒音の大きさ　保安基準第9条第3項関係）</td></tr><tr><td>（1）次に掲げる自動車 ①～③（略）</td><td>UN R30-02-S19 の 3.（3.2.を除く。）及び6.</td><td>（略）</td></tr><tr><td>（2）次に掲げる自動車 ①～④（略）</td><td>UN R54-00-S22 の 3.（3.2.を除く。）及び6.に限る。） ただし、速度区分記号がA1からEまでの空気入ゴムタイヤには適用しない。</td><td></td></tr><tr><td>（略）</td><td>（略）</td><td>－</td></tr></table> （3）（略） （4）専ら乗用の用に供する乗車定員10人未満の自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車及び被牽引自動車を除く。）に取付けられている空気入りゴムタイヤは、UN R142-00 の5.に定める基準に適合すること。 この場合において、確実に取付けられている空気入りゴムタイヤにあっては、この基準に適合するものとする。 ただし、次に掲げる自動車には、適用しない。（適用関係告示第5条第8項関係） **6-12**（略） **6-13　かじ取装置** 7-13の規定によるほか、書面その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。 （新設）

新	旧
輸入自動車特別取扱自動車及びかじ取装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車とかじ取装置（電波障害防止装置を有しないものを除く。）の性能が同一であるもの ③　令和３年４月１日以降に製作された自動車（令和３年４月１日以降の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及びかじ取装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車にあっては、令和３年３月31日以前の型式指定自動車とかじ取装置（電波障害防止装置を有しないものに限る。）の性能が同一のもの） ④　新たに運行の用に供しようとする共通構造部型式指定自動車であって、出荷検査証（審査当日において、発行後11月を経過していないものに限る。）の発行日が令和５年３月31日以前のもの (2) 自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車及び大型特殊自動車を除く。）に備えるかじ取装置については、UN R79-02 の 5. 及び 6. に定める基準。 この場合において、UN R79-02 に定める自動命令型操舵機能（2.3.4.1.1. 及び 2.3.4.1.2. を除く。）については、5.6. の規定は適用しない。 ただし、次に掲げる自動車にあっては、(3) に適合するものであればよい。 ①　令和元年９月30日（赤色の光学警報信号を表示することができない自動車にあっては令和２年３月31日）以前に製作された自動車 ②　令和元年10月１日から令和３年３月31日まで（赤色の光学警報信号を表示することができない自動車にあっては令和２年４月１日から令和５年３月31日まで）に製作された自動車（自動操舵機能及び補正操舵機能のいずれをも有しないものを除く。）であって、次に掲げるもの ア　令和元年９月30日（赤色の光学警報信号を表示することができない自動車にあっては令和２年３月31日）以前の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及びかじ取装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車 イ　令和元年10月１日（赤色の光学警報信号を表示することができない自動車にあっては令和２年４月１日）以降の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及びかじ取装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車であって、令和元年９月30日（赤色の光学警報信号を表示することができない自動車にあっては令和２年３月31日）以前の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及びかじ取装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車とかじ取装置の性能が同一のもの ③　令和元年10月１日（赤色の光学警報信号を表示することができない自動車にあっては令和２年４月１日）以降に製作された自動車（自動操舵機能及び補正操舵機能のいずれをも有しないものに限る。）であって、次に掲げるもの。 ア　令和元年９月30日（赤色の光学警報信号を表示することができない自動車にあっては令和２年３月31日）以前の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及びかじ取装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車	（新設）

新	旧
イ　令和元年 10 月 1 日（赤色の光学警報信号を表示することができない自動車にあっては令和 2 年 4 月 1 日）以降の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及びかじ取装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車であって、令和元年 9 月 30 日（赤色の光学警報信号を表示することができない自動車にあっては令和 2 年 3 月 31 日）以前の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及びかじ取装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車とかじ取装置（自動操舵機能及び補正操舵機能のいずれをも有しないものを除く。）の性能が同一のもの ④　新たに運行の用に供しようとする共通構造部型式指定自動車であって、出荷検査証（審査当日において、発行後 11 月を経過していないものに限る。）の発行日が令和 3 年 3 月 31 日（赤色の光学警報信号を表示することができない自動車にあっては令和 5 年 3 月 31 日）以前のもの	
（3）（略）	（1）（略）
6-14～6-21（略）	**6-14～6-21**（略）
6-22　燃料装置 7-22 の規定によるほか、書面その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。 （1）自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車及び大型特殊自動車を除く。）の燃料タンク及び配管については、UN R34-03 の 5. 及び 6. 又は燃料タンクに UN R34-03 のパートⅢに基づく Ⓔマークを有するものにあっては、UN R34-03 の 13. に定める基準。 ただし、次に掲げる自動車には適用しない。（適用関係告示第 12 条第 3 号関係） ①～②（略）	**6-22　燃料装置** 7-22 の規定によるほか、書面その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。 （1）自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車及び大型特殊自動車を除く。）の燃料タンク及び配管については、UN R34-03 の 5. 及び 6. 又は 13. に定める基準。 ただし、次に掲げる自動車には適用しない。（適用関係告示第 12 条第 3 号関係） ①～②（略）
（2）（1）に規定する UN R34 の 5. の審査において、次の各号に掲げる事項にあっては、それぞれに掲げる審査方法とすることができる。 ①　UN R34 の 5.2. は、燃料タンク及び燃料タンクに直接取付けられた部品に加工がなく、ボルト等により確実に固定されていればよい。（燃料タンクが UN R34-03 に適合している場合に限る。） ②　UN R34 の 5.4. は、通気口及び給油口付近に排気管がないものであればよい。 ③　UN R34 の 5.5. 及び 5.6. は、燃料タンクが客室に設置されていないものであればよい。 ④　UN R34 の 5.7. は、燃料タンクが堅ろうで、振動、衝撃等により損傷を生じないように取り付けられているものであればよい。 ⑤　UN R34 の 5.10. は、燃料タンクの前後の近傍に鋭利な端部等がないものであればよい。 ⑥　UN R34 の 5.11. は、55℃未満の引火点を有する燃料を搭載する燃料タンクにあっては、適切な電荷放散措置が施されているもの。 この場合において、ボディアース等が確認できるものであればよい。	（新設）

新	旧
6-23～6-40（略）	**6-23～6-40**（略）
6-41　座席ベルト等 7-41 の規定によるほか、書面その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。 (1) 自動車が衝突等による衝撃を受けた場合において、次に掲げる座席の乗車人員が座席の前方に移動することを防止し、又は上半身を過度に前傾することを防止するために当該自動車に備える座席ベルト及び当該座席ベルトの取付装置はそれぞれに掲げる基準。 ① 7-41-2（5）の自動車に備える座席ベルトの取付装置については、UN R14-09 の 5.、6. 及び 7. に定める基準。 この場合において、UN R14-09 の規定は、当分の間、平成 18 年 8 月 25 日付け国土交通省告示第 978 号による改正前の細目告示別添 31「座席ベルト取付装置の技術基準」によることができ、同別添 3.1. 中「22,300N（後向き座席にあっては 8,900N、バス等に備える座席にあっては 2,940N）」とあるのは「2,940N」と、3.2. 中「13,500N（後向き座席にあっては 5,400N、バス等に備える座席にあっては 2,940N）」とあるのは「2,940N」と、4.1.2.1. 中「75」とあるのは「90」と読み替えることができる。 ただし、乗車定員 10 人以上の自動車（立席を有するものに限る。）、専ら特別支援学校に通う生徒若しくは児童の運送又は専ら障害者福祉施設を利用する障害者の運送を目的とする自動車及び高齢者、障害者等が移動のための車いすその他の用具を使用したまま車両に乗り込むことが可能な自動車及び緊急自動車に備える座席ベルトの取付装置にあっては、7-41-2（2）②に適合すればよい。 ② 7-41-2（7）の自動車に備える座席ベルトについては、UN R16-07-S3 の 6. 及び 7. に定める基準。 ただし、乗車定員 10 人以上の自動車（立席を有するものに限る。）、専ら特別支援学校に通う生徒若しくは児童の運送又は専ら障害者福祉施設を利用する障害者の運送を目的とする自動車、高齢者、障害者等が移動のための車いすその他の用具を使用したまま車両に乗り込むことが可能な自動車及び緊急自動車に備える座席ベルトにあっては、7-41-2（4）①から⑤までに定める基準に適合すればよい。 この場合において、UN R16-07-S2 の規定は、当分の間、平成 18 年 8 月 25 日付け国土交通省告示第 978 号による改正前の細目告示別添 32「座席ベルトの技術基準」によることができる。	**6-41　座席ベルト等** 7-41 の規定によるほか、書面その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。 (1) 自動車が衝突等による衝撃を受けた場合において、次に掲げる座席の乗車人員が座席の前方に移動することを防止し、又は上半身を過度に前傾することを防止するために当該自動車に備える座席ベルト及び当該座席ベルトの取付装置はそれぞれに掲げる基準。 ① 7-41-2（5）の自動車に備える座席ベルトの取付装置については、UN R14-08 又は UN R14-07-S8 の 5.、6. 及び 7. に定める基準。 この場合において、UN R14-07-S8 の規定は、当分の間、平成 18 年 8 月 25 日付け国土交通省告示第 978 号による改正前の細目告示別添 31「座席ベルト取付装置の技術基準」によることができ、同別添 3.1. 中「22,300N（後向き座席にあっては 8,900N、バス等に備える座席にあっては 2,940N）」とあるのは「2,940N」と、3.2. 中「13,500N（後向き座席にあっては 5,400N、バス等に備える座席にあっては 2,940N）」とあるのは「2,940N」と、4.1.2.1. 中「75」とあるのは「90」と読み替えることができる。 ただし、乗車定員 10 人以上の自動車（立席を有するものに限る。）、専ら特別支援学校に通う生徒若しくは児童の運送又は専ら障害者福祉施設を利用する障害者の運送を目的とする自動車及び高齢者、障害者等が移動のための車いすその他の用具を使用したまま車両に乗り込むことが可能な自動車及び緊急自動車に備える座席ベルトの取付装置にあっては、7-41-2（2）②に適合すればよい。 ② 7-41-2（7）の自動車に備える座席ベルトについては、UN R16-07-S2 の 6. 及び 7. に定める基準。 ただし、乗車定員 10 人以上の自動車（立席を有するものに限る。）、専ら特別支援学校に通う生徒若しくは児童の運送又は専ら障害者福祉施設を利用する障害者の運送を目的とする自動車、高齢者、障害者等が移動のための車いすその他の用具を使用したまま車両に乗り込むことが可能な自動車及び緊急自動車に備える座席ベルトにあっては、7-41-2（4）①から⑤までに定める基準に適合すればよい。 この場合において、UN R16-07-S2 の規定は、当分の間、平成 18 年 8 月 25 日付け国土交通省告示第 978 号による改正前の細目告示別添 32「座席ベルトの技術基準」によることができる。
6-42　座席ベルト非装着時警報装置 7-42 の規定によるほか、書面その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。 (1) 次の表の左欄に掲げる自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車及び最高速度が 20km/h	**6-42　座席ベルト非装着時警報装置** 7-42 の規定によるほか、書面その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。 (1) 次の表の左欄に掲げる自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車及び最高速度が 20km/h

新	旧
未満の自動車を除く。）には、同表の右欄に掲げるその自動車の座席の座席ベルト（①から⑩までに掲げるものを除く。）が装着されていない場合に、その旨を運転者席の運転者に警報するものとして、UN R16-07-S3 の 8.4.（8.4.1.3.を除く。）に適合する座席ベルトの非装着時警報装置を備えなければならない。	未満の自動車を除く。）には、同表の右欄に掲げるその自動車の座席の座席ベルト（①から⑩までに掲げるものを除く。）が装着されていない場合に、その旨を運転者席の運転者に警報するものとして、UN R16-07-S2 の 8.4.（8.4.1.3.を除く。）に適合する座席ベルトの非装着時警報装置を備えなければならない。
（略）	（略）
①（略） ② UN R16-07-S3 の 2.1.4.に定める座席ベルト ③～⑨（略） ⑩ 次に掲げる自動車に備える座席ベルトのうち、法第 47 条の 2 の規定により自動車を点検する場合に取外しを必要とする座席及び UN R16-07-S3 の 15.6.に定める座席に備えるもの ア～イ（略） (2) ～ (3)（略）	①（略） ② UN R16-07-S2 の 2.1.4.に定める座席ベルト ③～⑨（略） ⑩ 次に掲げる自動車に備える座席ベルトのうち、法第 47 条の 2 の規定により自動車を点検する場合に取外しを必要とする座席及び UN R16-07-S2 の 15.6.に定める座席に備えるもの ア～イ（略） (2) ～ (3)（略）
6-43～6-52（略）	**6-43～6-52**（略）
6-53 騒音防止装置 7-53 の規定によるほか、書面その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。 (1)（略） (2) 二輪自動車（平成 28 年 12 月 31 日以前に製作された二輪自動車（平成 26 年 1 月 1 日以降の型式指定自動車及び騒音防止装置指定自動車を除く。）を除く。）は、UN R41-04-S6（令和 3 年 1 月 20 日以降の型式指定自動車以外の二輪自動車にあっては、試験路は ISO 10844:1994 に規定された路面であってもよい。）の 6.（6.2.及び 6.3.の規定にかかわらず、8.2.及び 8.3.の規定に適合する構造であってもよい。）に適合する構造であること。 なお、検査コースにおいて重量計を用いて計測したときの車両重量は、書面等により基準適合性を確認した時点の車両重量の±20kg の範囲にあればよい。 (3) 自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車及び大型特殊自動車を除く。）は、UN R51-03-S4 の 6.（6.2.1.2.を除き、6.2.2.にあってはフェーズ 2 に係る要件に限る。）に定める基準に適合する構造であること。 ただし、UN R51-03-S4 の 6.2.1.1.及び 6.2.2.の規定にかかわらず、8.1.2.の規定に適合する構造であればよいものとする。 なお、自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車及び貨物の運送の用に供する自動車のうち車両総重量が 3.5t を超える自動車を除く。）の検査コースにおいて重量計を用いて計測したときの車両重量は、書面等により基準適合性を確認した時点の車両重量の±10%の範囲にあればよい。 ただし、次に掲げる自動車については、この限りでない。（適用関係告示第 27 条第 28 項関係） ①～③（略）	**6-53 騒音防止装置** 7-53 の規定によるほか、書面その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。 (1)（略） (2) 二輪自動車（平成 28 年 12 月 31 日以前に製作された二輪自動車（平成 26 年 1 月 1 日以降の型式指定自動車及び騒音防止装置指定自動車を除く。）を除く。）は、UN R41-04-S5（平成 33 年 1 月 20 日以降の型式指定自動車以外の二輪自動車にあっては、試験路は ISO 10844:1994 に規定された路面であってもよい。）の 6.（6.2.及び 6.3.の規定にかかわらず、8.2.及び 8.3.の規定に適合する構造であってもよい。）に適合する構造であること。 なお、検査コースにおいて重量計を用いて計測したときの車両重量は、書面等により基準適合性を確認した時点の車両重量の±20kg の範囲にあればよい。 (3) 自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車及び大型特殊自動車を除く。）は、UN R51-03-S2 の 6.（6.2.1.2.を除き、6.2.2.にあってはフェーズ 2 に係る要件に限る。）に定める基準に適合する構造であること。 ただし、UN R51-03-S2 の 6.2.1.1.及び 6.2.2.の規定にかかわらず、8.1.2.の規定に適合する構造であればよいものとする。 なお、自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車及び貨物の運送の用に供する自動車のうち車両総重量が 3.5t を超える自動車を除く。）の検査コースにおいて重量計を用いて計測したときの車両重量は、書面等により基準適合性を確認した時点の車両重量の±10%の範囲にあればよい。 ただし、次に掲げる自動車については、この限りでない。（適用関係告示第 27 条第 28 項関係） ①～③（略）

新	旧
(4) (略)	(4) (略)
(5) 次に掲げる自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車及び大型特殊自動車を除く。）は（3）の規定中 UN R51-03-S4 を UN R51-03-S2 に読み替えることができる。(適用関係告示第 27 条第 32 項関係) ① 平成 30 年 10 月 15 日以前に製作された自動車 ② 平成 30 年 10 月 16 日以降に製作された自動車であって次に掲げるもの ア 平成 30 年 10 月 15 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及び騒音防止装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車 イ 平成 30 年 10 月 16 日から令和 2 年 4 月 15 日までの型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及び騒音防止装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車であって、平成 30 年 10 月 15 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及び騒音防止装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車から、種別、用途、車体の外形、動力用電源装置の種類、懸架装置の種類及び主要構造、軸距、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める認定の基準値以外に、型式を区分する事項に変更がないもの ウ 令和 2 年 4 月 16 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及び騒音防止装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車であって、令和 2 年 4 月 15 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及び騒音防止装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車から、種別、用途、車体の外形、動力用電源装置の種類、懸架装置の種類及び主要構造、軸距、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める認定の基準値以外に、型式を区分する事項に変更がないもの（騒音防止装置に係る性能について変更がないものに限る。） ③ 新たに運行の用に供しようとする共通構造部型式指定自動車であって、出荷検査証（審査当日において、発行後 11 月を経過していないものに限る。）の発行日又は自動車検査証等の発行日が令和 2 年 4 月 15 日以前のもの	(新設)
(6) 次に掲げる自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車及び大型特殊自動車を除く。）は（3）の規定中フェーズ 2 をフェーズ 1 に読み替えることができる。 ただし、技術的最大許容質量が 2.5t 以下の貨物の運送の用に供する自動車及び当該自動車の形状に類する乗車定員 9 人以下の専ら乗用の用に供する自動車のうち、総排気量が 660cm^3 を超え 1495cm^3 未満であり、原動機の重心が前軸中心から後方に水平距離で 0.3m から 1.5m までの間に位置し、地面からの R ポイントの高さが 0.8m 以上あるものであって、後輪駆動であるものにあっては、UN R51-03-S4 の 6.2.1.1.に定める方法により測定した加速走行騒音の値が 74dB を超えない構造であればよい。(適用関係告示第 27 条第 29 項関係) ① 平成 28 年 9 月 30 日以前に製作された自動車 ② 平成 28 年 10 月 1 日から令和 4 年 8 月 31 日（貨物の運送の用に供する自動車のうち、技術的最大許容質量が 3.5t を超え、12t 以下の自動車にあっては令和 5	(新設)

新	旧
年８月31日）までに製作された自動車であって次に掲げるもの ア　令和２年８月31日（貨物の運送の用に供する自動車のうち、技術的最大許容質量が3.5tを超え、12t以下の自動車にあっては令和４年８月31日）以前の型式指定自動車及び新型届出自動車 イ　令和２年９月１日（貨物の運送の用に供する自動車のうち、技術的最大許容質量が3.5tを超え、12t以下の自動車にあっては令和４年９月１日）以降の型式指定自動車及び新型届出自動車であって、令和２年８月31日（貨物の運送の用に供する自動車のうち、技術的最大許容質量が3.5tを超え、12t以下の自動車にあっては令和４年８月31日）以前に指定を受けた型式指定自動車から、種別、用途、車体の外形、動力用電源装置の種類、懸架装置の種類及び主要構造、軸距、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区分する事項に変更がないもの ③　令和４年８月31日（貨物の運送の用に供する自動車であって、技術的最大許容質量が3.5tを超え、12t以下の自動車にあっては令和５年８月31日）以前に製作された輸入自動車	
6-54（略）	**6-54**（略）
6-55　排気管からの排出ガス発散防止性能 7-55の規定によるほか、書面その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。 (1) 自動車の排気管から大気中に排出される排出物に含まれる一酸化炭素、炭化水素、窒素酸化物、粒子状物質及び黒煙の発散防止性能に関し、軽油を燃料とする普通自動車及び小型自動車のうち、車両総重量が3.5tを超えるもの（専ら乗用の用に供する乗車定員９人以下のものを除く。）については、新規検査又は予備検査の際、細目告示別添41「重量車排出ガスの測定方法」に規定するWHSCモード法により運行する場合に発生し、排気管から大気中に排出される排出物（大気開放するブローバイ・ガスを含む。）に含まれる一酸化炭素、非メタン炭化水素、窒素酸化物及び粒子状物質の排出量をｇで表した値（非メタン炭化水素にあっては、炭素数当量による容量比で表した値をｇに換算した値）に、同別添に規定するWHSCモード法により運行する場合に発生した仕事量をkWhで表した値でそれぞれ除して得た値又は同別添に規定するハイブリッド用過渡試験サイクルにより運行する場合に発生し、当該排気管から大気中に排出される排出物に含まれる一酸化炭素、非メタン炭化水素、窒素酸化物及び粒子状物質の排出量をｇで表した値（非メタン炭化水素にあっては、炭素数当量による容量比で表した値をｇに換算した値）が、一酸化炭素については2.95、非メタン炭化水素については0.23、窒素酸化物については0.7、粒子状物質については0.013を超えないものであること。 ただし、次に掲げる自動車にあっては、(2) に適合するものであればよい。 ①　令和６年９月30日（車両総重量が3.5tを超え7.5t以下のものにあっては、令和８年９月30日）以前に製作されたもの（輸入された自動車以外の自動車で	**6-55　排気管からの排出ガス発散防止性能** 7-55の規定によるほか、書面その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。 （新設）

新	旧
あって、令和４年 10 月１日（車両総重量が 3.5t を超え 7.5t 以下のものにあっては令和６年 10 月１日）以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。） ② 新たに運行の用に供する共通構造部型式指定自動車であって、出荷検査証（審査当日において、発行後 11 月を経過していないものに限る。）の発行日が令和６年９月 30 日（車両総重量が 3.5t を超え 7.5t 以下のものにあっては、令和８年９月 30 日）以前もの	
(2)（略）	(1)（略）
(3) 一酸化炭素、非メタン炭化水素、窒素酸化物及び粒子状物質の排出量を著しく増加させないものとして、次に掲げる区分に応じ、それぞれに定める基準。 この場合において、排出ガスにかかわる原動機制御の改変を行っていないもの又は①から③までに適合する排出ガスにかかわる装置一式を載せ換えたものは、この基準に適合するものとみなす。 ただし、大型特殊自動車にあっては、この基準は適用しない。	(2) 一酸化炭素、非メタン炭化水素、窒素酸化物及び粒子状物質の排出量を著しく増加させないものとして、次に掲げる区分に応じ、それぞれに定める基準。 この場合において、排出ガスにかかわる原動機制御の改変を行っていないもの又は①から③までに適合する排出ガスにかかわる装置一式を載せ換えたものは、この基準に適合するものとみなす。 ただし、二輪自動車、側車付二輪自動車及び大型特殊自動車にあっては、この基準は適用しない。
①（略） ② 軽油以外を燃料とする自動車については次に掲げる場合を除き、原動機の回転速度その他の当該自動車の状況に応じた当該装置の機能を著しく低下させる制御を行わないこと。 ただし、平成 27 年 11 月 19 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車（一酸化炭素等発散防止装置指定自動車に限る。）及び輸入自動車特別取扱自動車を除く。 ア～イ（略） ウ 細目告示別添 41「重量車排出ガスの測定方法」に規定する JE05 モード法、細目告示別添 42「軽・中量車排出ガスの測定方法」に規定する JC08H モード法及び JC08C モード法又は WLTC モード法若しくは細目告示別添 44「二輪車排出ガスの測定方法」に規定する WMTC モード法により走行するとき ③（略）	①（略） ② 軽油以外を燃料とする自動車については次に掲げる場合を除き、原動機の回転速度その他の当該自動車の状況に応じた当該装置の機能を著しく低下させる制御を行わないこと。 ただし、平成 27 年 11 月 19 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車（一酸化炭素等発散防止装置指定自動車に限る。）及び輸入自動車特別取扱自動車を除く。 ア～イ（略） ウ 細目告示別添 42「軽・中量車排出ガスの測定方法」に規定する JC08H モード法及び JC08C モード法又は WLTC モード法により走行するとき ③（略）
6-56～6-86（略）	**6-56～6-86**（略）
6-87 方向指示器 7-87 の規定によるほか、書面その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。 (1)（略） (2) 次に掲げる自動車の区分に応じた基準。 この場合において、最小光度及び最大光度に関し、UN R6-01-S29 の 6.にかかわらず 10.2.並びに UN R50-00-S20 の 7.にかかわらず 10.1.に適合するものであればよい。 また、交換式光源に関し、UN R6-01-S29 の 5.5.1.並びに UN R50-00-S20 の 6.5.1.は適用しないこととし、交換式電球の受金形状は、UN R6-01-S29 の 5.5.3.並びに UN	**6-87 方向指示器** 7-87 の規定によるほか、書面その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。 (1)（略） (2) 次に掲げる自動車の区分に応じた基準。 この場合において、最小光度及び最大光度に関し、UN R6-01-S28 の 6.にかかわらず 10.2.並びに UN R50-00-S20 の 7.にかかわらず 10.1.に適合するものであればよい。 また、交換式光源に関し、UN R6-01-S28 の 5.5.1.並びに UN R50-00-S20 の 6.5.1.は適用しないこととし、交換式電球の受金形状は、UN R6-01-S28 の 5.5.3.並びに UN

新	旧
R50-00-S20 の 6.5.3.にかかわらず、定格電球を使用する場合にあっては JIS C7709 に定められた形状、定格電球以外の電球を使用する場合にあってはその他の誤組付防止措置が図られた形状であればよい。 ただし、令和 2 年 6 月 14 日以前に製作された二輪自動車及び側車付二輪自動車の前面又は後面に備える方向指示器以外の方向指示器にあっては、この限りでない。(適用関係告示第 45 条第 21 項関係) ① 自動車（②及び③に掲げるもの並びに三輪自動車を除く。）に備える方向指示器にあっては UN R6-01-S29 の 5.、6.、7.及び 8.に定める基準 ② 二輪自動車及び側車付二輪自動車の前面及び後面に備える方向指示器にあっては UN R6-01-S29 の 5.、6.、7.及び 8.に又は UN R50-00-S20 の 6.、7.、8.及び 9.に定める基準 ③（略）	R50-00-S20 の 6.5.3.にかかわらず、定格電球を使用する場合にあっては JIS C7709 に定められた形状、定格電球以外の電球を使用する場合にあってはその他の誤組付防止措置が図られた形状であればよい。 ただし、平成 32 年 6 月 14 日以前に製作された二輪自動車及び側車付二輪自動車の前面又は後面に備える方向指示器以外の方向指示器にあっては、この限りでない。(適用関係告示第 45 条第 21 項関係) ① 自動車（②及び③に掲げるもの並びに三輪自動車を除く。）に備える方向指示器にあっては UN R6-01-S28 の 5.、6.、7.及び 8.に定める基準 ② 二輪自動車及び側車付二輪自動車の前面及び後面に備える方向指示器にあっては UN R6-01-S28 の 5.、6.、7.及び 8.に又は UN R50-00-S20 の 6.、7.、8.及び 9.に定める基準 ③（略）
6-88～6-98 の 2（略）	**6-88～6-98 の 2**（略）
6-98 の 3 事故自動緊急通報装置 7-98 の 3 の規定を適用する。	（新設）
6-99～6-116（略）	**6-99～6-116**（略）
第 7 章 新規検査、予備検査、継続検査又は構造等変更検査 **7-1～7-11**（略）	**第 7 章 新規検査、予備検査、継続検査又は構造等変更検査** **7-1～7-11**（略）
7-12 操縦装置 **7-12-1 性能要件** **7-12-1-1**（略） **7-12-1-2 書面等による審査** (1) 自動車（7-12-1-1 (1) の自動車、二輪自動車及び被牽引自動車を除く。）に備える操作装置の配置、識別表示等に関し、書面等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。(細目告示第 12 条第 2 項関係、細目告示第 90 条第 2 項関係) ① 7-12-1-1 (1) に掲げる装置のうち手動により操作するものは、UN R121-01-S3 の 5.に適合すること。 なお、表 1 の識別対象装置には、識別表示欄に従って表示がなされていること。 ②（略） ③ 表 2 の識別対象装置欄に掲げる装置を備える場合にあっては、①及び②に定める操作装置の配置、識別表示等を妨げないものとして、UN R121-01-S3 の 5.に適合すること。 ④（略） ⑤ 次に掲げる書面等により、UN R121-01-S3 の 5.に定める基準に適合することが	**7-12 操縦装置** **7-12-1 性能要件** **7-12-1-1**（略） **7-12-1-2 書面等による審査** (1) 自動車（7-12-1-1 (1) の自動車、二輪自動車及び被牽引自動車を除く。）に備える操作装置の配置、識別表示等に関し、書面等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。(細目告示第 12 条第 2 項関係、細目告示第 90 条第 2 項関係) ① 7-12-1-1 (1) に掲げる装置のうち手動により操作するものは、UN R121-01-S2 の 5.に適合すること。 なお、表 1 の識別対象装置には、識別表示欄に従って表示がなされていること。 ②（略） ③ 表 2 の識別対象装置欄に掲げる装置を備える場合にあっては、①及び②に定める操作装置の配置、識別表示等を妨げないものとして、UN R121-01-S2 の 5.に適合すること。 ④（略） ⑤ 次に掲げる書面等により、UN R121-01-S2 の 5.に定める基準に適合することが

<table>
<tr><th>新</th><th>旧</th></tr>
<tr><td>
明らかである自動車にあっては、①から④までの基準に適合するものとする。
ア～ウ（略）
表 1（略）
表 2
<table>
<tr><th>識別対象装置</th><th>識別表示（注 17）</th><th>照明（注 19）</th><th>色</th></tr>
<tr><td>（略）</td><td rowspan="2">（略）</td><td>（略）</td><td>（略）</td></tr>
<tr><td>複数の灯火装置のテルテール（注 9、注 15）</td><td>（略）</td><td>（略）</td></tr>
<tr><td>（略）</td><td>（略）</td><td>（略）</td><td>（略）</td></tr>
</table>
注 1～注 21（略）
（2）～（4）（略）
7-12-3（略）

7-13　かじ取装置
7-13-1　性能要件
7-13-1-1　テスタ等による審査
四輪以上の自動車（諸元表等により審査した際に、UN R79-03 の 5. 及び 6. に適合することが明らかなものを除く。）のかじ取装置は、かじ取車輪の横滑り量に関し、テスタ等その他適切な方法により審査したときに、かじ取車輪をサイドスリップ・テスタを用いて計測した場合の横滑り量が、走行 1m について 5mm を超えてはならない。
ただし、その輪数が四輪以上の自動車のかじ取車輪をサイドスリップ・テスタを用いて計測した場合に、指定自動車等の自動車製作者等がかじ取装置について安全な運行を確保できるものとして指定する横滑り量の範囲内にある場合にあっては、この限りでない。（保安基準第 11 条第 1 項関係、細目告示第 13 条第 1 項第 1 号リ関係、細目告示第 91 条第 1 項第 1 号ル関係）
7-13-1-2（略）
7-13-1-3　書面等による審査
（1）自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車及び大型特殊自動車を除く。）のかじ取装置は、UN R79-03 の 5. 及び 6. に適合するものでなければならない。
ただし、UN R79-03 に定める自動命令型操舵機能（2. 3. 4. 1. 1.、2. 3. 4. 1. 2. 及び 2. 3. 4. 1. 4. を除く。）については、5. 6. の規定は適用しない。
この場合において、次に掲げるかじ取装置であって、その機能を損なうおそれのある改造、損傷等のないものは、UN R79-03 の 5. 及び 6. に適合するものとみなす。（細目告示第 13 条第 2 項関係、細目告示第 91 条第 2 項関係）
①～③（略）
（2）7-13-1-1 により審査した際に適合するかじ取装置は、自動命令型操舵機能及び補正操舵機能に係る部分を除き（1）③に定める「これに準ずる性能を有するかじ取装置」とする。
（3）～（5）（略）
</td><td>
明らかである自動車にあっては、①から④までの基準に適合するものとする。
ア～ウ（略）
表 1（略）
表 2
<table>
<tr><th>識別対象装置</th><th>識別表示（注 17）</th><th>照明（注 19）</th><th>色</th></tr>
<tr><td>（略）</td><td rowspan="2">（略）</td><td>（略）</td><td>（略）</td></tr>
<tr><td>複数の灯火装置のテルテール（注 9）</td><td>（略）</td><td>（略）</td></tr>
<tr><td>（略）</td><td>（略）</td><td>（略）</td><td>（略）</td></tr>
</table>
注 1～注 21（略）
（2）～（4）（略）
7-12-3（略）

7-13　かじ取装置
7-13-1　性能要件
7-13-1-1　テスタ等による審査
四輪以上の自動車（諸元表等により審査した際に、UN R79-02 の 5. 及び 6. に適合することが明らかなものを除く。）のかじ取装置は、かじ取車輪の横滑り量に関し、テスタ等その他適切な方法により審査したときに、かじ取車輪をサイドスリップ・テスタを用いて計測した場合の横滑り量が、走行 1m について 5mm を超えてはならない。
ただし、その輪数が四輪以上の自動車のかじ取車輪をサイドスリップ・テスタを用いて計測した場合に、指定自動車等の自動車製作者等がかじ取装置について安全な運行を確保できるものとして指定する横滑り量の範囲内にある場合にあっては、この限りでない。（保安基準第 11 条第 1 項関係、細目告示第 13 条第 1 項第 1 号リ関係、細目告示第 91 条第 1 項第 1 号ル関係）
7-13-1-2（略）
7-13-1-3　書面等による審査
（1）自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車及び大型特殊自動車を除く。）のかじ取装置は、UN R79-02 の 5. 及び 6. に適合するものでなければならない。
ただし、UN R79-02 に定める自動命令型操舵機能（2. 3. 4. 1. 1. 及び 2. 3. 4. 1. 2. を除く。）については、5. 6. の規定は適用しない。
この場合において、次に掲げるかじ取装置であって、その機能を損なうおそれのある改造、損傷等のないものは、UN R79-02 の 5. 及び 6. に適合するものとみなす。（細目告示第 13 条第 2 項関係、細目告示第 91 条第 2 項関係）
①～③（略）
（2）7-13-1-1 により審査した際に適合するかじ取装置は、（1）③に定める「これに準ずる性能を有するかじ取装置」とする。
（3）～（5）（略）
</td></tr>
</table>

新	旧
7-13-2～7-13-3（略） **7-13-4　適用関係の整理** （1）～（7）（略） （8）次の自動車については、7-13-12（従前規定の適用⑧）の規定を適用する。（適用関係告示第7条第10項関係） ①　令和元年9月30日（赤色の光学警報信号を表示することができない自動車にあっては令和2年3月31日）以前に製作された自動車 ②　令和元年10月1日から令和3年3月31日まで（赤色の光学警報信号を表示することができない自動車にあっては令和2年4月1日から令和5年3月31日まで）に製作された自動車（自動操舵機能及び補正操舵機能のいずれをも有しないものを除く。）であって、次に掲げるもの ア（略） イ　令和元年10月1日（赤色の光学警報信号を表示することができない自動車にあっては令和2年4月1日）以降の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及びかじ取装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車であって、令和元年9月30日（赤色の光学警報信号を表示することができない自動車にあっては令和2年3月31日）以前の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及びかじ取装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車とかじ取装置の性能が同一のもの ウ（略） ③　令和元年10月1日（赤色の光学警報信号を表示することができない自動車にあっては令和2年4月1日）以降に製作された自動車（自動操舵機能及び補正操舵機能のいずれをも有しないものに限る。）であって、次に掲げるもの。 ア　令和元年9月30日（赤色の光学警報信号を表示することができない自動車にあっては令和2年3月31日）以前の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及びかじ取装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車 イ　令和元年10月1日（赤色の光学警報信号を表示することができない自動車にあっては令和2年4月1日）以降の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及びかじ取装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車であって、令和元年9月30日（赤色の光学警報信号を表示することができない自動車にあっては令和2年3月31日）以前の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及びかじ取装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車とかじ取装置（自動操舵機能及び補正操舵機能のいずれをも有しないものを除く。）の性能が同一のもの	**7-13-2～7-13-3**（略） **7-13-4　適用関係の整理** （1）～（7）（略） （8）次の自動車については、7-13-12（従前規定の適用⑧）の規定を適用する。（適用関係告示第7条第10項関係） ①　平成31年9月30日（赤色の光学警報信号を表示することができない自動車にあっては平成32年3月31日）以前に製作された自動車 ②　平成31年10月1日から平成33年3月31日まで（赤色の光学警報信号を表示することができない自動車にあっては平成32年4月1日から平成35年3月31日まで）に製作された自動車であって、次に掲げるもの ア（略） イ　平成31年10月1日（赤色の光学警報信号を表示することができない自動車にあっては平成32年4月1日）以降の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及びかじ取装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車であって、平成31年9月30日（赤色の光学警報信号を表示することができない自動車にあっては平成32年3月31日）以前の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及びかじ取装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車とかじ取装置（自動操舵機能及び補正操舵機能のいずれをも有しないものを除く。）の性能が同一のもの ウ（略） ③　平成31年10月1日（赤色の光学警報信号を表示することができない自動車にあっては平成32年4月1日）以降に製作された自動車であって、平成31年10月1日（赤色の光学警報信号を表示することができない自動車にあっては平成32年4月1日）以降の型式指定自動車にあっては平成31年9月30日（赤色の光学警報装置を表示することができない自動車にあっては平成32年3月31日）以前の型式指定自動車とかじ取装置（自動操舵機能及び補正操舵機能のいずれをも有しないものに限る。）の性能が同一のもの （新設） （新設）

新	旧
ウ　指定自動車等以外の自動車 ④　新たに運行の用に供しようとする共通構造部型式指定自動車であって、出荷検査証（審査当日において、発行後 11 月を経過していないものに限る。）の発行日が令和 3 年 3 月 31 日（赤色の光学警報信号を表示することができない自動車にあっては令和 5 年 3 月 31 日）以前のもの ⑤　使用の過程にある共通構造部型式指定自動車であって、自動車検査証等の備考欄に記載されている保安基準適用年月日が令和 3 年 3 月 31 日（赤色の光学警報信号を表示することができない自動車にあっては令和 5 年 3 月 31 日）以前のもの	（新設） ④　新たに運行の用に供しようとする共通構造部型式指定自動車であって、出荷検査証（審査当日において、発行後 11 月を経過していないものに限る。）の発行日が平成 33 年 3 月 31 日（赤色の光学警報信号を表示することができない自動車にあっては平成 35 年 3 月 31 日）以前のもの ⑤　使用の過程にある共通構造部型式指定自動車であって、自動車検査証等の備考欄に記載されている保安基準適用年月日が平成 33 年 3 月 31 日（赤色の光学警報信号を表示することができない自動車にあっては平成 35 年 3 月 31 日）以前のもの
（9）次の自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車及び大型特殊自動車を除く。）については、7-13-13（従前規定の適用⑨）の規定を適用する。（適用関係告示第 7 条第 11 項関係） ①　令和 3 年 3 月 31 日以前に製作された自動車 ②　令和 3 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までに製作された自動車であって、次に掲げるもの ア　令和 3 年 3 月 31 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及びかじ取装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車 イ　令和 3 年 4 月 1 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及びかじ取装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車であって、令和 3 年 3 月 31 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及びかじ取装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車とかじ取装置（電波障害防止装置を有しないものを除く。）の性能が同一であるもの ウ　指定自動車等以外の自動車 ③　令和 3 年 4 月 1 日以降に製作された自動車（令和 3 年 4 月 1 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及びかじ取装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車にあっては、令和 3 年 3 月 31 日以前の型式指定自動車とかじ取装置（電波障害防止装置を有しないものに限る。）の性能が同一のもの） ④　新たに運行の用に供しようとする共通構造部型式指定自動車であって、出荷検査証（審査当日において、発行後 11 月を経過していないものに限る。）の発行日が令和 5 年 3 月 31 日以前のもの ⑤　使用の過程にある共通構造部型式指定自動車であって、自動車検査証等の備考欄に記載されている保安基準適用年月日が令和 5 年 3 月 31 日以前のもの	（新設）
7-13-5～7-13-10（略） **［テルテール：UN R121 又は UN R60 適用前］** **7-13-11　従前規定の適用⑦** 平成 29 年 1 月 31 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 7 条第 9 項関係）	**7-13-5～7-13-10**（略） **［テルテール：UN R121 又は UN R60 適用前］** **7-13-11　従前規定の適用⑦** 平成 29 年 1 月 31 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 7 条第 9 項関係）

新	旧
7-13-11-1　性能要件 **7-13-11-1-1　テスタ等による審査** 7-13-12-1-1 に同じ。 **7-13-11-1-2**（略） **7-13-11-1-3　書面等による審査** （1）7-13-12-1-3（1）に同じ。 （2）～（5）（略） **7-13-12**（略） **7-13-13　従前規定の適用⑨** 次に掲げる自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車及び大型特殊自動車を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 7 条第 11 項関係） ①　令和 3 年 3 月 31 日以前に製作された自動車 ②　令和 3 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までに製作された自動車であって、次に掲げるもの ア　令和 3 年 3 月 31 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及びかじ取装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車 イ　令和 3 年 4 月 1 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及びかじ取装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車であって、令和 3 年 3 月 31 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及びかじ取装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車とかじ取装置（電波障害防止装置を有しないものを除く。）の性能が同一であるもの ウ　指定自動車等以外の自動車 ③　令和 3 年 4 月 1 日以降に製作された自動車（令和 3 年 4 月 1 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及びかじ取装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車にあっては、令和 3 年 3 月 31 日以前の型式指定自動車とかじ取装置（電波障害防止装置を有しないものに限る。）の性能が同一のもの） ④　新たに運行の用に供しようとする共通構造部型式指定自動車であって、出荷検査証（審査当日において、発行後 11 月を経過していないものに限る。）の発行日が令和 5 年 3 月 31 日以前のもの ⑤　使用の過程にある共通構造部型式指定自動車であって、自動車検査証等の備考欄に記載されている保安基準適用年月日が令和 5 年 3 月 31 日以前のもの **7-13-13-1　性能要件** **7-13-13-1-1　テスタ等による審査** 四輪以上の自動車（諸元表等により審査した際に、UN R79-02 の 5. 及び 6. に適合することが明らかなものを除く。）のかじ取装置は、かじ取車輪の横滑り量に関し、テスタ等その他適切な方法により審査したときに、かじ取車輪をサイドスリップ・テスタを用いて計測した場合の横滑り量が、走行 1m について 5mm を超えてはならない。	**7-13-11-1　性能要件** **7-13-11-1-1　テスタ等による審査** 7-13-1-1 に同じ。 **7-13-11-1-2**（略） **7-13-11-1-3　書面等による審査** （1）7-13-1-3（1）に同じ。 （2）～（5）（略） **7-13-12**（略） （新設）

新	旧
ただし、その輪数が四輪以上の自動車のかじ取車輪をサイドスリップ・テスタを用いて計測した場合に、指定自動車等の自動車製作者等がかじ取装置について安全な運行を確保できるものとして指定する横滑り量の範囲内にある場合にあっては、この限りでない。 **7-13-13-1-2　視認等による審査** 7-13-1-2 に同じ。 **7-13-13-1-3　書面等による審査** (1) 自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車及び大型特殊自動車を除く。）のかじ取装置は、UN R79-02 の 5.及び 6.に適合するものでなければならない。 ただし、UN R79-02 に定める自動命令型操舵機能（2.3.4.1.1.及び 2.3.4.1.2.を除く。）については、5.6.の規定は適用しない。 この場合において、次に掲げるかじ取装置であって、その機能を損なうおそれのある改造、損傷等のないものは、UN R79-02 の 5.及び 6.に適合するものとみなす。（細目告示第 13 条第 2 項関係、細目告示第 91 条第 2 項関係） ① 7-13-1-3 (1) ①に同じ。 ② 7-13-1-3 (1) ②に同じ。 ③ 7-13-1-3 (1) ③に同じ。 (2) 7-13-1-3 (2) に同じ。 (3) 7-13-1-3 (3) に同じ。 (4) 7-13-1-3 (4) に同じ。 (5) 7-13-1-3 (5) に同じ。	
7-14（略）	**7-14**（略）
7-15　トラック・バスの制動装置 **7-15-1　装備要件** (1)（略） （削除）	**7-15　トラック・バスの制動装置** **7-15-1　装備要件** (1)（略） (2) (1) の制動装置には、次の①から③に掲げる装置を備えること。 ただし、専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車（立席を有するものに限る。）であって車両総重量が 12t を超える自動車については②に掲げる装置の装備を要しない。 また、貨物の運送の用に供する自動車であって車両総重量が 3.5t 以下のもの、高速道路等において運行しない自動車及び道路維持作業用自動車又は緊急自動車であって車両前部に特殊な装備を有するものについては③に掲げる装置の装備を要しない。（細目告示第 15 条第 2 項、第 7 項関係、細目告示第 93 条第 2 項、第 8 項関係、適用関係告示第 9 条第 37 項関係） ①～③（略）
(2) (1) の制動装置には、走行中の自動車の制動に著しい支障を及ぼす車輪の回転運動の停止を有効に防止することができる装置を備えること。 ただし、次に掲げる自動車にあってはこの限りでない。（細目告示第 15 条第 2 項、	（新設）

新	旧
細目告示第 93 条第 2 項関係） ① 専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員 10 人以上であり、かつ、車軸の数が 4 を超えるもの ② 貨物の運送の用に供する自動車であって車両総重量が 3.5t を超え、かつ、車軸の数が 4 を超えるもの	
(3) (1) の制動装置には、走行中の自動車の旋回に著しい支障を及ぼす横滑り又は転覆を有効に防止することができる装置を備えること。 ただし、7-15-4 (14) ①から⑤までに掲げる自動車にあってはこの限りでない。（細目告示第 15 条第 2 項、細目告示第 93 条第 2 項、適用関係告示第 9 条第 37 項、第 52 項関係）	（新設）
(4) (1) の制動装置には、衝突被害軽減制動制御装置を備えること。 ただし、次に掲げる自動車にあってはこの限りでない。（細目告示第 15 条第 7 項関係、細目告示第 93 条第 8 項関係、適用関係告示第 9 条第 44 項関係） ① 貨物の運送の用に供する自動車であって車両総重量が 3.5t 以下のもの ② 貨物の運送の用に供する指定自動車等以外の自動車であって車両総重量が 3.5t を超え、かつ、車軸の数が 4 を超えるもの ③ 高速道路等において運行しない自動車 ④ 道路維持作業用自動車又は緊急自動車であって車両前部に特殊な設備を有するもの	（新設）
7-15-2 性能要件	**7-15-2 性能要件**
7-15-2-1～7-15-2-2 (略)	**7-15-2-1～7-15-2-2** (略)
7-15-2-3 書面等による審査	**7-15-2-3 書面等による審査**
(1) (略)	(1) (略)
(2) 制動装置は、次に掲げる自動車 (7-15 に規定する自動車に限る。) の区分に応じ、各々に定める基準に適合するものでなければならない。 ただし、指定自動車等以外の自動車にあっては、当分の間、①から③にかかわらず、④の基準に適合するものであればよい。（細目告示第 15 条第 2 項関係、細目告示第 93 条第 2 項関係、適用関係告示第 9 条第 37 項及び第 44 項関係）	(2) 制動装置は、次に掲げる自動車 (7-15 に規定する自動車に限る。) の区分に応じ、各々に定める基準に適合するものでなければならない。 ただし、指定自動車等以外の自動車にあっては、当分の間、①から③にかかわらず、④の基準に適合するものであればよい。（細目告示第 15 条第 2 項関係、細目告示第 93 条第 2 項関係、適用関係告示第 9 条第 37 項及び第 44 項関係）
① ②から④に掲げる自動車以外のものにあっては、次のアからウに掲げる基準に適合すること。 ア 制動装置は、UN R13-11-S16 の 5. 及び 6. (連結状態における制動性能に係る部分を除く。) に適合すること。 イ 走行中の自動車の制動に著しい支障を及ぼす車輪の回転運動の停止を有効に防止することができる装置は、UN R13-11-S16 附則 13 に適合すること。 ウ 走行中の自動車の旋回に著しい支障を及ぼす横滑り及び転覆を有効に防止することができる装置は、UN R13-11-S16 附則 21 に適合すること。 ただし、指定自動車等以外の自動車にあってはこの限りでない。	① ②から④に掲げる自動車以外のものにあっては、次のアからウに掲げる基準に適合すること。 ア 制動装置は、UN R13-11-S14 の 5. 及び 6. (連結状態における制動性能に係る部分を除く。) に適合すること。 イ 走行中の自動車の制動に著しい支障を及ぼす車輪の回転運動の停止を有効に防止することができる装置は、UN R13-11-S14 附則 13 に適合すること。 ウ 走行中の自動車の旋回に著しい支障を及ぼす横滑り及び転覆を有効に防止することができる装置は、UN R13-11-S14 附則 21 に適合すること。
② (略)	② (略)
③ 専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車(立席を有するものに限る。) であって車両総重量が 5t を超えるものにあっては、次のアからウに掲げる基準	③ 専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車(立席を有するものに限る。) であって車両総重量が 12t を超えるものにあっては、次のアからウに掲げる基準

新	旧
に適合すること。 ア　制動装置は、UN R13-11-S16 の 5. 及び 6.（連結状態における制動性能に係る部分を除く。）に適合すること。 イ　走行中の自動車の制動に著しい支障を及ぼす車輪の回転運動の停止を有効に防止することができる装置は、UN R13-11-S16 附則 13 に適合すること。 ウ　走行中の自動車の旋回に著しい支障を及ぼす横滑り及び転覆を有効に防止することができる装置を備える場合にあっては、UN R13-11-S16 附則 21 に適合すること。 ただし、指定自動車等以外の自動車にあってはこの限りでない。 ④（略） （3）～（5）（略） **7-15-3**（略） **7-15-4　適用関係の整理** （1）～（9）（略） ［制動装置：UN R13 適用（車両安定性制御装置（EVSC）装備義務付け）］ ［衝突被害軽減制動制御装置：UN R131 又は細目告示別添 113 適用（任意装備）］ （10）次の表に掲げる区分に応じた「製作年月日」以前に製作された自動車であって、次の各号のいずれかに該当する自動車については、7-15-14（従前規定の適用⑩）の規定を適用する。（適用関係告示第 9 条第 39 項、第 44 項、第 52 項関係） ①～③（略） （略） （11）（略） ［制動装置：UN R13 適用（車両安定性制御装置（EVSC）装備義務付け（一部を除く））］ ［衝突被害軽減制動制御装置：UN R131 適用（装備義務付け）］ （12）次の表に掲げる区分に応じた「製作年月日」以前に製作された自動車であって、次の各号のいずれかに該当する自動車については、7-15-16（従前規定の適用⑫）の規定を適用する。（適用関係告示第 9 条第 37 項、第 38 項、第 40 項、第 41 項、第 43 項及び第 44 項、第 52 項関係） ①～③（略） （略） ［テルテール：UN R121 又は UN R60 適用前］ （13）次に掲げる自動車については、7-15-17（従前規定の適用⑬）の規定を適用する。（適用関係告示第 9 条第 48 項、第 49 項関係） ①～②（略） （14）次に掲げる自動車については、7-15-18（従前規定の適用⑭）の規定を適用する。（適用関係告示第 9 条第 37 項、第 52 項関係） ①　貨物の運送の用に供する指定自動車等以外の自動車であって車両総重量が 12t を超え、かつ、車軸の数が 4 以上のもの（車両総重量が 25t 以下であり、かつ、当該自動車が製作された際のホイール径が 19.5 インチ以下であるものを除く。）	に適合すること。 ア　制動装置は、UN R13-11-S14 の 5. 及び 6.（連結状態における制動性能に係る部分を除く。）に適合すること。 イ　走行中の自動車の制動に著しい支障を及ぼす車輪の回転運動の停止を有効に防止することができる装置は、UN R13-11-S14 附則 13 に適合すること。 ウ　走行中の自動車の旋回に著しい支障を及ぼす横滑り及び転覆を有効に防止することができる装置を備える場合にあっては、UN R13-11-S14 附則 21 に適合すること。 ④（略） （3）～（5）（略） **7-15-3**（略） **7-15-4　適用関係の整理** （1）～（9）（略） ［制動装置：UN R13 適用（車両安定性制御装置（EVSC）装備義務付け）］ ［衝突被害軽減制動制御装置：UN R131 又は細目告示別添 113 適用（任意装備）］ （10）次の表に掲げる区分に応じた「製作年月日」以前に製作された自動車であって、次の各号のいずれかに該当する自動車については、7-15-14（従前規定の適用⑩）の規定を適用する。（適用関係告示第 9 条第 39 項及び第 44 項関係） ①～③（略） （略） （11）（略） ［制動装置：UN R13 適用（車両安定性制御装置（EVSC）装備義務付け（一部を除く））］ ［衝突被害軽減制動制御装置：UN R131 適用（装備義務付け）］ （12）次の表に掲げる区分に応じた「製作年月日」以前に製作された自動車であって、次の各号のいずれかに該当する自動車については、7-15-16（従前規定の適用⑫）の規定を適用する。（適用関係告示第 9 条第 37 項、第 38 項、第 40 項、第 41 項、第 43 項及び第 44 項関係） ①～③（略） （略） ［テルテール：UN R121 又は UN R60 適用前］ （13）次に掲げる自動車については、7-15-17（従前規定の適用⑬）の規定を適用する。（適用関係告示第 9 条第 47 項、第 48 項、第 49 項関係） ①～②（略） （新設）

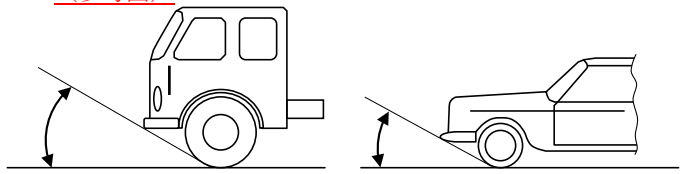
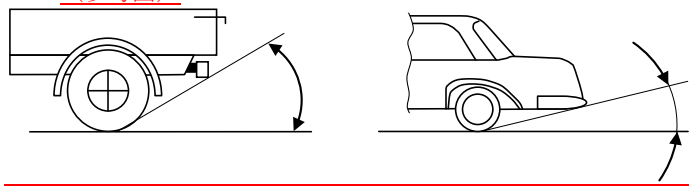
新	旧
② 専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車であって車両総重量が 5t を超えるもの（立席を有するものに限る。） ③ 貨物の運送の用に供する自動車であって車両総重量が 2t 以下のもののうち、次に掲げる全ての要件を満たすもの ア 少なくとも 1 つの前軸の両輪タイヤ及び 1 つの後軸の両輪タイヤに同時に動力を伝達することができる動力伝達装置を有すること。（前軸又は後軸のいずれか一方の動力伝達を切り離すことができるものを含む。） イ 前軸と後軸の間に機械式の差動固定装置を備えた差動装置を有すること。 ウ 10 分の 3 こう配の坂路を登坂する能力を有すること。 エ 次に掲げる 6 項目のうち 5 項目以上を満たすこと。 (ｱ) 地面と、自動車の前軸の両輪タイヤ及び自動車の前軸の前方の車体に接する平面のなす角度が 25° 以上であること。 (ｲ) 地面と、自動車の後軸の両輪タイヤ及び自動車の後軸の後方の車体に接する平面のなす角度が 20° 以上であること。 (ｳ) 自動車の前軸の両輪タイヤに接し自動車の前軸より後上方に延びる平面と、自動車の後軸の両輪タイヤに接し自動車の後軸より前上方に延びる平面の交線が車体下面に接した状態において、この両平面のなす最小角度が 20° 以上であること。 (ｴ) 自動車の前軸の両輪タイヤの最後端を結ぶ直線と後軸の両輪タイヤの最前端を結ぶ直線によって区切られる範囲内で、車体下面の最も低い位置にある固定物と地面の間の距離が 200㎜ 以上であること。 (ｵ) 自動車の前軸直下の最低地上高が 180㎜ 以上であること。この場合、軸直下の最低地上高とは、地面に垂直で自動車の前軸を含む平面内において、両輪タイヤの接地点を通り、車体下面に接する円弧の頂点と地面の間の距離をいう。 (ｶ) 自動車の後軸直下の最低地上高が 180㎜ 以上であること。この場合、軸直下の最低地上高とは、地面に垂直で自動車の後軸を含む平面内において、両輪タイヤの接地点を通り、車体下面に接する円弧の頂点と地面の間の距離をいう。 ④ 専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車であって車両総重量が 12t 以下のもの及び貨物の運送の用に供する自動車であって車両総重量が 2t を超え 12t 以下のもののうち、次に掲げる全ての要件を満たすもの。 ア 少なくとも 1 つの前軸の両輪タイヤ及び 1 つの後軸の両輪タイヤに同時に動力を伝達することができる動力伝達装置を有すること。（前軸または後軸の、いずれか一方の動力伝達を切り離すことができるものを含む。） イ 前軸と後軸の間に機械式の差動固定装置を備えた差動装置を有すること。 ウ 100 分の 25 こう配の坂路を登坂する能力を有すること。 ⑤ 専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車であって車両総重量が 12t を超えるもの及び貨物の運送の用に供する自動車であって車両総重量が 12t を超えるもののうち、次に掲げる全ての要件を満たすもの。	

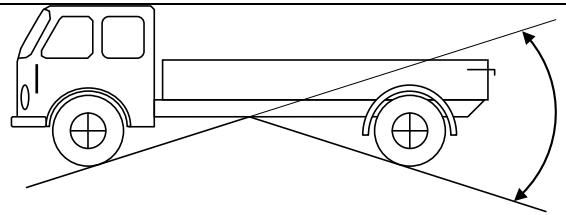
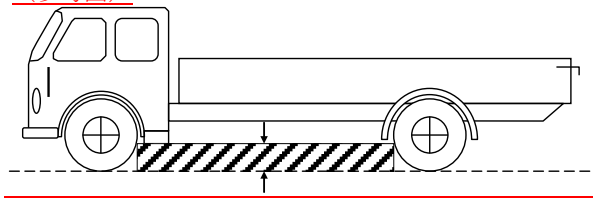
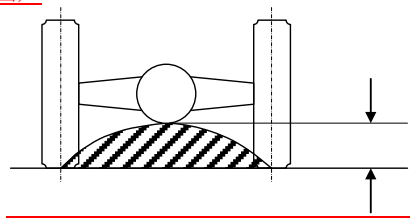
新	旧
ただし、全ての軸の両輪タイヤに動力を伝達することができる動力伝達装置を有する場合には、エに掲げる要件を満たさなくてもよい。 ア　全ての軸の両輪タイヤのうち、半数以上の軸の両輪タイヤに動力を伝達することができる動力伝達装置を有すること。 イ　前軸と後軸の間に機械式の差動固定装置を備えた差動装置を有すること。 ウ　100 分の 25 こう配の坂路を登坂する能力を有すること。 エ　次に掲げる 6 項目のうち 4 項目以上を満たすこと。 (ｱ) 地面と、自動車の前軸の両輪タイヤ及び自動車の前軸の前方の車体に接する平面のなす角度が 25° 以上であること。 (ｲ) 地面と、自動車の後軸の両輪タイヤ及び自動車の後軸の後方の車体に接する平面のなす角度が 25° 以上であること。 (ｳ) 自動車の前軸の両輪タイヤに接し自動車の前軸より後上方に延びる平面と、自動車の後軸の両輪タイヤに接し自動車の後軸より前上方に延びる平面の交線が車体下面に接した状態において、この両平面のなす最小角度が 25° 以上であること。 (ｴ) 自動車の前軸の両輪タイヤの最後端を結ぶ直線と後軸の両輪タイヤの最前端を結ぶ直線によって区切られる範囲内で、車体下面の最も低い位置にある固定物と地面の間の距離が 300㎜ 以上であること。 (ｵ) 自動車の前軸直下の最低地上高が 250㎜ 以上であること。この場合、軸直下の最低地上高とは、地面に垂直で自動車の前軸を含む平面内において、両輪タイヤの接地点を通り、車体下面に接する円弧の頂点と地面の間の距離をいう。 (ｶ) 自動車の後軸直下の最低地上高が 250㎜ 以上であること。この場合、軸直下の最低地上高とは、地面に垂直で自動車の後軸を含む平面内において、両輪タイヤの接地点を通り、車体下面に接する円弧の頂点と地面の間の距離をいう。	
7-15-5～7-15-12（略） **［制動装置：UN R13 適用（車両安定性制御装置（EVSC）任意装備）］** **［衝突被害軽減制動制御装置：UN R131 又は細目告示別添 113 適用（任意装備）］** **7-15-13　従前規定の適用⑨** 次の表に掲げる区分に応じた「製作年月日」以前に製作された自動車であって、次の各号のいずれかに該当する自動車ついては、次の基準に適合するものであればよい。(適用関係告示第 9 条第 20 項、第 21 項、第 23 項、第 33 項、第 34 項、第 35 項、第 36 項、第 42 項及び第 44 項関係) ①～③（略） **7-15-13-1**（略） **7-15-13-2　性能要件** **7-15-13-2-1～7-15-13-2-2**（略） **7-15-13-2-3　書面等による審査** (1)（略）	**7-15-5～7-15-12**（略） **［制動装置：UN R13 適用（車両安定性制御装置（EVSC）任意装備）］** **［衝突被害軽減制動制御装置：UN R131 又は細目告示別添 113 適用（任意装備）］** **7-15-13　従前規定の適用⑨** 次の表に掲げる区分に応じた「製作年月日」以前に製作された自動車であって、次の各号のいずれかに該当する自動車ついては、次の基準に適合するものであればよい。(適用関係告示第 9 条第 20 項、第 21 項、第 23 項、第 33 項、第 34 項、第 35 項、第 36 項、第 42 項及び第 44 項関係) ①～③（略） **7-15-13-1**（略） **7-15-13-2　性能要件** **7-15-13-2-1～7-15-13-2-2**（略） **7-15-13-2-3　書面等による審査** (1)（略）

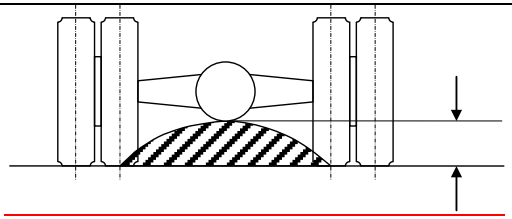
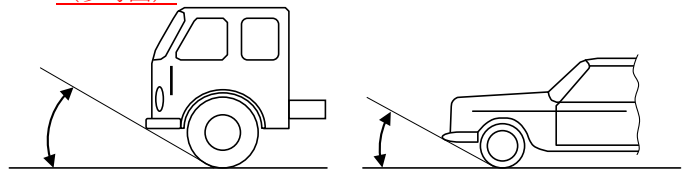
新	旧
(2) 制動装置は、次に掲げる自動車の区分に応じ、各々に定める基準に適合するものでなければならない。 ただし、指定自動車等以外の自動車にあっては、当分の間、①から③にかかわらず、④の基準に適合するものであればよい。 ① ②から④に掲げる自動車以外のものにあっては、次のアからウに掲げる基準に適合すること。 ア 制動装置は、UN R13-11-S16 の 5. 及び 6. (連結状態における制動性能に係る部分を除く。) に適合すること。 イ 走行中の自動車の制動に著しい支障を及ぼす車輪の回転運動の停止を有効に防止することができる装置は、UN R13-11-S16 附則 13 に適合すること。 ウ 走行中の自動車の旋回に著しい支障を及ぼす横滑り及び転覆を有効に防止することができる装置を備える自動車にあっては UN R13-11-S16 附則 21 に適合すること。 ただし、指定自動車等以外の自動車にあってはこの限りでない。 ②～④ (略)	(2) 制動装置は、次に掲げる自動車の区分に応じ、各々に定める基準に適合するものでなければならない。 ただし、指定自動車等以外の自動車にあっては、当分の間、①から③にかかわらず、④の基準に適合するものであればよい。 ① ②から④に掲げる自動車以外のものにあっては、次のアからウに掲げる基準に適合すること。 ア 制動装置は、UN R13-11-S14 の 5. 及び 6. (連結状態における制動性能に係る部分を除く。) に適合すること。 イ 走行中の自動車の制動に著しい支障を及ぼす車輪の回転運動の停止を有効に防止することができる装置は、UN R13-11-S14 附則 13 に適合すること。 ウ 走行中の自動車の旋回に著しい支障を及ぼす横滑り及び転覆を有効に防止することができる装置を備える自動車にあっては UN R13-11-S14 附則 21 に適合すること。 ②～④ (略)
(3) ～ (5) (略)	(3) ～ (5) (略)
[制動装置：UN R13 適用 (車両安定性制御装置 (EVSC) 装備義務付け)] **[衝突被害軽減制動制御装置：UN R131 又は細目告示別添 113 適用 (任意装備)]**	**[制動装置：UN R13 適用 (車両安定性制御装置 (EVSC) 装備義務付け)]** **[衝突被害軽減制動制御装置：UN R131 又は細目告示別添 113 適用 (任意装備)]**
7-15-14 従前規定の適用⑩	**7-15-14 従前規定の適用⑩**
次の表に掲げる区分に応じた「製作年月日」以前に製作された自動車であって、次の各号のいずれかに該当する自動車については、次の基準に適合するものであればよい。 (適用関係告示第 9 条第 39 項、第 44 項、第 52 項関係)	次の表に掲げる区分に応じた「製作年月日」以前に製作された自動車であって、次の各号のいずれかに該当する自動車については、次の基準に適合するものであればよい。 (適用関係告示第 9 条第 39 項及び第 44 項関係)
①～③ (略)	①～③ (略)
7-15-14-1 装備要件	**7-15-14-1 装備要件**
(1) (略)	(1) (略)
(削除)	(2) (1) の制動装置には、次の①及び②に掲げる装置を備えること。
	①～② (略)
(2) (1) の制動装置には、走行中の自動車の制動に著しい支障を及ぼす車輪の回転運動の停止を有効に防止することができる装置を備えること。 ただし、専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員 10 人以上であり、かつ、車軸の数が 4 を超えるものにあってはこの限りでない。	(新設)
(3) (1) の制動装置には、走行中の自動車の旋回に著しい支障を及ぼす横滑り又は転覆を有効に防止することができる装置を備えること。 ただし、7-15-4 (14) ①から⑤までに掲げる自動車にあってはこの限りでない。	(新設)
7-15-14-2 性能要件	**7-15-14-2 性能要件**
7-15-14-2-1～7-15-14-2-2 (略)	**7-15-14-2-1～7-15-14-2-2** (略)
7-15-14-2-3 書面等による審査	**7-15-14-2-3 書面等による審査**
(1) (略)	(1) (略)
(2) 制動装置は、次の①から③に掲げる基準に適合するものでなければならない。 ただし、指定自動車等以外の自動車にあっては、当分の間、①から③にかかわらず、	(2) 制動装置は、次の①から③に掲げる基準に適合するものでなければならない。 ただし、指定自動車等以外の自動車にあっては、当分の間、①から③にかかわらず、

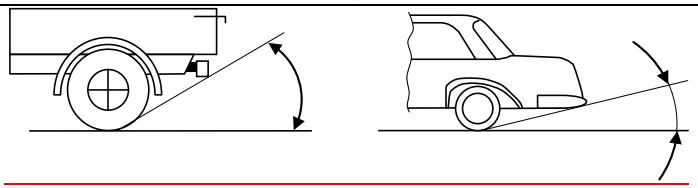
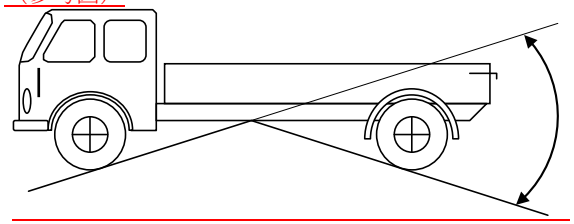
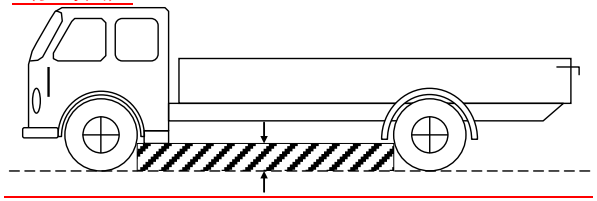
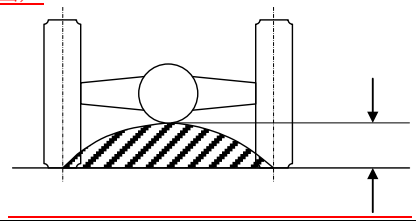
新	旧
④の基準に適合するものであればよい。 ① 制動装置は、UN R13-11-S16 の 5. 及び 6.（連結状態における制動性能に係る部分を除く。）に適合すること。 ② 走行中の自動車の制動に著しい支障を及ぼす車輪の回転運動の停止を有効に防止することができる装置は、UN R13-11-S16 附則 13 に適合すること。 ③ 走行中の自動車の旋回に著しい支障を及ぼす横滑り及び転覆を有効に防止することができる装置は、UN R13-11-S16 附則 21 に適合すること。 ただし、指定自動車等以外の自動車にあってはこの限りでない。 ④（略） (3) ～ (5)（略） **[制動装置：細目告示別添 10 適用]** **[衝突被害軽減制動制御装置：UN R131 適用（装備義務付け）]** **7-15-15**（略） **[制動装置：UN R13 適用（車両安定性制御装置（EVSC）装備義務付け）（一部を除く）]** **[衝突被害軽減制動制御装置：UN R131 適用（装備義務付け）]** **7-15-16 従前規定の適用⑫** 次の表に掲げる区分に応じた「製作年月日」以前に製作された自動車であって、次の各号のいずれかに該当する自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 9 条第 37 項、第 38 項、第 40 項、第 41 項、第 43 項、第 44 項、第 52 項関係） ①～③（略） **7-15-16-1 装備要件** (1) 自動車（7-16 から 7-19 までに規定する自動車を除く。）には、走行中の自動車が確実かつ安全に減速及び停止を行うことができ、かつ、平坦な舗装路面等で確実に当該自動車を停止状態に保持できるものとして、制動性能に関し、7-15-16-2 の基準に適合する独立に作用する 2 系統以上の制動装置を備えなければならない。 （削除）	④の基準に適合するものであればよい。 ① 制動装置は、UN R13-11-S14 の 5. 及び 6.（連結状態における制動性能に係る部分を除く。）に適合すること。 ② 走行中の自動車の制動に著しい支障を及ぼす車輪の回転運動の停止を有効に防止することができる装置は、UN R13-11-S14 附則 13 に適合すること。 ③ 走行中の自動車の旋回に著しい支障を及ぼす横滑り及び転覆を有効に防止することができる装置は、UN R13-11-S14 附則 21 に適合すること。 ④（略） (3) ～ (5)（略） **[制動装置：細目告示別添 10 適用]** **[衝突被害軽減制動制御装置：UN R131 適用（装備義務付け）]** **7-15-15**（略） **[制動装置：UN R13 適用（車両安定性制御装置（EVSC）装備義務付け）（一部を除く）]** **[衝突被害軽減制動制御装置：UN R131 適用（装備義務付け）]** **7-15-16 従前規定の適用⑫** 次の表に掲げる区分に応じた「製作年月日」以前に製作された自動車であって、次の各号のいずれかに該当する自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 9 条第 37 項、第 38 項、第 40 項、第 41 項、第 43 項及び第 44 項関係） ①～③（略） **7-15-16-1 装備要件** (1) 自動車（7-16 から 7-19 までに規定する自動車を除く。）には、走行中の自動車が確実かつ安全に減速及び停止を行うことができ、かつ、平坦な舗装路面等で確実に当該自動車を停止状態に保持できるものとして、制動性能に関し、7-15-16-2 の基準に適合する独立に作用する 2 系統以上の制動装置を備えなければならない。 (2)（1）の制動装置には、次の①から③に掲げる装置を備えること。 ただし、専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車（立席を有するものに限る。）であって車両総重量が 12t を超える自動車については②に掲げる装置の装備を要しない。 また、貨物の運送の用に供する自動車であって車両総重量が 3.5t 以下のもの、高速道路等において運行しない自動車及び道路維持作業用自動車又は緊急自動車であって車両前部に特殊な装備を有するものについては③に掲げる装置の装備を要しない。（細目告示第 15 条第 2 項、第 7 項関係、細目告示第 93 条第 2 項、第 8 項関係、適用関係告示第 9 条第 37 項関係） ① 走行中の自動車の制動に著しい支障を及ぼす車輪の回転運動の停止を有効に防止することができる装置 ② 走行中の自動車の旋回に著しい支障を及ぼす横滑り又は転覆を有効に防止することができる装置 ③ 衝突被害軽減制動制御装置

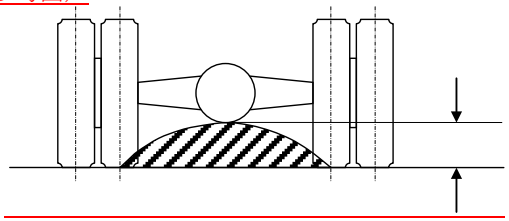
新	旧
(2) (1) の制動装置には、走行中の自動車の制動に著しい支障を及ぼす車輪の回転運動の停止を有効に防止することができる装置を備えること。 ただし、次に掲げる自動車にあってはこの限りでない。 ① 専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員 10 人以上であり、かつ、車軸の数が 4 を超えるもの ② 貨物の運送の用に供する自動車であって車両総重量が 3.5t を超え、かつ、車軸の数が 4 を超えるもの	（新設）
(3) (1) の制動装置には、走行中の自動車の旋回に著しい支障を及ぼす横滑り又は転覆を有効に防止することができる装置を備えること。 ただし、7-15-4 (14) ①から⑤までに掲げる自動車にあってはこの限りでない。	（新設）
(4) (1) の制動装置には、衝突被害軽減制動制御装置を備えること。 ただし、次に掲げる自動車にあってはこの限りでない。① 貨物の運送の用に供する指定自動車等以外の自動車であって車両総重量が 3.5t を超え、かつ、車軸の数が 4 を超えるもの ② 高速道路等において運行しない自動車 ③ 道路維持作業用自動車又は緊急自動車であって車両前部に特殊な設備を有するもの	（新設）
7-15-16-2 性能要件	**7-15-16-2 性能要件**
7-15-16-2-1～7-15-16-2-2 (略)	**7-15-16-2-1～7-15-16-2-2** (略)
7-15-16-2-3 書面等による審査	**7-15-16-2-3 書面等による審査**
(1) (略)	(1) (略)
(2) 制動装置は、次の①から③に掲げる基準に適合するものでなければならない。 ただし、指定自動車等以外の自動車にあっては、当分の間、①から③にかかわらず、④の基準に適合するものであればよい。 ① 制動装置は、UN R13-11-S16 の 5. 及び 6. (連結状態における制動性能に係る部分を除く。) に適合すること。 ② 走行中の自動車の制動に著しい支障を及ぼす車輪の回転運動の停止を有効に防止することができる装置は、UN R13-11-S16 附則 13 に適合すること。 ③ 走行中の自動車の旋回に著しい支障を及ぼす横滑り及び転覆を有効に防止することができる装置を備える場合にあっては、UN R13-11-S16 附則 21 に適合すること。 ただし、指定自動車等以外の自動車にあってはこの限りでない。 ④ (略)	(2) 制動装置は、次の①から③に掲げる基準に適合するものでなければならない。 ただし、指定自動車等以外の自動車にあっては、当分の間、①から③にかかわらず、④の基準に適合するものであればよい。 ① 制動装置は、UN R13-11-S14 の 5. 及び 6. (連結状態における制動性能に係る部分を除く。) に適合すること。 ② 走行中の自動車の制動に著しい支障を及ぼす車輪の回転運動の停止を有効に防止することができる装置は、UN R13-11-S14 附則 13 に適合すること。 ③ 走行中の自動車の旋回に著しい支障を及ぼす横滑り及び転覆を有効に防止することができる装置を備える場合にあっては、UN R13-11-S14 附則 21 に適合すること。 ④ (略)
(3) ～ (5) (略)	(3) ～ (5) (略)
[テルテール：UN R121 又は UN R60 適用前]	**[テルテール：UN R121 又は UN R60 適用前]**
7-15-17 従前規定の適用⑬	**7-15-17 従前規定の適用⑬**
次に掲げる自動車については、次の基準に適合するものであればよい。(適用関係告示第 9 条第 48 項、第 49 項関係) ①～② (略)	次に掲げる自動車については、次の基準に適合するものであればよい。(適用関係告示第 9 条第 47 項、第 48 項、第 49 項関係) ①～② (略)
7-15-17-1～7-15-17-2(略)	**7-15-17-1～7-15-17-2(略)**

新	旧
【車両安定性制御装置（EVSC）装備義務の除外】 **7-15-18　従前規定の適用⑭** 次の①から⑤までに掲げる自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 9 条第 37 項及び第 52 項関係） ①　貨物の運送の用に供する指定自動車等以外の自動車であって車両総重量が 12t を超え、かつ、車軸の数が 4 以上のもの（車両総重量が 25t 以下であり、かつ、当該自動車が製作された際のホイール径が 19.5 インチ以下であるものを除く。） ②　専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車であって車両総重量が 5t を超えるもの（立席を有するものに限る。） ③　貨物の運送の用に供する自動車であって車両総重量が 2t 以下のもののうち、次に掲げる全ての要件を満たすもの ア　少なくとも 1 つの前軸の両輪タイヤ及び 1 つの後軸の両輪タイヤに同時に動力を伝達することができる動力伝達装置を有すること。（前軸又は後軸のいずれか一方の動力伝達を切り離すことができるものを含む。） イ　前軸と後軸の間に機械式の差動固定装置を備えた差動装置を有すること。 ウ　10 分の 3 こう配の坂路を登坂する能力を有すること。 エ　次に掲げる 6 項目のうち 5 項目以上を満たすこと。 (ｱ) 地面と、自動車の前軸の両輪タイヤ及び自動車の前軸の前方の車体に接する平面のなす角度が 25° 以上であること。 （参考図）  (ｲ) 地面と、自動車の後軸の両輪タイヤ及び自動車の後軸の後方の車体に接する平面のなす角度が 20° 以上であること。 （参考図）  (ｳ) 自動車の前軸の両輪タイヤに接し自動車の前軸より後上方に延びる平面と、自動車の後軸の両輪タイヤに接し自動車の後軸より前上方に延びる平面の交線が車体下面に接した状態において、この両平面のなす最小角度が 20° 以上であること。 （参考図）	（新設）

新	旧
 (ｴ) 自動車の前軸の両輪タイヤの最後端を結ぶ直線と後軸の両輪タイヤの最前端を結ぶ直線によって区切られる範囲内で、車体下面の最も低い位置にある固定物と地面の間の距離が 200㎜ 以上であること。 (参考図)  (ｵ) 自動車の前軸直下の最低地上高が 180㎜ 以上であること。この場合、軸直下の最低地上高とは、地面に垂直で自動車の前軸を含む平面内において、両輪タイヤの接地点を通り、車体下面に接する円弧の頂点と地面の間の距離をいう。 (参考図)  (ｶ) 自動車の後軸直下の最低地上高が 180㎜ 以上であること。この場合、軸直下の最低地上高とは、地面に垂直で自動車の後軸を含む平面内において、両輪タイヤの接地点を通り、車体下面に接する円弧の頂点と地面の間の距離をいう。 (参考図)	

新	旧
 ④　専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車であって車両総重量が 12t 以下のもの及び貨物の運送の用に供する自動車であって車両総重量が 2t を超え 12t 以下のもののうち、次に掲げる全ての要件を満たすもの。 ア　少なくとも 1 つの前軸の両輪タイヤ及び 1 つの後軸の両輪タイヤに同時に動力を伝達することができる動力伝達装置を有すること。（前軸又は後軸のいずれか一方の動力伝達を切り離すことができるものを含む。） イ　前軸と後軸の間に機械式の差動固定装置を備えた差動装置を有すること。 ウ　100 分の 25 こう配の坂路を登坂する能力を有すること。 ⑤　専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車であって車両総重量が 12t を超えるもの及び貨物の運送の用に供する自動車であって車両総重量が 12t を超えるもののうち、次に掲げる全ての要件を満たすもの。 ただし、全ての軸の両輪タイヤに動力を伝達することができる動力伝達装置を有する場合には、エに掲げる要件を満たさなくてもよい。 ア　全ての軸の両輪タイヤのうち、半数以上の軸の両輪タイヤに動力を伝達することができる動力伝達装置を有すること。 イ　前軸と後軸の間に機械式の差動固定装置を備えた差動装置を有すること。 ウ　100 分の 25 こう配の坂路を登坂する能力を有すること。 エ　次に掲げる 6 項目のうち 4 項目以上を満たすこと。 (ｱ) 地面と、自動車の前軸の両輪タイヤ及び自動車の前軸の前方の車体に接する平面のなす角度が 25° 以上であること。 （参考図）  (ｲ) 地面と、自動車の後軸の両輪タイヤ及び自動車の後軸の後方の車体に接する平面のなす角度が 25° 以上であること。 （参考図）	

新	旧
 (ｳ) 自動車の前軸の両輪タイヤに接し自動車の前軸より後上方に延びる平面と、自動車の後軸の両輪タイヤに接し自動車の後軸より前上方に延びる平面の交線が車体下面に接した状態において、この両平面のなす最小角度が 25° 以上であること。 (参考図)  (ｴ) 自動車の前軸の両輪タイヤの最後端を結ぶ直線と後軸の両輪タイヤの最前端を結ぶ直線によって区切られる範囲内で、車体下面の最も低い位置にある固定物と地面の間の距離が 300㎜ 以上であること。 (参考図)  (ｵ) 自動車の前軸直下の最低地上高が 250㎜ 以上であること。この場合、軸直下の最低地上高とは、地面に垂直で自動車の前軸を含む平面内において、両輪タイヤの接地点を通り、車体下面に接する円弧の頂点と地面の間の距離をいう。 (参考図) 	

新	旧
（ｶ）自動車の後軸直下の最低地上高が 250㎜ 以上であること。この場合、軸直下の最低地上高とは、地面に垂直で自動車の後軸を含む平面内において、両輪タイヤの接地点を通り、車体下面に接する円弧の頂点と地面の間の距離をいう。 （参考図）  **7-15-18-1　装備要件** （1）自動車（7-16 から 7-19 までに規定する自動車を除く。）には、走行中の自動車が確実かつ安全に減速及び停止を行うことができ、かつ、平坦な舗装路面等で確実に当該自動車を停止状態に保持できるものとして、制動性能に関し、7-15-18-2 の基準に適合する独立に作用する 2 系統以上の制動装置を備えなければならない。 （2）（1）の制動装置には、走行中の制動に著しい支障を及ぼす車輪の回転運動の停止を有効に防止することができる装置を備えること。 ただし、次に掲げる自動車にあってはこの限りでない。 ①　専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員 10 人以上であり、かつ、車軸の数が 4 を超えるもの ②　貨物の運送の用に供する自動車であって車両総重量が 3.5t を超え、かつ、車軸の数が 4 を超えるもの （3）（1）の制動装置には、衝突被害軽減制動制御装置を備えること。 ただし、次に掲げる自動車にあってはこの限りでない。 ①　貨物の運送の用に供する自動車であって車両総重量が 3.5t 以下のもの ②　貨物の運送の用に供する指定自動車等以外の自動車であって車両総重量が 3.5t を超え、かつ、車軸の数が 4 を超えるもの ③　高速道路等において運行しない自動車 ④　道路維持作業用自動車又は緊急自動車であって車両前部に特殊な設備を有するもの **7-15-18-2　性能要件** **7-15-18-2-1　テスタ等による審査** 7-15-2-1 に同じ。 **7-15-18-2-2　視認等による審査** （1）7-15-2-2（1）に同じ。 （2）制動装置は、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。（細目告示第 15 条第 2 項関係、第 7 項関係、細目告示第 93 条第 2 項関係、第 8 項関係） ①　7-15-2-2（2）①に同じ。	

新	旧
② 7-15-2-2（2）②に同じ。 ③ 7-15-2-2（2）③に同じ。 ④ 7-15-2-2（2）④に同じ。 ⑤ 7-15-2-2（2）⑤に同じ。 ⑥ 7-15-2-2（2）⑥に同じ。 ⑦ 7-15-2-2（2）⑦に同じ。 **7-15-18-2-3 書面等による審査** （1）制動装置は、走行中の自動車の減速及び停止、停止中の自動車の停止状態の保持等に係る制動性能に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、（2）及び（4）の基準に適合するものでなければならない。 （2）制動装置は、次に掲げる自動車（7-15 に規定する自動車に限る。）の区分に応じ、各々に定める基準に適合するものでなければならない。 ただし、指定自動車等以外の自動車にあっては、当分の間、①にかかわらず、②の基準に適合するものであればよい。 ① ②に掲げる自動車以外のものにあっては、次のアからウに掲げる基準に適合すること。 ア 制動装置は、UN R13-11-S16 の 5. 及び 6.（連結状態における制動性能に係る部分を除く。）に適合すること。 イ 走行中の自動車の制動に著しい支障を及ぼす車輪の回転運動の停止を有効に防止することができる装置は、UN R13-11-S16 附則 13 に適合すること。 ウ 走行中の自動車の旋回に著しい支障を及ぼす横滑り及び転覆を有効に防止することができる装置を備える場合にあっては、UN R13-11-S16 附則 21 に適合すること。 ただし、指定自動車等以外の自動車にあってはこの限りでない。 ② 指定自動車等以外の自動車にあっては、次のアからイに掲げる基準に適合すること。 ア 制動装置は、平成 25 年 8 月 30 日付け国土交通省告示第 826 号による改正前の細目告示別添 10「トラック及びバスの制動装置の技術基準」に適合すること。 イ 走行中の自動車の制動に著しい支障を及ぼす車輪の回転運動の停止を有効に防止することができる装置は、平成 25 年 8 月 30 日付け国土交通省告示第 826 号による改正前の細目告示別添 11「アンチロックブレーキシステムの技術基準」に適合すること。 （3）7-15-2-3（3）に同じ。 （4）7-15-2-3（4）に同じ。 （5）7-15-2-3（5）に同じ。 **7-16 乗用車の制動装置** **7-16-1**（略） **7-16-2 性能要件**	**7-16 乗用車の制動装置** **7-16-1**（略） **7-16-2 性能要件**

新	旧
7-16-2-1～7-16-2-2（略） **7-16-2-3　書面等による審査** （1）制動装置は、走行中の自動車の減速及び停止、停止中の自動車の停止状態の保持等に係る制動性能に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、次の①から④に掲げる基準に適合するものでなければならない。（細目告示第 15 条第 3 項関係、細目告示第 93 条第 3 項関係） ①　制動装置は、UN R13H-01-S1 の 5. 及び 6. に適合すること。 ②　走行中の自動車の制動に著しい支障を及ぼす車輪の回転運動の停止を有効に防止することができる装置は、UN R13H-01-S1 附則 6 に適合すること。 ③　走行中の自動車の旋回に著しい支障を及ぼす横滑りを有効に防止することができる装置は、UN R140-00-S2 の 5.、6. 及び 7. に適合すること。 ④　緊急制動時に自動的に制動装置の制動力を増加させる装置は、UN R139-00-S1 の 5.、6. 及び 7. に適合すること。 （2）（略） **7-16-3**（略） **7-16-4　適用関係の整理** （1）～（9）（略） ［テルテール：UN R121 又は UN R60 適用前］ （10）平成 29 年 1 月 31 日以前に製作された自動車については、7-16-14（従前規定の適用⑩）の規定を適用する。（適用関係告示第 9 条第 49 項関係） **7-16-5～7-16-10**（略） **7-16-11　従前規定の適用⑦** 平成 26 年 1 月 29 日以前に製作された自動車（平成 24 年 10 月 1 日（軽自動車にあっては平成 26 年 1 月 30 日）以降の型式指定自動車（平成 24 年 9 月 30 日（軽自動車にあっては平成 26 年 9 月 30 日）以前の型式指定自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類並びに適合する排出ガス規制値に定める設定基準値以外に、型式を区別する事項に変更がない自動車を除く。）を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 9 条第 16 項及び第 17 項関係） **7-16-11-1**（略） **7-16-11-2　性能要件** **7-16-11-2-1～7-16-11-2-2**（略） **7-16-11-2-3　書面等による審査** （1）（略） （2）制動装置は、UN R13H-01-S1 の 5. 及び 6.（ただし、同規則 5.2.22.4. の規定は平成 23 年 1 月 28 日付け国土交通省告示第 73 号による改正前の細目告示別添 12「乗用車の制動装置の技術基準」3.2.22.4. の規定と読み替えて適用する。）に適合するものでなければならない。 この場合において、走行中の自動車の旋回に著しい支障を及ぼす横滑りを有効に防止することができる装置を備える場合にあっては平成 22 年 12 月 9 日付け国土交通省	**7-16-2-1～7-16-2-2**（略） **7-16-2-3　書面等による審査** （1）制動装置は、走行中の自動車の減速及び停止、停止中の自動車の停止状態の保持等に係る制動性能に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、次の①から④に掲げる基準に適合するものでなければならない。（細目告示第 15 条第 3 項関係、細目告示第 93 条第 3 項関係） ①　制動装置は、UN R13H-01 の 5. 及び 6. に適合すること。 ②　走行中の自動車の制動に著しい支障を及ぼす車輪の回転運動の停止を有効に防止することができる装置は、UN R13H-01 附則 6 に適合すること。 ③　走行中の自動車の旋回に著しい支障を及ぼす横滑りを有効に防止することができる装置は、UN R140-00 の 5.、6. 及び 7. に適合すること。 ④　緊急制動時に自動的に制動装置の制動力を増加させる装置は、UN R139-00 の 5.、6. 及び 7. に適合すること。 （2）（略） **7-16-3**（略） **7-16-4　適用関係の整理** （1）～（9）（略） ［テルテール：UN R121 又は UN R60 適用前］ （10）平成 29 年 1 月 31 日以前に製作された自動車については、7-16-14（従前規定の適用⑩）の規定を適用する。（適用関係告示第 9 条第 47 項、第 48 項、第 49 項関係） **7-16-5～7-16-10**（略） **7-16-11　従前規定の適用⑦** 平成 26 年 1 月 29 日以前に製作された自動車（平成 24 年 10 月 1 日（軽自動車にあっては平成 26 年 1 月 30 日）以降の型式指定自動車（平成 24 年 9 月 30 日（軽自動車にあっては平成 26 年 9 月 30 日）以前の型式指定自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類並びに適合する排出ガス規制値に定める設定基準値以外に、型式を区別する事項に変更がない自動車を除く。）を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 9 条第 16 項及び第 17 項関係） **7-16-11-1**（略） **7-16-11-2　性能要件** **7-16-11-2-1～7-16-11-2-2**（略） **7-16-11-2-3　書面等による審査** （1）（略） （2）制動装置は、UN R13H-01 の 5. 及び 6.（ただし、同規則 5.2.22.4. の規定は平成 23 年 1 月 28 日付け国土交通省告示第 73 号による改正前の細目告示別添 12「乗用車の制動装置の技術基準」3.2.22.4. の規定と読み替えて適用する。）に適合するものでなければならない。 この場合において、走行中の自動車の旋回に著しい支障を及ぼす横滑りを有効に防止することができる装置を備える場合にあっては平成 22 年 12 月 9 日付け国土交通省

新	旧
告示第 1460 号による改正前の細目告示別添 12「乗用車の制動装置の技術基準」3.2.24.に定める基準に、緊急制動時に自動的に制動装置の制動力を増加させる装置を備える場合にあっては平成 22 年 12 月 9 日付け国土交通省告示第 1460 号による改正前の細目告示別添 12「乗用車の制動装置の技術基準」3.2.26.に定める基準にそれぞれ適合するものでなければならない。 (3)（略） **7-16-12　従前規定の適用⑧** 次に掲げる自動車（軽自動車を除く。）については次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 9 条第 17 項関係） ①～②（略） **7-16-12-1**（略） **7-16-12-2　性能要件** **7-16-12-2-1～7-16-12-2-2**（略） **7-16-12-2-3　書面等による審査** (1) 制動装置は、走行中の自動車の減速及び停止、停止中の自動車の停止状態の保持等に係る制動性能に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、次の①から④に掲げる基準に適合するものでなければならない。 ① 制動装置は、UN R13H-01-S1 の 5.及び 6.（ただし、同規則 5.2.22.4.の規定は平成 23 年 1 月 28 日付け国土交通省告示第 73 号による改正前の細目告示別添 12「乗用車の制動装置の技術基準」3.2.22.4.の規定と読み替えて適用する。）に適合すること。 ② 走行中の自動車の制動に著しい支障を及ぼす車輪の回転運動の停止を有効に防止することができる装置は、UN R13H-01-S1 附則 6 に適合すること。 ③ 走行中の自動車の旋回に著しい支障を及ぼす横滑りを有効に防止することができる装置は、UN R140-00-S2 の 5.、6.及び 7.に適合すること。 ④ 緊急制動時に自動的に制動装置の制動力を増加させる装置は、UN R139-00-S1 の 5.、6.及び 7.に適合すること。 (2)（略） **7-16-13　従前規定の適用⑨** 平成 26 年 9 月 30 日（軽自動車にあっては平成 30 年 2 月 23 日）以前に製作された自動車（平成 26 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車である軽自動車（平成 26 年 9 月 30 日以前の型式指定自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類並びに適合する排出ガス規制値に定める設定基準値以外に、型式を区別する事項に変更がない自動車を除く。）を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 9 条第 16 項関係） **7-16-13-1**（略） **7-16-13-2　性能要件** **7-16-13-2-1～7-16-13-2-2**（略） **7-16-13-2-3　書面等による審査** (1)（略）	告示第 1460 号による改正前の細目告示別添 12「乗用車の制動装置の技術基準」3.2.24.に定める基準に、緊急制動時に自動的に制動装置の制動力を増加させる装置を備える場合にあっては平成 22 年 12 月 9 日付け国土交通省告示第 1460 号による改正前の細目告示別添 12「乗用車の制動装置の技術基準」3.2.26.に定める基準にそれぞれ適合するものでなければならない。 (3)（略） **7-16-12　従前規定の適用⑧** 次に掲げる自動車（軽自動車を除く。）については次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 9 条第 17 項関係） ①～②（略） **7-16-12-1**（略） **7-16-12-2　性能要件** **7-16-12-2-1～7-16-12-2-2**（略） **7-16-12-2-3　書面等による審査** (1) 制動装置は、走行中の自動車の減速及び停止、停止中の自動車の停止状態の保持等に係る制動性能に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、次の①から④に掲げる基準に適合するものでなければならない。 ① 制動装置は、UN R13H-01 の 5.及び 6.（ただし、同規則 5.2.22.4.の規定は平成 23 年 1 月 28 日付け国土交通省告示第 73 号による改正前の細目告示別添 12「乗用車の制動装置の技術基準」3.2.22.4.の規定と読み替えて適用する。）に適合すること。 ② 走行中の自動車の制動に著しい支障を及ぼす車輪の回転運動の停止を有効に防止することができる装置は、UN R13H-01 附則 6 に適合すること。 ③ 走行中の自動車の旋回に著しい支障を及ぼす横滑りを有効に防止することができる装置は、UN R140-00 の 5.、6.及び 7.に適合すること。 ④ 緊急制動時に自動的に制動装置の制動力を増加させる装置は、UN R139-00 の 5.、6.及び 7.に適合すること。 (2)（略） **7-16-13　従前規定の適用⑨** 平成 26 年 9 月 30 日（軽自動車にあっては平成 30 年 2 月 23 日）以前に製作された自動車（平成 26 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車である軽自動車（平成 26 年 9 月 30 日以前の型式指定自動車から、種別、用途、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類並びに適合する排出ガス規制値に定める設定基準値以外に、型式を区別する事項に変更がない自動車を除く。）を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 9 条第 16 項関係） **7-16-13-1**（略） **7-16-13-2　性能要件** **7-16-13-2-1～7-16-13-2-2**（略） **7-16-13-2-3　書面等による審査** (1)（略）

新	旧
(2) 制動装置は、UN R13H-01-S1 の 5. 及び 6 に適合するものでなければならない。 この場合において、走行中の自動車の旋回に著しい支障を及ぼす横滑りを有効に防止することができる装置を備える場合にあっては平成 22 年 12 月 9 日付け国土交通省告示第 1460 号による改正前の細目告示別添 12「乗用車の制動装置の技術基準」3. 2. 24. に定める基準に、緊急制動時に自動的に制動装置の制動力を増加させる装置を備える場合にあっては平成 22 年 12 月 9 日付け国土交通省告示第 1460 号による改正前の細目告示別添 12「乗用車の制動装置の技術基準」3. 2. 26. に定める基準にそれぞれ適合するものでなければならない。 (3) (略) **[テルテール：UN R121 又は UN R60 適用前]** **7-16-14 従前規定の適用⑩** 平成 29 年 1 月 31 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。(適用関係告示第 9 条第 49 項関係) **7-16-14-1～7-16-14-2** (略)	(2) 制動装置は、UN R13H-01 の 5. 及び 6 に適合するものでなければならない。 この場合において、走行中の自動車の旋回に著しい支障を及ぼす横滑りを有効に防止することができる装置を備える場合にあっては平成 22 年 12 月 9 日付け国土交通省告示第 1460 号による改正前の細目告示別添 12「乗用車の制動装置の技術基準」3. 2. 24. に定める基準に、緊急制動時に自動的に制動装置の制動力を増加させる装置を備える場合にあっては平成 22 年 12 月 9 日付け国土交通省告示第 1460 号による改正前の細目告示別添 12「乗用車の制動装置の技術基準」3. 2. 26. に定める基準にそれぞれ適合するものでなければならない。 (3) (略) **[テルテール：UN R121 又は UN R60 適用前]** **7-16-14 従前規定の適用⑩** 平成 29 年 1 月 31 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。(適用関係告示第 9 条第 47 項、第 48 項、第 49 項関係) **7-16-14-1～7-16-14-2** (略)
7-17 二輪車の制動装置 **7-17-1～7-17-3** (略) **7-17-4 適用関係の整理** (1) ～ (3) (略) (4) 令和 3 年 9 月 30 日以前に製作された自動車（平成 30 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車を除く。）については、7-17-8（従前規定の適用④）の規定を適用する。(適用関係告示第 9 条第 47 項、第 51 項関係) [テルテール：UN R121 又は UN R60 適用前] (5) 平成 29 年 6 月 30 日以前に製作された二輪自動車については、7-17-9（従前規定の適用⑤）の規定を適用する。(適用関係告示第 9 条第 47 項、第 50 項関係) **7-17-5 従前規定の適用①** 平成 11 年 6 月 30 日以前に製作された自動車（平成 9 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。）については、7-18「大型特殊自動車等の制動装置」の基準（二輪自動車にあっては 7-18-14-2-1 (2) ④、7-18-14-2-2②、7-18-14-2-3 (2) 及び (3) に係る部分を除き、側車付二輪自動車及び三輪自動車にあっては 7-18-14-2-2②及び 7-18-14-2-3 (2) に係る部分を除く。）に適合するものであればよい。(適用関係告示第 9 条第 5 項第 6 号関係) **7-17-6～7-17-7** (略) **7-17-8 従前規定の適用④** 令和 3 年 9 月 30 日以前に製作された自動車（平成 30 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。(適用関係告示第 9 条第 47 項、第 51 項関係) **7-17-8-1～7-17-8-2** (略) **[テルテール：UN R121 又は UN R60 適用前]**	**7-17 二輪車の制動装置** **7-17-1～7-17-3** (略) **7-17-4 適用関係の整理** (1) ～ (3) (略) (4) 平成 33 年 9 月 30 日以前に製作された自動車（平成 30 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車を除く。）については、7-17-8（従前規定の適用④）の規定を適用する。(適用関係告示第 9 条第 46 項関係) [テルテール：UN R121 又は UN R60 適用前] (5) 平成 29 年 6 月 30 日以前に製作された二輪自動車については、7-17-9（従前規定の適用⑤）の規定を適用する。(適用関係告示第 9 条第 47 項、第 48 項、第 49 項関係) **7-17-5 従前規定の適用①** 平成 11 年 6 月 30 日以前に製作された自動車（平成 9 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。）については、7-18「大型特殊自動車等の制動装置」の基準（二輪自動車にあっては 7-18-14-2-1 (2) ④、7-18-14-2-2②、7-18-14-2-3 (2) ①及び②に係る部分を除き、側車付二輪自動車及び三輪自動車にあっては 7-18-14-2-2②及び 7-18-14-2-3 (2) ①に係る部分を除く。）に適合するものであればよい。(適用関係告示第 9 条第 5 項第 6 号関係) **7-17-6～7-17-7** (略) **7-17-8 従前規定の適用④** 平成 33 年 9 月 30 日以前に製作された自動車（平成 30 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。(適用関係告示第 9 条第 46 項、第 50 項関係) **7-17-8-1～7-17-8-2** (略) **[テルテール：UN R121 又は UN R60 適用前]**

新	旧
7-17-9　従前規定の適用⑤ 平成 29 年 6 月 30 日以前に製作された二輪自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 9 条第 47 項、第 50 項関係） **7-17-9-1～7-17-9-2**（略） **7-18**（略） **7-19　被牽引自動車の制動装置** **7-19-1　装備要件** （1）～（2）（略） （3）次の①から③のいずれかに該当する被牽引自動車は、（1）の規定にかかわらず主制動装置を省略することができる。（保安基準第 12 条第 2 項関係、細目告示第 15 条の 2 第 2 項、第 3 項関係、細目告示第 16 条第 3 項関係、細目告示第 93 条の 2 第 2 項、第 3 項関係、細目告示第 94 条第 3 項関係） ①　当該被牽引自動車の車両総重量が 750kg 以下であり、かつ、当該被牽引自動車と連結した状態において次のいずれかの基準に適合する制動装置を備えた牽引自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車、大型特殊自動車及び最高速度 25km/h 以下の自動車を除く。）により牽引されるもの ア　牽引自動車が専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員 10 人未満のもの以外の自動車である場合は、UN R13-11-S16 附則 4 の 2.1.2. に適合すること。 イ（略） ②～③（略） **7-19-2　性能要件** **7-19-2-1～7-19-2-2**（略） **7-19-2-3　書面等による審査** （1）（略） （2）最高速度 25km/h を超える牽引自動車により牽引される被牽引自動車に備える制動装置は、次に掲げる基準に適合すること。 ただし、指定自動車等以外の被牽引自動車であって車両総重量が 10t を超えるものにあっては、当分の間、UN R13-11-S16 の 5.1.1.4. 後段及び 5.1.5.、附則 13 の 4.4. 後段並びに附則 18 の規定にかかわらず、7-25-1-1（1）①から④までの基準に適合するものであればよいものとし、車両総重量が 10 t 以下のものにあっては、①から③にかかわらず、④に適合するものであればよい。（細目告示第 93 条第 6 項第 1 号関係、適用関係告示第 9 条第 45 項及び第 46 項関係） ①　制動装置は、UN R13-11-S16 の 5. 及び 6.（連結状態における制動性能に係る部分を除く。）に適合すること。 ②　走行中の自動車の制動に著しい支障を及ぼす車輪の回転運動の停止を有効に防止することができる装置は、UN R13-11-S16 附則 13 に適合すること。 ③　走行中の自動車の旋回に著しい支障を及ぼす横滑り及び転覆を有効に防止す	**7-17-9　従前規定の適用⑤** 平成 29 年 6 月 30 日以前に製作された二輪自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 9 条第 47 項、第 48 項、第 49 項関係） **7-17-9-1～7-17-9-2**（略） **7-18**（略） **7-19　被牽引自動車の制動装置** **7-19-1　装備要件** （1）～（2）（略） （3）次の①から③のいずれかに該当する被牽引自動車は、（1）の規定にかかわらず主制動装置を省略することができる。（保安基準第 12 条第 2 項関係、細目告示第 15 条の 2 第 2 項、第 3 項関係、細目告示第 16 条第 3 項関係、細目告示第 93 条の 2 第 2 項、第 3 項関係、細目告示第 94 条第 3 項関係） ①　当該被牽引自動車の車両総重量が 750kg 以下であり、かつ、当該被牽引自動車と連結した状態において次のいずれかの基準に適合する制動装置を備えた牽引自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車、大型特殊自動車及び最高速度 25km/h 以下の自動車を除く。）により牽引されるもの ア　牽引自動車が専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員 10 人未満のもの以外の自動車である場合は、UN R13-11-S14 附則 4 の 2.1.2. に適合すること。 イ（略） ②～③（略） **7-19-2　性能要件** **7-19-2-1～7-19-2-2**（略） **7-19-2-3　書面等による審査** （1）（略） （2）最高速度 25km/h を超える牽引自動車により牽引される被牽引自動車に備える制動装置は、次に掲げる基準に適合すること。 ただし、指定自動車等以外の被牽引自動車であって車両総重量が 10t を超えるものにあっては、当分の間、UN R13-11-S14 の 5.1.1.4. 後段及び 5.1.5.、附則 13 の 4.4. 後段並びに附則 18 の規定にかかわらず、7-25-1-1（1）①から④までの基準に適合するものであればよいものとし、車両総重量が 10 t 以下のものにあっては、①から③にかかわらず、④に適合するものであればよい。（細目告示第 93 条第 6 項第 1 号関係、適用関係告示第 9 条第 45 項及び第 46 項関係） ①　制動装置は、UN R13-11-S14 の 5. 及び 6.（連結状態における制動性能に係る部分を除く。）に適合すること。 ②　走行中の自動車の制動に著しい支障を及ぼす車輪の回転運動の停止を有効に防止することができる装置は、UN R13-11-S14 附則 13 に適合すること。 ③　走行中の自動車の旋回に著しい支障を及ぼす横滑り及び転覆を有効に防止す

新	旧
ることができる装置は、UN R13-11-S16 附則 21 に適合すること。 ④（略） (3) 最高速度 25km/h 以下の牽引自動車により牽引される被牽引自動車に備える主制動装置（慣性制動装置を除く。）は、繰り返して制動を行った後においても、その制動効果に著しい支障を容易に生じないものであること。 この場合において、次のいずれかに適合する制動装置はこの基準に適合するものとする。（細目告示第 93 条第 6 項第 2 号ハ関係） ① UN R13-11-S16 の 5. 及び 6. のうちフェード性能に係る部分 ②（略） (4)（略） **7-19-3～7-19-8**（略） **7-19-9　従前規定の適用⑤** 平成 15 年 12 月 31 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 9 条第 1 項第 5 号、第 6 号及び第 7 号関係） **7-19-9-1**（略） **7-19-9-2　性能要件** **7-19-9-2-1～7-19-9-2-2**（略） **7-19-9-2-3　書面等による審査** (1)（略） (2) (1) に掲げる基準に適合している制動装置は、次の基準に適合するものとする。 ① 制動装置は、繰り返して制動を行った後においても、その制動効果に著しい支障を容易に生じないものであること。 ②（略） (3)（略） **7-19-10**（略）	ることができる装置は、UN R13-11-S14 附則 21 に適合すること。 ④（略） (3) 最高速度 25km/h 以下の牽引自動車により牽引される被牽引自動車に備える主制動装置（慣性制動装置を除く。）は、繰り返して制動を行った後においても、その制動効果に著しい支障を容易に生じないものであること。 この場合において、次のいずれかに適合する制動装置はこの基準に適合するものとする。（細目告示第 93 条第 6 項第 2 号ハ関係） ① UN R13-11-S14 の 5. 及び 6. のうちフェード性能に係る部分 ②（略） (4)（略） **7-19-3～7-19-8**（略） **7-19-9　従前規定の適用⑤** 平成 15 年 12 月 31 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 9 条第 1 項第 5 号、第 6 号及び第 7 号関係） **7-19-9-1**（略） **7-19-9-2　性能要件** **7-19-9-2-1～7-19-9-2-2**（略） **7-19-9-2-3　書面等による審査** (1)（略） (2) (1) に掲げる基準に適合している制動装置は、次の基準に適合するものとする。 ① 制動装置は、7-15-7-2-3 (1) ②の基準に適合すること。 ②（略） (3)（略） **7-19-10**（略）
7-20　牽引自動車及び被牽引自動車の制動装置 **7-20-1　性能要件** **7-20-1-1**（略） **7-20-1-2　書面等による審査** (1) 牽引自動車（最高速度が 25km/h 以下のものを除く。）及び被牽引自動車の制動装置は、牽引自動車と被牽引自動車を連結した状態において、UN R13-11-S16 の 5. 及び 6.（連結状態における制動性能に係る部分に限る。）に適合するものでなければならない。 この場合において、次の各号に掲げる制動装置であってその機能を損なう損傷等のないものは、UN R13-11-S16 の 5. 及び 6.（連結状態における制動性能に係る部分に限る。）に適合するものとする。（細目告示第 16 条第 1 項、第 94 条第 1 項関係） ①～③（略） (2) ～ (3)（略） **7-20-2～7-20-24**（略）	**7-20　牽引自動車及び被牽引自動車の制動装置** **7-20-1　性能要件** **7-20-1-1**（略） **7-20-1-2　書面等による審査** (1) 牽引自動車（最高速度が 25km/h 以下のものを除く。）及び被牽引自動車の制動装置は、牽引自動車と被牽引自動車を連結した状態において、UN R13-11-S14 の 5. 及び 6.（連結状態における制動性能に係る部分に限る。）に適合するものでなければならない。 この場合において、次の各号に掲げる制動装置であってその機能を損なう損傷等のないものは、UN R13-11-S14 の 5. 及び 6.（連結状態における制動性能に係る部分に限る。）に適合するものとする。（細目告示第 16 条第 1 項、第 94 条第 1 項関係） ①～③（略） (2) ～ (3)（略） **7-20-2～7-20-24**（略）

新	旧
7-21（略） **7-22　燃料装置** **7-22-1　性能要件** **7-22-1-1**（略） **7-22-1-2　書面等による審査** （1）～（2）（略） （3）ガソリン、灯油、軽油、アルコールその他の引火しやすい液体を燃料とする自動車（乗車定員 11 人以上の自動車、貨物の運送の用に供する自動車であって車両総重量が 3.5t を超える自動車、二輪自動車、側車付二輪自動車、大型特殊自動車及び被牽引自動車を除く。）の燃料タンク及び配管は、当該自動車が衝突、他の自動車の追突等による衝撃を受けた場合において、燃料が著しく漏れるおそれの少ないものとして燃料漏れ防止に係る性能等に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。 ただし、燃料タンク及び配管が UN R34-03 の 5. 及び 6. 又は 13. に適合するものであるときは、UN R34-03 の 8.1.1. は適用しない。（保安基準第 15 条第 2 項関係、細目告示第 18 条第 2 項関係、細目告示第 96 条第 3 項関係） ①　専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人未満の自動車（車両総重量が 2.8t を超える自動車及びその形状が当該自動車の形状に類する自動車を除く。）及びその形状が当該自動車の形状に類するもの、貨物の運送の用に供する自動車（車両総重量 2.8t を超えるもの及びその形状が当該自動車の形状に類するもの並びに三輪自動車を除く。）にあっては、UN R137-01-S1 の 5.2.6. 及び 5.2.7. 並びに UN R34-03 の 8. 及び 9.6. に適合すること。 ②　専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人未満の自動車（車両総重量が 2.8t を超え 3.5t 未満の自動車に限る。）であって、三輪自動車以外のものにあっては、UN R137-01-S1 の 5.2.6. 及び 5.2.7. に適合すること。 ③　専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人の自動車（車両総重量が 2.8t を超える自動車及びその形状が当該自動車の形状に類する自動車を除く。）及び三輪自動車（車両総重量が 2.8t を超える自動車を除く。）にあっては、UN R137-01-S1 の 5.2.6. 及び 5.2.7. 並びに細目告示別添 17「衝突時等における燃料漏れ防止の技術基準」の 3.2. に適合すること。 ただし、UN R34-03 の 8. に適合する場合にあっては、細目告示別添 17「衝突時等における燃料漏れ防止の技術基準」の 3.2. に適合することを要しない。 ④～⑥（略） （4）～（5）（略） **7-22-2～7-22-11**（略） **7-23**（略）	**7-21**（略） **7-22　燃料装置** **7-22-1　性能要件** **7-22-1-1**（略） **7-22-1-2　書面等による審査** （1）～（2）（略） （3）ガソリン、灯油、軽油、アルコールその他の引火しやすい液体を燃料とする自動車（乗車定員 11 人以上の自動車、貨物の運送の用に供する自動車であって車両総重量が 3.5t を超える自動車、二輪自動車、側車付二輪自動車、大型特殊自動車及び被牽引自動車を除く。）の燃料タンク及び配管は、当該自動車が衝突、他の自動車の追突等による衝撃を受けた場合において、燃料が著しく漏れるおそれの少ないものとして燃料漏れ防止に係る性能等に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。 ただし、燃料タンク及び配管が UN R34-03 の 5. 及び 6. 又は 13. に適合するものであるときは、UN R34-03 の 8.1.1. は適用しない。（保安基準第 15 条第 2 項関係、細目告示第 18 条第 2 項関係、細目告示第 96 条第 3 項関係） ①　専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人未満の自動車（車両総重量が 2.8t を超える自動車及びその形状が当該自動車の形状に類する自動車を除く。）及びその形状が当該自動車の形状に類するもの、貨物の運送の用に供する自動車（車両総重量 2.8t を超えるもの及びその形状が当該自動車の形状に類するもの並びに三輪自動車を除く。）にあっては、UN R137-01 の 5.2.6. 及び 5.2.7. 並びに UN R34-03 の 8. 及び 9.6. に適合すること。 ②　専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人未満の自動車（車両総重量が 2.8t を超え 3.5t 未満の自動車に限る。）であって、三輪自動車以外のものにあっては、UN R137-01 の 5.2.6. 及び 5.2.7. に適合すること。 ③　専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人の自動車（車両総重量が 2.8t を超える自動車及びその形状が当該自動車の形状に類する自動車を除く。）及び三輪自動車（車両総重量が 2.8t を超える自動車を除く。）にあっては、UN R137-01 の 5.2.6. 及び 5.2.7. 並びに細目告示別添 17「衝突時等における燃料漏れ防止の技術基準」の 3.2. に適合すること。 ただし、UN R34-03 の 8. に適合する場合にあっては、細目告示別添 17「衝突時等における燃料漏れ防止の技術基準」の 3.2. に適合することを要しない。 ④～⑥（略） （4）～（5）（略） **7-22-2～7-22-11**（略） **7-23**（略）

新	旧
7-24　高圧ガスの燃料装置 **7-24-1　性能要件** **7-24-1-1　視認等による審査** (1) ～ (2) (略) (3) 圧縮水素ガスを燃料とする自動車の燃料装置は、爆発等のおそれのないものとして強度、構造、取付方法等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。(保安基準第 17 条第 1 項関係、細目告示第 20 条第 3 項関係、細目告示第 98 条第 3 項関係) ①　ガス容器は、容器再検査の実施の有無に応じ、それぞれに定める基準に適合すること。 ア　容器再検査を受けたことがないガス容器は、次のいずれかに該当すること。 (ｱ) ～ (ｳ) (略) (ｴ) 国際相互承認に係る容器保安規則（平成 28 年経済産業省令第 82 号）第 5 条及び第 11 条に規定する構造及び機能を有するものであって、UN R134-00-S3 の 7.1.1.2. 又は UN R146-00 の 7.1.1.2. に適合するもの。 なお、国際相互承認容器則細目告示第 26 条に規定する車載容器総括証票が燃料充填口近傍に貼付されている場合にあっては、当該証票において示された充填可能期限及び検査有効期限は、それぞれ審査当日以降の日付であること。 (参考) (略) イ (略) (4) (略) **7-24-1-2　書面等による審査** (1) 圧縮水素ガスを燃料とする自動車の燃料装置は、爆発等のおそれのないものとして強度、構造、取付方法等に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、次に定める基準に適合するものであること。 この場合において、指定自動車等に備えられている燃料装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた装置であって、その機能を損なうおそれがある損傷のないものは①及び②の基準に適合するものとする。(保安基準第 17 条第 1 項関係、細目告示第 20 条第 3 項関係、細目告示第 98 条第 3 項関係) ①（略） ②　圧縮水素ガスを燃料とする自動車（大型特殊自動車及び被牽引自動車に限る。）にあっては、燃料装置が細目告示別添 100「圧縮水素ガスを燃料とする自動車の燃料装置の技術基準」に定める基準に適合すること。 ③～④（略） ⑤　圧縮水素ガスを燃料とする二輪自動車、側車付二輪自動車及び三輪自動車にあっては、燃料装置が UN R146-00（7.1.1.1.、7.1.1.3. から 7.2.2.3. までに限る。）に定める基準に適合すること。	**7-24　高圧ガスの燃料装置** **7-24-1　性能要件** **7-24-1-1　視認等による審査** (1) ～ (2) (略) (3) 圧縮水素ガスを燃料とする自動車の燃料装置は、爆発等のおそれのないものとして強度、構造、取付方法等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。(保安基準第 17 条第 1 項関係、細目告示第 20 条第 3 項関係、細目告示第 98 条第 3 項関係) ①　ガス容器は、容器再検査の実施の有無に応じ、それぞれに定める基準に適合すること。 ア　容器再検査を受けたことがないガス容器は、次のいずれかに該当すること。 (ｱ) ～ (ｳ) (略) (ｴ) 国際相互承認に係る容器保安規則（平成 28 年経済産業省令第 82 号）第 5 条及び第 11 条に規定する構造及び機能を有するものであって、UN R134-00-S3 の 7.1.1.2. に適合するもの。 なお、国際相互承認容器則細目告示第 26 条に規定する車載容器総括証票が燃料充填口近傍に貼付されている場合にあっては、当該証票において示された充填可能期限及び検査有効期限は、それぞれ審査当日以降の日付であること。 (参考) (略) イ (略) (4) (略) **7-24-1-2　書面等による審査** (1) 圧縮水素ガスを燃料とする自動車の燃料装置は、爆発等のおそれのないものとして強度、構造、取付方法等に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、次に定める基準に適合するものであること。 この場合において、指定自動車等に備えられている燃料装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた装置であって、その機能を損なうおそれがある損傷のないものは①及び②の基準に適合するものとする。(保安基準第 17 条第 1 項関係、細目告示第 20 条第 3 項関係、細目告示第 98 条第 3 項関係) ①（略） ②　圧縮水素ガスを燃料とする自動車（三輪自動車、大型特殊自動車及び被牽引自動車に限る。）にあっては、燃料装置が細目告示別添 100「圧縮水素ガスを燃料とする自動車の燃料装置の技術基準」に定める基準に適合すること。 ③～④（略） ⑤　圧縮水素ガスを燃料とする二輪自動車及び側車付二輪自動車にあっては、燃料装置が細目告示別添 118「圧縮水素ガスを燃料とする二輪自動車及び側車付二輪自動車の燃料装置の技術基準」に定める基準に適合すること。

新	旧
(2) ガス容器、ガス配管その他の水素ガスの流路にある装置は、当該自動車が衝突、他の自動車の追突等による衝撃を受けた場合において、燃料が著しく漏れるおそれの少ないものとして、書面その他適切な方法により審査したときに、次に定める基準に適合するものであること。 この場合において、指定自動車等に備えられているガス容器、ガス配管その他の水素ガスの流路にある装置又は試験成績書（写しをもって代えることができる。）により次に定める基準に適合することが明らかなガス容器、ガス配管その他の水素ガスの流路にある装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた装置であって、その機能を損なうおそれがある損傷のないものは、この基準に適合するものとする。 （保安基準第 17 条第 3 項関係、細目告示第 20 条第 4 項関係、第 98 条第 4 項関係） ① 圧縮水素ガスを燃料とする自動車（乗車定員 11 人以上の自動車及びその形状が当該自動車の形状に類する自動車、車両総重量が 2.8t を超える自動車及びその形状が当該自動車の形状に類する自動車、二輪自動車、側車付二輪自動車、大型特殊自動車及び被牽引自動車を除く。）にあっては、UN R137-01-S1（附則 3 に限る。）に定める方法及び細目告示別添 17「衝突時等における燃料漏れ防止の技術基準」3.1.2.4.及び 3.1.2.6.から 3.1.2.8.に定める方法により試験を行った結果、UN R134-00-S3（7.2.1.から 7.2.3.までに限る。）に適合すること。 ②～⑤（略）	(2) ガス容器、ガス配管その他の水素ガスの流路にある装置は、当該自動車が衝突、他の自動車の追突等による衝撃を受けた場合において、燃料が著しく漏れるおそれの少ないものとして、書面その他適切な方法により審査したときに、次に定める基準に適合するものであること。 この場合において、指定自動車等に備えられているガス容器、ガス配管その他の水素ガスの流路にある装置又は試験成績書（写しをもって代えることができる。）により次に定める基準に適合することが明らかなガス容器、ガス配管その他の水素ガスの流路にある装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた装置であって、その機能を損なうおそれがある損傷のないものは、この基準に適合するものとする。 （保安基準第 17 条第 3 項関係、細目告示第 20 条第 4 項関係、第 98 条第 4 項関係） ① 圧縮水素ガスを燃料とする自動車（乗車定員 11 人以上の自動車及びその形状が当該自動車の形状に類する自動車、車両総重量が 2.8t を超える自動車及びその形状が当該自動車の形状に類する自動車、二輪自動車、側車付二輪自動車、大型特殊自動車及び被牽引自動車を除く。）にあっては、UN R137-01（附則 3 に限る。）に定める方法及び細目告示別添 17「衝突時等における燃料漏れ防止の技術基準」3.1.2.4.及び 3.1.2.6.から 3.1.2.8.に定める方法により試験を行った結果、UN R134-00-S3（7.2.1.から 7.2.3.までに限る。）に適合すること。 ②～⑤（略）
(3) 圧縮天然ガスを燃料とする自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車、大型特殊自動車及び被牽引自動車を除く。）の燃料装置は、爆発等のおそれのないものとして強度、構造、取付方法等に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、次に定める基準に適合するものであること。 この場合において、指定自動車等に備えられている燃料装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた装置であって、その機能を損なうおそれがある損傷のないものはこの基準に適合するものとする。（保安基準第 17 条第 1 項関係、細目告示第 20 条第 5 項関係、細目告示第 98 条第 6 項関係） ① UN R110-03 の 18.（18.1.8.2.、18.1.8.4.、18.3.4.から 18.3.6.まで、18.6.、18.7.1.1.、18.7.2.1.、18.7.9.、18.9.2.、18.12.及び 18.13.を除く。）に定める基準に適合するものであること。 ただし、UN R110-03 の 6.1.（配管に係る規定に限る。）並びに 8.1.及び 8.3.から 8.11.まで（ガス容器、附属品及び附属品と構造上一体となっているものに係る規定を除く。）に適合するものであるときは、UN R110-03 の 18.1.2.は適用しない。	(3) 圧縮天然ガスを燃料とする自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車、大型特殊自動車及び被牽引自動車を除く。）の燃料装置は、爆発等のおそれのないものとして強度、構造、取付方法等に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、次に定める基準に適合するものであること。 この場合において、指定自動車等に備えられている燃料装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた装置であって、その機能を損なうおそれがある損傷のないものはこの基準に適合するものとする。（保安基準第 17 条第 1 項関係、細目告示第 20 条第 5 項関係、細目告示第 98 条第 6 項関係） ① UN R110-02-S1 の 18.（18.1.8.2.、18.1.8.4.、18.3.4.から 18.3.6.まで、18.6.、18.7.1.1.、18.7.2.1.、18.7.9.、18.9.2.、18.12.及び 18.13.を除く。）に定める基準に適合するものであること。 ただし、UN R110-02-S1 の 6.1.（配管に係る規定に限る。）並びに 8.1.及び 8.3.から 8.11.まで（ガス容器、附属品及び附属品と構造上一体となっているものに係る規定を除く。）に適合するものであるときは、UN R110-02-S1 の 18.1.2.は適用しない。
(4) 液化天然ガスを燃料とする自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車、大型特殊自動車及び被牽引自動車を除く。）の燃料装置は、爆発等のおそれのないものとして強度、構造、取付方法等に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、次に定める基準に適合するものであること。 この場合において、指定自動車等に備えられている燃料装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた装置であって、その機能を損なうおそれがある損傷のないものはこの基準に適合するものとする。（保安基準第 17 条第 1 項関係、細目告示	(4) 液化天然ガスを燃料とする自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車、大型特殊自動車及び被牽引自動車を除く。）の燃料装置は、爆発等のおそれのないものとして強度、構造、取付方法等に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、次に定める基準に適合するものであること。 この場合において、指定自動車等に備えられている燃料装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた装置であって、その機能を損なうおそれがある損傷のないものはこの基準に適合するものとする。（保安基準第 17 条第 1 項関係、細目告示

新	旧
第 20 条第 6 項関係、細目告示第 98 条第 7 項関係） ① UN R110-03 の 18.（18.1.8.1.、18.1.8.4.、18.3.1.から 18.3.3.まで、18.5.、18.7.1.（18.7.1.1.を除く。）、18.7.2.（18.7.2.1.を除く。）、18.8.3.、18.8.7.1.、18.9.1.、18.10.3.及び 18.10.4.を除く。）に定める基準に適合するものであること。 ただし、UN R110-03 の 6.1.（配管に係る規定に限る。）並びに 8.1.及び 8.13.から 8.22.まで（ガス容器、附属品及び附属品と構造上一体となっているものに係る規定を除く。）に適合するものであるときは、UN R110-03 の 18.1.2.は適用しない。 （5）（略）	第 20 条第 6 項関係、細目告示第 98 条第 7 項関係） ① UN R110-02-S1 の 18.（18.1.8.1.、18.1.8.4.、18.3.1.から 18.3.3.まで、18.5.、18.7.1.（18.7.1.1.を除く。）、18.7.2.（18.7.2.1.を除く。）、18.8.3.、18.8.7.1.、18.9.1.、18.10.3.及び 18.10.4.を除く。）に定める基準に適合するものであること。 ただし、UN R110-02-S1 の 6.1.（配管に係る規定に限る。）並びに 8.1.及び 8.13.から 8.22.まで（ガス容器、附属品及び附属品と構造上一体となっているものに係る規定を除く。）に適合するものであるときは、UN R110-02-S1 の 18.1.2.は適用しない。 （5）（略）
7-24-2～7-24-3（略）	**7-24-2～7-24-3**（略）
7-24-4　適用関係の整理	**7-24-4　適用関係の整理**
（1）～（7）（略）	（1）～（7）（略）
（8）次に掲げる自動車については、7-24-12（従前規定の適用⑧）の規定を適用する。（適用関係告示第 13 条第 14 項、第 15 項関係） ① 令和 5 年 8 月 31 日以前に製作された圧縮天然ガス又は液化天然ガスを燃料とする自動車 ② 令和 5 年 9 月 1 日以降に製作された圧縮天然ガス又は液化天然ガスを燃料とする自動車であって次に掲げるもの。 ア 令和 5 年 8 月 31 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車又は共通構造部型式指定自動車 イ 令和 5 年 9 月 1 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車又は共通構造部型式指定自動車であって、令和 5 年 8 月 31 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車又は輸入自動車特別取扱自動車と原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類並びに適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める認定の基準値が同一であるもの ウ 指定自動車等以外の自動車 ③ 令和元年 1 月 1 日以前に製作された圧縮水素ガスを燃料とする二輪自動車、側車付二輪自動車及び三輪自動車	（新設）
7-24-5～7-24-11（略）	**7-24-5～7-24-11**（略）
7-24-12　従前規定の適用⑧ 次に掲げる自動車については、、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 13 条第 14 項、第 15 項関係） ① 令和 5 年 8 月 31 日以前に製作された圧縮天然ガス又は液化天然ガスを燃料とする自動車 ② 令和 5 年 9 月 1 日以降に製作された圧縮天然ガス又は液化天然ガスを燃料とする自動車であって次に掲げるもの。 ア 令和 5 年 8 月 31 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車又は共通構造部型式指定自動車	（新設）

新	旧

イ　令和５年９月１日以降の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車又は共通構造部型式指定自動車であって、令和５年８月31日以前の型式指定自動車、新型届出自動車又は輸入自動車特別取扱自動車と原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類並びに適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める認定の基準値が同一であるもの

ウ　指定自動車等以外の自動車

③　平成31年１月１日以前に製作された圧縮水素ガスを燃料とする二輪自動車、側車付二輪自動車及び三輪自動車

7-24-12-1　性能要件

7-24-12-1-1　視認等による審査

（1）高圧ガスを燃料とする自動車（(3)、(4)及び(5)に掲げる自動車を除く。）の燃料装置は、爆発等のおそれのないものとして強度、構造、取付方法等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。

①　ガス容器は、容器再検査の実施の有無に応じ、それぞれに定める基準に適合すること。

ア　容器再検査を受けたことがないガス容器は、次のいずれかに該当すること。

(ｱ) 容器保安規則（昭和41年通商産業省令第50号）第７条及び第17条に規定する構造及び機能を有するもの。

(ｲ) 高圧ガス保安法（昭和26年法律第204号）第45条又は第49条の25（同法第49条の33第２項において準用する場合を含む。）に規定する刻印又は標章の掲示が当該容器になされているもの。

なお、当該刻印又は標章において示された充填可能期限（表示があるものに限る。）及び容器検査に合格した年月の前月の末日（年月日の表示があるものは、年月日の前日）から起算して次表の区分に応じた容器再検査までの期間を加えた日は、それぞれ審査当日以降の日付であること。

容器の種類		容器検査合格後の経過年数	容器再検査までの期間
圧縮天然ガス自動車燃料装置用容器 液化天然ガス自動車燃料装置用容器		4年以下	4年
		4年超	2年2月
自動車に装置された状態で液化石油ガスを充填する液化石油ガス自動車燃料装置用容器（溶接容器に限る。）		20年未満	6年※1
		20年以上	2年
平成元年3月31日以前に容器検査に合格した容	容量が50L以上120L未満の容器	8年未満	4年
		8年以上20年未満	3年
		20年以上	1年

新	旧

	器	容量が 50L 未満の容器	10 年未満	5 年
			10 年以上 20 年未満	3 年
			20 年未満	1 年
その他の容器			容器保安規則第 24 条第 1 項による	

※1　自動車検査証の有効期間が 1 年の自動車が最初に受ける容器再検査については、刻印又は標章において示された容器検査に合格した年月の前月の末日から起算して、6 年を経過して最初に受ける継続検査まででもよい。

(ｳ) 圧縮天然ガス自動車燃料装置用容器であって、容器則細目告示第 1 条第 2 項第 3 号に規定する車載容器総括証票が燃料充填口近傍に貼付されているもの。

なお、当該証票において示された充填可能期限及び検査有効期限は、それぞれ審査当日以降の日付であること。

(参考)

〔(ｳ) における表示〕

容器則細目告示様式第 3

車載容器総括証票	
充填すべきガスの名称	
搭載容器本数	
充填可能期限	年　月　日
検査有効期限	年　月　日
最高充填圧力	
車台番号	

イ　容器再検査を受けたことがあるガス容器は、次のいずれかに該当すること。

(ｱ) 容器保安規則第 26 条及び第 29 条に規定する構造及び機能を有するもの。

(ｲ) 高圧ガス保安法第 49 条に規定する刻印又は標章の掲示が当該容器になされているもの。

なお、当該刻印又は標章において示された容器再検査に合格した年月の前月の末日（年月日の表示があるものは、年月日の前日）から起算してア (ｲ) の表の区分に応じた容器再検査までの期間を加えた日は、審査当日以降の日付であること。

(ｳ) 圧縮天然ガス自動車燃料装置用容器であって、容器則細目告示第 32 条に規定する容器再検査合格証票が燃料充填口近傍に貼付されているもの。

なお、当該証票において示された再検査有効期限及び車載容器総括証票において示された充填可能期限は、それぞれ審査当日以降の日付であること。

(参考)

新	旧
〔(ｳ) における表示〕 容器則細目告示様式第 4 <table><tr><td colspan="2">容器再検査合格証票</td><td>検査実施者の名称の符号</td></tr><tr><td>再検査有効期限</td><td>年　月　日</td><td></td></tr><tr><td>再検査日</td><td>年　月　日</td><td></td></tr></table> ② 液化石油ガスのガス容器及び導管は、取外してガスの充填を行なうものでないこと。 ③ ガス容器は、車体外に取付けるものを除き、座席又は立席のある車室と気密な隔壁で仕切られ、車体外と通気が十分な場所に取付けられていること。 この場合において、液化石油ガス又は圧縮天然ガスを燃料とする自動車に関し、次のア又はイにより検査を行い、その結果、ウに該当するものは、この基準に適合しないものとする。 ただし、次のエのいずれかに該当するものにあっては、この基準に適合しているものとする。 ア ガス容器又はガス容器バルブ及び安全弁等が固定されたコンテナケースに収納のうえトランクルーム等に装着されている自動車 (ｱ) 炭酸ガスによる方法 コンテナケースの換気孔の一つにノズル径 4㎜φ（又は 6㎜φ）の炭酸ガス導入ホースを挿入し、全ての換気孔を密閉した後、コンテナケース内に 9.8kPa の圧縮炭酸ガスを 30 秒間送入し、そのままの状態でコンテナケースからのガス漏れの有無を炭酸ガス検知器で検査する。 (ｲ) 発煙剤による方法 コンテナケースの換気孔の一つにノズル径 4㎜φ（又は 6㎜φ）の空気導入ホースを挿入し、全ての換気孔を密閉した後、コンテナケース内に発煙剤により発生させた煙を混入した 9.8kPa の圧縮空気を 30 秒間送入し、そのままの状態でコンテナケースからの煙の漏れの有無を目視により検査する。 イ ガス容器又はガス容器バルブ及び安全弁等がア以外の方法でトランクルーム等に装着されている自動車 (ｱ) 炭酸ガスによる方法 ガス容器格納室の換気孔の一つにノズル径 4㎜φ（又は 6㎜φ）の炭酸ガス導入ホースを挿入し、全ての換気孔を密閉した後、ガス容器格納室に 490kPa（ノズル径が 6㎜φの場合は、294kPa）の圧縮炭酸ガスを 30 秒間送入し、そのままの状態で車室へのガス漏れの有無を炭酸ガス検知器で検査する。 (ｲ) 発煙剤による方法 ガス容器格納室の換気孔の一つにノズル径 4㎜φ（又は 6㎜φ）の空気導入ホースを挿入し、全ての換気孔を密閉した後、ガス容器格納	

新	旧
室内に発煙剤により発生させた煙を混入した 490kPa（ノズル径が 6㎜φの場合は 294kPa）の圧縮空気を 30 秒間送入し、そのままの状態で車室への煙の漏れの有無を目視により検査する。 ウ　気密検査結果の判定 (ｱ) 炭酸ガスによる方法で、炭酸ガス検知器によって測定されるガス濃度が 0.05%を超えるもの (ｲ) 発煙剤による方法で、車室に煙が漏洩しているもの エ　気密検査の省略 (ｱ) ガス容器バルブ、安全弁等がガス容器取付施工時と同じコンテナケースに確実に格納されており、当該コンテナケースに気密機能を損なうおそれのある損傷のないもの（燃料の種類を液化石油ガス又は圧縮天然ガスに変更した自動車に備えるものを除く。）。 (ｲ) その他の方法により確実に気密機能を有していることが認められるもの。 ④　ガス容器及び導管は、移動及び損傷を生じないように確実に取付けられ、かつ、損傷を受けるおそれのある部分が適当な覆いで保護されており、溶解アセチレン・ガス容器にあっては、ガス開閉装置を上方とし、容器内の多孔物質の原状を変化させないように取付けられていること。 この場合において、次に掲げるものは、この基準に適合しないものとする。 ア　ガス容器の取付部及び導管の取付部に緩み又は損傷があるもの イ　導管（導管を保護するため、導管に保護部材を巻きつける等の対策を施している場合の保護部材は除く。）であって、走行中に他の部分と接触した痕跡があるもの又は接触するおそれがあるもの ⑤　排気管、消音器等によって著しく熱の影響を受けるおそれのあるガス容器及び導管には、適当な防熱装置が施されていること。 この場合において、直射日光をうけるものには、覆いその他の適当な日よけを設けること。 ⑥　導管は、繊維補強樹脂管又は焼鈍した鋼管若しくは銅管（アセチレン・ガスを含有する高圧ガスに係るものにあっては、繊維補強樹脂管又は焼鈍した鋼管）であること。 ただし、低圧部に用いるもの及び液化石油ガスに係るものにあっては、耐油性ゴム管を使用することができる。 ⑦　両端が固定された導管（耐油性ゴム管を除く。）は、中間の適当な部分が湾曲しているものであり、かつ、1m 以内の長さごとに支持されていること。 ⑧　アセチレン・ガスを含有する高圧ガスを使用するものにあっては、燃料装置中のガスと接触する部分に銅製品を使用していないこと。 ⑨　ガス容器から最初の減圧弁までの配管は、ガス容器のガス充填圧力の 1.5 倍の圧力に耐えること。 この場合において、この基準に適合しないおそれがあるときは、次のアからウまでに掲げる方法により気密検査を行うものとし、気密検査の結果エに掲げる基	

新	旧
準に適合する液化石油ガス又は圧縮天然ガスを燃料とする自動車のガス容器から最初の減圧弁までの配管は、この基準に適合するものとする。 ア　検知液による方法 ガス容器の液取出しバルブを全開にした状態で、配管及び各継手部に検知液（石けん水等）を塗布し、発泡によりガス漏れを検査する。 イ　ガス測定器による方法 ガス容器の液取出しバルブを全開にした状態で、配管及び各継手部にガス測定器の検出部を当てガス漏れを検査する。 ウ　圧力計による方法 配管に圧力計を設置し、配管内に液化石油ガス又は圧縮天然ガスの常用圧力の不燃性ガスを１分間封入し、配管に設置した圧力計により圧力の低下状況を検査する。 エ　アからウにより気密検査を行った結果、発泡等によりガス漏れが認められない又は圧力の低下が認められないものであること。 ⑩　主止弁を運転者の操作しやすい箇所に、ガス充填弁をガス充填口の近くに備えること。 ⑪　液化石油ガス以外の高圧ガスを燃料とする燃料装置には、最初の減圧弁の入口圧力を指示する圧力計を備えること。 ⑫　圧縮天然ガスを燃料とする燃料装置には、低圧側の圧力の著しい上昇を有効に防止することができる安全装置を備えること。 ただし、最終の減圧弁の低圧側が大気に開放されているものにあっては、この限りでない。 ⑬　安全装置は、車室内にガスを噴出しないように取付けられたものであること。 ⑭　アセチレン・ガスを含有する高圧ガスを燃料とする燃料装置には、逆火防止装置を最終の減圧弁と原動機の吸入管との間に備えること。 (2) 液化石油ガスを燃料とする自動車の燃料装置は、爆発、燃料への引火等のおそれのないものとして強度、構造、取付方法等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、(1) の基準及び次に掲げる基準に適合するものでなければならない。 ①　ガス容器の充填口は、排気管の開口方向になく、かつ、排気管の開口部から300㎜以上離れていること。 ②　ガス容器の充填口は、露出した電気端子及び電気開閉器から200㎜以上離れていること。 ③　ガス容器の充填口は、座席又は立席のある車室（隔壁により仕切られた運転者室を除く。）の内部に開口していないこと。 (3) 圧縮水素ガスを燃料とする自動車の燃料装置は、爆発等のおそれのないものとして強度、構造、取付方法等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。 ①　ガス容器は、容器再検査の実施の有無に応じ、それぞれに定める基準に適合すること。 ア　容器再検査を受けたことがないガス容器は、次のいずれかに該当するこ	

新	旧

と。

(ｱ) 容器保安規則第 7 条及び第 17 条に規定する構造及び機能を有するもの。

(ｲ) 高圧ガス保安法第 45 条又は第 49 条の 25（同法第 49 条の 33 第 2 項において準用する場合を含む。）に規定する刻印又は標章の掲示が当該容器になされているもの。

なお、当該刻印又は標章において示された充填可能期限及び容器検査に合格した年月の前月の末日（年月日の表示があるものは、年月日の前日）から起算して次表の区分に応じた容器再検査までの期間を加えた日は、それぞれ審査当日以降の日付であること。

容器の種類	容器検査合格後の経過年数	容器再検査までの期間
圧縮水素自動車燃料装置用容器	4 年以下	4 年
	4 年超	2 年 2 月
国際圧縮水素自動車燃料装置用容器	4 年 1 月以下	4 年 1 月
	4 年 1 月超	2 年 3 月

(ｳ) 容器則細目告示第 1 条第 2 項第 3 号に規定する車載容器総括証票が燃料充填口近傍に貼付されているもの。

なお、当該証票において示された充填可能期限及び検査有効期限は、それぞれ審査当日以降の日付であること。

（参考）

〔(ｳ) における表示〕

1. 圧縮水素自動車燃料装置用容器（容器則細目告示様式第 3）

車載容器総括証票	
充填すべきガスの名称	
搭載容器本数	
充填可能期限	年　月　日
検査有効期限	年　月　日
最高充填圧力	
車台番号	

2. 低充填サイクル圧縮水素自動車燃料装置用容器（容器則細目告示様式第 3 の 2）

車載容器総括証票 （低充填サイクル車両専用）	
充填すべきガスの名称	
搭載容器本数	
充填可能期限	年　月　日
検査有効期限	年　月　日

新	旧
最高充填圧力	
車台番号	

3．国際圧縮水素自動車燃料装置用容器（容器則細目告示様式第3の3）

車載容器総括証票	
充填すべきガスの名称	
搭載容器本数	
充填可能期限	年　月　日
検査有効期限	年　月　日
最高充填圧力	
車台番号	

4．低充填サイクル国際圧縮水素自動車燃料装置用容器（容器則細目告示様式第3の4）

車載容器総括証票（低充填サイクル車両専用）	
充填すべきガスの名称	
搭載容器本数	
充填可能期限	年　月　日
検査有効期限	年　月　日
最高充填圧力	
車台番号	

（ｴ）国際相互承認に係る容器保安規則（平成28年経済産業省令第82号）第5条及び第11条に規定する構造及び機能を有するものであって、UN R134-00-S3の7.1.1.2.に適合するもの。

なお、国際相互承認容器則細目告示第26条に規定する車載容器総括証票が燃料充填口近傍に貼付されている場合にあっては、当該証票において示された充填可能期限及び検査有効期限は、それぞれ審査当日以降の日付であること。

（参考）

〔(ｴ)における表示〕

国際相互承認圧縮水素自動車燃料装置用容器（国際相互承認容器則細目告示様式第3）

車載容器総括証票	
充填すべきガスの名称	
充填可能期限	年　月　日
公称使用圧力（NWP）	
検査有効期限	年　月　日

イ　容器再検査を受けたことがあるガス容器は、次のいずれかに該当すること。

（ｱ）容器保安規則第26条及び第29条に規定する構造及び機能を有するもの。

（ｲ）高圧ガス保安法第49条に規定する刻印又は標章の掲示が当該容器になされているもの。

新	旧
なお、当該刻印又は標章において示された容器再検査に合格した年月の前月の末日（年月日の表示があるものは、年月日の前日）から起算してア（イ）の表の区分に応じた容器再検査までの期間を加えた日は、審査当日以降の日付であること。 （ウ）容器則細目告示第32条に規定する容器再検査合格証票が燃料充填口近傍に貼付されているもの。 なお、当該証票において示された再検査有効期限及び車載容器総括証票において示された充填可能期限は、それぞれ審査当日以降の日付であること。 （参考） 〔（ウ）における表示〕 1．圧縮水素自動車燃料装置用容器（容器則細目告示様式第4） 容器再検査合格証票 | 検査実施者の名称の符号 再検査有効期限 | 年　月　日 | 再検査日 | 年　月　日 | 2．低充填サイクル圧縮水素自動車燃料装置用容器（容器則細目告示様式第4の2） 容器再検査合格証票（低充填サイクル車両専用） | 検査実施者の名称の符号 再検査有効期限 | 年　月　日 | 再検査日 | 年　月　日 | 3．国際圧縮水素自動車燃料装置用容器（容器則細目告示様式第4の3） 容器再検査合格証票 | 検査実施者の名称の符号 再検査有効期限 | 年　月　日 | 再検査月 | 年　月　日 | 4．低充填サイクル国際圧縮水素自動車燃料装置用容器（容器則細目告示様式第4の4） 容器再検査合格証票（低充填サイクル車両専用） | 検査実施者の名称の符号 再検査有効期限 | 年　月　日 | 再検査月 | 年　月　日 | （エ）国際相互承認容器則細目告示第57条に規定する容器再検査合格証票が燃料充填口近傍に貼付されているもの。 なお、当該証票において示された再検査有効期限及び車載容器総括証票において示された充填可能期限は、それぞれ審査当日以降の日付であること。 （参考） 〔（エ）における表示〕 国際相互承認圧縮水素自動車燃料装置用容器（国際相互承認容器則細目	

新	旧
告示様式第 4) <table><tr><td colspan="2">容器再検査合格証票</td><td>検査実施者の名称の符号</td></tr><tr><td>再検査有効期限</td><td>年　月　日</td><td></td></tr><tr><td>再検査月</td><td>年　月　日</td><td></td></tr></table> (4) 圧縮天然ガスを燃料とする自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車、大型特殊自動車及び被牽引自動車を除く。）の燃料装置の強度、構造、取付方法等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。 ① ガス容器は、容器再検査の実施の有無に応じ、それぞれに定める基準に適合すること。 ア 容器再検査を受けたことがないガス容器は、国際相互承認容器則細目告示第 26 条第 3 号に規定する車載容器総括証票が燃料充填口近傍に貼付されていること。 なお、当該証票において示された充填可能期限及び検査有効期限は、それぞれ審査当日以降の年月であること。 （参考） 国際相互承認圧縮天然ガス自動車燃料装置用容器（国際相互承認容器則細目告示様式第 3） <table><tr><td colspan="2">車載容器総括証票</td></tr><tr><td>充填すべきガスの名称</td><td></td></tr><tr><td>充填可能期限</td><td>年　月</td></tr><tr><td>公称使用圧力（NWP）</td><td></td></tr><tr><td>検査有効期限</td><td>年　月</td></tr></table> イ 容器再検査を受けたことのあるガス容器は、国際相互承認容器則細目告示第 57 条に規定する容器再検査合格証票が燃料充填口近傍に貼付されていること。 なお、当該証票において示された再検査有効期限及び車載容器総括証票において示された充填可能期限は、それぞれ審査当日以降の年月であること。 （参考） 国際相互承認圧縮天然ガス自動車燃料装置用容器（国際相互承認容器則細目告示様式第 4） <table><tr><td colspan="2">容器再検査合格証票</td><td>検査実施者の名称の符号</td></tr><tr><td>再検査有効期限</td><td>年　月</td><td></td></tr><tr><td>再検査月</td><td>年　月</td><td></td></tr></table> (5) 液化天然ガスを燃料とする自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車、大型特殊自動車及び被牽引自動車を除く。）の燃料装置の強度、構造、取付方法等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない ① ガス容器は、容器再検査の実施の有無に応じ、それぞれに定める基準に適合す	

新	旧
ること。 ア　容器再検査を受けたことがないガス容器は、国際相互承認容器則細目告示第 26 条第 4 号に規定する車載容器総括証票が燃料充填口近傍に貼付されていること。 なお、当該証票において示された充填可能期限及び検査有効期限は、それぞれ審査当日以降の年月であること。 （参考） 国際相互承認液化天然ガス自動車燃料装置用容器（国際相互承認容器則細目告示様式第 3） 車載容器総括証票 充填すべきガスの名称 充填可能期限　年　月 公称使用圧力（NWP） 検査有効期限　年　月 イ　容器再検査を受けたことのあるガス容器は、国際相互承認容器則細目告示第 57 条に規定する容器再検査合格証票が燃料充填口近傍に貼付されていること。 なお、当該証票において示された再検査有効期限及び車載容器総括証票において示された充填可能期限は、それぞれ審査当日以降の年月であること。 （参考） 国際相互承認液化天然ガス自動車燃料装置用容器（国際相互承認容器則細目告示様式第 4） 容器再検査合格証票　検査実施者の名称の符号 再検査有効期限　年　月 再検査月　年　月 **7-24-12-1-2　書面等による審査** （1）圧縮水素ガスを燃料とする自動車の燃料装置は、爆発等のおそれのないものとして強度、構造、取付方法等に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、次に定める基準に適合するものであること。 この場合において、指定自動車等に備えられている燃料装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた装置であって、その機能を損なうおそれがある損傷のないものは①及び②の基準に適合するものとする。 ①　圧縮水素ガスを燃料とする自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車、大型特殊自動車及び被牽引自動車を除く。）に備える燃料装置にあっては、次に掲げる基準に適合すること。 ただし、7-24-1-1（3）①ア（ｴ）又は 7-24-1-1（3）①イ（ｴ）のガス容器を備える自動車にあっては、イに掲げるものを除く。 ア　UN R134-00-S3（7.1.1.1.、7.1.1.3.から 7.1.6.に限る。）に定める基準に適合すること。	

新	旧
イ　容器附属品は、各ガス容器に直接取付けられていること。 ②　圧縮水素ガスを燃料とする自動車（三輪自動車、大型特殊自動車及び被牽引自動車に限る。）にあっては、燃料装置が細目告示別添 100「圧縮水素ガスを燃料とする自動車の燃料装置の技術基準」に定める基準に適合すること。 ③　圧縮水素ガスを燃料とする自動車（乗車定員 11 人以上の自動車及び車両総重量が 2.8t を超える自動車に限る。）にあっては、ガス容器及び容器附属品は、その最後部から車両最後部までの車両中心線に平行な水平距離が 300㎜以上である位置に取付けられていること。 ④　ガス容器について、国際相互承認に係る容器保安規則第 3 条第 1 号に定める基準に適合することが確認できる書面の提示があったときは、7-24-1-1（3）①ア（ｴ）の「国際相互承認に係る容器保安規則第 5 条及び第 11 条に規定する構造及び機能を有するもの」に適合するものとする。 ⑤　圧縮水素ガスを燃料とする二輪自動車及び側車付二輪自動車にあっては、燃料装置が細目告示別添 118「圧縮水素ガスを燃料とする二輪自動車及び側車付二輪自動車の燃料装置の技術基準」に定める基準に適合すること。 （2）ガス容器、ガス配管その他の水素ガスの流路にある装置は、当該自動車が衝突、他の自動車の追突等による衝撃を受けた場合において、燃料が著しく漏れるおそれの少ないものとして、書面その他適切な方法により審査したときに、次に定める基準に適合するものであること。 この場合において、指定自動車等に備えられているガス容器、ガス配管その他の水素ガスの流路にある装置又は試験成績書（写しをもって代えることができる。）により次に定める基準に適合することが明らかなガス容器、ガス配管その他の水素ガスの流路にある装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた装置であって、その機能を損なうおそれがある損傷のないものは、この基準に適合するものとする。 ①　圧縮水素ガスを燃料とする自動車（乗車定員 11 人以上の自動車及びその形状が当該自動車の形状に類する自動車、車両総重量が 2.8t を超える自動車及びその形状が当該自動車の形状に類する自動車、二輪自動車、側車付二輪自動車、大型特殊自動車及び被牽引自動車を除く。）にあっては、UN R137-01（附則 3 に限る。）に定める方法及び細目告示別添 17「衝突時等における燃料漏れ防止の技術基準」3.1.2.4.及び 3.1.2.6.から 3.1.2.8.に定める方法により試験を行った結果、UN R134-00-S3（7.2.1.から 7.2.3.までに限る。）に適合すること。 ②　圧縮水素ガスを燃料とする自動車（乗車定員 11 人以上の自動車及びその形状が当該自動車の形状に類する自動車、車両総重量が 2.8t を超える自動車及びその形状が当該自動車の形状に類する自動車、二輪自動車、側車付二輪自動車、大型特殊自動車及び被牽引自動車を除く。）にあっては、UN R34-03-S1（附則 4（2.7.2.を除く。）に限る。）又は細目告示別添 17「衝突時等における燃料漏れ防止の技術基準」3.2.に定める方法により試験を行った結果、UN R134-00-S3（7.2.1.から 7.2.3.までに限る。）に適合すること。 この場合において、同別添 3.2.4.中「また、衝突後、できるだけ速やかに各部より車外に流出又は滴下する燃料の量を、5 分間測定する。圧縮水素ガスを燃料	

新	旧
とする自動車においては、ガス容器内又はガス容器下流の最初の減圧弁の上流においてガスの圧力及び温度を、衝突を実施する直前と衝突 60 分後に測定する。」とあるのは「この場合において、測定方法は UN R134-00-S3（附則 5 の 1. 及び 2. に限る。）に定める方法とする。」と読み替えるものとする。 ③　圧縮水素ガスを燃料とする自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車、大型特殊自動車及び被牽引自動車を除く。）にあっては、UN R134-00-S3（7.2. に限る。）に適合すること。 ④　圧縮水素ガスを燃料とする専ら乗用の用に供する三輪自動車（乗車定員 10 人以上のもの及びその形状が当該自動車の形状に類するもの並びに車両総重量 2.5t を超えるもの及びその形状が当該自動車の形状に類するものを除く。）にあっては、UN R94-03（附則 3 の 1.、3. 及び 4. に限る。）に定める方法及び UN R134-00-S3（附則 5 に限る。）に定める方法により試験を行った結果、UN R134-00-S3（7.2.1. から 7.2.3. までに限る。）に適合すること。 ⑤　圧縮水素ガスを燃料とする自動車（次の（a）から（i）までに掲げるものを除く。）にあっては、UN R135-01（5.5.2. に限る。）に適合すること。 （a）専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員 10 人以上のもの （b）貨物の運送の用に供する自動車であって次のいずれにも該当しないもの ・前車軸中心と運転者席の着席基準点と前車軸中心線を含む平面と前車軸中心線を含む水平面とのなす角度が 22° より小さいもの ・運転者席の着席基準点から後車軸中心線を含む鉛直面までの水平距離と運転者席の着席基準点から前車軸中心線を含む鉛直面までの水平距離の比が 1.30 未満のもの （c）車両総重量 3.5t を超える自動車 （d）（a）から（c）の自動車の形状に類する自動車 （e）二輪自動車 （f）側車付二輪自動車 （g）三輪自動車 （h）大型特殊自動車 （i）被牽引自動車 ただし、次に掲げる自動車にあっては、UN R135-00-S1 に適合するものであればよい。 ア　令和 5 年 1 月 19 日以前に製作された自動車 イ　令和 5 年 1 月 20 日以降に製作された自動車であって、次に掲げるもの (ｱ) 令和 5 年 1 月 19 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車又は輸入自動車特別取扱自動車 (ｲ) 令和 5 年 1 月 20 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車又は輸入自動車特別取扱自動車であって、令和 5 年 1 月 19 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車又は輸入自動車特別取扱自動車と運転者室及び客室を取囲む部分（乗員保護装置を含む。）のポールとの側面衝突	

新	旧
時における乗車人員の保護に係る性能が同一であるもの (3) 圧縮天然ガスを燃料とする自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車、大型特殊自動車及び被牽引自動車を除く。）の燃料装置は、爆発等のおそれのないものとして強度、構造、取付方法等に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、次に定める基準に適合するものであること。 この場合において、指定自動車等に備えられている燃料装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた装置であって、その機能を損なうおそれがある損傷のないものはこの基準に適合するものとする。 ① UN R110-02-S1 の 18.（18.1.8.2.、18.1.8.4.、18.3.4. から 18.3.6. まで、18.6.、18.7.1.1.、18.7.2.1.、18.7.9.、18.9.2.、18.12. 及び 18.13. を除く。）に定める基準に適合するものであること。 ただし、UN R110-02-S1 の 6.1.（配管に係る規定に限る。）並びに 8.1. 及び 8.3. から 8.11. まで（ガス容器、附属品及び附属品と構造上一体となっているものに係る規定を除く。）に適合するものであるときは、UN R110-02-S1 の 18.1.2. は適用しない。 (4) 液化天然ガスを燃料とする自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車、大型特殊自動車及び被牽引自動車を除く。）の燃料装置は、爆発等のおそれのないものとして強度、構造、取付方法等に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、次に定める基準に適合するものであること。 この場合において、指定自動車等に備えられている燃料装置と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた装置又は UN R110-01 の技術的な要件に定める基準に適合するものであって、その機能を損なうおそれがある損傷のないものはこの基準に適合するものとする。 ① UN R110-02-S1 の 18.（18.1.8.1.、18.1.8.4.、18.3.1. から 18.3.3. まで、18.5.、18.7.1.（18.7.1.1. を除く。）、18.7.2.（18.7.2.1. を除く。）、18.8.3.、18.8.7.1.、18.9.1.、18.10.3. 及び 18.10.4. を除く。）に定める基準に適合するものであること。 ただし、UN R110-02-S1 の 6.1.（配管に係る規定に限る。）並びに 8.1. 及び 8.13. から 8.22. まで（ガス容器、附属品及び附属品と構造上一体となっているものに係る規定を除く。）に適合するものであるときは、UN R110-02-S1 の 18.1.2. は適用しない。 (5) 4-18 ただし書の規定により、破壊試験を行うことが著しく困難であると認める装置は、(2) の基準にかかわらず次に掲げるものであればよい。 ① ガス容器及び容器附属品は、その最前端部から車両前端部までの車両中心線に平行な水平距離が 420㎜ 以上であり、かつ、その最後端部から車両後端部までの車両中心線に平行な水平距離が 300㎜ 以上である位置に取付けられていること。 ② ガス容器の取付部は、通常使用される圧力の中で最も高い圧力でガス容器を充填した状態において、走行方向の±196m/s^2 の加速度により、破断しないものであること。 この場合において、加速度に係る要件への適合性は、計算による方法により又	

新	旧
は自動車製作者により証明されるものであること。	
7-25　電気装置	**7-25　電気装置**
7-25-1　性能要件	**7-25-1　性能要件**
7-25-1-1（略）	**7-25-1-1**（略）
7-25-1-2　書面等による審査	**7-25-1-2　書面等による審査**
（1）（略）	（1）（略）
（2）電力により作動する原動機を有する自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車、大型特殊自動車及び被牽引自動車を除く。）の電気装置は、当該自動車が衝突、他の自動車の追突等による衝撃を受けた場合において、高電圧による乗車人員への傷害等を生ずるおそれが少ないものとして、乗車人員の保護に係る性能及び構造に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。（保安基準第 17 条の 2 第 4 項関係、細目告示第 99 条第 4 項関係、適用関係告示第 14 条第 12 項、第 13 項関係）	（2）電力により作動する原動機を有する自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車、大型特殊自動車及び被牽引自動車を除く。）の電気装置は、当該自動車が衝突、他の自動車の追突等による衝撃を受けた場合において、高電圧による乗車人員への傷害等を生ずるおそれが少ないものとして、乗車人員の保護に係る性能及び構造に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、次に掲げる基準に適合するものでなければならない。（保安基準第 17 条の 2 第 4 項関係、細目告示第 99 条第 4 項関係、適用関係告示第 14 条第 12 項、第 13 項関係）
①　専ら乗用の用に供する普通自動車又は小型自動車若しくは軽自動車（乗車定員 11 人以上の自動車及び車両総重量が 2.8t を超える自動車を除く。）及び専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人未満の自動車（車両総重量が 2.8t を超え 3.5t 未満の自動車に限る。）については、UN R137-01-S1 の 5.2.8.に適合すること。	①　専ら乗用の用に供する普通自動車又は小型自動車若しくは軽自動車（乗車定員 11 人以上の自動車及び車両総重量が 2.8t を超える自動車を除く。）及び専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人未満の自動車（車両総重量が 2.8t を超え 3.5t 未満の自動車に限る。）については、UN R137-01 の 5.2.8.に適合すること。
②～⑧（略）	②～⑧（略）
（3）（略）	（3）（略）
（4）4-18 ただし書の規定により、破壊試験を行うことが著しく困難であると認める装置は、（2）①から⑤の基準にかかわらず、原動機用蓄電池パックが次に掲げる位置にあり、かつ、自動車の振動、衝撃等により移動し、又は損傷することがないよう確実に取付けられているものであればよい。 なお、原動機用蓄電池パックが、地上面からの高さが 800㎜ を超える位置に取付けられたものにあっては、①から③の要件は適用しない。（保安基準第 17 条の 2 第 3 項関係、細目告示第 99 条第 4 項関係）	（4）4-18 ただし書の規定により、破壊試験を行うことが著しく困難であると認める装置は、（2）①から⑤の基準にかかわらず、原動機用蓄電池パックが次に掲げる位置にあり、かつ、自動車の振動、衝撃等により移動し、又は損傷することがないよう確実に取付けられているものであればよい。 なお、原動機用蓄電池パックが、地上面からの高さが 800㎜ を超える位置に取付けられたものにあっては、①から③の要件は適用しない。（保安基準第 17 条の 2 第 3 項関係、細目告示第 99 条第 4 項関係）
①　UN R137-01-S1 の 5.2.8.又は UN R94-03 の 5.2.8.が適用される自動車に備える原動機用蓄電池パックにあっては、その最前端部から車両前端までの車両中心線に平行な水平距離が 420㎜ 以上の位置	①　UN R137-01 の 5.2.8.又は UN R94-03 の 5.2.8.が適用される自動車に備える原動機用蓄電池パックにあっては、その最前端部から車両前端までの車両中心線に平行な水平距離が 420㎜ 以上の位置
②～③（略）	②～③（略）
7-25-2～7-25-11（略）	**7-25-2～7-25-11**（略）
7-26（略）	**7-26**（略）
7-27　フルラップ前面衝突時の車枠及び車体の乗員保護性能	**7-27　フルラップ前面衝突時の車枠及び車体の乗員保護性能**
7-27-1　性能要件（書面等による審査）	**7-27-1　性能要件（書面等による審査）**
（1）自動車（次に掲げるものを除く。）の車枠及び車体は、当該自動車の前面が衝突等による衝撃を受けた場合において、運転者席及びこれと並列の座席のうち自動車の側面に隣接する座席の乗車人員に過度の傷害を与えるおそれの少ないものとして、乗車人	（1）自動車（次に掲げるものを除く。）の車枠及び車体は、当該自動車の前面が衝突等による衝撃を受けた場合において、運転者席及びこれと並列の座席のうち自動車の側面に隣接する座席の乗車人員に過度の傷害を与えるおそれの少ないものとして、乗車人

新	旧
員の保護に係る性能に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、UN R137-01-S1 の 5.（5.2.6.から 5.2.8.を除く。）及び 6.に適合するものでなければならない。（保安基準第 18 条第 2 項関係、細目告示第 22 条第 8 項関係、細目告示第 100 条第 8 項関係） ①～⑨（略） （2）～（3）（略） **7-27-2～7-27-3**（略） **7-27-4　適用関係の整理** ［フルラップ前面衝突の適用除外］ （1）次に掲げる自動車については、7-27-5（従前規定の適用①）の規定を適用する。（適用関係告示第 15 条第 2 項第 3 号から第 5 号関係） ①（略） ②　平成 11 年 6 月 30 日以前に製作された自動車（輸入自動車以外の自動車であって平成 9 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。）であって次に掲げるもの ア　専ら乗用の用に供する普通自動車及び小型自動車（原動機の相当部分が運転者席又は客室の下にある自動車及び全ての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた自動車であって車枠を有する自動車に限る。） イ（略） ③（略） （2）～（5）（略） **7-27-5～7-27-8**（略） **［UN R137-00 適用］** **7-27-9　従前規定の適用⑤** 次の表に掲げる区分に応じた自動車であって、次の各号に掲げるいずれかに該当する自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 15 条第 31 項関係） ①～②（略） **7-27-9-1　性能要件（書面等による審査）** （1）自動車（次に掲げるものを除く。）の車枠及び車体は、当該自動車の前面が衝突等による衝撃を受けた場合において、運転者席及びこれと並列の座席のうち自動車の側面に隣接する座席の乗車人員に過度の傷害を与えるおそれの少ないものとして、乗車人員の保護に係る性能に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、UN R137-00-S1 の 5.（5.2.6.から 5.2.8.を除く。）及び 6.に適合するものでなければならない。 ①～⑨（略） （2）～（3）（略） **7-28～7-30**（略） **7-31　車枠及び車体の歩行者保護性能**	員の保護に係る性能に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、UN R137-01 の 5.（5.2.6.から 5.2.8.を除く。）及び 6.に適合するものでなければならない。（保安基準第 18 条第 2 項関係、細目告示第 22 条第 8 項関係、細目告示第 100 条第 8 項関係） ①～⑨（略） （2）～（3）（略） **7-27-2～7-27-3**（略） **7-27-4　適用関係の整理** ［フルラップ前面衝突の適用除外］ （1）次に掲げる自動車については、7-27-5（従前規定の適用①）の規定を適用する。（適用関係告示第 15 条第 2 項第 3 号から第 5 号関係） ①（略） ②　平成 11 年 6 月 30 日以前に製作された自動車（輸入自動車以外の自動車であって平成 9 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。）であって次に掲げるもの ア　専ら乗用の用に供する普通自動車及び小型自動車（原動機の相当部分が運転者席又は客室の下にある自動及び全ての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた自動車であって車枠を有する自動車に限る。） イ（略） ③（略） （2）～（5）（略） **7-27-5～7-27-8**（略） **［UN R137-00 適用］** **7-27-9　従前規定の適用⑤** 次の表に掲げる区分に応じた自動車であって、次の各号に掲げるいずれかに該当する自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 15 条第 31 項関係） ①～②（略） **7-27-9-1　性能要件（書面等による審査）** （1）自動車（次に掲げるものを除く。）の車枠及び車体は、当該自動車の前面が衝突等による衝撃を受けた場合において、運転者席及びこれと並列の座席のうち自動車の側面に隣接する座席の乗車人員に過度の傷害を与えるおそれの少ないものとして、乗車人員の保護に係る性能に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、UN R137-00 の 5.（5.2.6.から 5.2.8.を除く。）及び 6.に適合するものでなければならない。 ①～⑨（略） （2）～（3）（略） **7-28～7-30**（略） **7-31　車枠及び車体の歩行者保護性能**

新	旧
7-31-1～7-31-3（略） **7-31-4　適用関係の整理** ［歩行者保護の適用除外］ （1）次に掲げる自動車については、7-31-5（従前規定の適用①）の規定を適用する。（適用関係告示第 15 条第 4 項、第 5 項及び第 13 項関係） ①　次に掲げる自動車（②に掲げるものを除く。） ア～ウ（略） エ　貨物の運送の用に供する自動車であって、車両総重量が 2.5t を超え 3.5t 以下である自動車（ボンネットを有する自動車に限る。）のうち、次に掲げる自動車 (ｱ)（略） (ｲ) 平成 27 年 2 月 24 日から令和元年 8 月 23 日までに製作された型式指定自動車（平成 27 年 2 月 24 日以降の型式指定自動車を除く。） ②（略） （2）～（4）（略） **7-31-5　従前規定の適用①** 次に掲げる自動車については、自動車の前面が歩行者に衝突した場合における歩行者保護の性能に係る基準は適用しない。（適用関係告示第 15 条第 4 項、第 5 項及び第 13 項関係） ①　次に掲げる自動車（②に掲げるものを除く。） ア～ウ（略） エ　貨物の運送の用に供する自動車であって、車両総重量が 2.5t を超え 3.5t 以下である自動車（ボンネットを有する自動車に限る。）のうち、次に掲げる自動車 (ｱ)（略） (ｲ) 平成 27 年 2 月 24 日から令和元年 8 月 23 日までに製作された型式指定自動車（平成 27 年 2 月 24 日以降の型式指定自動車を除く。） ②（略） **7-31-6～7-31-8**（略） **7-31 の 2～7-36**（略） **7-37　乗車装置** **7-37-1　性能要件** **7-37-1-1**（略） **7-37-1-2　書面等による審査** （1）自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車及び大型特殊自動車を除く。）の座席、座席ベルト、7-43 に規定する頭部後傾抑止装置、年少者用補助乗車装置、天井張り、内張りその他の運転者室及び客室の内装は、書面その他適切な方法により審査したときに、細目告示別添 27「内装材料の難燃性の技術基準」に定める基準に適合する難燃性	**7-31-1～7-31-3**（略） **7-31-4　適用関係の整理** ［歩行者保護の適用除外］ （1）次に掲げる自動車については、7-31-5（従前規定の適用①）の規定を適用する。（適用関係告示第 15 条第 4 項、第 5 項及び第 13 項関係） ①　次に掲げる自動車（②に掲げるものを除く。） ア～ウ（略） エ　貨物の運送の用に供する自動車であって、車両総重量が 2.5t を超え 3.5t 以下である自動車（ボンネットを有する自動車に限る。）のうち、次に掲げる自動車 (ｱ)（略） (ｲ) 平成 27 年 2 月 24 日から平成 31 年 8 月 23 日までに製作された自動車（平成 27 年 2 月 24 日以降の型式指定自動車を除く。） ②（略） （2）～（4）（略） **7-31-5　従前規定の適用①** 次に掲げる自動車については、自動車の前面が歩行者に衝突した場合における歩行者保護の性能に係る基準は適用しない。（適用関係告示第 15 条第 4 項、第 5 項及び第 13 項関係） ①　次に掲げる自動車（②に掲げるものを除く。） ア～ウ（略） エ　貨物の運送の用に供する自動車であって、車両総重量が 2.5t を超え 3.5t 以下である自動車（ボンネットを有する自動車に限る。）のうち、次に掲げる自動車 (ｱ)（略） (ｲ) 平成 27 年 2 月 24 日から平成 31 年 8 月 23 日までに製作された自動車（平成 27 年 2 月 24 日以降の型式指定自動車を除く。） ②（略） **7-31-6～7-31-8**（略） **7-31 の 2～7-36**（略） **7-37　乗車装置** **7-37-1　性能要件** **7-37-1-1**（略） **7-37-1-2　書面等による審査** （1）自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車及び大型特殊自動車を除く。）の座席、座席ベルト、7-43 に規定する頭部後傾抑止装置、年少者用補助乗車装置、天井張り、内張りその他の運転者室及び客室の内装は、書面その他適切な方法により審査したときに、細目告示別添 27「内装材料の難燃性の技術基準」に定める基準に適合する難燃性

新	旧
の材料が使用されたものでなければならない。 ただし、年少者用補助乗車装置にあっては、UN R129-03 の 6.3.1.2.又は UN R44-04-S14 の 6.1.6.に適合するものであればよい。(保安基準第 20 条第 4 項関係、細目告示第 26 条第 2 項及び第 104 条第 2 項関係、適用関係告示第 18 条第 4 項関係) (2) ～ (8) (略)	の材料が使用されたものでなければならない。 ただし、年少者用補助乗車装置にあっては、UN R129-02-S2 の 6.3.1.2.又は UN R44-04-S13 の 6.1.6.に適合するものであればよい。(保安基準第 20 条第 4 項関係、細目告示第 26 条第 2 項及び第 104 条第 2 項関係、適用関係告示第 18 条第 4 項関係) (2) ～ (8) (略)
7-37-2～7-37-6 (略)	**7-37-2～7-37-6** (略)
7-38 (略)	**7-38** (略)
7-39　座席 **7-39-1　性能要件** **7-39-1-1　視認等による審査** (1) 座席は、安全に着席できるものとして、着席するに必要な空間及び当該座席の向きに関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するように設けられていなければならない。 この場合において、座席の向きは次に定めるものとする。(保安基準第 22 条第 1 項関係、細目告示第 28 条第 1 項関係、細目告示第 106 条第 1 項関係) ア～ウ (略) (参考図) (略) ① 自動車の運転者席の幅は、7-12-1-1 (1) に掲げる装置 (乗車人員、積載物品等により操作を妨げられない装置を除く。) のうち最外側のものまでの範囲とする。 この場合においてその最小範囲は、かじ取ハンドルの中心から左右それぞれ 200mm までとする。 (図) (略) ②～⑤ (略) (2) ～ (5) (略) **7-39-1-2** (略) **7-39-2～7-39-10** (略)	**7-39　座席** **7-39-1　性能要件** **7-39-1-1　視認等による審査** (1) 座席は、安全に着席できるものとして、着席するに必要な空間及び当該座席の向きに関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するように設けられていなければならない。 この場合において、座席の向きは次に定めるものとする。(保安基準第 22 条第 1 項関係、細目告示第 28 条第 1 項関係、細目告示第 106 条第 1 項関係) ア～ウ (略) (参考図) (略) ① 自動車の運転者席の幅は、7-12-1 (1) に掲げる装置 (乗車人員、積載物品等により操作を妨げられない装置を除く。) のうち最外側のものまでの範囲とする。 この場合においてその最小範囲は、かじ取ハンドルの中心から左右それぞれ 200mm までとする。 (図) (略) ②～⑤ (略) (2) ～ (5) (略) **7-39-1-2** (略) **7-39-2～7-39-10** (略)
7-39-11　従前規定の適用⑦ 平成 24 年 7 月 21 日(貨物の運送の用に供する自動車にあっては平成 28 年 7 月 21 日)以前に製作された自動車 (平成 26 年 7 月 22 日以降の型式指定自動車を除く。) については、次の基準に適合するものであればよい。(適用関係告示第 19 条第 5 項及び第 6 項関係) **7-39-11-1　性能要件** **7-39-11-1-1　視認等による審査** (1) 座席は、安全に着席できるものとして、着席するに必要な空間及び当該座席の向きに関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するように設けられていなければならない。 ① 自動車の運転者席の幅は、7-12-1-1 (1) に掲げる装置 (乗車人員、積載物品	**7-39-11　従前規定の適用⑦** 平成 24 年 7 月 21 日(貨物の運送の用に供する自動車にあっては平成 28 年 7 月 21 日)以前に製作された自動車 (平成 26 年 7 月 22 日以降の型式指定自動車を除く。) については、次の基準に適合するものであればよい。(適用関係告示第 19 条第 5 項及び第 6 項関係) **7-39-11-1　性能要件** **7-39-11-1-1　視認等による審査** (1) 座席は、安全に着席できるものとして、着席するに必要な空間及び当該座席の向きに関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するように設けられていなければならない。 ① 自動車の運転者席の幅は、7-12-1 (1) に掲げる装置 (乗車人員、積載物品等

新	旧
等により操作を妨げられない装置を除く。）のうち最外側のものまでの範囲とする。 この場合においてその最小範囲は、かじ取ハンドルの中心から左右それぞれ200㎜までとする。 （図）（略） ②～④ （2）～（5）（略） **7-39-11-1-2**（略） **7-39-12　従前規定の適用⑧** 平成29年7月25日以前に製作された自動車（平成26年7月26日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車（平成26年7月25日以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車から座席ベルト及び座席ベルト取付装置に変更がないものを除く。）を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第19条第7項関係） **7-39-12-1　性能要件** **7-39-12-1-1　視認等による審査** （1）座席は、安全に着席できるものとして、着席するに必要な空間及び当該座席の向きに関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するように設けられていなければならない。 この場合において、座席の向きは次に定めるものとする。 ア～ウ（略） ①　自動車の運転者席の幅は、7-12-1-1（1）に掲げる装置（乗車人員、積載物品等により操作を妨げられない装置を除く。）のうち最外側のものまでの範囲とする。 この場合においてその最小範囲は、かじ取ハンドルの中心から左右それぞれ200㎜までとする。 （図）（略） ②～⑤（略） （2）～（5）（略） **7-39-12-1-2**（略） **7-40**（略） **7-41　座席ベルト等** **7-41-1　装備要件** （1）次の表の左欄に掲げる自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車及び最高速度20km/h未満の自動車を除く。）には、当該自動車が衝突等による衝撃を受けた場合において、同表の中欄に掲げるその自動車の座席〔7-39-1-2（1）のアからウまで及びカに掲げる座席（イに掲げる座席にあっては、座席の後面部分のみが折り畳むことができるもの及び通路に設けられるものを除く。）及び幼児専用車の幼児用座席を除く。〕の乗車	により操作を妨げられない装置を除く。）のうち最外側のものまでの範囲とする。 この場合においてその最小範囲は、かじ取ハンドルの中心から左右それぞれ200㎜までとする。 （図）（略） ②～④ （2）～（5）（略） **7-39-11-1-2**（略） **7-39-12　従前規定の適用⑧** 平成29年7月25日以前に製作された自動車（平成26年7月26日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車（平成26年7月25日以前の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車から座席ベルト及び座席ベルト取付装置に変更がないものを除く。）を除く。）については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第19条第7項関係） **7-39-12-1　性能要件** **7-39-12-1-1　視認等による審査** （1）座席は、安全に着席できるものとして、着席するに必要な空間及び当該座席の向きに関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するように設けられていなければならない。 この場合において、座席の向きは次に定めるものとする。 ア～ウ（略） ①　自動車の運転者席の幅は、7-12-1（1）に掲げる装置（乗車人員、積載物品等により操作を妨げられない装置を除く。）のうち最外側のものまでの範囲とする。 この場合においてその最小範囲は、かじ取ハンドルの中心から左右それぞれ200㎜までとする。 （図）（略） ②～⑤（略） （2）～（5）（略） **7-39-12-1-2**（略） **7-40**（略） **7-41　座席ベルト等** **7-41-1　装備要件** （1）次の表の左欄に掲げる自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車及び最高速度20km/h未満の自動車を除く。）には、当該自動車が衝突等による衝撃を受けた場合において、同表の中欄に掲げるその自動車の座席〔7-39-1-2（1）のアからウまで及びカに掲げる座席（イに掲げる座席にあっては、座席の後面部分のみが折り畳むことができるもの及び通路に設けられるものを除く。）及び幼児専用車の幼児用座席を除く。〕の乗車

新

人員が、座席の前方に移動することを防止し、又は上半身を過度に前傾することを防止するため、それぞれ同表の右欄に掲げる座席ベルト及び当該座席ベルトの取付装置を備えなければならない。（保安基準第 22 条の 3 第 1 項関係）

自動車の種別	座席の種別	座席ベルトの種別
（略）		
②　専ら乗用の用に供する自動車であって、乗車定員 10 人以上のもの（①イ及び③に掲げるものを除く。）	運転者席その他の座席であって前向きのもの（7-41-1（2）の基準に適合するものを除く。）	第二種座席ベルト
	（略）	（略）
（略）		
④　貨物の運送の用に供する自動車であって、車両総重量が 3.5t 以下のもの	運転者席その他の座席であって前向きのもののうち、運転者席及びこれと並列の座席並びに自動車の側面に隣接する座席（7-41-1（2）の基準に適合するものを除く。）	第二種座席ベルト
	（略）	（略）
⑤　貨物の運送の用に供する自動車であって、車両総重量が 3.5t を超えるもの	運転者席その他の座席であって前向きのもののうち、運転者席及びこれと並列の座席（7-41-1（2）の基準に適合するものを除く。）	第二種座席ベルト
	（略）	（略）

（2）～（3）（略）

7-41-2　性能要件（書面等による審査）

（1）7-41-1 に規定する座席ベルトの取付装置（乗車定員 10 人以上の自動車（立席を有するものに限る。）、幼児専用車、乗車定員 10 人の福祉タクシー車両、車両総重量 3.5t を超える貨物の運送の用に供する自動車、緊急自動車、車体の形状が患者輸送車又はキャンピング車である自動車及び大型特殊自動車に設ける横向き座席に備える座席ベルトの取付装置を除く。）は、座席ベルトから受ける荷重等に十分耐え、かつ、取付けられる座席ベルトが有効に作用し、かつ、乗降の支障とならないものとして強度、取付位置等に関し、書面その他適切な方法により審査した場合に、UN R14-09 の 5.、6. 及び 7. に適合するものでなければならない。

この場合において、次に掲げる座席ベルトの取付装置であって損傷のないものは、この基準に適合するものとする。（保安基準第 22 条の 3 第 2 項関係、細目告示第 30 条第 2 項関係、細目告示第 108 条第 4 項関係）

旧

人員が、座席の前方に移動することを防止し、又は上半身を過度に前傾することを防止するため、それぞれ同表の右欄に掲げる座席ベルト及び当該座席ベルトの取付装置を備えなければならない。（保安基準第 22 条の 3 第 1 項関係）

自動車の種別	座席の種別	座席ベルトの種別
（略）		
②　専ら乗用の用に供する自動車であって、乗車定員 10 人以上のもの（①イ及び③に掲げるものを除く。）	運転者席その他の座席であって前向きのもの（7-41-1（2）アの基準に適合するものを除く。）	第二種座席ベルト
	（略）	（略）
（略）		
④　貨物の運送の用に供する自動車であって、車両総重量が 3.5t 以下のもの	運転者席その他の座席であって前向きのもののうち、運転者席及びこれと並列の座席並びに自動車の側面に隣接する座席（7-41-1（2）イの基準に適合するものを除く。）	第二種座席ベルト
	（略）	（略）
⑤　貨物の運送の用に供する自動車であって、車両総重量が 3.5t を超えるもの	運転者席その他の座席であって前向きのもののうち、運転者席及びこれと並列の座席（7-41-1（2）イの基準に適合するものを除く。）	第二種座席ベルト
	（略）	（略）

（2）～（3）（略）

7-41-2　性能要件（書面等による審査）

（1）7-41-1 に規定する座席ベルトの取付装置（乗車定員 10 人以上の自動車（立席を有するものに限る。）、幼児専用車、乗車定員 10 人の福祉タクシー車両、車両総重量 3.5t を超える貨物の運送の用に供する自動車、緊急自動車、車体の形状が患者輸送車又はキャンピング車である自動車及び大型特殊自動車に設ける横向き座席に備える座席ベルトの取付装置を除く。）は、座席ベルトから受ける荷重等に十分耐え、かつ、取付けられる座席ベルトが有効に作用し、かつ、乗降の支障とならないものとして強度、取付位置等に関し、書面その他適切な方法により審査した場合に、UN R14-08 の 5.、6. 及び 7. に適合するものでなければならない。

この場合において、次に掲げる座席ベルトの取付装置であって損傷のないものは、この基準に適合するものとする。（保安基準第 22 条の 3 第 2 項関係、細目告示第 30 条第 2 項関係、細目告示第 108 条第 4 項関係）

新	旧
①～③（略）	①～③（略）
(2) 7-41-1 及び 7-41-2 (1) の規定にかかわらず、次の①及び②に規定する自動車の座席ベルトの取付装置にあっては、それぞれ定める基準に適合すればよい。 この場合において、UN R14-09 の 5.4.2.4. の規定中「45」とあるのは「20」と、「90」とあるのは「75」と読み替えることができ、UN R14-09 の 6.4.3. にあっては、試験重量を乗車定員 1 名分の座席重量に 735N を加えた重量に 4 を乗じた重量とすることができる。 ① 専ら特別支援学校に通う生徒若しくは児童の運送又は専ら障害者福祉施設を利用する障害者の運送を目的とする自動車（乗車定員 10 人以上のものに限る。）に備える座席ベルトの取付装置（②に掲げるものを除く。）にあっては UN R14-09 の 5.2.1.、5.4.1. から 5.4.2.5. まで、5.4.3.、5.4.3.2. から 5.4.3.4. まで、6.3.2. から 6.3.4. まで、6.4.3.、7.1.、7.2. 及び 7.3. に定める基準 ② （略）	(2) 7-41-1 及び 7-41-2 (1) の規定にかかわらず、次の①及び②に規定する自動車の座席ベルトの取付装置にあっては、それぞれ定める基準に適合すればよい。 この場合において、UN R14-08 の 5.4.2.4. の規定中「45」とあるのは「20」と、「90」とあるのは「75」と読み替えることができ、UN R14-08 の 6.4.3. にあっては、試験重量を乗車定員 1 名分の座席重量に 735N を加えた重量に 4 を乗じた重量とすることができる。 ① 専ら特別支援学校に通う生徒若しくは児童の運送又は専ら障害者福祉施設を利用する障害者の運送を目的とする自動車（乗車定員 10 人以上のものに限る。）に備える座席ベルトの取付装置（②に掲げるものを除く。）にあっては UN R14-08 の 5.2.1.、5.4.1. から 5.4.2.5. まで、5.4.3.、5.4.3.2. から 5.4.3.4. まで、6.3.2. から 6.3.4. まで、6.4.3.、7.1.、7.2. 及び 7.3. に定める基準 ② （略）
(3) 7-41-1 に規定する座席ベルト（乗車定員 10 人以上の自動車（立席を有するものに限る。）、幼児専用車、乗車定員 10 人の福祉タクシー車両、車両総重量 3.5t を超える貨物の運送の用に供する自動車、緊急自動車、車体の形状が患者輸送車又はキャンピング車である自動車及び大型特殊自動車に設ける横向き座席に備える座席ベルトを除く。）は、当該自動車が衝突等による衝撃を受けた場合において当該座席ベルトを装着した者に傷害を与えるおそれが少なく、かつ、容易に操作等を行うことができるものとして構造、操作性能等に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、UN R16-07-S3 の 6.、7. 及び 8.1. から 8.3.6. まで（補助座席のうち通路に設けられるものにあっては 6. 及び 7. に限る。）に適合するものでなければならない。 この場合において、次に掲げる座席ベルトであって装着者に傷害を与えるおそれのある損傷、擦過痕等のないものは、この基準に適合するものとする。（保安基準第 22 条の 3 第 3 項関係、細目告示第 30 条第 4 項関係、細目告示第 108 条第 6 項関係） ①～③（略）	(3) 7-41-1 に規定する座席ベルト（乗車定員 10 人以上の自動車（立席を有するものに限る。）、幼児専用車、乗車定員 10 人の福祉タクシー車両、車両総重量 3.5t を超える貨物の運送の用に供する自動車、緊急自動車、車体の形状が患者輸送車又はキャンピング車である自動車及び大型特殊自動車に設ける横向き座席に備える座席ベルトを除く。）は、当該自動車が衝突等による衝撃を受けた場合において当該座席ベルトを装着した者に傷害を与えるおそれが少なく、かつ、容易に操作等を行うことができるものとして構造、操作性能等に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、UN R16-07-S2 の 6.、7. 及び 8.1. から 8.3.6. まで（補助座席のうち通路に設けられるものにあっては 6. 及び 7. に限る。）に適合するものでなければならない。 この場合において、次に掲げる座席ベルトであって装着者に傷害を与えるおそれのある損傷、擦過痕等のないものは、この基準に適合するものとする。（保安基準第 22 条の 3 第 3 項関係、細目告示第 30 条第 4 項関係、細目告示第 108 条第 6 項関係） ①～③（略）
(4) ～ (8)（略）	(4) ～ (8)（略）
(9) 次に掲げるものは (1) ③に定める「これに準ずる性能を有する座席ベルトの取付装置」とする。 （削除） ①（略） ② 通路に設けられる補助座席にあっては、UN R14-09 の規定は、当分の間、平成 18 年 8 月 25 日付け国土交通省告示第 978 号による改正前の細目告示別添 31「座席ベルト取付装置の技術基準」によることができる。 この場合において、同別添 3.1. 中「22,300N（後向き座席にあっては 8,900N、バス等に備える座席にあっては 2,940N）」とあるのは「2,940N」と、3.2. 中「13,500N（後向き座席にあっては 5,400N、バス等に備える座席にあっては 2,940N）」とあるのは「2,940N」と、4.1.2.1. 中「75」とあるのは「90」と読み替えることができる。 （削除）	(9) 次に掲げるものは (1) ③に定める「これに準ずる性能を有する座席ベルトの取付装置」とする。 ① UN R14-08 の 5.（5.2.3.3. 及び 5.2.3.4. を除く。）、6. 及び 7. に適合する装置 ②（略） ③ 通路に設けられる補助座席にあっては、UN R14-08 の規定は、当分の間、平成 18 年 8 月 25 日付け国土交通省告示第 978 号による改正前の細目告示別添 31「座席ベルト取付装置の技術基準」によることができる。 この場合において、同別添 3.1. 中「22,300N（後向き座席にあっては 8,900N、バス等に備える座席にあっては 2,940N）」とあるのは「2,940N」と、3.2. 中「13,500N（後向き座席にあっては 5,400N、バス等に備える座席にあっては 2,940N）」とあるのは「2,940N」と、4.1.2.1. 中「75」とあるのは「90」と読み替えることができる。 ④ UN R14-08 の 5.、6. 及び 7. の規定にかかわらず、UN R14-07-S8 の 5.、6. 及び

新	旧
(10) 次に掲げるものは (3) ③に定める「基準に準ずる性能を有する座席ベルト」とする。この場合において、通路に設けられる補助座席以外の座席ベルトにあっては、UN R16-07-S3 の 8.1.から 8.3.4.（8.2.2.5 を除く。）までに適合するものでなければならない。 ① UN R16-07-S3 の 6.及び 7.の規定にかかわらず、「道路運送車両の保安基準に係る技術基準について（依命通達）」の一部改正について（平成 14 年 8 月 30 日付け国自技第 180 号国自審第 631 号国自整第 100 号）による改正前の技術基準通達別添 25「座席ベルトの技術基準」又は平成 18 年 8 月 25 日付け国土交通省告示第 978 号による改正前の細目告示別添 32「座席ベルトの技術基準」に適合するもの。 ②～④（略） **7-41-3**（略） **7-41-4　適用関係の整理** (1) ～ (9)（略） (10) 次に掲げる自動車については、7-41-14（従前規定の適用⑩）の規定を適用する。（適用関係告示第 20 条第 23 項関係） ① 令和元年 8 月 31 日以前に製作された自動車 ② 令和元年 9 月 1 日以降に製作された自動車（③に掲げる自動車を除く。）であって、次に掲げるもの ア 令和元年 8 月 31 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及び座席ベルト取付装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車 イ 令和元年 9 月 1 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及び座席ベルト取付装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車であって、令和元年 8 月 31 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及び座席ベルト取付装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車と座席ベルト取付装置が同一であるもの ③ 令和元年 9 月 1 日から令和 7 年 8 月 31 日までに製作された 4 席以上連続した座席を有する専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人未満の自動車及び貨物の運送の用に供する車両総重量が 3.5t 以下の自動車（腰用帯部の取付装置の取付位置間隔が 350mm 以上である座席ベルト取付装置を有するものを除く。）であって、次に掲げるもの ア 令和元年 8 月 31 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及び座席ベルト取付装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車 イ 令和元年 9 月 1 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及び座席ベルト取付装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車であって、令和元年 8 月 31 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及び座席ベルト取付装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車と座席ベルト取付装置が同一であるもの	7.に適合するもの。 (10) 次に掲げるものは (3) ③に定める「基準に準ずる性能を有する座席ベルト」とする。この場合において、通路に設けられる補助座席以外の座席ベルトにあっては、UN R16-07-S2 の 8.1.から 8.3.4.（8.2.2.5 を除く。）までに適合するものでなければならない。 ① UN R16-07-S2 の 6.及び 7.の規定にかかわらず、「道路運送車両の保安基準に係る技術基準について（依命通達）」の一部改正について（平成 14 年 8 月 30 日付け国自技第 180 号国自審第 631 号国自整第 100 号）による改正前の技術基準通達別添 25「座席ベルトの技術基準」又は平成 18 年 8 月 25 日付け国土交通省告示第 978 号による改正前の細目告示別添 32「座席ベルトの技術基準」に適合するもの。 ②～④（略） **7-41-3**（略） **7-41-4　適用関係の整理** (1) ～ (9)（略） （新設）

新	旧
④　新たに運行の用に供しようとする共通構造部型式指定自動車であって、出荷検査証（審査当日において、発行後 11 月を経過していないものに限る。）の発行日が令和 7 年 8 月 31 日以前のもの ⑤　使用の過程にある共通構造部型式指定自動車であって、自動車検査証等の備考欄に記載されている保安基準適用年月日が令和 7 年 8 月 31 日以前のもの **7-41-5～7-41-12**（略） **［任意に備える座席ベルト等の基準適用前］** **7-41-13　従前規定の適用⑨** 次に掲げる自動車については、7-41-13（従前規定の適用⑨）の規定に適合するものであればよい。（適用関係告示第 20 条第 18 項関係） ①～③（略） **7-41-13-1～7-41-13-2**（略） **7-41-14　従前規定の適用⑩** 次に掲げる自動車については、7-41-14（従前規定の適用⑩）の規定に適合するものであればよい。（適用関係告示第 20 条第 23 項関係） ①　令和元年 8 月 31 日以前に製作された自動車 ②　令和元年 9 月 1 日以降に製作された自動車（③に掲げる自動車を除く。）であって、次に掲げるもの ア　令和元年 8 月 31 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及び座席ベルト取付装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車 イ　令和元年 9 月 1 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及び座席ベルト取付装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車であって、令和元年 8 月 31 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及び座席ベルト取付装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車と座席ベルト取付装置が同一であるもの ③　令和元年 9 月 1 日から令和 7 年 8 月 31 日までに製作された 4 席以上連続した座席を有する専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人未満の自動車及び貨物の運送の用に供する車両総重量が 3.5t 以下の自動車（腰用帯部の取付装置の取付位置間隔が 350㎜ 以上である座席ベルト取付装置を有するものを除く。）であって、次に掲げるもの ア　令和元年 8 月 31 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及び座席ベルト取付装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車 イ　令和元年 9 月 1 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及び座席ベルト取付装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車であって、令和元年 8 月 31 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及び座席ベルト取付装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車と座席ベルト取付装置が同一であるもの ④　新たに運行の用に供しようとする共通構造部型式指定自動車であって、出荷検	**7-41-5～7-41-12**（略） **［任意に備える座席ベルト等の基準適用前］** **7-41-13　従前規定の適用⑨** 次に掲げる自動車については、7-41-13（従前規定の適用⑨）の規定を適用する。（適用関係告示第 20 条第 18 項関係） ①～③（略） **7-41-13-1～7-41-13-2**（略） （新設）

新	旧
査証（審査当日において、発行後 11 月を経過していないものに限る。）の発行日が令和 7 年 8 月 31 日以前のもの ⑤　使用の過程にある共通構造部型式指定自動車であって、自動車検査証等の備考欄に記載されている保安基準適用年月日が令和 7 年 8 月 31 日以前のもの **7-41-14-1　装備要件** 7-41-1 に同じ。 **7-41-14-2　性能要件（書面等による審査）** (1) 7-41-1 に規定する座席ベルトの取付装置（乗車定員 10 人以上の自動車（立席を有するものに限る。）、幼児専用車、乗車定員 10 人の福祉タクシー車両、車両総重量 3.5t を超える貨物の運送の用に供する自動車、緊急自動車、車体の形状が患者輸送車又はキャンピング車である自動車及び大型特殊自動車に設ける横向き座席に備える座席ベルトの取付装置を除く。）は、座席ベルトから受ける荷重等に十分耐え、かつ、取付けられる座席ベルトが有効に作用し、かつ、乗降の支障とならないものとして強度、取付位置等に関し、書面その他適切な方法により審査した場合に、UN R14-08 の 5.、6. 及び 7. に適合するものでなければならない。 この場合において、次に掲げる座席ベルトの取付装置であって損傷のないものは、この基準に適合するものとする。 ①　7-41-2 (1) ①に同じ。 ②　7-41-2 (1) ②に同じ。 ③　7-41-2 (1) ③に同じ。 (2) 7-41-1 及び 7-41-2 (1) の規定にかかわらず、次の①及び②に規定する自動車の座席ベルトの取付装置にあっては、それぞれ定める基準に適合すればよい。 この場合において、UN R14-08 の 5.4.2.4. の規定中「45」とあるのは「20」と、「90」とあるのは「75」と読み替えることができ、UN R14-08 の 6.4.3. にあっては、試験重量を乗車定員 1 名分の座席重量に 735N を加えた重量に 4 を乗じた重量とすることができる。 ①　専ら特別支援学校に通う生徒若しくは児童の運送又は専ら障害者福祉施設を利用する障害者の運送を目的とする自動車（乗車定員 10 人以上のものに限る。）に備える座席ベルトの取付装置（②に掲げるものを除く。）にあっては UN R14-08 の 5.2.1.、5.4.1. から 5.4.2.5. まで、5.4.3.、5.4.3.2. から 5.4.3.4. まで、6.3.2. から 6.3.4. まで、6.4.3.、7.1.、7.2. 及び 7.3. に定める基準 ②　7-41-2 (2) ②に同じ。 (3) 7-41-1 に規定する座席ベルト（乗車定員 10 人以上の自動車（立席を有するものに限る。）、幼児専用車、乗車定員 10 人の福祉タクシー車両、車両総重量 3.5t を超える貨物の運送の用に供する自動車、緊急自動車、車体の形状が患者輸送車又はキャンピング車である自動車及び大型特殊自動車に設ける横向き座席に備える座席ベルトを除く。）は、当該自動車が衝突等による衝撃を受けた場合において当該座席ベルトを装着した者に傷害を与えるおそれが少なく、かつ、容易に操作等を行うことができるものとして構造、操作性能等に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、UN R16-07-S2 の 6.、7. 及び 8.1. から 8.3.6. まで（補助座席のうち通路に設けられるも	

新	旧
のにあっては6.及び7.に限る。）に適合するものでなければならない。 この場合において、次に掲げる座席ベルトであって装着者に傷害を与えるおそれのある損傷、擦過痕等のないものは、この基準に適合するものとする。 ① 7-41-2（3）①に同じ。 ② 7-41-2（3）②に同じ。 ③ 7-41-2（3）③に同じ。 （4）7-41-2（4）に同じ。 （5）7-41-2（5）に同じ。 （6）7-41-2（6）に同じ。 （7）7-41-2（7）に同じ。 （8）7-41-2（8）に同じ。 （9）次に掲げるものは（1）③に定める「これに準ずる性能を有する座席ベルトの取付装置」とする。 ① 7-41-2（9）②に同じ。 ② 通路に設けられる補助座席にあっては、UN R14-08 の規定は、当分の間、平成18年8月25日付け国土交通省告示第978号による改正前の細目告示別添31「座席ベルト取付装置の技術基準」によることができる。 この場合において、同別添3.1.中「22,300N（後向き座席にあっては8,900N、バス等に備える座席にあっては2,940N）」とあるのは「2,940N」と、3.2.中「13,500N（後向き座席にあっては5,400N、バス等に備える座席にあっては2,940N）」とあるのは「2,940N」と、4.1.2.1.中「75」とあるのは「90」と読み替えることができる。 ③ UN R14-08 の5.、6.及び7.の規定にかかわらず、UN R14-07-S8 の5.、6.及び7.に適合するもの。 （10）次に掲げるものは（3）③に定める「基準に準ずる性能を有する座席ベルト」とする。 この場合において、通路に設けられる補助座席以外の座席ベルトにあっては、UN R16-07-S2 の8.1.から8.3.4.（8.2.2.5 を除く。）までに適合するものでなければならない。 ① UN R16-07-S2 の6.及び7.の規定にかかわらず、「道路運送車両の保安基準に係る技術基準について（依命通達）」の一部改正について（平成14年8月30日付け国自技第180号国自審第631号国自整第100号）による改正前の技術基準通達別添25「座席ベルトの技術基準」又は平成18年8月25日付け国土交通省告示第978号による改正前の細目告示別添32「座席ベルトの技術基準」に適合するもの。 ② 7-41-2（10）②に同じ。 ③ 7-41-2（10）③に同じ。 ④ 7-41-2（10）④に同じ。	
7-42　座席ベルト非装着時警報装置 **7-42-1　装備要件** 次の表の左欄に掲げる自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車及び最高速度が20km/h	**7-42　座席ベルト非装着時警報装置** **7-42-1　装備要件** 次の表の左欄に掲げる自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車及び最高速度が20km/h

新	旧
未満の自動車を除く。）には、同表の右欄に掲げるその自動車の座席の座席ベルト（①から⑩までに掲げるものを除く。）が装着されていない場合に、その旨を運転者席の運転者に警報するものとして、7-42-2 の基準に適合する座席ベルトの非装着時警報装置を備えなければならない。（保安基準第 22 条の 3 第 5 項関係） （略） ①（略） ② UN R16-07-S3 の 2.1.4. に定める座席ベルト ③～⑨（略） ⑩ 次に掲げる自動車に備える座席ベルトのうち、法第 47 条の 2 の規定により自動車を点検する場合に取り外しを必要とする座席及び UN R16-07-S3 の 15.6. に定める座席に備えるもの ア～イ（略） **7-42-2～7-42-7**（略） **7-43**（略） **7-44 年少者用補助乗車装置等** **7-44-1**（略） **7-44-2 性能要件（書面等による審査）** （1）（略） （2）年少者用補助乗車装置は、座席ベルト等を損傷しないものであり、かつ、当該自動車が衝突等による衝撃を受けた場合において、当該年少者用補助乗車装置を装着した者に傷害を与えるおそれが少なく、かつ、容易に着脱することができるものとして構造、操作性能等に関し、書面等その他適切な方法により審査したときに、UN R129-03 の 4.、6. 及び 7. 又は UN R44-04-S14 の 4.、6. から 8. まで及び 15. に適合するものでなければならない。 この場合において、次に掲げるものであって損傷のないものは、この基準に適合するものとする。（保安基準第 22 条の 5 第 3 項関係、細目告示第 32 条第 2 項関係、細目告示第 110 条第 2 項関係、適用関係告示第 22 条第 10 項関係） ①～③（略） （3）～（6）（略） **7-44-3～7-44-8**（略） **7-45～7-50**（略） **7-51 窓ガラス** **7-51-1 性能要件（書面等による審査）** （1）自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車及び最高速度 25km/h 以下の自動車を除く。）の窓ガラスは、書面等その他適切な方法により審査したときに、UN R43-01-S7 の 6.、7.、8. 及び附則 24（(4) 及び (5) の窓ガラスに適用される規定並びに追加記号の表	未満の自動車を除く。）には、同表の右欄に掲げるその自動車の座席の座席ベルト（①から⑩までに掲げるものを除く。）が装着されていない場合に、その旨を運転者席の運転者に警報するものとして、7-42-2 の基準に適合する座席ベルトの非装着時警報装置を備えなければならない。（保安基準第 22 条の 3 第 5 項関係） （略） ①（略） ② UN R16-07-S2 の 2.1.4. に定める座席ベルト ③～⑨（略） ⑩ 次に掲げる自動車に備える座席ベルトのうち、法第 47 条の 2 の規定により自動車を点検する場合に取り外しを必要とする座席及び UN R16-07-S2 の 15.6. に定める座席に備えるもの ア～イ（略） **7-42-2～7-42-7**（略） **7-43**（略） **7-44 年少者用補助乗車装置等** **7-44-1**（略） **7-44-2 性能要件（書面等による審査）** （1）（略） （2）年少者用補助乗車装置は、座席ベルト等を損傷しないものであり、かつ、当該自動車が衝突等による衝撃を受けた場合において、当該年少者用補助乗車装置を装着した者に傷害を与えるおそれが少なく、かつ、容易に着脱することができるものとして構造、操作性能等に関し、書面等その他適切な方法により審査したときに、UN R129-02-S2 の 4.、6. 及び 7. 又は UN R44-04-S13 の 4.、6. から 8. まで及び 15. に適合するものでなければならない。 この場合において、次に掲げるものであって損傷のないものは、この基準に適合するものとする。（保安基準第 22 条の 5 第 3 項関係、細目告示第 32 条第 2 項関係、細目告示第 110 条第 2 項関係、適用関係告示第 22 条第 10 項関係） ①～③（略） （3）～（6）（略） **7-44-3～7-44-8**（略） **7-45～7-50**（略） **7-51 窓ガラス** **7-51-1 性能要件（書面等による審査）** （1）自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車及び最高速度 25km/h 以下の自動車を除く。）の窓ガラスは、書面等その他適切な方法により審査したときに、UN R43-01-S6 の 6.、7.、8. 及び附則 24（(4) 及び (5) の窓ガラスに適用される規定並びに追加記号の表

新	旧
示に係る規定を除く。）に適合する安全ガラスでなければならない。 ただし、次に掲げる窓ガラスにあっては、この限りでない。（保安基準第 29 条第 1 項関係、細目告示第 39 条第 1 項関係、細目告示第 117 条第 1 項関係） ①～④（略） (2) ～ (3)（略） (4) 自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車及び最高速度 40km/h 未満の自動車を除く。）の前面ガラスは、損傷した場合においても運転者の視野を確保できるものであり、かつ、容易に貫通されないものとして、強度等に関し、書面等その他適切な方法により審査したときに、UN R43-01-S7 の 6.、7.、8. 及び附則 24（ウィンドスクリーンの強度に係る規定に限り、追加記号の表示に係る規定を除く。）に適合するものでなければならない。 ただし、(1) ②及び③の窓ガラスにあってはこの限りでない。（保安基準第 29 条第 2 項関係、細目告示第 39 条第 1 項関係、細目告示第 117 条第 1 項関係） (5) 自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車及び被牽引自動車を除く。）の前面ガラス及び側面ガラス（運転者席より後方の部分を除く。）は、運転者の視野を妨げないものとして、ひずみ、可視光線の透過率等に関し、書面等その他適切な方法により審査したときに、UN R43-01-S7 の 6.、7.、8. 及び附則 24（運転者の視野確保に係る規定に限り、追加記号の表示に係る規定を除く。）に適合するものでなければならない。（保安基準第 29 条第 3 項関係、細目告示第 39 条第 1 項及び第 3 項関係、細目告示第 117 条第 1 項及び第 3 項関係） ただし、(1) ②、③及び④の窓ガラスにあってはこの限りでない。 (6) ～ (7)（略） (8) 次の表の左欄に掲げる窓ガラスの部位のうち同表右欄に掲げる記号又はこれらと同程度以上の規格に基づく記号が付されたものであって、その性能を損なう損傷のないものは、(1)、(4) 及び (5) の基準に適合するものとする。（細目告示第 117 条第 8 項関係）	示に係る規定を除く。）に適合する安全ガラスでなければならない。 ただし、次に掲げる窓ガラスにあっては、この限りでない。（保安基準第 29 条第 1 項関係、細目告示第 39 条第 1 項関係、細目告示第 117 条第 1 項関係） ①～④（略） (2) ～ (3)（略） (4) 自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車及び最高速度 40km/h 未満の自動車を除く。）の前面ガラスは、損傷した場合においても運転者の視野を確保できるものであり、かつ、容易に貫通されないものとして、強度等に関し、書面等その他適切な方法により審査したときに、UN R43-01-S6 の 6.、7.、8. 及び附則 24（ウィンドスクリーンの強度に係る規定に限り、追加記号の表示に係る規定を除く。）に適合するものでなければならない。 ただし、(1) ②及び③の窓ガラスにあってはこの限りでない。（保安基準第 29 条第 2 項関係、細目告示第 39 条第 1 項関係、細目告示第 117 条第 1 項関係） (5) 自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車及び被牽引自動車を除く。）の前面ガラス及び側面ガラス（運転者席より後方の部分を除く。）は、運転者の視野を妨げないものとして、ひずみ、可視光線の透過率等に関し、書面等その他適切な方法により審査したときに、UN R43-01-S6 の 6.、7.、8. 及び附則 24（運転者の視野確保に係る規定に限り、追加記号の表示に係る規定を除く。）に適合するものでなければならない。（保安基準第 29 条第 3 項関係、細目告示第 39 条第 1 項及び第 3 項関係、細目告示第 117 条第 1 項及び第 3 項関係） ただし、(1) ②、③及び④の窓ガラスにあってはこの限りでない。 (6) ～ (7)（略） (8) 次の表の左欄に掲げる窓ガラスの部位のうち同表右欄に掲げる記号又はこれらと同程度以上の規格に基づく記号が付されたものであって、その性能を損なう損傷のないものは、(1)、(4) 及び (5) の基準に適合するものとする。（細目告示第 117 条第 8 項関係）

窓ガラスの部位	付される記号		
	JIS R 3211「自動車用安全ガラス」に基づくもの	UN R43-01-S7 に基づくもの	FMVSS No.205 及びこれに基づく ANSI Z26.1 の規定によるもの
(1) (2) 以外の前面ガラス	L, GP	II Ⓔ43R-01 ， III Ⓔ43R-01 ， IV Ⓔ43R-01 ， XIII Ⓔ43R-01 ， XV Ⓔ43R-01	AS1, AS10 (※3) , AS14
(2) 最高速度	L, Z, T, GP	I Ⓔ43R-01 ，	AS1, AS2, AS10 (※1) , AS14

窓ガラスの部位	付される記号		
	JIS R 3211「自動車用安全ガラス」に基づくもの	UN R43-01-S6 に基づくもの	FMVSS No.205 及びこれに基づく ANSI Z26.1 の規定によるもの
(1) (2) 以外の前面ガラス	L, GP	II Ⓔ43R-01 ， III Ⓔ43R-01 ， IV Ⓔ43R-01 （新設） （新設）	AS1, AS10 (※3) , AS14
(2) 最高速度	L, Z, T, GP	I Ⓔ43R-01 ，	AS1, AS2, AS10 (※1) , AS14

新					旧			
	25km/hを超え40km/h未満の自動車の前面ガラス		II Ⓔ43R-01 , （削除） III Ⓔ43R-01 , IV Ⓔ43R-01 , VII Ⓔ43R-01 , XIII Ⓔ43R-01 , XV Ⓔ43R-01			25km/hを超え40km/h未満の自動車の前面ガラス		（新設） VI Ⓔ43R-01 , III Ⓔ43R-01 , IV Ⓔ43R-01 , VII Ⓔ43R-01 （新設） （新設）	
	（3）側面ガラス（運転者席より後方の部分を除く。）のうち運転者が交通状況を確認するために必要な視野の範囲に係る部分	L, L', T, GP, RP	Ⓔ43R-01 , VI Ⓔ43R-01 , VIII Ⓔ 43R-01 （※2）, IX Ⓔ43R-01 , X Ⓔ 43R-01 （※2）, XI Ⓔ43R-01 , XII Ⓔ43R-01 , （削除） XIV Ⓔ43R-01	AS1, AS2, AS4, AS10（※3）, AS13, AS14, AS15		（3）側面ガラス（運転者席より後方の部分を除く。）のうち運転者が交通状況を確認するために必要な視野の範囲に係る部分	L, L', T, GP, RP	Ⓔ43R-01 , VI Ⓔ43R-01 , VIII Ⓔ 43R-01 （※2）, IX Ⓔ43R-01 , X Ⓔ 43R-01 （※2）, XI Ⓔ43R-01 , XII Ⓔ43R-01 , XIII Ⓔ43R-01 （新設）	AS1, AS2, AS4, AS10（※3）, AS13, AS14, AS15
	（4）（1）、（2）及び（3）以外の窓ガラス	L, L', T, GP, RP	Ⓔ43R-01 , V Ⓔ43R-01 , VI Ⓔ 43R-01 （※1）, VIII Ⓔ43R-01 （※1, ※2）, IX Ⓔ 43R-01 （※1）, X	AS1, AS2, AS3, AS4, AS5, AS8, AS9, AS10, AS11, AS12, AS13, AS14, AS15, AS16		（4）（1）、（2）及び（3）以外の窓ガラス	L, L', T, GP, RP	Ⓔ43R-01 , V Ⓔ43R-01 , VI Ⓔ 43R-01 （※1）, VIII Ⓔ43R-01 （※1, ※2）, IX Ⓔ 43R-01 （※1）, X	AS1, AS2, AS3, AS4, AS5, AS8, AS9, AS10, AS11, AS12, AS13, AS14, AS15, AS16

新			
		Ⓔ43R-01　（※1，※2）， XI Ⓔ43R-01　， XII Ⓔ 43R-01　（※1）， （削除）　， XIV Ⓔ43R-01　， （削除）	

注１：UN R43-01-S7 に基づくものには、表中に記載のあるガラスの種類を示すⅠからⅩⅤまでの追加記号のほか、用途により/A、/B、/C、/L、/M、/P の追加記号が付される。

注２～注４（略）

7-51-2～7-51-13（略）

7-52（略）

7-53　騒音防止装置

7-53-1（略）

7-53-2　性能要件

7-53-2-1　テスタ等による審査

（1）自動車（被牽引自動車を除く。）は、騒音を多量に発しないものとして構造、騒音の大きさ等に関し、テスタ等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。（保安基準第 30 条第 1 項関係、細目告示第 40 条第 1 項関係、細目告示第 118 条第 1 項関係）

①（略）

②　使用の過程にある自動車であって次に掲げるもの（排気管を有しない自動車及び排気管を有する自動車であって停止状態において原動機が作動しないものを除く。）は、それぞれに定める構造であること。

ただし、細目告示別添 112「後付消音器の技術基準」に規定する市街地加速走行騒音有効防止後付消音器の基準に適合する消音器を備える自動車にあっては、別添 10「近接排気騒音の測定方法（相対値規制適用時）」により測定した近接排気騒音を dB で表した値が性能等確認済表示に記載された近接排気騒音値から 5dB を超える騒音を発しない構造であること。

ア　次表の自動車の種別の欄に掲げる自動車のうち、当該自動車の消音器について改造又は交換を行ったもの

別添 9「近接排気騒音の測定方法（絶対値規制適用時）」により測定した近接排気騒音を dB で表した値がそれぞれ次表の騒音の大きさの欄に掲げる値を超える騒音を発しない構造であること。

旧			
		Ⓔ43R-01　（※1，※2）， XI Ⓔ43R-01　， XII Ⓔ 43R-01　（※1）， XIII Ⓔ43R-01　， XIV Ⓔ43R-01　， XV Ⓔ43R-01	

注１：UN R43-01-S6 に基づくものには、表中に記載のあるガラスの種類を示すⅠからⅩⅤまでの追加記号のほか、用途により/A、/B、/C、/L、/M、/P の追加記号が付される。

注２～注４（略）

7-51-2～7-51-13（略）

7-52（略）

7-53　騒音防止装置

7-53-1（略）

7-53-2　性能要件

7-53-2-1　テスタ等による審査

（1）自動車（被牽引自動車を除く。）は、騒音を多量に発しないものとして構造、騒音の大きさ等に関し、テスタ等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。（保安基準第 30 条第 1 項関係、細目告示第 40 条第 1 項関係、細目告示第 118 条第 1 項関係）

①（略）

②　使用の過程にある自動車であって次に掲げるもの（排気管を有しない自動車及び排気管を有する自動車であって停止状態において原動機が作動しないものを除く。）は、それぞれに定める構造であること。

ア　次表の自動車の種別の欄に掲げる自動車のうち、当該自動車の消音器について改造又は交換を行ったもの

別添 9「近接排気騒音の測定方法（絶対値規制適用時）」により測定した近接排気騒音を dB で表した値がそれぞれ次表の騒音の大きさの欄に掲げる値を超える騒音を発しない構造であること。

<table>
<tr><th>新</th><th>旧</th></tr>
<tr>
<td>（削除）

<table>
<tr><th colspan="3">自動車の種別</th><th>騒音の大きさ</th></tr>
<tr><td rowspan="3">乗車定員 11 人以上の専ら乗用の用に供する自動車及び貨物の運送の用に供する自動車（三輪自動車を除く。）</td><td rowspan="2">車両総重量が 3.5t を超え、原動機の最高出力が 150kW を超えるもの</td><td>自動車検査証の備考欄に記載された近接排気騒音値が 94dB を超えるもの</td><td>自動車検査証備考欄記載値+5</td></tr>
<tr><td>自動車検査証の備考欄に記載された近接排気騒音値が 94dB を超えないもの</td><td>99</td></tr>
<tr><td>車両総重量が 3.5t を超え、原動機の最高出力が 150kW 以下のもの</td><td>自動車検査証の備考欄に記載された近接排気騒音値が 93dB を超えるもの</td><td>自動車検査証備考欄記載値+5</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td>自動車検査証の備考欄に記載された近接排気</td><td>98</td></tr>
</table>
</td>
<td>ただし、細目告示別添 112「後付消音器の技術基準」に規定する市街地加速走行騒音有効防止後付消音器の基準に適合する消音器に交換した自動車のうち、二輪自動車及び使用の過程にある二輪自動車を改造した側車付二輪自動車にあってはイに定める基準、二輪自動車以外のものにあってはウに定める基準を適用するものとする。

<table>
<tr><th colspan="2">自動車の種別</th><th>騒音の大きさ</th></tr>
<tr><td rowspan="3">乗車定員 11 人以上の専ら乗用の用に供する自動車及び貨物の運送の用に供する自動車（三輪自動車を除く。）</td><td>車両総重量が 3.5t を超え、原動機の最高出力が 150kW を超えるもの</td><td>99</td></tr>
<tr><td>車両総重量が 3.5t を超え、原動機の最高出力が 150kW 以下のもの</td><td>98</td></tr>
<tr><td>車両総重量が 3.5t 以下のもの</td><td>97</td></tr>
<tr><td rowspan="2">専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の自動車（三輪自動車を除く。）</td><td>車両の後部に原動機を有するもの</td><td>100</td></tr>
<tr><td>車両の後部に原動機を有するもの以外のもの</td><td>96</td></tr>
<tr><td rowspan="2">二輪自動車及び二輪自動車から側車付二輪自動車に改造を行ったもの</td><td>自動車検査証の備考欄に記載された近接排気騒音値が 89dB を超えるもの</td><td>記載値＋5</td></tr>
<tr><td>自動車検査証の備考欄に記載された近接排気騒音値が 89dB を超えないもの</td><td>94</td></tr>
</table>

（新設）</td>
</tr>
</table>

新				旧
		騒音値が 93dB を超えないもの		
	車両総重量が 3.5t 以下のもの	自動車検査証の備考欄に記載された近接排気騒音値が 92dB を超えるもの	自動車検査証備考欄記載値+5	
		自動車検査証の備考欄に記載された近接排気騒音値が 92dB を超えないもの	97	
専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の自動車（三輪自動車を除く。）	車両の後部に原動機を有するもの	自動車検査証の備考欄に記載された近接排気騒音値が 95dB を超えるもの	自動車検査証備考欄記載値+5	
		自動車検査証の備考欄に記載された近接排気騒音値が 95dB を超えないもの	100	
	車両の後部に原動機を有するもの以外のもの	自動車検査証の備考欄に記載された近接排気騒音値が 91dB を超えるもの	自動車検査証備考欄記載値+5	
		自動車検査証の備考欄に記載された近接排気騒音値が 91dB を超えないもの	96	
二輪自動車及び側車付二輪自動車（使用の過程において二輪自動車から改造を行ったものに限る。）	自動車検査証の備考欄に記載された近接排気騒音値が 89dB を超えるもの		自動車検査証備考欄記載値+5	
	自動車検査証の備考欄に記載された近接排気騒音値が 89dB を超えないもの		94	

イ　次表の自動車の種別の欄に掲げる自動車のうち、当該自動車に備える消音器について改造又は交換を行っていないもの

別添 10「近接排気騒音の測定方法（相対値規制適用時）」により測定した近接排気騒音を dB で表した値が、それぞれ次表の騒音の大きさの欄に掲げる値を超える騒音を発しない構造であること。

イ　二輪自動車又は使用の過程にある二輪自動車を改造した側車付二輪自動車であって、当該自動車に備える消音器について改造又は交換を行っていないもの

別添 10「近接排気騒音の測定方法（相対値規制適用時）」により測定した近接排気騒音を dB で表した値が、自動車検査証の備考欄に記載された近接排気騒音値から 5dB を超える騒音を発しない構造であること。

ただし、細目告示別添 112「後付消音器の技術基準」に規定する市街地

新	旧
	加速走行騒音有効防止後付消音器に係る性能等確認済表示を有する消音器を備える場合にあっては、当該表示に記載された近接排気騒音値から5dBを超える騒音を発しない構造であればよい。
<table><tr><td>自動車の種別</td><td>騒音の大きさ</td></tr><tr><td>自動車（側車付二輪自動車、三輪自動車及び大型特殊自動車を除く。）</td><td rowspan="2">自動車検査証備考欄記載値+5</td></tr><tr><td>側車付二輪自動車（使用の過程において二輪自動車から改造を行ったものに限る。）</td></tr></table>	（新設）
（削除）	ウ　消音器について改造又は交換を行っていない自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車及び大型特殊自動車を除く。） 別添10「近接排気騒音の測定方法（相対値規制適用時）」により測定した近接排気騒音をdBで表した値が、自動車検査証の備考欄に記載された近接排気騒音値から5dBを超える騒音を発しない構造であること。 ただし、細目告示別添112「後付消音器の技術基準」に規定する市街地加速走行騒音有効防止後付消音器に係る性能等確認済表示を有する消音器を備える場合にあっては、当該表示に記載された近接排気騒音値から5dBを超える騒音を発しない構造であればよい。
（2）～（3）（略）	（2）～（3）（略）
7-53-2-2（略）	**7-53-2-2**（略）
7-53-2-3　書面等による審査	**7-53-2-3　書面等による審査**
（1）自動車（被牽引自動車を除く。）は、騒音を多量に発しないものとして構造、騒音の大きさ等に関し、書面等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。（保安基準第30条第1項関係、細目告示第40条第1項関係、細目告示第118条第1項関係）	（1）自動車（被牽引自動車を除く。）は、騒音を多量に発しないものとして構造、騒音の大きさ等に関し、書面等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。（保安基準第30条第1項関係、細目告示第40条第1項関係、細目告示第118条第1項関係）
①（略）	①（略）
②　新たに運行の用に供しようとする自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車及び大型特殊自動車を除く。）は、UN R51-03-S4の6.（6.2.1.2.、6.2.3.及び6.3.を除き、6.2.2.にあってはフェーズ2に係る要件に限る。）に定める基準に適合する構造であること。 なお、自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員10人以上の自動車及び貨物の運送の用に供する自動車のうち車両総重量が3.5tを超える自動車を除く。）の検査コースにおいて重量計を用いて計測したときの車両重量は、書面等により基準適合性を確認した時点の車両重量の±10%の範囲にあればよい。	②　新たに運行の用に供しようとする自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車及び大型特殊自動車を除く。）は、UN R51-03-S2の6.（6.2.1.2.、6.2.3.及び6.3.を除き、6.2.2.にあってはフェーズ2に係る要件に限る。）に定める基準に適合する構造であること。 なお、自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員10人以上の自動車及び貨物の運送の用に供する自動車のうち車両総重量が3.5tを超える自動車を除く。）の検査コースにおいて重量計を用いて計測したときの車両重量は、書面等により基準適合性を確認した時点の車両重量の±10%の範囲にあればよい。
③　新たに運行の用に供しようとする二輪自動車は、UN R41-04-S6（令和3年1月20日以降の型式指定自動車以外の二輪自動車にあっては、試験路はISO 10844:1994に規定された路面であってもよい。）の6.（6.3.及び6.4.を除く。）に適合する構造であること。 なお、検査コースにおいて重量計を用いて計測したときの車両重量は、書面等により基準適合性を確認した時点の車両重量の±20kgの範囲にあればよい。	③　新たに運行の用に供しようとする二輪自動車は、UN R41-04-S5（平成33年1月20日以降の型式指定自動車以外の二輪自動車にあっては、試験路はISO 10844:1994に規定された路面であってもよい。）の6.（6.3.及び6.4.を除く。）に適合する構造であること。 なお、検査コースにおいて重量計を用いて計測したときの車両重量は、書面等により基準適合性を確認した時点の車両重量の±20kgの範囲にあればよい。
（2）～（4）（略）	（2）～（4）（略）

新	旧
(5) 使用の過程にある自動車のうち、乗車定員が 11 人以上又は車両総重量が 3.5t を超える自動車（側車付二輪自動車及び三輪自動車を除く。）以外の自動車であって、当該自動車に備える消音器について改造又は交換を行ったもの ① 次のいずれかの表示がある消音器 ア 指定自動車等の製作者が、当該指定自動車等に備える消音器毎に表示した、当該指定自動車等の製作者の商号又は商標。(DPF 又は触媒が構造上一体であることが自動車製作者等の資料等により確認できる消音器を除く。) この場合において、部品番号等の表示であっても、当該指定自動車等の製作者の管理下にあることが別途証されたものであれば同様に取扱うものとする。 なお、複数の消音器が一つの部品として一体となっている場合には、当該部品として構成されているいずれかの消音器に表示されていればよい。 イ～カ（略） ②（略）	(5) 使用の過程にある自動車のうち、乗車定員が 11 人以上又は車両総重量が 3.5t を超える自動車（側車付二輪自動車及び三輪自動車を除く。）以外の自動車であって、当該自動車に備える消音器について改造又は交換を行ったもの ① 次のいずれかの表示がある消音器 ア 指定自動車等の製作者が、当該指定自動車等に備える消音器毎に表示した、当該指定自動車等の製作者の商号又は商標。(DPF と構造上一体となっている消音器を除く。) この場合において、部品番号等の表示であっても、当該指定自動車等の製作者の管理下にあることが別途証されたものであれば同様に取扱うものとする。 なお、複数の消音器が一つの部品として一体となっている場合には、当該部品として構成されているいずれかの消音器に表示されていればよい。 イ～カ（略） ②（略）
(6) 使用の過程にある自動車のうち、乗車定員が 11 人以上又は車両総重量が 3.5t を超える自動車（側車付二輪自動車及び三輪自動車を除く。）であって、当該自動車に備える消音器について改造又は交換を行ったもの ① 次に掲げるいずれかの消音器であって、その機能を損なう損傷等のない消音器 ア UN R51-03-S4 の 6.（6.2.1.2.を除き、6.2.2.にあってはフェーズ 2 に係る要件に限る。ただし、6.2.1.1.及び 6.2.2.にあっては 8.1.2.の規定に適合するものであればよい。）の基準に適合する自動車に備えられているものと同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた消音器 イ～エ（略） ② 次のいずれかに該当する自動車が現に備えている消音器 ア 加速走行騒音試験結果成績表（改造等が行われた後の初めての検査の際には原本の提示とし、その後は写しをもって代えることができる。）を運行の際に携行することにより、UN R51-03-S4 の 6.2.2.（フェーズ 2 に係る要件に限る。）に定める基準に適合することが明らかである自動車。 この場合において、当該加速走行騒音試験結果成績表に記載及び添付された次に掲げる構造・装置等と受検車両の構造・装置等が同一であることを確認するものとする。 ただし、改造等が行われた後の初めての検査以外の場合にあっては、(ｱ)(ｲ)(ｵ)(ｷ)が同一であることを確認すればよい。 なお、騒音防止性能確認標章が発行されている場合には、当該加速走行騒音試験結果成績表が初めて提示された際、加速走行騒音試験結果成績表に記載された騒音防止性能確認標章確認番号と受検車両の消音器に貼付されている騒音防止性能確認標章の確認番号が一致していることを確認するものとする。 (ｱ) ～ (ｸ)（略） イ（略）	(6) 使用の過程にある自動車のうち、乗車定員が 11 人以上又は車両総重量が 3.5t を超える自動車（側車付二輪自動車及び三輪自動車を除く。）であって、当該自動車に備える消音器について改造又は交換を行ったもの ① 次に掲げるいずれかの消音器であって、その機能を損なう損傷等のない消音器 ア UN R51-03-S2 の 6.（6.2.1.2.を除き、6.2.2.にあってはフェーズ 2 に係る要件に限る。ただし、6.2.1.1.及び 6.2.2.にあっては 8.1.2.の規定に適合するものであればよい。）の基準に適合する自動車に備えられているものと同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた消音器 イ～エ（略） ② 次のいずれかに該当する自動車が現に備えている消音器 ア 加速走行騒音試験結果成績表（改造等が行われた後の初めての検査の際には原本の提示とし、その後は写しをもって代えることができる。）を運行の際に携行することにより、UN R51-03-S2 の 6.2.2（フェーズ 2 に係る要件に限る。）に定める基準に適合することが明らかである自動車。 この場合において、当該加速走行騒音試験結果成績表に記載及び添付された次に掲げる構造・装置等と受検車両の構造・装置等が同一であることを確認するものとする。 ただし、改造等が行われた後の初めての検査以外の場合にあっては、(ｱ)(ｲ)(ｵ)(ｷ)が同一であることを確認すればよい。 なお、騒音防止性能確認標章が発行されている場合には、当該加速走行騒音試験結果成績表が初めて提示された際、加速走行騒音試験結果成績表に記載された騒音防止性能確認標章確認番号と受検車両の消音器に貼付されている騒音防止性能確認標章の確認番号が一致していることを確認するものとする。 (ｱ) ～ (ｸ)（略） イ（略）

新	旧
(7) (略) (8) 使用の過程にある自動車（二輪自動車又は使用の過程にある二輪自動車を改造した側車付二輪自動車に限る。）であって、当該自動車に備える消音器について改造又は交換を行っていないもの ①（略） ② 次のいずれかに該当する自動車が現に備えている消音器 ア 加速走行騒音試験結果成績表（改造等が行われた後の初めての検査の際には原本の提示とし、その後は写しをもって代えることができる。）を運行の際に携行することにより、UN R41-04-S6 の 6.1.及び 6.2.に適合することが明らかである自動車。 イ 次に掲げるいずれかの外国の法令に基づく書面（改造等が行われた後の初めての検査の際には原本の提示とし、その後は写しをもって代えることができる。）又は表示を運行の際に携行することにより、UN R41-04-S6 の 6.1.及び 6.2.に適合することが明らかである自動車。 ただし、欧州連合指令に基づく少数生産車にあっては、(ｳ) 又は (ｴ) のいずれかに限る。 この場合において、受検車両の消音器には、当該自動車の製作者の商号又は商標が表示されていることを確認するものとする。 なお、部品番号等の表示であっても、当該自動車の製作者の管理下にあることが別途証されたものであれば同様に取扱うものとする。 (ｱ) ～ (ｴ)（略） (9) ～ (10)（略） **7-53-3**（略） **7-53-4 適用関係の整理** (1) ～ (10)（略） (11) 次に掲げる自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車及び大型特殊自動車を除く。）にあっては、7-53-15（従前規定の適用⑪）の規定を適用する。（適用関係告示第 27 条第 28 項関係） ①（略） ② 平成 28 年 10 月 1 日から令和 4 年 8 月 31 日（貨物の運送の用に供する自動車のうち、技術的最大許容質量が 3.5t を超え、12t 以下の自動車にあっては令和 5 年 8 月 31 日）までに製作された自動車であって次に掲げるもの ア（略） イ 平成 28 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び新型届出自動車であって、平成 28 年 9 月 30 日以前の型式指定自動車及び新型届出自動車から、種別、用途、車体の外形、動力用電源装置の種類、懸架装置の種類及び主要構造、軸距、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める認定の基準値以外に、型式を区分する事項に変更がないもの ③（略） (12) 次に掲げる自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車及び大型特殊自動	(7) (略) (8) 使用の過程にある自動車（二輪自動車又は使用の過程にある二輪自動車を改造した側車付二輪自動車に限る。）であって、当該自動車に備える消音器について改造又は交換を行っていないもの ①（略） ② 次のいずれかに該当する自動車が現に備えている消音器 ア 加速走行騒音試験結果成績表（改造等が行われた後の初めての検査の際には原本の提示とし、その後は写しをもって代えることができる。）を運行の際に携行することにより、UN R41-04-S5 の 6.1.及び 6.2.に適合することが明らかである自動車。 イ 次に掲げるいずれかの外国の法令に基づく書面（改造等が行われた後の初めての検査の際には原本の提示とし、その後は写しをもって代えることができる。）又は表示を運行の際に携行することにより、UN R41-04-S5 の 6.1.及び 6.2.に適合することが明らかである自動車。 ただし、欧州連合指令に基づく少数生産車にあっては、(ｳ) 又は (ｴ) のいずれかに限る。 この場合において、受検車両の消音器には、当該自動車の製作者の商号又は商標が表示されていることを確認するものとする。 なお、部品番号等の表示であっても、当該自動車の製作者の管理下にあることが別途証されたものであれば同様に取扱うものとする。 (ｱ) ～ (ｴ)（略） (9) ～ (10)（略） **7-53-3**（略） **7-53-4 適用関係の整理** (1) ～ (10)（略） (11) 次に掲げる自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車及び大型特殊自動車を除く。）にあっては、7-53-15（従前規定の適用⑪）の規定を適用する。（適用関係告示第 27 条第 28 項関係） ①（略） ② 平成 28 年 10 月 1 日から平成 34 年 8 月 31 日（貨物の運送の用に供する自動車のうち、技術的最大許容質量が 3.5t を超え、12t 以下の自動車にあっては平成 35 年 8 月 31 日）までに製作された自動車であって次に掲げるもの ア（略） イ 平成 28 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び新型届出自動車であって、平成 28 年 9 月 30 日以前の型式指定自動車及び新型届出自動車から、種別、用途、車体の外形、動力用電源装置の種類、懸架装置の種類及び主要構造、軸距、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区分する事項に変更がないもの ③（略） (12) 次に掲げる自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車及び大型特殊自動

新	旧
車を除く。）にあっては、7-53-16（従前規定の適用⑫）の規定を適用する。（適用関係告示第 27 条第 29 項関係） ①（略） ② 平成 28 年 10 月 1 日から令和 4 年 8 月 31 日（貨物の運送の用に供する自動車のうち、技術的最大許容質量が 3.5t を超え、12t 以下の自動車にあっては令和 5 年 8 月 31 日）までに製作された自動車であって次に掲げるもの ア（略） イ 令和 2 年 9 月 1 日（貨物の運送の用に供する自動車のうち、技術的最大許容質量が 3.5t を超え、12t 以下の自動車にあっては令和 4 年 9 月 1 日）以降の型式指定自動車及び新型届出自動車であって、令和 2 年 8 月 31 日（貨物の運送の用に供する自動車のうち、技術的最大許容質量が 3.5t を超え、12t 以下の自動車にあっては令和 4 年 8 月 31 日）以前の型式指定自動車、新型届出自動車から、種別、用途、車体の外形、動力用電源装置の種類、懸架装置の種類及び主要構造、軸距、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める認定の基準値以外に、型式を区分する事項に変更がないもの ③（略） （13）（略） （14）次に掲げる自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車及び大型特殊自動車を除く。）にあっては、7-53-18（従前規定の適用⑭）の規定を適用する。（適用関係告示第 27 条第 32 項関係） ① 平成 30 年 10 月 15 日以前に製作された自動車 ② 平成 30 年 10 月 16 日以降に製作された自動車であって次に掲げるもの ア 平成 30 年 10 月 15 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及び騒音防止装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車 イ 平成 30 年 10 月 16 日から令和 2 年 4 月 15 日までの型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及び騒音防止装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車であって、平成 30 年 10 月 15 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及び騒音防止装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車から、種別、用途、車体の外形、動力用電源装置の種類、懸架装置の種類及び主要構造、軸距、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める認定の基準値以外に、型式を区分する事項に変更がないもの ウ 令和 2 年 4 月 16 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及び騒音防止装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車であって、令和 2 年 4 月 15 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及び騒音防止装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車から、種別、用途、車体の外形、動力用電源装置の種類、懸架装置の種類及び主要構造、軸距、適合する排出ガス規制値又は低排出ガ	車を除く。）にあっては、7-53-16（従前規定の適用⑫）の規定を適用する。（適用関係告示第 27 条第 29 項関係） ①（略） ② 平成 28 年 10 月 1 日から平成 34 年 8 月 31 日（貨物の運送の用に供する自動車のうち、技術的最大許容質量が 3.5t を超え、12t 以下の自動車にあっては平成 35 年 8 月 31 日）までに製作された自動車であって次に掲げるもの ア（略） イ 平成 32 年 9 月 1 日（貨物の運送の用に供する自動車のうち、技術的最大許容質量が 3.5t を超え、12t 以下の自動車にあっては平成 34 年 9 月 1 日）以降の型式指定自動車及び新型届出自動車であって、平成 32 年 8 月 31 日（貨物の運送の用に供する自動車のうち、技術的最大許容質量が 3.5t を超え、12t 以下の自動車にあっては平成 34 年 8 月 31 日）以前の型式指定自動車、新型届出自動車から、種別、用途、車体の外形、動力用電源装置の種類、懸架装置の種類及び主要構造、軸距、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区分する事項に変更がないもの ③（略） （13）（略） （新設）

新	旧
ス車認定実施要領に定める認定の基準値以外に、型式を区分する事項に変更がないもの（騒音防止装置に係る性能について変更がないものに限る。） エ　指定自動車等以外の自動車 ③　新たに運行の用に供しようとする共通構造部型式指定自動車であって、出荷検査証（審査当日において、発行後 11 月を経過していないものに限る。）の発行日又は自動車検査証等の発行日が令和 2 年 4 月 15 日以前のもの ④　使用の過程にある共通構造部型式指定自動車であって、自動車検査証等の備考欄に記載されている保安基準適用年月日が令和 2 年 4 月 15 日以前のもの **7-53-5～7-53-13**（略） **7-53-14　従前規定の適用⑩** 次に掲げる二輪自動車にあっては、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 27 条第 25 項及び第 26 項関係） ①～②（略） **7-53-14-1**（略） **7-53-14-2　性能要件** **7-53-14-2-1　テスタ等による審査** （1）（略） （2）7-53-17-2-1（2）に同じ。 **7-53-14-2-2～7-53-14-2-3**（略） **7-53-15　従前規定の適用⑪** 次に掲げる自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車及び大型特殊自動車を除く。）にあっては、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 27 条第 28 項関係） ①～③（略） **7-53-15-1　装備要件** 7-53-16-1 に同じ。 **7-53-15-2　性能要件** **7-53-15-2-1　テスタ等による審査** （1）自動車（被牽引自動車を除く。）は、騒音を多量に発しないものとして構造、騒音の大きさ等に関し、テスタ等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。 ①　次表の自動車の種別の欄に掲げる自動車（二輪自動車、排気管を有しない自動車及び排気管を有する自動車であって停止状態において原動機が作動することがないものを除く。）は、別添 9「近接排気騒音の測定方法（絶対値規制適用時）」に定める方法により測定した近接排気騒音を dB で表した値がそれぞれ次の表の騒音の大きさの欄に掲げる値を超える騒音を発しない構造であること。 自動車の種別 | 騒音の大きさ 大型特殊自動車 | 110 普通自動車、小型自動車 | 車両総重量が 3.5t を超え、 | 99	**7-53-5～7-53-13**（略） **7-53-14　従前規定の適用⑩** 次に掲げる二輪自動車にあっては、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 27 条第 25 項及び第 26 項関係） ①～②（略） **7-53-14-1**（略） **7-53-14-2　性能要件** **7-53-14-2-1　テスタ等による審査** （1）（略） （2）7-53-17-2-1（3）に同じ。 **7-53-14-2-2～7-53-14-2-3**（略） **7-53-15　従前規定の適用⑪** 次に掲げる自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車及び大型特殊自動車を除く。）にあっては、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 27 条第 28 項関係） ①～③（略） **7-53-15-1　装備要件** 7-53-17-1 に同じ。 **7-53-15-2　性能要件** **7-53-15-2-1　テスタ等による審査** （1）自動車（被牽引自動車を除く。）は、騒音を多量に発しないものとして構造、騒音の大きさ等に関し、テスタ等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。 ①　7-53-17-2-1（1）①に同じ。

新	旧
及び軽自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の自動車、二輪自動車及び側車付二輪自動車を除く。） 原動機の最高出力が 150kW を超えるもの 車両総重量が 3.5t を超え、原動機の最高出力が 150kW 以下のもの　98 車両総重量が 3.5t 以下のもの　97 専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車、小型自動車及び軽自動車（二輪自動車及び側車付二輪自動車を除く。） 車両の後部に原動機を有するもの　100 車両の後部に原動機を有するもの以外のもの　96 側車付二輪自動車　94 (2) 7-53-16-2-1 (2) に同じ。 (3) 7-53-16-2-1 (3) に同じ。 **7-53-15-2-2　視認等による審査** 7-53-16-2-2 に同じ。 **7-53-15-2-3　書面等による審査** (1) ～ (3) (略) (4) 次に掲げる消音器は、(3) の基準に適合するものとする。 ① 次のいずれかの表示がある消音器 ア 指定自動車等の製作者が、当該指定自動車等に備える消音器毎に表示した、当該指定自動車等の製作者の商号又は商標。(DPF 又は触媒が構造上一体であることが自動車製作者等の資料等により確認できる消音器を除く。) この場合において、部品番号等の表示であっても、当該指定自動車等の製作者の管理下にあることが別途証されたものであれば同様に取扱うものとする。 なお、複数の消音器が一つの部品として一体となっている場合には、当該部品として構成されているいずれかの消音器に表示されていればよい。 イ 法第 75 条の 2 第 1 項の規定に基づき指定を受けた特定共通構造部に備えられている騒音防止装置の消音器に表示される同法第 75 条の 4 第 1 項の特別な表示 ウ 法第 75 条の 3 第 1 項の規定に基づき装置の指定を受けた騒音防止装置の消音器に表示される同法第 75 条の 4 第 1 項の特別な表示 エ 細目告示別添 112「後付消音器の技術基準」における性能等を確認した機関として次に掲げる機関による後付消音器に係る性能等確認済表示 (ｱ) 一般財団法人日本自動車研究所 (ｲ) 株式会社 JQR	(2) 7-53-17-2-1 (2) に同じ。 (3) 7-53-17-2-1 (3) に同じ。 **7-53-15-2-2　視認等による審査** 7-53-17-2-2 に同じ。 **7-53-15-2-3　書面等による審査** (1) ～ (3) (略) (4) 次に掲げる消音器は、(3) の基準に適合するものとする。 ① 7-53-17-2-3 (5) ①に同じ。

新	旧
(ｳ) 公益財団法人日本自動車輸送技術協会 (ｴ) 一般社団法人 JMCA 登録性能確認機関 オ　次に掲げるいずれかの規定に適合する自動車が備える消音器に表示される特別な表示 (ｱ) UN R51（四輪以上の自動車が発生する騒音に関する規定） (ｲ) 欧州連合指令 70/157/EEC（四輪以上の自動車が発生する騒音及び交換用消音器に関する規定） カ　次に掲げるいずれかの規定に適合する消音器に表示される特別な表示 (ｱ) UN R59（乗車定員 9 人以下の乗用車及び車両総重量 3.5t 以下の貨物車の交換用消音器に関する規定） (ｲ) 欧州連合指令 70/157/EEC（四輪以上の自動車が発生する騒音及び交換用消音器に関する規定） ② 次のいずれかに該当する自動車が現に備えている消音器 ア　加速走行騒音試験結果成績表（新たに運行の用に供しようとする自動車の初めての検査及び使用の過程にある自動車の改造等が行われた後の初めての検査の際には原本とし、その後は写しをもって代えることができる。）の提示により、細目告示別添 40「加速走行騒音の測定方法」に定める方法により測定した加速走行騒音を dB で表した値が 82dB 以下であることが明らかである自動車。 この場合において、当該加速走行騒音試験結果成績表に記載及び添付された次に掲げる構造・装置等と受検車両の構造・装置等が同一であることを確認するものとする。 ただし、使用の過程にある自動車については、改造等が行われた後の初めての検査以外の場合にあっては、(ｱ)（ｲ）(ｵ)（ｷ）が同一であることを確認すればよい。 なお、騒音防止性能確認標章が発行されている場合には、当該加速走行騒音試験結果成績表が初めて提示された際、加速走行騒音試験結果成績表に記載された騒音防止性能確認標章確認番号と受検車両の消音器に貼付されている騒音防止性能確認標章の確認番号が一致していることを確認するものとする。 (ｱ) 車名及び型式（原動機の改造により「改」を付した型式以外の型式にあっては、「改」を除く型式） (ｲ) 原動機の型式 (ｳ) 最高出力 (ｴ) 変速機の種類 (ｵ) 消音器の個数 (ｶ) 消音器内蔵式の触媒の有無 (ｷ) 添付資料中の消音器外観写真 (ｸ) 車両総重量（受検車両の車両総重量が加速走行騒音試験結果成績表の試験自動車の車両総重量より重い場合若しくは軽い場合であって	② 7-53-17-2-3 (5) ②に同じ。 なお、文中において、(5) は (4) に読み替えるものとする。

新	旧
その差が試験自動車の車両総重量の-5%以内又は-20kg 以内の場合は同一とみなすものとする。） （参考） 受検車両の車両総重量：S1（kg） 試験自動車の車両総重量：S（kg） 0.95S（又は、S-20）≦S1 イ　騒音防止性能確認標章が貼付された消音器を備える自動車（使用の過程にある自動車であって、改造等が行われた後の初めての検査以外の場合に限る。） ウ　次に掲げるいずれかの外国の法令に基づく書面（新たに運行の用に供しようとする自動車の初めての検査及び使用の過程にある自動車の改造等が行われた後の初めての検査の際には原本とし、その後は写しをもって代えることができる。）の提示又は表示により、(4) ①オに掲げる規定に適合することが明らかである自動車。 ただし、欧州連合指令に基づく少数生産車にあっては、(ｳ) 又は (ｴ) のいずれかに限る。 この場合において、受検車両の消音器には、当該自動車の製作者の商号又は商標が表示されていることを確認するものとする。 なお、部品番号等の表示であっても、当該自動車の製作者の管理下にあることが別途証されたものであれば同様に取扱うものとする。 (ｱ) COC ペーパー (ｲ) WVTA ラベル又はプレート (ｳ) UN R51 又は 70/157/EEC に基づく認定証（写しをもって代えることができる。） ・当該認定証に記載された車両型式の自動車と受検車両は同一と認められるものであること。この場合において、当該認定証の車両型式と同型の自動車であって、受検車両に備える消音器が、当該認定証に係る消音器と同一の構造であり、かつ、同一の位置に備えられていることが明らかであるものは、当該認定証に記載された車両型式の自動車と同一と認められるものとする。 (ｴ) 車両データプレート内又はその近くに表示されている UN R51 に基づくⒺマーク (ｵ) EU 加盟国の自動車検査証等 ・EU 加盟国以外の国において生産された自動車の場合には適用しない。 (5) 次に掲げるものは、(3) の基準に影響しない消音器の改造とする。 ① 指定自動車等に備えられている消音器本体と同一であって、消音器本体と消音器出口側の排気管との接合部の内径が拡大されていないもの ② 消音器出口側の排気管に装着する意匠部品（騒音を増大等させるためのものを除く。）の取付け又は取外し	(5) 7-53-17-2-3 (6) に同じ。 なお、文中において、(4) は (3) に読み替えるものとする。

新	旧
③　予めその基準適合性が確認されている消音器（指定自動車等に備えられている消音器を含む。）であって、排気管部分への DPF 又は触媒の取付け (6) 使用の過程にある自動車における異型式の原動機への換装（指定自動車等に備えられた消音器等であって、換装後の原動機用の（3）の基準に適合した消音器等とセットで換装した場合を除く。）は、(3) の基準に適合しなくなるおそれのある改造として取扱う。 なお、この場合における適合性確認については、公的試験機関又は自動車製作者等において実施された加速走行騒音試験結果成績表の原本又はその写しの提示を求め、(4) ②アに準じて確認するものとする。	(6) 7-53-17-2-3（7）に同じ。 なお、文中において、(4) は (3) に、(5) は (4) に読み替えるものとする。
7-53-16　従前規定の適用⑫ 次に掲げる自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車及び大型特殊自動車を除く。）にあっては、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 27 条第 29 項関係） ①（略） ②　平成 28 年 10 月 1 日から令和 4 年 8 月 31 日（貨物の運送の用に供する自動車のうち、技術的最大許容質量が 3.5t を超え、12t 以下の自動車にあっては令和 5 年 8 月 31 日）までに製作された自動車であって次に掲げるもの ア（略） イ　令和 2 年 9 月 1 日（貨物の運送の用に供する自動車のうち、技術的最大許容質量が 3.5t を超え、12t 以下の自動車にあっては令和 4 年 9 月 1 日）以降の型式指定自動車及び新型届出自動車であって、令和 2 年 8 月 31 日（貨物の運送の用に供する自動車のうち、技術的最大許容質量が 3.5t を超え、12t 以下の自動車にあっては令和 4 年 8 月 31 日）以前に指定を受けた型式指定自動車から、種別、用途、車体の外形、動力用電源装置の種類、懸架装置の種類及び主要構造、軸距、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める認定の基準値以外に、型式を区分する事項に変更がないもの ③（略）	**7-53-16　従前規定の適用⑫** 次に掲げる自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車及び大型特殊自動車を除く。）にあっては、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 27 条第 29 項関係） ①（略） ②　平成 28 年 10 月 1 日から平成 34 年 8 月 31 日（貨物の運送の用に供する自動車のうち、技術的最大許容質量が 3.5t を超え、12t 以下の自動車にあっては平成 35 年 8 月 31 日）までに製作された自動車であって次に掲げるもの ア（略） イ　平成 32 年 9 月 1 日（貨物の運送の用に供する自動車のうち、技術的最大許容質量が 3.5t を超え、12t 以下の自動車にあっては平成 34 年 9 月 1 日）以降の型式指定自動車及び新型届出自動車であって、平成 32 年 8 月 31 日（貨物の運送の用に供する自動車のうち、技術的最大許容質量が 3.5t を超え、12t 以下の自動車にあっては平成 34 年 8 月 31 日）以前に指定を受けた型式指定自動車から、種別、用途、車体の外形、動力用電源装置の種類、懸架装置の種類及び主要構造、軸距、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区分する事項に変更がないもの ③（略）
7-53-16-1　装備要件 内燃機関を原動機とする自動車には、騒音の発生を有効に抑止するものとして構造、騒音防止性能等に関し、7-53-16-2-2 の基準に適合する消音器を備えなければならない。	**7-53-16-1　装備要件** 7-53-17-1 に同じ。
7-53-16-2　性能要件 **7-53-16-2-1　テスタ等による審査** (1) 自動車（被牽引自動車を除く。）は、騒音を多量に発しないものとして構造、騒音の大きさ等に関し、テスタ等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。 ①　使用の過程にある自動車であって次に掲げるもの（排気管を有しない自動車及び排気管を有する自動車であって停止状態において原動機が作動しないものを除く。）は、それぞれに定める構造であること。 ただし、細目告示別添 112「後付消音器の技術基準」に規定する市街地加速走行騒音有効防止後付消音器の基準に適合する消音器を備える自動車にあっては、	**7-53-16-2　性能要件** **7-53-16-2-1　テスタ等による審査** (1) 自動車（被牽引自動車を除く。）は、騒音を多量に発しないものとして構造、騒音の大きさ等に関し、テスタ等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。 ①　使用の過程にある自動車であって次に掲げるもの（排気管を有しない自動車及び排気管を有する自動車であって停止状態において原動機が作動しないものを除く。）は、それぞれに定める構造であること。

新

別添 10「近接排気騒音の測定方法（相対値規制適用時）」により測定した近接排気騒音を dB で表した値が性能等確認済表示に記載された近接排気騒音値から5dB を超える騒音を発しない構造であること。

ア　次表の自動車の種別の欄に掲げる自動車のうち、当該自動車の消音器について改造又は交換を行ったもの

別添 9「近接排気騒音の測定方法（絶対値規制適用時）」により測定した近接排気騒音を dB で表した値がそれぞれ次表の騒音の大きさの欄に掲げる値を超える騒音を発しない構造であること。

（削除）

自動車の種別			騒音の大きさ
乗車定員 11 人以上の専ら乗用の用に供する自動車及び貨物の運送の用に供する自動車（三輪自動車を除く。）	車両総重量が 3.5t を超え、原動機の最高出力が 150kW を超えるもの	自動車検査証の備考欄に記載された近接排気騒音値が 94dB を超えるもの	自動車検査証備考欄記載値+5
		自動車検査証の備考欄に記載された近接排気騒音値が 94dB を超えないもの	99
	車両総重量が 3.5t を超え、原動機の最高出力が 150kW 以下のもの	自動車検査証の備考欄に記載された近接排気騒音値が 93dB を超えるもの	自動車検査証備考欄記載値+5
		自動車検査証の備考欄に記載された近接排気	98

旧

ア　次表の自動車の種別の欄に掲げる自動車のうち、当該自動車の消音器について改造又は交換を行ったもの

別添 9「近接排気騒音の測定方法（絶対値規制適用時）」により測定した近接排気騒音を dB で表した値がそれぞれ次表の騒音の大きさの欄に掲げる値を超える騒音を発しない構造であること。

ただし、細目告示別添 112「後付消音器の技術基準」に規定する市街地加速走行騒音有効防止後付消音器の基準に適合する消音器に交換した自動車にあってはイに定める基準を適用するものとする。

自動車の種別		騒音の大きさ
乗車定員 11 人以上の専ら乗用の用に供する自動車及び貨物の運送の用に供する自動車（三輪自動車を除く。）	車両総重量が 3.5t を超え、原動機の最高出力が 150kW を超えるもの	99
	車両総重量が 3.5t を超え、原動機の最高出力が 150kW 以下のもの	98
	車両総重量が 3.5t 以下のもの	97
専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の自動車（三輪自動車を除く。）	車両の後部に原動機を有するもの	100
	車両の後部に原動機を有するもの以外のもの	96

（新設）

新				旧
		騒音値が 93dB を超えないもの		
	車両総重量が 3.5t 以下のもの	自動車検査証の備考欄に記載された近接排気騒音値が 92dB を超えるもの	自動車検査証備考欄記載値+5	
		自動車検査証の備考欄に記載された近接排気騒音値が 92dB を超えないもの	97	
専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の自動車（三輪自動車を除く。）	車両の後部に原動機を有するもの	自動車検査証の備考欄に記載された近接排気騒音値が 95dB を超えるもの	自動車検査証備考欄記載値+5	
		自動車検査証の備考欄に記載された近接排気騒音値が 95dB を超えないもの	100	
	車両の後部に原動機を有するもの以外のもの	自動車検査証の備考欄に記載された近接排気騒音値が 91dB を超えるもの	自動車検査証備考欄記載値+5	
		自動車検査証の備考欄に記載された近接排気騒音値が 91dB を超えないもの	96	

イ　消音器について改造又は交換を行っていない自動車

別添 10「近接排気騒音の測定方法（相対値規制適用時）」により測定した近接排気騒音を dB で表した値が、自動車検査証の備考欄に記載された近接排気騒音値から 5dB を超える騒音を発しない構造であること。

(2) (1) ①の表中「車両の後部に原動機を有するもの」とあるのは、原動機本体の前端を通り、車両中心線に垂直な平面と車両中心線との交点が、最も前方の車軸中心又は最も後方の車軸中心を含み、車両中心線に垂直な二つの平面と車両中心線とのそれぞれの交点の中心より後方にある自動車をいう。

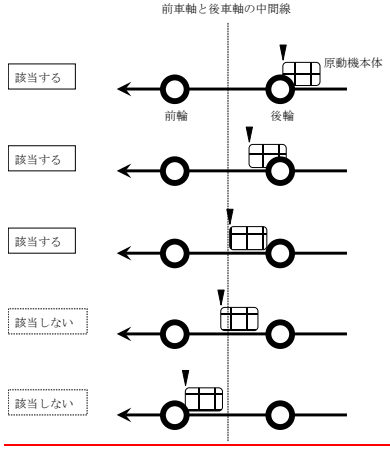
この場合、原動機本体とは、原動機ファン、充電発電器、空気清浄器等の機関に必

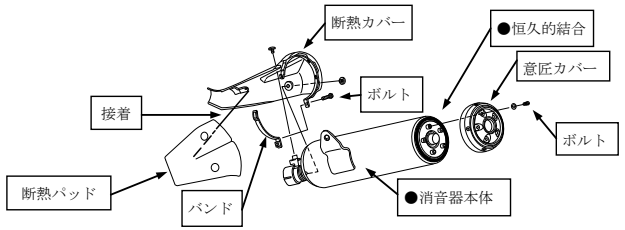
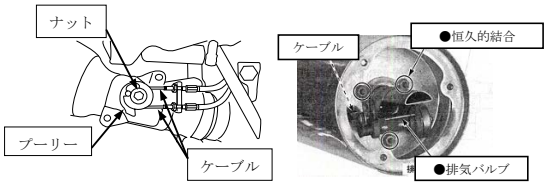
イ　消音器について改造又は交換を行っていない自動車

別添 10「近接排気騒音の測定方法（相対値規制適用時）」により測定した近接排気騒音を dB で表した値が、自動車検査証の備考欄に記載された近接排気騒音値から 5dB を超える騒音を発しない構造であること。

ただし、細目告示別添 112「後付消音器の技術基準」に規定する市街地加速走行騒音有効防止後付消音器に係る性能等確認済表示を有する消音器を備える場合にあっては、当該表示に記載された近接排気騒音値から 5dB を超える騒音を発しない構造であればよい。

(2) 7-53-17-2-1 (2) に同じ。

新	旧
要な附属装置は取付け、放熱器、消音器、クラッチ、変速機等は取除いた状態をいう。 ただし、ファン、充電発電機、空気清浄器等が原動機から切り離されて別に装着されているものにあっては、それらを除いた状態とする。 （参考図） 「車両の後部に原動機を有するもの」の該当判定  （3）自動車（被牽引自動車を除く。）の発する騒音が（1）に掲げる数値を超えるおそれがあると認められたときは、騒音計等を用いて騒音の大きさを計測するものとする。	（3）7-53-17-2-1（3）に同じ。
7-53-16-2-2　視認等による審査 （1）内燃機関を原動機とする自動車が備える消音器が騒音の発生を有効に抑止するものとして構造、騒音防止性能等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。 ①　消音器の全部又は一部が取外されていないこと。 ②　消音器本体が切断されていないこと。 ③　消音器の内部にある騒音低減機構が除去されていないこと。 ④　消音器に破損又は腐食がないこと。 ⑤　消音器の騒音低減機構を容易に除去できる構造（一酸化炭素等発散防止装置と構造上一体となっている消音器であって、当該一酸化炭素等発散防止装置の点検又は整備のために分解しなければならない構造のものを除く。）でないこと。 （2）次に掲げるものを除き、消音器本体の外部構造及び内部部品が恒久的方法（溶接、リベット等）により結合されていないもの（例：ボルト止め、ナット止め、接着）は、（1）⑤の規定に適合しないものとする。 ①　消音器本体に装着されている外部構造部品であって、それらを取外しても騒音防止性能に影響のないもの ②　消音器本体に取付けられた排気バルブを作動させるための制御機構装置 【参考図】消音器の騒音低減機構を容易に除去できる構造に該当しない例【（1）⑤、（2）	**7-53-16-2-2　視認等による審査** 7-53-17-2-2 に同じ。

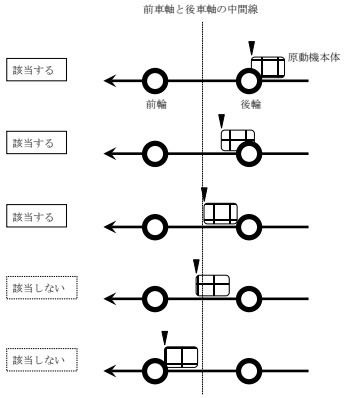
新	旧
関係】 ●は恒久的結合が必要な部位を表す。 【例 1】  【例 2】  **7-53-16-2-3　書面等による審査** (1) 自動車（被牽引自動車を除く。）は、騒音を多量に発しないものとして構造、騒音の大きさ等に関し、書面等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。 ① 新たに運行の用に供しようとする自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車及び大型特殊自動車を除く。）は、UN R51-03-S4 の 6.（6.2.1.2.、6.2.3. 及び 6.3. を除き、6.2.2. にあってはフェーズ 1 に係る要件に限る。）に定める基準に適合する構造であること。 ただし、技術的最大許容質量が 2.5t 以下の貨物の運送の用に供する自動車及び当該自動車の形状に類する乗車定員 9 人以下の専ら乗用の用に供する自動車のうち、総排気量が 660cm³ を超え 1495cm³ 未満であり、原動機の重心が前軸中心から後方に水平距離で 0.3m から 1.5m の間に位置し、地面からの R ポイントの高さが 0.8m 以上あるものであって、後輪駆動であるものにあっては、UN R51-03-S4 の 6.2.1.1. に定める方法により測定した加速走行騒音の値が 74dB を超えない構造であればよい。 なお、自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車及び貨物の運送の用に供する自動車のうち車両総重量が 3.5t を超える自動車を除く。）の検査コースにおいて重量計を用いて計測したときの車両重量は、書面等により基準適合性を確認した時点の車両重量の±10%の範囲にあればよい。 （削除）	**7-53-16-2-3　書面等による審査** (1) 自動車（被牽引自動車を除く。）は、騒音を多量に発しないものとして構造、騒音の大きさ等に関し、書面等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。 ① 自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車及び大型特殊自動車を除く。）は、UN R51-03-S2 の 6.（6.2.1.2.、6.2.3. 及び 6.3. を除き、6.2.2. にあってはフェーズ 1 に係る要件に限る。）に定める基準に適合する構造であること。 ただし、技術的最大許容質量が 2.5t 以下の貨物の運送の用に供する自動車及び当該自動車の形状に類する乗車定員 9 人以下の専ら乗用の用に供する自動車のうち、総排気量が 660cm³ を超え 1495cm³ 未満であり、原動機の重心が前軸中心から後方に水平距離で 0.3m から 1.5m の間に位置し、地面からの R ポイントの高さが 0.8m 以上あるものであって、後輪駆動であるものにあっては、UN R51-03-S2 の 6.2.1.1. に定める方法により測定した加速走行騒音の値が 74dB を超えない構造であればよい。 なお、自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車及び貨物の運送の用に供する自動車のうち車両総重量が 3.5t を超える自動車を除く。）の検査コースにおいて重量計を用いて計測したときの車両重量は、書面等により基準適合性を確認した時点の車両重量の±10%の範囲にあればよい。 (2) 7-53-16-2-1 (1) の基準に適合する自動車、排気管を有しない自動車又は排気管を有する自動車であって停止状態において原動機が作動しないものは、当分の間、(1) の基準に適合するものとして取扱うことができる。

新	旧
(2) ～ (3) (略) (4) 次に掲げる消音器は、(3) の基準に適合するものとする。 ① 次のいずれかの表示がある消音器 ア 指定自動車等の製作者が、当該指定自動車等に備える消音器毎に表示した、当該指定自動車等の製作者の商号又は商標。(DPF 又は触媒が構造上一体であることが自動車製作者等の資料等により確認できる消音器を除く。) この場合において、部品番号等の表示であっても、当該指定自動車等の製作者の管理下にあることが別途証されたものであれば同様に取扱うものとする。 なお、複数の消音器が一つの部品として一体となっている場合には、当該部品として構成されているいずれかの消音器に表示されていればよい。 イ 法第 75 条の 2 第 1 項の規定に基づき指定を受けた特定共通構造部に備えられている騒音防止装置の消音器に表示される同法第 75 条の 4 第 1 項の特別な表示 ウ 法第 75 条の 3 第 1 項の規定に基づき装置の指定を受けた騒音防止装置の消音器に表示される同法第 75 条の 4 第 1 項の特別な表示 エ 細目告示別添 112「後付消音器の技術基準」における性能等を確認した機関として次に掲げる機関による後付消音器に係る性能等確認済表示 (ｱ) 一般財団法人日本自動車研究所 (ｲ) 株式会社 JQR (ｳ) 公益財団法人日本自動車輸送技術協会 (ｴ) 一般社団法人 JMCA 登録性能確認機関 オ 次に掲げるいずれかの規定に適合する自動車が備える消音器に表示される特別な表示 (ｱ) UN R51 (四輪以上の自動車が発生する騒音に関する規定) (ｲ) 欧州連合指令 70/157/EEC (四輪以上の自動車が発生する騒音及び交換用消音器に関する規定) カ 次に掲げるいずれかの規定に適合する消音器に表示される特別な表示 (ｱ) UN R59 (乗車定員 9 人以下の乗用車及び車両総重量 3.5t 以下の貨物車の交換用消音器に関する規定) (ｲ) 欧州連合指令 70/157/EEC (四輪以上の自動車が発生する騒音及び交換用消音器に関する規定) ② 次のいずれかに該当する自動車が現に備えている消音器 ア 加速走行騒音試験結果成績表 (新たに運行の用に供しようとする自動車の初めての検査及び使用の過程にある自動車の改造等が行われた後の初めての検査の際には原本とし、その後は写しをもって代えることができる。) の提示により、細目告示別添 40「加速走行騒音の測定方法」に定める方法により測定した加速走行騒音を dB で表した値が 82dB 以下であることが明らかである自動車。 この場合において、当該加速走行騒音試験結果成績表に記載及び添付され	(3) ～ (4) (略) (5) 次に掲げる消音器は、(4) の基準に適合するものとする。 ① 7-53-17-2-3 (5) ①に同じ。 ② 7-53-17-2-3 (5) ②に同じ。

新	旧
た次に掲げる構造・装置等と受検車両の構造・装置等が同一であることを確認するものとする。 ただし、使用の過程にある自動車については、改造等が行われた後の初めての検査以外の場合にあっては、(ｱ)(ｲ)(ｵ)(ｷ)が同一であることを確認すればよい。 なお、騒音防止性能確認標章が発行されている場合には、当該加速走行騒音試験結果成績表が初めて提示された際、加速走行騒音試験結果成績表に記載された騒音防止性能確認標章確認番号と受検車両の消音器に貼付されている騒音防止性能確認標章の確認番号が一致していることを確認するものとする。 (ｱ) 車名及び型式（原動機の改造により「改」を付した型式以外の型式にあっては、「改」を除く型式） (ｲ) 原動機の型式 (ｳ) 最高出力 (ｴ) 変速機の種類 (ｵ) 消音器の個数 (ｶ) 消音器内蔵式の触媒の有無 (ｷ) 添付資料中の消音器外観写真 (ｸ) 車両総重量（受検車両の車両総重量が加速走行騒音試験結果成績表の試験自動車の車両総重量より重い場合若しくは軽い場合であってその差が試験自動車の車両総重量の-5%以内又は-20kg 以内の場合は同一とみなすものとする。） （参考） 受検車両の車両総重量：S1（kg） 試験自動車の車両総重量：S（kg） 0.95S（又は、S-20）≦S1 イ 騒音防止性能確認標章が貼付された消音器を備える自動車（使用の過程にある自動車であって、改造等が行われた後の初めての検査以外の場合に限る。） ウ 次に掲げるいずれかの外国の法令に基づく書面（新たに運行の用に供しようとする自動車の初めての検査及び使用の過程にある自動車の改造等が行われた後の初めての検査の際には原本とし、その後は写しをもって代えることができる。）の提示又は表示により、(4) ①オに掲げる規定に適合することが明らかである自動車。 ただし、欧州連合指令に基づく少数生産車にあっては、(ｳ) 又は (ｴ) のいずれかに限る。 この場合において、受検車両の消音器には、当該自動車の製作者の商号又は商標が表示されていることを確認するものとする。 なお、部品番号等の表示であっても、当該自動車の製作者の管理下にあることが別途証されたものであれば同様に取扱うものとする。	

新	旧
(ｱ) COC ペーパー (ｲ) WVTA ラベル又はプレート (ｳ) UN R51 又は 70/157/EEC に基づく認定証（写しをもって代えることができる。） ・当該認定証に記載された車両型式の自動車と受検車両は同一と認められるものであること。この場合において、当該認定証の車両型式と同型の自動車であって、受検車両に備える消音器が、当該認定証に係る消音器と同一の構造であり、かつ、同一の位置に備えられていることが明らかであるものは、当該認定証に記載された車両型式の自動車と同一と認められるものとする。 (ｴ) 車両データプレート内又はその近くに表示されている UN R51 に基づくⒺマーク (ｵ) EU 加盟国の自動車検査証等 ・EU 加盟国以外の国において生産された自動車の場合には適用しない。	
③（略）	③（略）
(5) 使用の過程にある自動車のうち、乗車定員が 11 人以上又は車両総重量が 3.5t を超える自動車（側車付二輪自動車及び三輪自動車を除く。）であって、当該自動車に備える消音器について改造又は交換を行ったもの	(6) 使用の過程にある自動車のうち、乗車定員が 11 人以上又は車両総重量が 3.5t を超える自動車（側車付二輪自動車及び三輪自動車を除く。）であって、当該自動車に備える消音器について改造又は交換を行ったもの
① 次に掲げるいずれかの消音器であって、その機能を損なう損傷等のない消音器 ア UN R51-03-S4 の 6.（6.2.1.2.を除き、6.2.2.にあってはフェーズ 1 に係る要件に限る。ただし、6.2.1.1.及び 6.2.2.にあっては 8.1.2.の規定に適合するものであればよい。）の基準に適合する自動車に備えられているものと同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた消音器 イ～エ（略）	① 次に掲げるいずれかの消音器であって、その機能を損なう損傷等のない消音器 ア UN R51-03-S2 の 6.（6.2.1.2.を除き、6.2.2.にあってはフェーズ 1 に係る要件に限る。ただし、6.2.1.1.及び 6.2.2.にあっては 8.1.2.の規定に適合するものであればよい。）の基準に適合する自動車に備えられているものと同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた消音器 イ～エ（略）
② 次のいずれかに該当する自動車が現に備えている消音器 ア 加速走行騒音試験結果成績表（改造等が行われた後の初めての検査の際には原本の提示とし、その後は写しをもって代えることができる。）を運行の際に携行することにより、UN R51-03-S4 の 6.2.2（フェーズ 1 に係る要件に限る。）に定める基準に適合することが明らかである自動車。 この場合において、当該加速走行騒音試験結果成績表に記載及び添付された次に掲げる構造・装置等と受検車両の構造・装置等が同一であることを確認するものとする。 ただし、改造等が行われた後の初めての検査以外の場合にあっては、(ｱ)(ｲ)(ｵ)(ｷ)が同一であることを確認すればよい。 なお、騒音防止性能確認標章が発行されている場合には、当該加速走行騒音試験結果成績表が初めて提示された際、加速走行騒音試験結果成績表に記載された騒音防止性能確認標章確認番号と受検車両の消音器に貼付されている騒音防止性能確認標章の確認番号が一致していることを確認するものとする。	② 次のいずれかに該当する自動車が現に備えている消音器 ア 加速走行騒音試験結果成績表（改造等が行われた後の初めての検査の際には原本の提示とし、その後は写しをもって代えることができる。）を運行の際に携行することにより、UN R51-03-S2 の 6.2.2（フェーズ 1 に係る要件に限る。）に定める基準に適合することが明らかである自動車。 この場合において、当該加速走行騒音試験結果成績表に記載及び添付された次に掲げる構造・装置等と受検車両の構造・装置等が同一であることを確認するものとする。 ただし、改造等が行われた後の初めての検査以外の場合にあっては、(ｱ)(ｲ)(ｵ)(ｷ)が同一であることを確認すればよい。 なお、騒音防止性能確認標章が発行されている場合には、当該加速走行騒音試験結果成績表が初めて提示された際、加速走行騒音試験結果成績表に記載された騒音防止性能確認標章確認番号と受検車両の消音器に貼付されている騒音防止性能確認標章の確認番号が一致していることを確認するものとする。

<table>
<tr><th>新</th><th>旧</th></tr>
<tr><td>（ｱ）～（ｸ）（略）
イ（略）
(6) 次に掲げるものは、(3) の基準に影響しない消音器の改造とする。
①～③（略）
(7) 使用の過程にある自動車における異型式の原動機への換装（指定自動車等に備えられた消音器等であって、換装後の原動機用の (3) の基準に適合した消音器等とセットで換装した場合を除く。）は、(3) の基準に適合しなくなるおそれのある改造として取扱う。
なお、この場合における適合性確認については、公的試験機関又は自動車製作者等において実施された加速走行騒音試験結果成績表の原本又はその写しの提示を求め、(4) ②アに準じて確認するものとする。
7-53-17　従前規定の適用⑬
次に掲げる自動車にあっては、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 27 条第 30 項及び第 31 項関係）
①～②（略）
7-53-17-1（略）
7-53-17-2　性能要件
7-53-17-2-1　テスタ等による審査
(1) 自動車（被牽引自動車を除く。）は、騒音を多量に発しないものとして構造、騒音の大きさ等に関し、テスタ等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。
（削除）
（削除）</td><td>（ｱ）～（ｸ）（略）
イ（略）
(7) 次に掲げるものは、(4) の基準に影響しない消音器の改造とする。
①～③（略）
(8) 使用の過程にある自動車における異型式の原動機への換装（指定自動車等に備えられた消音器等であって、換装後の原動機用の (4) の基準に適合した消音器等とセットで換装した場合を除く。）は、(4) の基準に適合しなくなるおそれのある改造として取扱う。
なお、この場合における適合性確認については、公的試験機関又は自動車製作者等において実施された加速走行騒音試験結果成績表の原本又はその写しの提示を求め、(5) ②アに準じて確認するものとする。
7-53-17　従前規定の適用⑬
次に掲げる自動車にあっては、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 27 条第 30 項及び第 31 項関係）
①～②（略）
7-53-17-1（略）
7-53-17-2　性能要件
7-53-17-2-1　テスタ等による審査
(1) 自動車（被牽引自動車を除く。）は、騒音を多量に発しないものとして構造、騒音の大きさ等に関し、テスタ等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。
① 次表の自動車の種別の欄に掲げる自動車（二輪自動車、排気管を有しない自動車及び排気管を有する自動車であって停止状態において原動機が作動することがないものを除く。）は、別添 9「近接排気騒音の測定方法（絶対値規制適用時）」に定める方法により測定した近接排気騒音を dB で表した値がそれぞれ次の表の騒音の大きさの欄に掲げる値を超える騒音を発しない構造であること。
<table>
<tr><th colspan="2">自動車の種別</th><th>騒音の大きさ</th></tr>
<tr><td colspan="2">大型特殊自動車</td><td>110</td></tr>
<tr><td rowspan="3">普通自動車、小型自動車及び軽自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の自動車、二輪自動車及び側車付二輪自動車を除く。）</td><td>車両総重量が 3.5t を超え、原動機の最高出力が 150kW を超えるもの</td><td>99</td></tr>
<tr><td>車両総重量が 3.5t を超え、原動機の最高出力が 150kW 以下のもの</td><td>98</td></tr>
<tr><td>車両総重量が 3.5t 以下のもの</td><td>97</td></tr>
<tr><td rowspan="2">専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車、小型自動車及び軽</td><td>車両の後部に原動機を有するもの</td><td>100</td></tr>
<tr><td>車両の後部に原動機を有す</td><td>96</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

新	旧
	自動車（二輪自動車及び側車付二輪自動車を除く。） るもの以外のもの 側車付二輪自動車　94
①（略） ② 側車付二輪自動車（排気管を有しない自動車及び排気管を有する自動車であって停止状態において原動機が作動することがないものを除く。）は、別添９「近接排気騒音の測定方法（絶対値規制適用時）」に定める方法により測定した近接排気騒音を dB で表した値が 94dB を超える騒音を発しない構造であること。	②（略） （新設）
（削除）	(2)（1）①の表中「車両の後部に原動機を有するもの」とあるのは、原動機本体の前端を通り、車両中心線に垂直な平面と車両中心線との交点が、最も前方の車軸中心又は最も後方の車軸中心を含み、車両中心線に垂直な二つの平面と車両中心線とのそれぞれの交点の中心より後方にある自動車をいう。 この場合、原動機本体とは、原動機ファン、充電発電器、空気清浄器等の機関に必要な附属装置は取付け、放熱器、消音器、クラッチ、変速機等は取除いた状態をいう。 ただし、ファン、充電発電機、空気清浄器等が原動機から切り離されて別に装着されているものにあっては、それらを除いた状態とする。 （参考図） 「車両の後部に原動機を有するもの」の該当判定 
(2) 自動車（被牽引自動車を除く。）の発する騒音が（1）に掲げる数値を超えるおそれがあると認められたときは、騒音計等を用いて騒音の大きさを計測するものとする。	(3) 自動車（被牽引自動車を除く。）の発する騒音が（1）に掲げる数値を超えるおそれがあると認められたときは、騒音計等を用いて騒音の大きさを計測するものとする。
7-53-17-2-2（略）	**7-53-17-2-2**（略）
7-53-17-2-3　書面等による審査	**7-53-17-2-3　書面等による審査**
（1）自動車（被牽引自動車を除く。）は、騒音を多量に発しないものとして構造、騒音の大きさ等に関し、書面等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。 ①（略）	（1）自動車（被牽引自動車を除く。）は、騒音を多量に発しないものとして構造、騒音の大きさ等に関し、書面等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。 ①（略）

新	旧
② 二輪自動車は、UN R41-04-S3（令和３年１月 20 日以降の型式指定自動車以外の二輪自動車にあっては、試験路は ISO 10844:1994 に規定された路面であってもよい。）の 6.（6.3.及び 6.4.を除く。）に適合する構造であること。 なお、検査コースにおいて重量計を用いて計測したときの車両重量は、書面等により基準適合性を確認した時点の車両重量の±20kg の範囲になければならない。	② 二輪自動車は、UN R41-04-S5（平成 33 年１月 20 日以降の型式指定自動車以外の二輪自動車にあっては、試験路は ISO 10844:1994 に規定された路面であってもよい。）の 6.（6.3.及び 6.4.を除く。）に適合する構造であること。 なお、検査コースにおいて重量計を用いて計測したときの車両重量は、書面等により基準適合性を確認した時点の車両重量の±20kg の範囲になければならない。
(2) ～ (4) (略)	(2) ～ (4) (略)
(5) 次に掲げる消音器は、(4) の基準に適合するものとする。	(5) 次に掲げる消音器は、(4) の基準に適合するものとする。
① 次のいずれかの表示がある消音器	① 次のいずれかの表示がある消音器
ア 指定自動車等の製作者が、当該指定自動車等に備える消音器毎に表示した、当該指定自動車等の製作者の商号又は商標。 この場合において、部品番号等の表示であっても、当該指定自動車等の製作者の管理下にあることが別途証されたものであれば同様に取扱うものとする。 なお、複数の消音器が一つの部品として一体となっている場合には、当該部品として構成されているいずれかの消音器に表示されていればよい。	ア 指定自動車等の製作者が、当該指定自動車等に備える消音器毎に表示した、当該指定自動車等の製作者の商号又は商標。(DPF と構造上一体となっている消音器を除く。) この場合において、部品番号等の表示であっても、当該指定自動車等の製作者の管理下にあることが別途証されたものであれば同様に取扱うものとする。 なお、複数の消音器が一つの部品として一体となっている場合には、当該部品として構成されているいずれかの消音器に表示されていればよい。
イ～エ（略）	イ～エ（略）
オ 次に掲げるいずれかの規定に適合する自動車が備える消音器に表示される特別な表示	オ 次に掲げるいずれかの規定に適合する自動車が備える消音器に表示される特別な表示
(ｱ) ～ (ｲ) (略)	(ｱ) ～ (ｲ) (略)
(削除)	(ｳ) UN R51（四輪以上の自動車が発生する騒音に関する規定）
(ｳ) 欧州連合指令 78/1015/EEC（二輪自動車が発生する騒音に関する規定）	(ｴ) 欧州連合指令 78/1015/EEC（二輪自動車が発生する騒音に関する規定）
(ｴ) 欧州連合指令 97/24/EEC（二輪自動車が発生する騒音に関する規定（二輪自動車の交換用消音器に関する規定を含む。））	(ｵ) 欧州連合指令 97/24/EEC（二輪自動車が発生する騒音に関する規定（二輪自動車の交換用消音器に関する規定を含む。））
(削除)	(ｶ) 欧州連合指令 70/157/EEC（四輪以上の自動車が発生する騒音及び交換用消音器に関する規定）
カ 次に掲げるいずれかの規定に適合する消音器に表示される特別な表示	カ 次に掲げるいずれかの規定に適合する消音器に表示される特別な表示
(削除)	(ｱ) UN R59（乗車定員９人以下の乗用車及び車両総重量 3.5t 以下の貨物車の交換用消音器に関する規定）
(ｱ) UN R92（二輪自動車及び側車付二輪自動車の交換用消音器に関する規定）	(ｲ) UN R92（二輪自動車及び側車付二輪自動車の交換用消音器に関する規定）
(削除)	(ｳ) 欧州連合指令 70/157/EEC（四輪以上の自動車が発生する騒音及び交換用消音器に関する規定）
(ｲ) 欧州連合指令 97/24/EEC（二輪自動車が発生する騒音に関する規定（二輪自動車の交換用消音器に関する規定を含む。））	(ｴ) 欧州連合指令 97/24/EEC（二輪自動車が発生する騒音に関する規定（二輪自動車の交換用消音器に関する規定を含む。））
② 次のいずれかに該当する自動車が現に備えている消音器	② 次のいずれかに該当する自動車が現に備えている消音器
ア～イ（略）	ア～イ（略）
ウ 次に掲げるいずれかの外国の法令に基づく書面（新たに運行の用に供しようとする自動車の初めての検査及び使用の過程にある自動車の改造等が行	ウ 次に掲げるいずれかの外国の法令に基づく書面（新たに運行の用に供しようとする自動車の初めての検査及び使用の過程にある自動車の改造等が行

新	旧
われた後の初めての検査の際には原本とし、その後は写しをもって代えることができる。）の提示又は表示により、(5) ①オに掲げる規定に適合することが明らかである自動車。 ただし、欧州連合指令に基づく少数生産車にあっては、(ｳ) 又は (ｴ) のいずれかに限る。 この場合において、受検車両の消音器には、当該自動車の製作者の商号又は商標が表示されていることを確認するものとする。 なお、部品番号等の表示であっても、当該自動車の製作者の管理下にあることが別途証されたものであれば同様に取扱うものとする。 (ｱ) ～ (ｲ) (略) (ｳ) UN R9、UN R41、78/1015/EEC 又は 97/24/EEC に基づく認定証（写しをもって代えることができる。） ・当該認定証に記載された車両型式の自動車と受検車両は同一と認められるものであること。この場合において、当該認定証の車両型式と同型の自動車であって、受検車両に備える消音器が、当該認定証に係る消音器と同一の構造であり、かつ、同一の位置に備えられていることが明らかであるものは、当該認定証に記載された車両型式の自動車と同一と認められるものとする。 (ｴ) 車両データプレート内又はその近くに表示されている UN R41 に基づくⒺマーク (ｵ) (略) ③ (略) (6) ～ (7) (略) **7-53-18　従前規定の適用⑭** 次に掲げる自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車及び大型特殊自動車を除く。）にあっては、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 27 条第 32 項関係） ① 平成 30 年 10 月 15 日以前に製作された自動車 ② 平成 30 年 10 月 16 日以降に製作された自動車であって次に掲げるもの ア 平成 30 年 10 月 15 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及び騒音防止装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車 イ 平成 30 年 10 月 16 日から令和 2 年 4 月 15 日までの型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及び騒音防止装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車であって、平成 30 年 10 月 15 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及び騒音防止装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車から、種別、用途、車体の外形、動力用電源装置の種類、懸架装置の種類及び主要構造、軸距、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める認定の基準値以外に、型式を区分する事項に変更がないもの	われた後の初めての検査の際には原本とし、その後は写しをもって代えることができる。）の提示又は表示により、(5) ①オに掲げる規定に適合することが明らかである自動車。 ただし、欧州連合指令に基づく少数生産車にあっては、(ｳ) 又は (ｴ) のいずれかに限る。 この場合において、受検車両の消音器には、当該自動車の製作者の商号又は商標が表示されていることを確認するものとする。 なお、部品番号等の表示であっても、当該自動車の製作者の管理下にあることが別途証されたものであれば同様に取扱うものとする。 (ｱ) ～ (ｲ) (略) (ｳ) UN R9、UN R41、UN R51、78/1015/EEC、97/24/EEC 又は 70/157/EEC に基づく認定証（写しをもって代えることができる。） ・当該認定証に記載された車両型式の自動車と受検車両は同一と認められるものであること。この場合において、当該認定証の車両型式と同型の自動車であって、受検車両に備える消音器が、当該認定証に係る消音器と同一の構造であり、かつ、同一の位置に備えられていることが明らかであるものは、当該認定証に記載された車両型式の自動車と同一と認められるものとする。 (ｴ) 車両データプレート内又はその近くに表示されている UN R41 又は UN R51 に基づくⒺマーク (ｵ) (略) ③ (略) (6) ～ (7) (略) (新設)

新	旧
ウ　令和２年４月 16 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及び騒音防止装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車であって、令和２年４月 15 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及び騒音防止装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車から、種別、用途、車体の外形、動力用電源装置の種類、懸架装置の種類及び主要構造、軸距、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める認定の基準値以外に、型式を区分する事項に変更がないもの（騒音防止装置に係る性能について変更がないものに限る。） エ　指定自動車等以外の自動車 ③　新たに運行の用に供しようとする共通構造部型式指定自動車であって、出荷検査証（審査当日において、発行後 11 月を経過していないものに限る。）の発行日又は自動車検査証等の発行日が令和２年４月 15 日以前のもの ④　使用の過程にある共通構造部型式指定自動車であって、自動車検査証等の備考欄に記載されている保安基準適用年月日が令和２年４月 15 日以前のもの **7-53-18-1　装備要件** 内燃機関を原動機とする自動車には、騒音の発生を有効に抑止するものとして構造、騒音防止性能等に関し、7-53-18-2-2 の基準に適合する消音器を備えなければならない。 **7-53-18-2　性能要件** **7-53-18-2-1　テスタ等による審査** 7-53-2-1 に同じ。 **7-53-18-2-2　視認等による審査** 7-53-2-2 に同じ。 **7-53-18-2-3　書面等による審査** (1) 自動車（被牽引自動車を除く。）は、騒音を多量に発しないものとして構造、騒音の大きさ等に関し、書面等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。 ①　新たに運行の用に供しようとする自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車及び大型特殊自動車を除く。）は、UN R51-03-S2 の 6.（6.2.1.2.、6.2.3.及び 6.3.を除き、6.2.2.にあってはフェーズ２に係る要件に限る。）に定める基準に適合する構造であること。 なお、自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車及び貨物の運送の用に供する自動車のうち車両総重量が 3.5t を超える自動車を除く。）の検査コースにおいて重量計を用いて計測したときの車両重量は、書面等により基準適合性を確認した時点の車両重量の±10%の範囲にあればよい。 (2) 次に掲げる騒音防止装置であって、その機能を損なう損傷等がなく、かつ、車両重量が (1) ①のなお書きに定める範囲にあるものは、(1) ①の前段の基準に適合するものとする。 ①　指定自動車等に備えられているものと同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた騒音防止装置 ②　法第 75 条の２第１項の規定に基づき指定を受けた特定共通構造部に備えられ	

新	旧
ている騒音防止装置又はこれに準ずる性能を有する騒音防止装置 ③　法第 75 条の 3 第 1 項の規定に基づき装置の指定を受けた騒音防止装置又はこれに準ずる性能を有する騒音防止装置 (3) 内燃機関を原動機とする使用の過程にある自動車に備える消音器（大型特殊自動車に備える消音器を除く。）は、騒音の発生を有効に抑止するものとして構造、騒音防止性能等に関し、書面等その他適切な方法により審査したときに、加速走行騒音を有効に防止するものとして、(4) から (6) までに掲げる自動車に応じ、それぞれに掲げる消音器に該当するものでなければならない。 (4) 使用の過程にある自動車のうち、乗車定員が 11 人以上又は車両総重量が 3.5t を超える自動車（側車付二輪自動車及び三輪自動車を除く。）以外の自動車であって、当該自動車に備える消音器について改造又は交換を行ったもの ①　次のいずれかの表示がある消音器 ア　指定自動車等の製作者が、当該指定自動車等に備える消音器毎に表示した、当該指定自動車等の製作者の商号又は商標。(DPF 又は触媒が構造上一体であることが自動車製作者等の資料等により確認できる消音器を除く。) この場合において、部品番号等の表示であっても、当該指定自動車等の製作者の管理下にあることが別途証されたものであれば同様に取扱うものとする。 なお、複数の消音器が一つの部品として一体となっている場合には、当該部品として構成されているいずれかの消音器に表示されていればよい。 イ　法第 75 条の 2 第 1 項の規定に基づき指定を受けた特定共通構造部に備えられている騒音防止装置の消音器に表示される同法第 75 条の 4 第 1 項の特別な表示 ウ　法第 75 条の 3 第 1 項の規定に基づき装置の指定を受けた騒音防止装置の消音器に表示される同法第 75 条の 4 第 1 項の特別な表示 エ　細目告示別添 112「後付消音器の技術基準」における性能等を確認した機関として次に掲げる機関による後付消音器に係る性能等確認済表示 (ｱ) 一般財団法人日本自動車研究所 (ｲ) 株式会社 JQR (ｳ) 公益財団法人日本自動車輸送技術協会 (ｴ) 一般社団法人 JMCA 登録性能確認機関 オ　次に掲げるいずれかの規定に適合する自動車が備える消音器に表示される特別な表示 (ｱ) UN R51（四輪以上の自動車が発生する騒音に関する規定） (ｲ) 欧州連合指令 70/157/EEC（四輪以上の自動車が発生する騒音及び交換用消音器に関する規定） カ　次に掲げるいずれかの規定に適合する消音器に表示される特別な表示 (ｱ) UN R59（乗車定員 9 人以下の乗用車及び車両総重量 3.5t 以下の貨物車の交換用消音器に関する規定） (ｲ) 欧州連合指令 70/157/EEC（四輪以上の自動車が発生する騒音及び交	

新	旧
換用消音器に関する規定） ② 次のいずれかに該当する自動車が現に備えている消音器 ア 加速走行騒音試験結果成績表（改造等が行われた後の初めての検査の際には原本の提示とし、その後は写しをもって代えることができる。）を運行の際に携行することにより、細目告示別添 40「加速走行騒音の測定方法」に定める方法により測定した加速走行騒音を dB で表した値が 82dB 以下であることが明らかである自動車。 この場合において、当該加速走行騒音試験結果成績表に記載及び添付された次に掲げる構造・装置等と受検車両の構造・装置等が同一であることを確認するものとする。 ただし、改造等が行われた後の初めての検査以外の場合にあっては、(ｱ)（(ｲ)（(ｵ)（(ｷ）が同一であることを確認すればよい。 なお、騒音防止性能確認標章が発行されている場合には、当該加速走行騒音試験結果成績表が初めて提示された際、加速走行騒音試験結果成績表に記載された騒音防止性能確認標章確認番号と受検車両の消音器に貼付されている騒音防止性能確認標章の確認番号が一致していることを確認するものとする。 (ｱ) 車名及び型式（原動機の改造により「改」を付した型式以外の型式にあっては、「改」を除く型式） (ｲ) 原動機の型式 (ｳ) 最高出力 (ｴ) 変速機の種類 (ｵ) 消音器の個数 (ｶ) 消音器内蔵式の触媒の有無 (ｷ) 添付資料中の消音器外観写真 (ｸ) 車両総重量（受検車両の車両総重量が加速走行騒音試験結果成績表の試験自動車の車両総重量より重い場合若しくは軽い場合であってその差が試験自動車の車両総重量の-5%以内又は-20kg 以内の場合は同一とみなすものとする。） （参考） 受検車両の車両総重量：S1（kg） 試験自動車の車両総重量：S（kg） 0.95S（又は、S-20）≦S1 イ 騒音防止性能確認標章が貼付された消音器を備える自動車（改造等が行われた後の初めての検査以外の場合に限る。） (5) 使用の過程にある自動車のうち、乗車定員が 11 人以上又は車両総重量が 3.5t を超える自動車（側車付二輪自動車及び三輪自動車を除く。）であって、当該自動車に備える消音器について改造又は交換を行ったもの ① 次に掲げるいずれかの消音器であって、その機能を損なう損傷等のない消音器 ア UN R51-03-S2 の 6.（6.2.1.2.を除き、6.2.2.にあってはフェーズ 2 に係	

新	旧
る要件に限る。ただし、6.2.1.1.及び 6.2.2.にあっては 8.1.2.の規定に適合するものであればよい。）の基準に適合する自動車に備えられているものと同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた消音器 イ　法第 75 条の 2 第 1 項の規定に基づき指定を受けた特定共通構造部に備えられている騒音防止装置の消音器又はこれに準ずる性能を有する消音器 ウ　法第 75 条の 3 第 1 項の規定に基づき指定を受けた騒音防止装置の消音器又はこれに準ずる性能を有する消音器 エ　細目告示別添 112「後付消音器の技術基準」に規定する市街地加速走行騒音有効防止後付消音器の基準に適合する消音器 ② 次のいずれかに該当する自動車が現に備えている消音器 ア　加速走行騒音試験結果成績表（改造等が行われた後の初めての検査の際には原本の提示とし、その後は写しをもって代えることができる。）を運行の際に携行することにより、UN R51-03-S2 の 6.2.2（フェーズ 2 に係る要件に限る。）に定める基準に適合することが明らかである自動車。 この場合において、当該加速走行騒音試験結果成績表に記載及び添付された次に掲げる構造・装置等と受検車両の構造・装置等が同一であることを確認するものとする。 ただし、改造等が行われた後の初めての検査以外の場合にあっては、(ｱ)（ｲ）（ｵ）（ｷ）が同一であることを確認すればよい。 なお、騒音防止性能確認標章が発行されている場合には、当該加速走行騒音試験結果成績表が初めて提示された際、加速走行騒音試験結果成績表に記載された騒音防止性能確認標章確認番号と受検車両の消音器に貼付されている騒音防止性能確認標章の確認番号が一致していることを確認するものとする。 (ｱ) 車名及び型式（原動機の改造により「改」を付した型式以外の型式にあっては、「改」を除く型式） (ｲ) 原動機の型式 (ｳ) 最高出力 (ｴ) 変速機の種類 (ｵ) 消音器の個数 (ｶ) 消音器内蔵式の触媒の有無 (ｷ) 添付資料中の消音器外観写真 (ｸ) 車両総重量（受検車両の車両総重量が加速走行騒音試験結果成績表の試験自動車の車両総重量より重い場合若しくは軽い場合であってその差が試験自動車の車両総重量の-5%以内又は-20 kg以内の場合は同一とみなすものとする。） （参考） 受検車両の車両総重量：S1（kg） 試験自動車の車両総重量：S（kg） 0.95S（又は、S-20）≦S1	

新	旧
イ　騒音防止性能確認標章が貼付された消音器を備える自動車（改造等が行われた後の初めての検査以外の場合に限る。） (6) 使用の過程にある自動車であって、当該自動車に備える消音器について改造又は交換を行っていないもの ①　次のいずれかの表示がある消音器 ア　指定自動車等の製作者が、当該指定自動車等に備える消音器毎に表示した、当該指定自動車等の製作者の商号又は商標。 この場合において、部品番号等の表示であっても、当該指定自動車等の製作者の管理下にあることが別途証されたものであれば同様に取扱うものとする。 なお、複数の消音器が一つの部品として一体となっている場合には、当該部品として構成されているいずれかの消音器に表示されていればよい。 イ　法第 75 条の 2 第 1 項の規定に基づき指定を受けた特定共通構造部に備えられている騒音防止装置の消音器に表示される同法第 75 条の 4 第 1 項の特別な表示 ウ　法第 75 条の 3 第 1 項の規定に基づき装置の指定を受けた騒音防止装置の消音器に表示される同法第 75 条の 4 第 1 項の特別な表示 エ　細目告示別添 112「後付消音器の技術基準」における性能等を確認した機関として次に掲げる機関による後付消音器に係る性能等確認済表示 (ｱ) 一般財団法人日本自動車研究所 (ｲ) 株式会社 JQR (ｳ) 公益財団法人日本自動車輸送技術協会 (ｴ) 一般社団法人 JMCA 登録性能確認機関 オ　次に掲げるいずれかの規定に適合する自動車が備える消音器に表示される特別な表示 (ｱ) UN R51（四輪以上の自動車が発生する騒音に関する規定） (ｲ) 欧州連合指令 70/157/EEC（四輪以上の自動車が発生する騒音及び交換用消音器に関する規定） カ　次に掲げるいずれかの規定に適合する消音器に表示される特別な表示 (ｱ) UN R59（乗車定員 9 人以下の乗用車及び車両総重量 3.5t 以下の貨物車の交換用消音器に関する規定） (ｲ) 欧州連合指令 70/157/EEC（四輪以上の自動車が発生する騒音及び交換用消音器に関する規定） ②　次のいずれかに該当する自動車が現に備えている消音器 ア　加速走行騒音試験結果成績表（新たに運行の用に供しようとする自動車の初めての検査及び使用の過程にある自動車の改造等が行われた後の初めての検査の際には原本の提示とし、その後は写しをもって代えることができる。）を運行の際に携行することにより、細目告示別添 40「加速走行騒音の測定方法」に定める方法により測定した加速走行騒音を dB で表した値が 82dB 以下であることが明らかである自動車。	

新	旧
この場合において、当該加速走行騒音試験結果成績表に記載及び添付された次に掲げる構造・装置等と受検車両の構造・装置等が同一であることを確認するものとする。 ただし、使用の過程にある自動車については、改造等が行われた後の初めての検査以外の場合にあっては、(ｱ)(ｲ)(ｵ)(ｷ)が同一であることを確認すればよい。 なお、騒音防止性能確認標章が発行されている場合には、当該加速走行騒音試験結果成績表が初めて提示された際、加速走行騒音試験結果成績表に記載された騒音防止性能確認標章確認番号と受検車両の消音器に貼付されている騒音防止性能確認標章の確認番号が一致していることを確認するものとする。 (ｱ) 車名及び型式（原動機の改造により「改」を付した型式以外の型式にあっては、「改」を除く型式） (ｲ) 原動機の型式 (ｳ) 最高出力 (ｴ) 変速機の種類 (ｵ) 消音器の個数 (ｶ) 消音器内蔵式の触媒の有無 (ｷ) 添付資料中の消音器外観写真 (ｸ) 車両総重量（受検車両の車両総重量が加速走行騒音試験結果成績表の試験自動車の車両総重量より重い場合若しくは軽い場合であってその差が試験自動車の車両総重量の-5%以内又は-20kg 以内の場合は同一とみなすものとする。） （参考） 受検車両の車両総重量：S1（kg） 試験自動車の車両総重量：S（kg） 0.95S（又は、S-20）≦S1 イ 騒音防止性能確認標章が貼付された消音器を備える自動車（使用の過程にある自動車であって、改造等が行われた後の初めての検査以外の場合に限る。） ウ 次に掲げるいずれかの外国の法令に基づく書面（新たに運行の用に供しようとする自動車の初めての検査及び使用の過程にある自動車の改造等が行われた後の初めての検査の際には原本の提示とし、その後は写しをもって代えることができる。）又は表示を運行の際に携行することにより、(6)①オに掲げる規定に適合することが明らかである自動車。 ただし、欧州連合指令に基づく少数生産車にあっては、(ｳ)又は(ｴ)のいずれかに限る。 この場合において、受検車両の消音器（DPF 又は触媒が構造上一体であることが自動車製作者等の資料等により確認できる消音器を除く。）には、当該自動車の製作者の商号又は商標が表示されていることを確認するものと	

新	旧
する。 なお、部品番号等の表示であっても、当該自動車の製作者の管理下にあることが別途証されたものであれば同様に取扱うものとする。 (ｱ) COC ペーパー (ｲ) WVTA ラベル又はプレート (ｳ) UN R51、70/157/EEC に基づく認定証（写しをもって代えることができる。） ・当該認定証に記載された車両型式の自動車と受検車両は同一と認められるものであること。この場合において、当該認定証の車両型式と同型の自動車であって、受検車両に備える消音器が、当該認定証に係る消音器と同一の構造であり、かつ、同一の位置に備えられていることが明らかであるものは、当該認定証に記載された車両型式の自動車と同一と認められるものとする。 (ｴ) 車両データプレート内又はその近くに表示されている UN R51 に基づくⒺマーク (ｵ) EU 加盟国の自動車検査証等 ・EU 加盟国以外の国において生産された自動車の場合には適用しない。 (7) 次に掲げるものは、(3) の基準に影響しない消音器の改造とする。 ① 指定自動車等に備えられている消音器本体と同一であって、消音器本体と消音器出口側の排気管との接合部の内径が拡大されていないもの ② 消音器出口側の排気管に装着する意匠部品（騒音を増大等させるためのものを除く。）の取付け又は取外し ③ 予めその基準適合性が確認されている消音器（指定自動車等に備えられている消音器を含む。）であって、排気管部分への DPF 又は触媒の取付け (8) 使用の過程にある自動車における異型式の原動機への換装（指定自動車等に備えられた消音器等であって、換装後の原動機用の (3) の基準に適合した消音器等とセットで換装した場合を除く。）は、(3) の基準に適合しなくなるおそれのある改造として取扱う。 なお、この場合における適合性確認については、公的試験機関又は自動車製作者等において実施された加速走行騒音試験結果成績表の原本又はその写しの提示を求め、(5) ②ア又は (6) ②アに準じて確認するものとする。	
7-54（略）	**7-54**（略）
7-55　排気管からの排出ガス発散防止性能 **7-55-1　性能要件** **7-55-1-1　テスタ等による審査** 自動車は、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる一酸化炭素、炭化水素及び黒煙の発散防止性能に関し、テスタ等その他適切な方法により審査したときに、次の	**7-55　排気管からの排出ガス発散防止性能** **7-55-1　性能要件** **7-55-1-1　テスタ等による審査** 自動車は、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる一酸化炭素、炭化水素及び黒煙の発散防止性能に関し、テスタ等その他適切な方法により審査したときに、次の

新	旧
基準に適合するものでなければならない。 ただし、②及び③の基準は、二輪自動車及び側車付二輪自動車には適用しない。（保安基準第 31 条第 2 項関係、細目告示第 41 条第 1 項関係、細目告示第 119 条第 1 項関係） ［ガソリン・液化石油ガス、アイドリング規制］ ① ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする自動車は、原動機を無負荷運転している状態で発生し、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる一酸化炭素の容量比で表した測定値〔暖機状態の自動車の排気管内にプローブ（一酸化炭素又は炭化水素の測定器の排出ガス採取部）を 60cm 程度挿入して測定したものとする。 ただし、プローブを 60cm 程度挿入して測定することが困難な自動車については、外気の混入を防止する措置を講じて測定するものとする。〕及び同排出物に含まれる炭化水素のノルマルヘキサン当量による容量比で表した測定値が、次表の左欄に掲げる自動車の種別に応じ、それぞれ同表の一酸化炭素及び炭化水素の欄に掲げる値を超えないものであること。 なお、一酸化炭素又は炭化水素の測定器は、使用開始前に十分暖機し、1 日 1 回校正を行ったうえで使用することとする。 また、当該自動車の排出ガス規制の識別記号が明らかである場合は、当該識別記号に係る規制値に基づき判定するものとする。（細目告示第 41 条第 1 項第 19 号関係、細目告示第 119 条第 1 項第 10 号関係）	基準に適合するものでなければならない。 ただし、②及び③の基準は、二輪自動車及び側車付二輪自動車には適用しない。（保安基準第 31 条第 2 項関係、細目告示第 41 条第 1 項関係、細目告示第 119 条第 1 項関係） ［ガソリン・液化石油ガス、アイドリング規制］ ① ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする自動車は、原動機を無負荷運転している状態で発生し、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる一酸化炭素の容量比で表した測定値〔暖機状態の自動車の排気管内にプローブ（一酸化炭素又は炭化水素の測定器の排出ガス採取部）を 60cm 程度挿入して測定したものとする。 ただし、プローブを 60cm 程度挿入して測定することが困難な自動車については、外気の混入を防止する措置を講じて測定するものとする。〕及び同排出物に含まれる炭化水素のノルマルヘキサン当量による容量比で表した測定値が、次表の左欄に掲げる自動車の種別に応じ、それぞれ同表の一酸化炭素及び炭化水素の欄に掲げる値を超えないものであること。 なお、一酸化炭素又は炭化水素の測定器は、使用開始前に十分暖機し、1 日 1 回校正を行ったうえで使用することとする。 また、当該自動車の排出ガス規制の識別記号が明らかである場合は、当該識別記号に係る規制値に基づき判定するものとする。（細目告示第 41 条第 1 項第 19 号関係、細目告示第 119 条第 1 項第 10 号関係）
自動車の種別 / 一酸化炭素 / 炭化水素 （略） イ　二輪自動車及び側車付二輪自動車 / 0.5% / 100 万分の 1,000 （略）	自動車の種別 / 一酸化炭素 / 炭化水素 （略） イ　二輪自動車及び側車付二輪自動車 / 3.0% / 100 万分の 1,000 （略）
②～③（略）	②～③（略）
7-55-1-2　書面等による審査 (1) 自動車は、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる一酸化炭素、炭化水素、窒素酸化物、粒子状物質及び黒煙の発散防止性能に関し、書面により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。 ただし、①、②及び⑨の基準のうち粒子状物質に関する基準は、ガソリンを燃料とする直接噴射式の原動機を有する自動車以外のものには適用せず、①、③及び⑤の基準は、専ら乗用の用に供する乗車定員 9 人以下の普通自動車及び小型自動車（二輪自動車及び側車付二輪自動車を含む。）には適用せず、①から⑥まで及び⑩の基準は、二輪自動車及び側車付二輪自動車に適用せず、⑤及び⑥の基準は、圧縮水素ガス及び液化水素ガスを燃料とする燃料電池自動車には適用しない。（保安基準第 31 条第 2 項関係、細目告示第 41 条第 1 項関係、細目告示第 119 条第 1 項関係） ①～⑧（略） ［二輪車］ ⑨ ガソリンを燃料とする二輪自動車及び側車付二輪自動車のうち、小型自動車であるものは、新規検査又は予備検査の際、細目告示別添 44「二輪車排出ガスの測	**7-55-1-2　書面等による審査** (1) 自動車は、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる一酸化炭素、炭化水素、窒素酸化物、粒子状物質及び黒煙の発散防止性能に関し、書面により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。 ただし、①及び②の基準のうち粒子状物質に関する基準は、ガソリンを燃料とする吸蔵型窒素酸化物還元触媒を装着した直接噴射式の原動機を有する自動車以外のものには適用せず、①、③及び⑤の基準は、専ら乗用の用に供する乗車定員 9 人以下の普通自動車及び小型自動車（二輪自動車及び側車付二輪自動車を含む。）には適用せず、①から⑥まで及び⑩の基準は、二輪自動車及び側車付二輪自動車に適用せず、⑤及び⑥の基準は、圧縮水素ガス及び液化水素ガスを燃料とする燃料電池自動車には適用しない。（保安基準第 31 条第 2 項関係、細目告示第 41 条第 1 項関係、細目告示第 119 条第 1 項関係） ①～⑧（略） ［二輪車］ ⑨ ガソリンを燃料とする二輪自動車及び側車付二輪自動車のうち、小型自動車であるものは、新規検査又は予備検査の際、細目告示別添 44「二輪車排出ガスの測

<table>
<tr><th>新</th><th>旧</th></tr>
<tr><td>定方法」に規定する WMTC モード法により運行する場合に発生し、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる一酸化炭素、炭化水素、非メタン炭化水素、窒素酸化物及び粒子状物質の走行距離 1km 当たりの排出量を g で表した値（炭化水素にあっては、炭素数当量による容量比で表した値を g に換算した値）が、一酸化炭素については 1.33、炭化水素については 0.13、非メタン炭化水素については 0.088、窒素酸化物については 0.096、粒子状物質については 0.0063 を超えないものであること。（細目告示第 41 条第 1 項第 18 号関係、細目告示第 119 条第 1 項第 9 号関係）
（削除）

(2) 排出ガス試験結果成績表に記載されている等価慣性重量は、受検車両の車両重量が該当する次表の車両重量の範囲に係る等価慣性重量と同一でなければならない。
なお、平成 30 年規制（WLTC モード）に適合するものにあっては、受検車両の車両重量が排出ガス試験結果成績表に記載されている車両重量に次表に掲げる区分に応じた値を加えた重量又は減じた重量の範囲内でなければならない。
また、機械式慣性のシャシダイナモメータを使用して JE05 測定モード又は WHTC 測定モードを実施した自動車にあっては、「次表の車両重量」を「次表の試験自動車重量（空車状態の自動車に次に掲げる状態の重量を加えたものとする。）」と読み替えて適用するものとし、機械式慣性以外のシャシダイナモメータを使用して JE05 測定モード又は WHTC 測定モードを実施した自動車にあっては、試験自動車重量により近く、かつ、試験自動車重量より重いものでなければならない。
①～③（略）
表（略）
(3) ～ (4)（略）
7-55-2～7-55-3（略）</td><td>定方法」に規定する WMTC モード法により運行する場合に発生し、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる一酸化炭素、炭化水素及び窒素酸化物の走行距離 1km 当たりの排出量を g で表した値（炭化水素にあっては、炭素数当量による容量比で表した値を g に換算した値）が、次表の左欄に掲げる自動車の種別に応じ、それぞれ同表の一酸化炭素、炭化水素及び窒素酸化物の欄に掲げる値を超えないものであること。（細目告示第 41 条第 1 項第 18 号関係、細目告示第 119 条第 1 項第 9 号関係）

<table><tr><th>自動車の種別</th><th>一酸化炭素</th><th>炭化水素</th><th>窒素酸化物</th></tr><tr><td>ア　総排気量が 0.125ℓを超え 0.150ℓ未満であり、かつ、最高速度が 100km/h 以上 130km/h 未満の二輪自動車又は総排気量が 0.150ℓ以上であり、かつ、最高速度が 130km/h 未満の二輪自動車</td><td>1.58</td><td>0.24</td><td>0.10</td></tr><tr><td>イ　総排気量が 0.125ℓを超え、かつ、最高速度が 130km/h 以上の二輪自動車</td><td>1.58</td><td>0.21</td><td>0.14</td></tr></table>
(2) 排出ガス試験結果成績表に記載されている等価慣性重量は、受検車両の車両重量が該当する次表の車両重量の範囲に係る等価慣性重量と同一でなければならない。
なお、平成 30 年規制（WLTC モード）に適合するものにあっては、受検車両の車両重量が排出ガス試験結果成績表に記載されている車両重量に次表に掲げる区分に応じた値を加えた重量以下でなければならない。
ただし、機械式慣性のシャシダイナモメータを使用して JE05 測定モード又は WHTC 測定モードを実施した自動車にあっては、「次表の車両重量」を「次表の試験自動車重量（空車状態の自動車に次に掲げる状態の重量を加えたものとする。）」と読み替えて適用するものとし、機械式慣性以外のシャシダイナモメータを使用して JE05 測定モード又は WHTC 測定モードを実施した自動車にあっては、試験自動車重量により近く、かつ、試験自動車重量より重いものでなければならない。
①～③（略）
表（略）
(3) ～ (4)（略）
7-55-2～7-55-3（略）</td></tr>
</table>

新

7-55-4　適用関係の整理

次の表の自動車の種別の欄に掲げる自動車であって、同表の最終適用時期の欄に掲げる年月日以前に製作されたものについては、同表の従前規定の欄に掲げる規定を適用する。（適用関係告示第 28 条関係）

自動車の種別	最終適用時期	従前規定
（略）		
ガソリンを燃料とする二輪自動車及び側車付二輪自動車	令和 4 年 10 月 31 日	（略）

7-55-5　従前規定の適用①

ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする専ら乗用の用に供する乗車定員 9 人以下の普通自動車、小型自動車及び軽自動車並びに専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人の自動車であって、車両総重量 3.5t 以下のもの（2 サイクルの原動機を有する軽自動車、二輪自動車及び側車付二輪自動車を除く。）であって、令和 2 年 8 月 31 日以前に製作されたもの及び新たに運行の用に供しようとする共通構造部型式指定自動車であって、出荷検査証（審査当日において、発行後 11 月を経過していないものに限る。）の発効日が令和 2 年 8 月 31 日以前のもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 30 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表①の区分の欄に掲げる規制年等の区分に応じ、7-55-1-1①の規定の適用にあっては同表のアイドリング規制値の欄に掲げる値、7-55-1-2（1）②の規定の適用にあっては同表のモード規制値の欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

ただし、7-55-1-2（1）②の規定のうち粒子状物質に関する基準は、ガソリンを燃料とする直接噴射式の原動機を有する自動車以外のものには適用しない。

この場合において、令和 4 年 10 月 31 日以前に製作された自動車（令和 2 年 12 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）にあっては、ただし書の「直接噴射式」を「吸蔵型窒素酸化物還元触媒を装着した直接噴射式」と読替えることができる。

適用表①　ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする乗車定員が 9 人以下である乗用自動車及び専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人の自動車であって、車両総重量 3.5t 以下のもの（2 サイクルの原動機を有する軽自動車を除く。）

区分					7-55-1-2（1）②ア関係							7-55-1-1①ウ、オ関係			
規制年	識別記号	適用時期 新型生産車	適用時期 継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	適用時期 輸入自動車	測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値 CO	ﾓｰﾄﾞ規制値 HC	ﾓｰﾄﾞ規制値 NOx	ﾓｰﾄﾞ規制値 PM	ﾓｰﾄﾞ規制値 備考	適用関係告示根拠	ｱｲﾄﾞﾘﾝｸﾞ規制値 CO %	ｱｲﾄﾞﾘﾝｸﾞ規制値 HC ppm	ｱｲﾄﾞﾘﾝｸﾞ規制値 備考	適用関係告示根拠
（略）															
17	ACD	AB	A	（略）							（略）				
21	LMQR	AB	A	（略）							（略）				
30	34567	AB	A	（略）							（略）				

注 1～6（略）

7　識別記号が 3 桁のものにあっては、識別記号欄を左から 1 桁目、2 桁目、3 桁目の順に示す。

7-55-6　従前規定の適用②

ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする 2 サイクルの原動機を有し専ら乗用の用に供する軽自動車であって、令和 2 年 8 月 31 日以前に製作されたもの及び新たに運行の用に供しようとする共通構造部型式指定自動車であって、出荷検査証（審査当日において、発行後 11 月を経過していないものに限る。）の発効日が令和 2 年 8 月 31 日以前のもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成

旧

7-55-4　適用関係の整理

次の表の自動車の種別の欄に掲げる自動車であって、同表の最終適用時期の欄に掲げる年月日以前に製作されたものについては、同表の従前規定の欄に掲げる規定を適用する。（適用関係告示第 28 条関係）

自動車の種別	最終適用時期	従前規定
（略）		
ガソリンを燃料とする二輪自動車及び側車付二輪自動車	平成 29 年 8 月 31 日	（略）

7-55-5　従前規定の適用①

ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする専ら乗用の用に供する乗車定員 9 人以下の普通自動車、小型自動車及び軽自動車並びに専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人の自動車であって、車両総重量 3.5t 以下のもの（2 サイクルの原動機を有する軽自動車、二輪自動車及び側車付二輪自動車を除く。）であって、平成 32 年 8 月 31 日以前に製作されたもの及び新たに運行の用に供しようとする共通構造部型式指定自動車であって、出荷検査証（審査当日において、発行後 11 月を経過していないものに限る。）の発効日が平成 32 年 8 月 31 日以前のもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 30 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表①の区分の欄に掲げる規制年等の区分に応じ、7-55-1-1①の規定の適用にあっては同表のアイドリング規制値の欄に掲げる値、7-55-1-2（1）②の規定の適用にあっては同表のモード規制値の欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

ただし、7-55-1-2（1）②の規定のうち粒子状物質に関する基準は、ガソリンを燃料とする吸蔵型窒素酸化物還元触媒を装着した直接噴射式の原動機を有する自動車以外のものには適用しない。

適用表①　ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする乗車定員が 9 人以下である乗用自動車及び専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人の自動車であって、車両総重量 3.5t 以下のもの（2 サイクルの原動機を有する軽自動車を除く。）

区分					7-55-1-2（1）②ア関係							7-55-1-1①ウ、オ関係			
規制年	識別記号	適用時期 新型生産車	適用時期 継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	適用時期 輸入自動車	測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値 CO	ﾓｰﾄﾞ規制値 HC	ﾓｰﾄﾞ規制値 NOx	ﾓｰﾄﾞ規制値 PM	ﾓｰﾄﾞ規制値 備考	適用関係告示根拠	ｱｲﾄﾞﾘﾝｸﾞ規制値 CO %	ｱｲﾄﾞﾘﾝｸﾞ規制値 HC ppm	ｱｲﾄﾞﾘﾝｸﾞ規制値 備考	適用関係告示根拠
（略）															
17	AAA ABA CAA CBA DAA DBA	（略）										（略）			
21	LAA LBA MAA MBA QAA QBA RAA RBA	（略）										（略）			
30	3AA 3BA 4AA 4BA 5AA 5BA 6AA 6BA	（略）										（略）			

注 1～6（略）

（新設）

7-55-6　従前規定の適用②

ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする 2 サイクルの原動機を有し専ら乗用の用に供する軽自動車であって、平成 32 年 8 月 31 日以前に製作されたもの及び新たに運行の用に供しようとする共通構造部型式指定自動車であって、出荷検査証（審査当日において、発行後 11 月を経過していないものに限る。）の発効日が平成 32 年 8 月 31 日以前のもの（輸入自動車以外の自動車であって、

新

30 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表②の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、7-55-1-1①の規定の適用にあっては同表のアイドリング規制値の欄に掲げる値、7-55-1-2（1）②の規定の適用にあっては同表のモード規制値の欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

ただし、7-55-1-2（1）②の規定のうち粒子状物質に関する基準は、ガソリンを燃料とする直接噴射式の原動機を有する自動車以外のものには適用しない。

この場合において、令和 4 年 10 月 31 日以前に製作された自動車（令和 2 年 12 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）にあっては、ただし書の「直接噴射式」を「吸蔵型窒素酸化物還元触媒を装着した直接噴射式」と読替えることができる。

適用表②　ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする 2 サイクル原動機を有する軽乗用自動車

区分					7-55-1-2（1）②ア関係							7-55-1-1①ア関係			
規制年	識別記号	適用時期 新型生産車	適用時期 継続生産車	適用時期 輸入自動車	測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値 CO	ﾓｰﾄﾞ規制値 HC	ﾓｰﾄﾞ規制値 NOx	ﾓｰﾄﾞ規制値 PM	ﾓｰﾄﾞ規制値 備考	適用関係告示根拠	ｱｲﾄﾞﾘﾝｸﾞ規制値 CO %	ｱｲﾄﾞﾘﾝｸﾞ規制値 HC ppm	ｱｲﾄﾞﾘﾝｸﾞ規制値 備考	適用関係告示根拠
（略）															
17	ACD AB A	（略）										（略）			
21	LMQR AB A	（略）										（略）			
30	34567 AB A	（略）										（略）			

注 1～2（略）

3　識別記号が 3 桁のものにあっては、識別記号欄を左から 1 桁目、2 桁目、3 桁目の順に示す。

7-55-7　従前規定の適用③

ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする車両総重量が 1.7t 以下の普通自動車及び小型自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車及び小型自動車を除く。）であって、令和 2 年 8 月 31 日以前に製作されたもの及び新たに運行の用に供しようとする共通構造部型式指定自動車であって、出荷検査証（審査当日において、発行後 11 月を経過していないものに限る。）の発効日が令和 2 年 8 月 31 日以前のもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 30 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表③の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、7-55-1-1①の規定の適用にあっては同表のアイドリング規制値の欄に掲げる値、7-55-1-2（1）②の規定の適用にあっては同表のモード規制値の欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

ただし、7-55-1-2（1）②の規定のうち粒子状物質に関する基準は、ガソリンを燃料とする直接噴射式の原動機を有する自動車以外のものには適用しない。

この場合において、令和 4 年 10 月 31 日以前に製作された自動車（令和 2 年 12 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）にあっては、ただし書の「直接噴射式」を「吸蔵型窒素酸化物還元触媒を装着した直接噴射式」と読替えることができる。

適用表③　ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする車両総重量が 1.7t 以下である自動車（乗車定員が 10 人以下である乗用自動車を除く。）

区分					7-55-1-2（1）②イ関係							7-55-1-1①オ関係			
規制年	識別記号	適用時期 新型生産車	適用時期 継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	適用時期 輸入自動車	測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値 CO	ﾓｰﾄﾞ規制値 HC	ﾓｰﾄﾞ規制値 NOx	ﾓｰﾄﾞ規制値 PM	ﾓｰﾄﾞ規制値 備考	適用関係告示根拠	ｱｲﾄﾞﾘﾝｸﾞ規制値 CO %	ｱｲﾄﾞﾘﾝｸﾞ規制値 HC ppm	ｱｲﾄﾞﾘﾝｸﾞ規制値 備考	適用関係告示根拠

旧

平成 30 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表②の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、7-55-1-1①の規定の適用にあっては同表のアイドリング規制値の欄に掲げる値、7-55-1-2（1）②の規定の適用にあっては同表のモード規制値の欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

ただし、7-55-1-2（1）②の規定のうち粒子状物質に関する基準は、ガソリンを燃料とする吸蔵型窒素酸化物還元触媒を装着した直接噴射式の原動機を有する自動車以外のものには適用しない。

適用表②　ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする 2 サイクル原動機を有する軽乗用自動車

区分					7-55-1-2（1）②ア関係							7-55-1-1①ア関係			
規制年	識別記号	適用時期 新型生産車	適用時期 継続生産車	適用時期 輸入自動車	測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値 CO	ﾓｰﾄﾞ規制値 HC	ﾓｰﾄﾞ規制値 NOx	ﾓｰﾄﾞ規制値 PM	ﾓｰﾄﾞ規制値 備考	適用関係告示根拠	ｱｲﾄﾞﾘﾝｸﾞ規制値 CO %	ｱｲﾄﾞﾘﾝｸﾞ規制値 HC ppm	ｱｲﾄﾞﾘﾝｸﾞ規制値 備考	適用関係告示根拠
（略）															
17	AAA ABA CAA CBA DAA DBA	（略）										（略）			
21	LAA LBA MAA MBA QAA QBA RAA RBA	（略）										（略）			
30	3AA 3BA 4AA 4BA 5AA 5BA 6AA 6BA	（略）										（略）			

注 1～2（略）

（新設）

7-55-7　従前規定の適用③

ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする車両総重量が 1.7t 以下の普通自動車及び小型自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車及び小型自動車を除く。）であって、平成 32 年 8 月 31 日以前に製作されたもの及び新たに運行の用に供しようとする共通構造部型式指定自動車であって、出荷検査証（審査当日において、発行後 11 月を経過していないものに限る。）の発効日が平成 32 年 8 月 31 日以前のもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 30 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表③の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、7-55-1-1①の規定の適用にあっては同表のアイドリング規制値の欄に掲げる値、7-55-1-2（1）②の規定の適用にあっては同表のモード規制値の欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

ただし、7-55-1-2（1）②の規定のうち粒子状物質に関する基準は、ガソリンを燃料とする吸蔵型窒素酸化物還元触媒を装着した直接噴射式の原動機を有する自動車以外のものには適用しない。

適用表③　ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする車両総重量が 1.7t 以下である自動車（乗車定員が 10 人以下である乗用自動車を除く。）

区分					7-55-1-2（1）②イ関係							7-55-1-1①オ関係			
規制年	識別記号	適用時期 新型生産車	適用時期 継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	適用時期 輸入自動車	測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値 CO	ﾓｰﾄﾞ規制値 HC	ﾓｰﾄﾞ規制値 NOx	ﾓｰﾄﾞ規制値 PM	ﾓｰﾄﾞ規制値 備考	適用関係告示根拠	ｱｲﾄﾞﾘﾝｸﾞ規制値 CO %	ｱｲﾄﾞﾘﾝｸﾞ規制値 HC ppm	ｱｲﾄﾞﾘﾝｸﾞ規制値 備考	適用関係告示根拠

新

（略）					
17	ACD	AB	E	（略）	（略）
21	LMQR	AB	E	（略）	（略）
30	34567	AB	E	（略）	（略）

注 1～5（略）

6　識別記号が 3 桁のものにあっては、識別記号欄を左から 1 桁目、2 桁目、3 桁目の順に示す。

7-55-8　従前規定の適用④

ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする車両総重量が 1.7t を超え 2.5t 以下の普通自動車及び小型自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車及び小型自動車を除く。）であって、令和 3 年 8 月 31 日以前に製作されたもの及び新たに運行の用に供しようとする共通構造部型式指定自動車であって、出荷検査証（審査当日において、発行後 11 月を経過していないものに限る。）の発効日が令和 3 年 8 月 31 日以前のもの（輸入自動車以外の自動車であって、令和元年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表④の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、7-55-1-1①の規定の適用にあっては同表のアイドリング規制値の欄に掲げる値、7-55-1-2（1）②の規定の適用にあっては同表のモード規制値の欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

ただし、7-55-1-2（1）②の規定のうち粒子状物質に関する基準は、ガソリンを燃料とする直接噴射式の原動機を有する自動車以外のものには適用しない。

この場合において、令和 4 年 10 月 31 日以前に製作された自動車（令和 2 年 12 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）にあっては、ただし書の「直接噴射式」を「吸蔵型窒素酸化物還元触媒を装着した直接噴射式」と読替えることができる。

適用表④　ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする車両総重量が 1.7t を超えて 2.5t 以下である自動車（乗車定員が 10 人以下である乗用自動車を除く。）

区分					7-55-1-2（1）②ウ関係							7-55-1-1①オ関係			
規制年	識別記号	適用時期 新型生産車	適用時期 継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	適用時期 輸入自動車	測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値 CO	ﾓｰﾄﾞ規制値 HC	ﾓｰﾄﾞ規制値 NOx	ﾓｰﾄﾞ規制値 PM	ﾓｰﾄﾞ規制値 備考	適用関係告示根拠	ｱｲﾄﾞﾘﾝｸﾞ規制値 CO %	ｱｲﾄﾞﾘﾝｸﾞ規制値 HC ppm	ｱｲﾄﾞﾘﾝｸﾞ規制値 備考	適用関係告示根拠
（略）															
17	ACD	AB	F		（略）							（略）			
21	LMQR	AB	F		（略）							（略）			
30	34567	AB	F		（略）							（略）			

旧

（略）				
17	AAE ABE CAE CBE DAE DBE	（略）		（略）
21	LAE LBE MAE MBE QAE QBE RAE RBE	（略）		（略）
30	3AE 3BE 4AE 4BE 5AE 5BE 6AE 6BE	（略）		（略）

注 1～5（略）

（新設）

7-55-8　従前規定の適用④

ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする車両総重量が 1.7t を超え 2.5t 以下の普通自動車及び小型自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車及び小型自動車を除く。）であって、平成 33 年 8 月 31 日以前に製作されたもの及び新たに運行の用に供しようとする共通構造部型式指定自動車であって、出荷検査証（審査当日において、発行後 11 月を経過していないものに限る。）の発効日が平成 33 年 8 月 31 日以前のもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 31 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表④の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、7-55-1-1①の規定の適用にあっては同表のアイドリング規制値の欄に掲げる値、7-55-1-2（1）②の規定の適用にあっては同表のモード規制値の欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

ただし、7-55-1-2（1）②の規定のうち粒子状物質に関する基準は、ガソリンを燃料とする吸蔵型窒素酸化物還元触媒を装着した直接噴射式の原動機を有する自動車以外のものには適用しない。

適用表④　ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする車両総重量が 1.7t を超えて 2.5t 以下である自動車（乗車定員が 10 人以下である乗用自動車を除く。）

区分					7-55-1-2（1）②ウ関係						7-55-1-1①オ関係			
規制年	識別記号	適用時期 新型生産車	適用時期 継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	適用時期 輸入自動車	測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値 CO	ﾓｰﾄﾞ規制値 HC	ﾓｰﾄﾞ規制値 NOx	ﾓｰﾄﾞ規制値 PM	ﾓｰﾄﾞ規制値 備考	適用関係告示根拠	ｱｲﾄﾞﾘﾝｸﾞ規制値 CO %	ｱｲﾄﾞﾘﾝｸﾞ規制値 HC ppm	ｱｲﾄﾞﾘﾝｸﾞ規制値 備考	適用関係告示根拠
（略）															
17	AAF ABF CAF CBF DAF DBF				（略）							（略）			
21	LAF LBF MAF MBF QAF QBF RAF RBF				（略）							（略）			

新

注 1～5（略）

6　識別記号が 3 桁のものにあっては、識別記号欄を左から 1 桁目、2 桁目、3 桁目の順に示す。

7-55-9　従前規定の適用⑤

ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする車両総重量が 2.5t を超え 3.5t 以下の普通自動車及び小型自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車及び小型自動車を除く。）であって、令和 3 年 8 月 31 日以前に製作されたもの及び新たに運行の用に供しようとする共通構造部型式指定自動車であって、出荷検査証（審査当日において、発行後 11 月を経過していないものに限る。）の発効日が令和 3 年 8 月 31 日以前のもの（輸入自動車以外の自動車であって、令和元年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表⑤の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、7-55-1-1①の規定の適用にあっては同表のアイドリング規制値の欄に掲げる値、7-55-1-2（1）②の規定の適用にあっては同表のモード規制値の欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

ただし、7-55-1-2（1）②の規定のうち粒子状物質に関する基準は、ガソリンを燃料とする直接噴射式の原動機を有する自動車以外のものには適用しない。

この場合において、令和 4 年 10 月 31 日以前に製作された自動車（令和 2 年 12 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）にあっては、ただし書の「直接噴射式」を「吸蔵型窒素酸化物還元触媒を装着した直接噴射式」と読替えることができる。

適用表⑤　ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする車両総重量が 2.5t を超えて 3.5t 以下である普通自動車又は小型自動車（乗車定員が 10 人以下である乗用自動車を除く。）

区分						7-55-1-2（1）②ウ関係							7-55-1-1①オ関係			
規制年	識別記号	適用時期				測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値					適用関係告示根拠	ｱｲﾄﾞﾘﾝｸﾞ規制値			適用関係告示根拠
		新型生産車	継続生産車	輸入自動車（排出ガス非認証車を除く。）	排出ガス非認証車		CO	HC	NOx	PM	備考		CO　%	HC　ppm	備考	
（略）																
17	ACD	AB	F	（略）									（略）			
	（略）												（略）			
	ACD	AB	F	（略）									（略）			
	（略）												（略）			
	ACD	AB	F	（略）									（略）			
	（略）												（略）			
21	LMQR	AB	F	（略）									（略）			
	（略）												（略）			
30	34567	AB	F	（略）									（略）			
	（略）												（略）			

旧

30	3AF 3BF 4AF 4BF 5AF 5BF 6AF 6BF	（略）		（略）

注 1～5（略）

（新設）

7-55-9　従前規定の適用⑤

ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする車両総重量が 2.5t を超え 3.5t 以下の普通自動車及び小型自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車及び小型自動車を除く。）であって、平成 33 年 8 月 31 日以前に製作されたもの及び新たに運行の用に供しようとする共通構造部型式指定自動車であって、出荷検査証（審査当日において、発行後 11 月を経過していないものに限る。）の発効日が平成 33 年 8 月 31 日以前のもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 31 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表⑤の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、7-55-1-1①の規定の適用にあっては同表のアイドリング規制値の欄に掲げる値、7-55-1-2（1）②の規定の適用にあっては同表のモード規制値の欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

ただし、7-55-1-2（1）②の規定のうち粒子状物質に関する基準は、ガソリンを燃料とする吸蔵型窒素酸化物還元触媒を装着した直接噴射式の原動機を有する自動車以外のものには適用しない。

適用表⑤　ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする車両総重量が 2.5t を超えて 3.5t 以下である普通自動車又は小型自動車（乗車定員が 10 人以下である乗用自動車を除く。）

区分						7-55-1-2（1）②ウ関係							7-55-1-1①オ関係			
規制年	識別記号	適用時期				測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値					適用関係告示根拠	ｱｲﾄﾞﾘﾝｸﾞ規制値			適用関係告示根拠
		新型生産車	継続生産車	輸入自動車（排出ガス非認証車を除く。）	排出ガス非認証車		CO	HC	NOx	PM	備考		CO　%	HC　ppm	備考	
（略）																
17	AAF ABF CAF CBF DAF DBF	（略）											（略）			
	（略）												（略）			
	AAF ABF CAF CBF DAF DBF	（略）											（略）			
	（略）												（略）			
	AAF ABF CAF CBF DAF DBF	（略）														
	（略）												（略）			
21	LAF LBF MAF MBF QAF QBF RAF RBF	（略）														

新

注 1～4（略）

5　識別記号が 3 桁のものにあっては、識別記号欄を左から 1 桁目、2 桁目、3 桁目の順に示す。

7-55-10　従前規定の適用⑥

ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする車両総重量が 3.5t を超える普通自動車及び小型自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 9 人以下の普通自動車及び小型自動車を除く。）であって、平成 22 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 21 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表⑥の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、7-55-1-1①の規定の適用にあっては同表のアイドリング規制値の欄に掲げる値、7-55-1-2（1）①の規定の適用にあっては同表のモード規制値の欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

ただし、7-55-1-2（1）②の規定のうち粒子状物質に関する基準は、ガソリンを燃料とする直接噴射式の原動機を有する自動車以外のものには適用しない。

この場合において、令和 4 年 10 月 31 日以前に製作された自動車（令和 2 年 12 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）にあっては、ただし書の「直接噴射式」を「吸蔵型窒素酸化物還元触媒を装着した直接噴射式」と読替えることができる。

適用表⑥　ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする車両総重量が 3.5t を超える自動車（乗車定員が 9 人以下である乗用自動車を除く。）

区分						7-55-1-2（1）①関係							7-55-1-1①オ関係			
規制年	識別記号	適用時期 新型生産車	適用時期 継続生産車	適用時期 輸入自動車（排出ガス非認証車を除く。）	適用時期 排出ガス非認証車	測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値 CO	ﾓｰﾄﾞ規制値 HC	ﾓｰﾄﾞ規制値 NOx	ﾓｰﾄﾞ規制値 PM	ﾓｰﾄﾞ規制値 備考	適用関係告示根拠	ｱｲﾄﾞﾘﾝｸﾞ規制値 CO %	ｱｲﾄﾞﾘﾝｸﾞ規制値 HC ppm	ｱｲﾄﾞﾘﾝｸﾞ規制値 備考	適用関係告示根拠
（略）																
17	ACD AB G	（略）											（略）			
	（略）												（略）			
21	LMQR AB G	（略）											（略）			
	（略）												（略）			

注 1～5（略）

6　識別記号が 3 桁のものにあっては、識別記号欄を左から 1 桁目、2 桁目、3 桁目の順に示す。

7-55-11　従前規定の適用⑦

ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする軽自動車（専ら乗用の用に供するもの、二輪自動車及び側車付二輪自動車を除く。）であって、令和 3 年 8 月 31 日以前に製作されたもの及び新たに運行の用に供しようとする共通構造部型式指定自動車であって、出荷検査証（審査当日において、発行後 11 月を経過していないものに限る。）の発効日が令和 3 年 8 月 31 日以前のもの（輸入自動車以外の自動車であって、令和元年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表⑦の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、7-55-1-1①の規定の適用にあっては同表のアイドリング規制値の欄に掲げる値、7-55-1-2（1）②の規定の適用にあっては同表のモード規制値の欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

ただし、7-55-1-2（1）②の規定のうち粒子状物質に関する基準は、ガソリンを燃料とする直接噴射式の原動機を有する自動車以外のものには適用しない。

旧

	（略）		（略）
30	3AF 3BF 4AF 4BF 5AF 5BF 6AF 6BF	（略）	
	（略）		（略）

注 1～4（略）

（新設）

7-55-10　従前規定の適用⑥

ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする車両総重量が 3.5t を超える普通自動車及び小型自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 9 人以下の普通自動車及び小型自動車を除く。）であって、平成 22 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 21 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表⑥の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、7-55-1-1①の規定の適用にあっては同表のアイドリング規制値の欄に掲げる値、7-55-1-2（1）①の規定の適用にあっては同表のモード規制値の欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

ただし、7-55-1-2（1）①の規定のうち粒子状物質に関する基準は、ガソリンを燃料とする吸蔵型窒素酸化物還元触媒を装着した直接噴射式の原動機を有する自動車以外のものには適用しない。

適用表⑥　ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする車両総重量が 3.5t を超える自動車（乗車定員が 9 人以下である乗用自動車を除く。）

区分						7-55-1-2（1）①関係							7-55-1-1①オ関係			
規制年	識別記号	適用時期 新型生産車	適用時期 継続生産車	適用時期 輸入自動車（排出ガス非認証車を除く。）	適用時期 排出ガス非認証車	測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値 CO	ﾓｰﾄﾞ規制値 HC	ﾓｰﾄﾞ規制値 NOx	ﾓｰﾄﾞ規制値 PM	ﾓｰﾄﾞ規制値 備考	適用関係告示根拠	ｱｲﾄﾞﾘﾝｸﾞ規制値 CO %	ｱｲﾄﾞﾘﾝｸﾞ規制値 HC ppm	ｱｲﾄﾞﾘﾝｸﾞ規制値 備考	適用関係告示根拠
（略）																
17	AAG ABG CAG CBG DAG DBG	（略）											（略）			
	（略）												（略）			
21	LAG LBG MAG MBG QAG QBG RAG RBG	（略）														
	（略）												（略）			

注 1～5（略）

（新設）

7-55-11　従前規定の適用⑦

ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする軽自動車（専ら乗用の用に供するもの、二輪自動車及び側車付二輪自動車を除く。）であって、平成 33 年 8 月 31 日以前に製作されたもの及び新たに運行の用に供しようとする共通構造部型式指定自動車であって、出荷検査証（審査当日において、発行後 11 月を経過していないものに限る。）の発効日が平成 33 年 8 月 31 日以前のもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 31 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表⑦の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、7-55-1-1①の規定の適用にあっては同表のアイドリング規制値の欄に掲げる値、7-55-1-2（1）②の規定の適用にあっては同表のモード規制値の欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

ただし、7-55-1-2（1）②の規定のうち粒子状物質に関する基準は、ガソリンを燃料とする吸蔵型窒素酸化物還元触媒を装着した直接噴射式の原動機を有する自動車以外のものには適用しない。

新

この場合において、令和４年 10 月 31 日以前に製作された自動車（令和２年 12 月１日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）にあっては、ただし書の「直接噴射式」を「吸蔵型窒素酸化物還元触媒を装着した直接噴射式」と読替えることができる。

適用表⑦　ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする軽自動車（乗用自動車を除く。）

区分					7-55-1-2（1）②ｴ関係							7-55-1-1①ｳ関係			
規制年	識別記号	適用時期 新型生産車	適用時期 継続生産車	適用時期 輸入自動車	測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値 CO	ﾓｰﾄﾞ規制値 HC	ﾓｰﾄﾞ規制値 NOx	ﾓｰﾄﾞ規制値 PM	ﾓｰﾄﾞ規制値 備考	適用関係告示根拠	ｱｲﾄﾞﾘﾝｸﾞ規制値 CO　%	ｱｲﾄﾞﾘﾝｸﾞ規制値 HC ppm	ｱｲﾄﾞﾘﾝｸﾞ規制値 備考	適用関係告示根拠
（略）															
19	EAD EBD GAD GBD HAD HBD	（略）										（略）			
21	LAD LBD MAD MBD QAD QBD RAD RBD	（略）										（略）			
30	3AD 3BD 4AD 4BD 5AD 5BD 6AD 6BD	（略）										（略）			

注 1～4（略）

5　識別記号が３桁のものにあっては、識別記号欄を左から１桁目、２桁目、３桁目の順に示す。

7-55-12　従前規定の適用⑧

ガソリン・液化石油ガスを燃料とする大型特殊自動車（定格出力 19kW 以上 560kW 未満）であって、平成 20 年８月 31 日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって平成 19 年 10 月１日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表⑧の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、7-55-1-1①の規定の適用にあっては同表のアイドリング規制値の欄に掲げる値、7-55-1-2（1）⑦の規定の適用にあっては同表のモード規制値の欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

適用表⑧　ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする大型特殊自動車（定格出力 19kW 以上 560kW 未満）

区分					7-55-1-2（1）⑦関係					7-55-1-1①ｴ関係			
規制年	識別記号	適用時期 新型生産車	適用時期 継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	適用時期 輸入自動車	測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値 CO	ﾓｰﾄﾞ規制値 HC	ﾓｰﾄﾞ規制値 NOx	ﾓｰﾄﾞ規制値 備考	適用関係告示根拠	ｱｲﾄﾞﾘﾝｸﾞ規制値 CO　%	ｱｲﾄﾞﾘﾝｸﾞ規制値 HC ppm	ｱｲﾄﾞﾘﾝｸﾞ規制値 備考	適用関係告示根拠
（略）														
19	EAT EBT	（略）									（略）			

注 1～3（略）

4　識別記号が３桁のものにあっては、識別記号欄を左から１桁目、２桁目、３桁目の順に示す。

7-55-13　従前規定の適用⑨

軽油を燃料とする専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車及び小型自動車（車両重量が 1,265kg 以下のものに限る。）であって、平成 22 年８月 31 日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 21 年 10 月１日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、適用表⑨-1 の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、次の（1）から（4）に規定する欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

なお、適用表⑨-1 における黒煙汚染度規制値の規定の適用にあたっては、黒煙汚染度の測定の前に光吸収係数を測定した場合において、当該光吸収係数が同表の光吸収係数規制値欄に掲げる値を超えないものであればよい。

また、平成 22 年９月１日以降に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 21 年 10 月１日以降の型式指定自動車

旧

適用表⑦　ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする軽自動車（乗用自動車を除く。）

区分					7-55-1-2（1）②ｴ関係						7-55-1-1①ｳ関係			
規制年	識別記号	適用時期 新型生産車	適用時期 継続生産車	適用時期 輸入自動車	測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値 CO	ﾓｰﾄﾞ規制値 HC	ﾓｰﾄﾞ規制値 NOx	ﾓｰﾄﾞ規制値 PM	ﾓｰﾄﾞ規制値 備考	適用関係告示根拠	ｱｲﾄﾞﾘﾝｸﾞ規制値 CO　%	ｱｲﾄﾞﾘﾝｸﾞ規制値 HC ppm	ｱｲﾄﾞﾘﾝｸﾞ規制値 備考	適用関係告示根拠
（略）															
19	EAD EBD GAD GBD HAD HBD	（略）										（略）			
21	LAD LBD MAD MBD QAD QBD RAD RBD	（略）										（略）			
30	3AD 3BD 4AD 4BD 5AD 5BD 6AD 6BD	（略）										（略）			

注 1～4（略）

（新設）

7-55-12　従前規定の適用⑧

ガソリン・液化石油ガスを燃料とする大型特殊自動車（定格出力 19kW 以上 560kW 未満）であって、平成 20 年８月 31 日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって平成 19 年 10 月１日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表⑧の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、7-55-1-1①の規定の適用にあっては同表のアイドリング規制値の欄に掲げる値、7-55-1-2（1）⑦の規定の適用にあっては同表のモード規制値の欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

適用表⑧　ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする大型特殊自動車（定格出力 19kW 以上 560kW 未満）

区分					7-55-1-2（1）⑦関係					7-55-1-1①ｴ関係			
規制年	識別記号	適用時期 新型生産車	適用時期 継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	適用時期 輸入自動車	測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値 CO	ﾓｰﾄﾞ規制値 HC	ﾓｰﾄﾞ規制値 NOx	ﾓｰﾄﾞ規制値 備考	適用関係告示根拠	ｱｲﾄﾞﾘﾝｸﾞ規制値 CO　%	ｱｲﾄﾞﾘﾝｸﾞ規制値 HC　ppm	ｱｲﾄﾞﾘﾝｸﾞ規制値 備考	適用関係告示根拠
（略）														
19	EAT EBT	（略）									（略）			

注 1～3（略）

（新設）

7-55-13　従前規定の適用⑨

軽油を燃料とする専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車及び小型自動車（車両重量が 1,265kg 以下のものに限る。）であって、平成 22 年８月 31 日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 21 年 10 月１日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、適用表⑨-1 の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、次の（1）から（4）に規定する欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

なお、適用表⑨-1 における黒煙汚染度規制値の規定の適用にあたっては、黒煙汚染度の測定の前に光吸収係数を測定した場合において、当該光吸収係数が同表の光吸収係数規制値欄に掲げる値を超えないものであればよい。

また、平成 22 年９月１日以降に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 21 年 10 月１日以降の型式指定自動車

新

及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を含む。）については、適用表⑨-2 の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、次の（5）及び（6）に規定する欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

（1）～（6）（略）

適用表⑨-1　軽油を燃料とする車両重量が 1,265kg 以下の乗車定員が 10 人以下である乗用自動車

区分					7-55-1-2（1）④ア関係							ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ４ﾓｰﾄﾞ関係		7-55-1-1②関係及び7-55-1-1③関係		
規制年	識別記号	適用時期			測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値					適用関係告示根拠	ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ４ﾓｰﾄﾞ（%）	適用関係告示根拠	光吸収係数規制値（m^{-1}）	黒煙汚染度規制値（%）	適用関係告示根拠
		新型生産車	継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	輸入自動車		CO	HC	NOx	PM	備考						
（略）																
17	ACD CDJK B	（略）										（略）				

注 1～8（略）

9　識別記号が 3 桁のものにあっては、識別記号欄を左から 1 桁目、2 桁目、3 桁目の順に示す。

適用表⑨-2　軽油を燃料とする車両重量が 1,265kg 以下の乗車定員が 10 人以下である乗用自動車

区分					7-55-1-2（1）④ア関係							7-55-1-1②関係		
規制年	識別記号	適用時期			測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値					適用関係告示根拠	光吸収係数規制値（m^{-1}）	適用関係告示根拠	備考
		新型生産車	継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	輸入自動車		CO	HC	NOx	PM	備考				
21	LFMQR CDJK A	（略）										（略）		
30	34567 CDJK A	（略）										（略）		

旧

及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を含む。）については、適用表⑨-2 の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、次の（5）及び（6）に規定する欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

（1）～（6）（略）

適用表⑨-1　軽油を燃料とする車両重量が 1,265kg 以下の乗車定員が 10 人以下である乗用自動車

区分					7-55-1-2（1）④ア関係							ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ４ﾓｰﾄﾞ関係		7-55-1-1②関係及び7-55-1-1③関係		
規制年	識別記号	適用時期			測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値					適用関係告示根拠	ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ４ﾓｰﾄﾞ（%）	適用関係告示根拠	光吸収係数規制値（m^{-1}）	黒煙汚染度規制値（%）	適用関係告示根拠
		新型生産車	継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	輸入自動車		CO	HC	NOx	PM	備考						
（略）																
17	ACB ADB AJB AKB CCB CDB CJB CKB DCB DDB DJB DKB	（略）										（略）				

注 1～8（略）

（新設）

適用表⑨-2　軽油を燃料とする車両重量が 1,265kg 以下の乗車定員が 10 人以下である乗用自動車

区分					7-55-1-2（1）④ア関係							7-55-1-1②関係		
規制年	識別記号	適用時期			測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値					適用関係告示根拠	光吸収係数規制値（m^{-1}）	適用関係告示根拠	備考
		新型生産車	継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	輸入自動車		CO	HC	NOx	PM	備考				
21	LCA LDA LJA LKA FCA FDA FJA FKA MCA MDA MJA MKA QCA QDA QJA QKA RCA RDA RJA RKA	（略）										（略）		
30	3CA 3DA 3JA 3KA 4CA 4DA 4JA	（略）										（略）		

新	旧
	4KA 5CA 5DA 5JA 5KA 6CA 6DA 6JA 6KA
注 1～3（略） 4　識別記号が 3 桁のものにあっては、識別記号欄を左から 1 桁目、2 桁目、3 桁目の順に示す。	注 1～3（略） （新設）
7-55-14　従前規定の適用⑩ 軽油を燃料とする専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車及び小型自動車（車両重量が 1,265kg を超えるもの及び乗車定員 10 人の自動車にあっては、車両重量が 1,265kg を超えるものであって車両総重量 3.5t 以下のものに限る。）であって、平成 22 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 21 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、適用表⑩-1 の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、次の（1）から（4）に規定する欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。 なお、適用表⑩-1 における黒煙汚染度規制値の規定の適用にあたっては、黒煙汚染度の測定の前に光吸収係数を測定した場合において、当該光吸収係数が同表の光吸収係数規制値欄に掲げる値を超えないものであればよい。 また、平成 22 年 9 月 1 日以降に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 21 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を含む。）については、適用表⑩-2 の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、次の（5）及び（6）に規定する欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。 （1）～（6）（略）	**7-55-14　従前規定の適用⑩** 軽油を燃料とする専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車及び小型自動車（車両重量が 1,265kg を超えるもの及び乗車定員 10 人の自動車にあっては、車両重量が 1,265kg を超えるものであって車両総重量 3.5t 以下のものに限る。）であって、平成 22 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 21 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、適用表⑩-1 の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、次の（1）から（4）に規定する欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。 なお、適用表⑩-1 における黒煙汚染度規制値の規定の適用にあたっては、黒煙汚染度の測定の前に光吸収係数を測定した場合において、当該光吸収係数が同表の光吸収係数規制値欄に掲げる値を超えないものであればよい。 また、平成 22 年 9 月 1 日以降に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 21 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を含む。）については、適用表⑩-2 の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、次の（5）及び（6）に規定する欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。 （1）～（6）（略）

適用表⑩-1　軽油を燃料とする車両重量が 1,265kg を超える自動車であって、乗車定員 9 人以下である乗用自動車及び車両総重量 3.5t 以下で、かつ、乗車定員 10 人の乗用自動車

区分					7-55-1-2（1）④ア関係							ディーゼル 4 モード関係		7-55-1-1②関係及び 7-55-1-1③関係		
規制年	識別記号	適用時期			測定モード（単位）	モード規制値					適用関係告示根拠	ディーゼル 4 モード（%）	適用関係告示根拠	光吸収係数規制値（m^{-1}）	黒煙汚染度規制値（%）	適用関係告示根拠
		新型生産車	継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	輸入自動車		CO	HC	NOx	PM	備考						
（略）																
17	ACD CDJ K	（略）										（略）				

注 1～8（略）

9　識別記号が 3 桁のものにあっては、識別記号欄を左から 1 桁目、2 桁目、3 桁目の順に示す。

適用表⑩-2　軽油を燃料とする車両重量が 1,265kg を超える自動車であって、乗車定員 9 人以下である乗用自動車及び車両総重量 3.5t 以下で、かつ、乗車定員 10 人の乗用自動車

区分					7-55-1-2（1）④ア関係							7-55-1-1②関係		
規制年	識別記号	適用時期			測定モード（単位）	モード規制値					適用関係告示根拠	光吸収係数規制値（m^{-1}）	適用関係告示根拠	備考
		新型生産車	継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	輸入自動車		CO	HC	NOx	PM	備考				
21	LFM CDJ A	（略）										（略）		

新	旧
	ACC ADC AJC AKC CCC CDC CJC CKC DCC DDC DJC DKC
注 1～8（略） （新設）	注 1～8（略）
適用表⑩-2　軽油を燃料とする車両重量が 1,265kg を超える自動車であって、乗車定員 9 人以下である乗用自動車及び車両総重量 3.5t 以下で、かつ、乗車定員 10 人の乗用自動車	適用表⑩-2　軽油を燃料とする車両重量が 1,265kg を超える自動車であって、乗車定員 9 人以下である乗用自動車及び車両総重量 3.5t 以下で、かつ、乗車定員 10 人の乗用自動車

区分					7-55-1-2（1）④ア関係							7-55-1-1②関係		
規制年	識別記号	適用時期			測定モード（単位）	モード規制値					適用関係告示根拠	光吸収係数規制値（m^{-1}）	適用関係告示根拠	備考
		新型生産車	継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	輸入自動車		CO	HC	NOx	PM	備考				
21	LCA LDA LJA	（略）										（略）		

新

	QR K		
30	34567 CDJK A	（略）	（略）

注 1～3（略）

4　識別記号が 3 桁のものにあっては、識別記号欄を左から 1 桁目、2 桁目、3 桁目の順に示す。

7-55-15　従前規定の適用⑪

軽油を燃料とする車両総重量が 1.7t 以下の普通自動車及び小型自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車及び小型自動車を除く。）であって、平成 22 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 21 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、適用表⑪-1 の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、次の（1）から（4）に規定する欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

なお、適用表⑪-1 における黒煙汚染度規制値の規定の適用にあたっては、黒煙汚染度の測定の前に光吸収係数を測定した場合において、当該光吸収係数が同表の光吸収係数規制値欄に掲げる値を超えないものであればよい。

また、平成 22 年 9 月 1 日以降に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 21 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を含む。）については、適用表⑪-2 の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、次の（5）及び（6）に規定する欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

（1）～（6）（略）

適用表⑪-1　軽油を燃料とする車両総重量が 1.7t 以下である自動車（乗車定員が 10 人以下である乗用自動車を除く。）

区分					7-55-1-2（1）④イ関係							ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ 4 ﾓｰﾄﾞ関係		7-55-1-1②関係及び 7-55-1-1③関係		
規制年	識別記号	適用時期			測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値					適用関係告示根拠	ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ 4 ﾓｰﾄﾞ（%）	適用関係告示根拠	光吸収係数規制値（m^{-1}）	黒煙汚染度規制値（%）	適用関係告示根拠
		新型生産車	継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	輸入自動車		CO	HC	NOx	PM	備考						
（略）																
17	ACD CDJK E	（略）										（略）				

旧

	LKA FCA FDA FJA FKA MCA MDA MJA MKA QCA QDA QJA QKA RCA RDA RJA RKA		
30	3CA 3DA 3JA 3KA 4CA 4DA 4JA 4KA 5CA 5DA 5JA 5KA 6CA 6DA 6JA 6KA	（略）	（略）

注 1～3（略）

（新設）

7-55-15　従前規定の適用⑪

軽油を燃料とする車両総重量が 1.7t 以下の普通自動車及び小型自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車及び小型自動車を除く。）であって、平成 22 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 21 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、適用表⑪-1 の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、次の（1）から（4）に規定する欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

なお、適用表⑪-1 における黒煙汚染度規制値の規定の適用にあたっては、黒煙汚染度の測定の前に光吸収係数を測定した場合において、当該光吸収係数が同表の光吸収係数規制値欄に掲げる値を超えないものであればよい。

また、平成 22 年 9 月 1 日以降に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 21 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を含む。）については、適用表⑪-2 の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、次の（5）及び（6）に規定する欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

（1）～（6）（略）

適用表⑪-1　軽油を燃料とする車両総重量が 1.7t 以下である自動車（乗車定員が 10 人以下である乗用自動車を除く。）

区分					7-55-1-2（1）④イ関係							ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ 4 ﾓｰﾄﾞ関係		7-55-1-1②関係及び 7-55-1-1③関係		
規制年	識別記号	適用時期			測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値					適用関係告示根拠	ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ 4 ﾓｰﾄﾞ（%）	適用関係告示根拠	光吸収係数規制値（m^{-1}）	黒煙汚染度規制値（%）	適用関係告示根拠
		新型生産車	継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	輸入自動車		CO	HC	NOx	PM	備考						
（略）																
17	ACE ADE AJE AKE CCE	（略）										（略）				

新

注 1～6（略）

7　識別記号が 3 桁のものにあっては、識別記号欄を左から 1 桁目、2 桁目、3 桁目の順に示す。

適用表⑪-2　軽油を燃料とする車両総重量が 1.7t 以下である自動車（乗車定員が 10 人以下である乗用自動車を除く。）

区分					7-55-1-2（1）④イ関係							7-55-1-1②関係		
規制年	識別記号	適用時期			測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値					適用関係告示根拠	光吸収係数規制値（m^{-1}）	適用関係告示根拠	備考
		新型生産車	継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	輸入自動車		CO	HC	NOx	PM	備考				
21	LMQR CDJKNPQRST E	（略）										（略）		
30	34567 CDJKNPQRST E	（略）										（略）		

旧

	CDE CJE CKE DCE DDE DJE DKE		

注 1～6（略）

（新設）

適用表⑪-2　軽油を燃料とする車両総重量が 1.7t 以下である自動車（乗車定員が 10 人以下である乗用自動車を除く。）

区分					7-55-1-2（1）④イ関係							7-55-1-1②関係		
規制年	識別記号	適用時期			測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値					適用関係告示根拠	光吸収係数規制値（m^{-1}）	適用関係告示根拠	備考
		新型生産車	継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	輸入自動車		CO	HC	NOx	PM	備考				
21	LCE LDE LJE LKE LNE LPE LQE LRE LSE LTE MCE MDE MJE MKE MNE MPE MQE MRE MSE MTE QCE QDE QJE QKE QNE QPE QQE QRE QSE QTE RCE RDE RJE RKE RNE RPE RQE RRE RSE RTE	（略）										（略）		

新	旧			
	30	3CE 3DE 3JE 3KE 3NE 3PE 3QE 3RE 3SE 3TE 4CE 4DE 4JE 4KE 4NE 4PE 4QE 4RE 4SE 4TE 5CE 5DE 5JE 5KE 5NE 5PE 5QE 5RE 5SE 5TE 6CE 6DE 6JE 6KE 6NE 6PE 6QE 6RE 6SE 6TE	（略）	（略）

注 1～3（略）

4　識別記号が 3 桁のものにあっては、識別記号欄を左から 1 桁目、2 桁目、3 桁目の順に示す。

注 1～3（略）

（新設）

7-55-16　従前規定の適用⑫

軽油を燃料とする車両総重量が 1.7t を超え 2.5t 以下の普通自動車及び小型自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車及び小型自動車を除く。）であって、平成 23 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 22 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、適用表⑫-1 の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、次の（1）から（4）に規定する欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

なお、適用表⑫-1 における黒煙汚染度規制値の規定の適用にあたっては、黒煙汚染度の測定の前に光吸収係数を測定した場合において、当該光吸収係数が同表の光吸収係数規制値欄に掲げる値を超えないものであればよい。

また、平成 23 年 9 月 1 日以降に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 22 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を含む。）については、適用表⑫-2 の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、次の（5）及び（6）に規定する欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

（1）～（6）（略）

適用表⑫-1　軽油を燃料とする車両総重量が 1.7t を超えて 2.5t 以下である自動車（乗車定員が 10 人以下である乗用自動車を除く。）

区分					7-55-1-2（1）④ウ関係							ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ 4 ﾓｰﾄﾞ関係		7-55-1-1②関係及び 7-55-1-1③関係		
規制年	識別記号	適用時期			測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値					適用関係告示根拠	ディーゼル 4 ﾓｰﾄﾞ（%）	適用関係告示根拠	光吸収係数規制値（m^{-1}）	黒煙汚染度規制値（%）	適用関係告示根拠
		新型生産車	継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除	輸入自動車		CO	HC	NOx	PM	備考						

区分					7-55-1-2（1）④ウ関係							ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ 4 ﾓｰﾄﾞ関係		7-55-1-1②関係及び 7-55-1-1③関係		
規制年	識別記号	適用時期			測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値					適用関係告示根拠	ディーゼル 4 ﾓｰﾄﾞ（%）	適用関係告示根拠	光吸収係数規制値（m^{-1}）	黒煙汚染度規制値（%）	適用関係告示根拠
		新型生産車	継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除	輸入自動車		CO	HC	NOx	PM	備考						

新

			く。）													
（略）																
17	ACD	CDJK	F	（略）								（略）				

注 1～6（略）

7　識別記号が 3 桁のものにあっては、識別記号欄を左から 1 桁目、2 桁目、3 桁目の順に示す。

適用表⑫-2　軽油を燃料とする車両総重量が 1.7t を超え 2.5t 以下である自動車（乗車定員が 10 人以下である乗用自動車を除く。）

区分					7-55-1-2（1）④ウ関係							7-55-1-1②関係		
規制年	識別記号	適用時期			測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値					適用関係告示根拠	光吸収係数規制値（m^{-1}）	適用関係告示根拠	備考
		新型生産車	継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	輸入自動車		CO	HC	NOx	PM	備考				
22	STCDJKNPQRST	F	（略）									（略）		
30	34567CDJKNPQRST	F	（略）									（略）		

旧

			く。）													
（略）																
17	ACF ADF AJF AKF CCF CDF CJF CKF DCF DDF DJF DKF	（略）										（略）		

注 1～6（略）

（新設）

適用表⑫-2　軽油を燃料とする車両総重量が 1.7t を超え 2.5t 以下である自動車（乗車定員が 10 人以下である乗用自動車を除く。）

区分					7-55-1-2（1）④ウ関係							7-55-1-1②関係		
規制年	識別記号	適用時期			測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値					適用関係告示根拠	光吸収係数規制値（m^{-1}）	適用関係告示根拠	備考
		新型生産車	継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	輸入自動車		CO	HC	NOx	PM	備考				
22	SCF SDF SJF SKF SNF SPF SQF SRF SSF STF TCF TDF TJF TKF TNF TPF TQF TRF TSF TTF	（略）										（略）		
30	3CF 3DF 3JF 3KF 3NF 3PF 3QF 3RF 3SF 3TF 4CF 4DF 4JF 4KF 4NF 4PF 4QF 4RF 4SF 4TF 5CF 5DF	（略）										（略）		

<table>
<tr><th>新</th><th>旧</th></tr>
<tr><td></td><td>
<table>
<tr><td></td><td>5JF
5KF
5NF
5PF
5QF
5RF
5SF
5TF
6CF
6DF
6JF
6KF
6NF
6PF
6QF
6RF
6SF
6TF</td><td></td><td></td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>注 1～3（略）
4　識別記号が 3 桁のものにあっては、識別記号欄を左から 1 桁目、2 桁目、3 桁目の順に示す。</td><td>注 1～3（略）
（新設）</td></tr>
<tr><td>7-55-17　従前規定の適用⑬
軽油を燃料とする車両総重量が 2.5t を超え 3.5t 以下の普通自動車及び小型自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車及び小型自動車を除く。）であって、平成 22 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 21 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、適用表⑬-1 の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、次の（1）から（4）に規定する欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。
なお、適用表⑬-1 における黒煙汚染度規制値の規定の適用にあたっては、黒煙汚染度の測定の前に光吸収係数を測定した場合において、当該光吸収係数が同表の光吸収係数規制値欄に掲げる値を超えないものであればよい。
また、平成 22 年 9 月 1 日以降に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 21 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を含む。）については、適用表⑬-2 の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、次の（5）及び（6）に規定する欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。
（1）～（6）（略）
適用表⑬-1　軽油を燃料とする車両総重量が 2.5t を超えて 3.5t 以下である自動車（乗車定員が 10 人以下である乗用自動車を除く。）
<table>
<tr><th colspan="5">区分</th><th colspan="6">7-55-1-2（1）④ウ関係</th><th>ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ 4 ﾓｰﾄﾞ関係</th><th colspan="4">7-55-1-1②関係及び 7-55-1-3③関係</th></tr>
<tr><th rowspan="2">規制年</th><th rowspan="2">識別記号</th><th colspan="4">適用時期</th><th rowspan="2">測定ﾓｰﾄﾞ（単位）</th><th colspan="5">ﾓｰﾄﾞ規制値</th><th rowspan="2">適用関係告示根拠</th><th rowspan="2">ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ 4 ﾓｰﾄﾞ（%）</th><th rowspan="2">適用関係告示根拠</th><th rowspan="2">光吸収係数規制値（m^{-1}）</th><th rowspan="2">黒煙汚染度規制値（%）</th><th rowspan="2">適用関係告示根拠</th></tr>
<tr><th>新型生産車</th><th>継続生産車</th><th>輸入自動車（排出ガス非認証車を除く。）</th><th>排出ガス非認証車</th><th>CO</th><th>HC</th><th>NOx</th><th>PM</th><th>備考</th></tr>
<tr><td colspan="20">（略）</td></tr>
<tr><td rowspan="6">17</td><td>ACD
CDJ
K</td><td colspan="4">（略）</td><td colspan="6">（略）</td><td colspan="4">（略）</td></tr>
<tr><td colspan="20">（略）</td></tr>
<tr><td>ACD
CDJ
K</td><td colspan="4">（略）</td><td colspan="6">（略）</td><td colspan="4">（略）</td></tr>
<tr><td colspan="20">（略）</td></tr>
<tr><td>ACD
CDJ
K</td><td colspan="4">（略）</td><td colspan="6">（略）</td><td colspan="4">（略）</td></tr>
<tr><td colspan="20">（略）</td></tr>
</table>
</td><td>7-55-17　従前規定の適用⑬
軽油を燃料とする車両総重量が 2.5t を超え 3.5t 以下の普通自動車及び小型自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車及び小型自動車を除く。）であって、平成 22 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 21 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、適用表⑬-1 の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、次の（1）から（4）に規定する欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。
なお、適用表⑬-1 における黒煙汚染度規制値の規定の適用にあたっては、黒煙汚染度の測定の前に光吸収係数を測定した場合において、当該光吸収係数が同表の光吸収係数規制値欄に掲げる値を超えないものであればよい。
また、平成 22 年 9 月 1 日以降に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 21 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を含む。）については、適用表⑬-2 の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、次の（5）及び（6）に規定する欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。
（1）～（6）（略）
適用表⑬-1　軽油を燃料とする車両総重量が 2.5t を超えて 3.5t 以下である自動車（乗車定員が 10 人以下である乗用自動車を除く。）
<table>
<tr><th colspan="5">区分</th><th colspan="6">7-55-1-2（1）④ウ関係</th><th>ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ 4 ﾓｰﾄﾞ関係</th><th colspan="4">7-55-1-1②関係及び 7-55-1-3③関係</th></tr>
<tr><th rowspan="2">規制年</th><th rowspan="2">識別記号</th><th colspan="4">適用時期</th><th rowspan="2">測定ﾓｰﾄﾞ（単位）</th><th colspan="5">ﾓｰﾄﾞ規制値</th><th rowspan="2">適用関係告示根拠</th><th rowspan="2">ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ 4 ﾓｰﾄﾞ（%）</th><th rowspan="2">適用関係告示根拠</th><th rowspan="2">光吸収係数規制値（m^{-1}）</th><th rowspan="2">黒煙汚染度規制値（%）</th><th rowspan="2">適用関係告示根拠</th></tr>
<tr><th>新型生産車</th><th>継続生産車</th><th>輸入自動車（排出ガス非認証車を除く。）</th><th>排出ガス非認証車</th><th>CO</th><th>HC</th><th>NOx</th><th>PM</th><th>備考</th></tr>
<tr><td colspan="20">（略）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">17</td><td>ACF
ADF
AJF
AKF
CCF
CDF
CJF
CKF
DCF
DDF
DJF
DKF</td><td colspan="4">（略）</td><td colspan="6">（略）</td><td colspan="4">（略）</td></tr>
<tr><td colspan="20">（略）</td></tr>
<tr><td>ACF
ADF
AJF
AKF
CCF
CDF</td><td colspan="4">（略）</td><td colspan="6">（略）</td><td colspan="4">（略）</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

新

注 1～7（略）

8　識別記号が 3 桁のものにあっては、識別記号欄を左から 1 桁目、2 桁目、3 桁目の順に示す。

適用表⑬-2　軽油を燃料とする車両総重量が 2.5t を超え 3.5t 以下である自動車（乗車定員が 10 人以下である乗用自動車を除く。）

区分						7-55-1-2（1）④ウ関係							7-55-1-1②関係		
規制年	識別記号	適用時期			測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値					適用関係告示根拠	光吸収係数規制値（m^{-1}）	適用関係告示根拠	備考
		新型生産車	継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	輸入自動車		CO	HC	NOx	PM	備考				
21	L C F M D Q J R K N P Q R S T	（略）										（略）		
30	3 C F 4 D 5 J 6 K 7 N P Q R S T	（略）										（略）		

旧

	CJF CKF DCF DDF DJF DKF		
	（略）		（略）
	ACF ADF AJF AKF CCF CDF CJF CKF DCF DDF DJF DKF	（略）	（略）
	（略）		（略）

注 1～7（略）

（新設）

適用表⑬-2　軽油を燃料とする車両総重量が 2.5t を超え 3.5t 以下である自動車（乗車定員が 10 人以下である乗用自動車を除く。）

区分					7-55-1-2（1）④ウ関係						7-55-1-1②関係		
規制年	識別記号	適用時期			測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値					適用関係告示根拠	光吸収係数規制値（m^{-1}）	適用関係告示根拠	備考
		新型生産車	継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	輸入自動車		CO	HC	NOx	PM	備考				
21	LCF LDF LJF LKF LNF LPF LQF LRF LSF LTF MCF MDF MJF MKF MNF MPF MQF MRF MSF MTF QCF QDF QJF QKF QNF QPF QQF QRF QSF QTF RCF RDF RJF RKF RNF RPF	（略）										（略）		

新	旧

注 1～3（略）

4　識別記号が３桁のものにあっては、識別記号欄を左から１桁目、２桁目、３桁目の順に示す。

7-55-18　従前規定の適用⑭

次に掲げる自動車にあっては、それぞれに掲げる基準に適合するものであればよい。

①～④（略）

適用表⑭-1　軽油を燃料とする車両総重量が 3.5t を超える自動車（乗車定員が９人以下である乗用自動車を除く。）

区分						7-55-1-2（1）③関係							ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ４ﾓｰﾄﾞ関係		7-55-1-1②関係及び7-55-1-1③関係		
規制年	識別記号	適用時期				測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値					適用関係告示根拠	ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ４ﾓｰﾄﾞ（%）	適用関係告示根拠	光吸収係数規制値（m^{-1}）	黒煙汚染度規制値（%）	適用関係告示根拠
		新型生産車	継続生産車	輸入自動車（排出ガス非認証車を除く。）	排出ガス非認証車		CO	HC	NOx	PM	備考						
（略）																	
17	ABCDNP CDJKG	（略）											（略）				

区分						7-55-1-2（1）③関係							ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ４ﾓｰﾄﾞ関係		7-55-1-1②関係及び7-55-1-1③関係		
規制年	識別記号	適用時期				測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値					適用関係告示根拠	ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ４ﾓｰﾄﾞ（%）	適用関係告示根拠	光吸収係数規制値（m^{-1}）	黒煙汚染度規制値（%）	適用関係告示根拠
		新型生産車	継続生産車	輸入自動車（排出ガス非認証車を除く。）	排出ガス非認証車		CO	HC	NOx	PM	備考						
	RQF RRF RSF RTF																
30	3CF 3DF 3JF 3KF 3NF 3PF 3QF 3RF 3SF 3TF 4CF 4DF 4JF 4KF 4NF 4PF 4QF 4RF 4SF 4TF 5CF 5DF 5JF 5KF 5NF 5PF 5QF 5RF 5SF 5TF 6CF 6DF 6JF 6KF 6NF 6PF 6QF 6RF 6SF 6TF	（略）											（略）				

注 1～3（略）

（新設）

7-55-18　従前規定の適用⑭

次に掲げる自動車にあっては、それぞれに掲げる基準に適合するものであればよい。

①～④（略）

適用表⑭-1　軽油を燃料とする車両総重量が 3.5t を超える自動車（乗車定員が９人以下である乗用自動車を除く。）

区分						7-55-1-2（1）③関係							ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ４ﾓｰﾄﾞ関係		7-55-1-1②関係及び7-55-1-1③関係		
規制年	識別記号	適用時期				測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値					適用関係告示根拠	ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ４ﾓｰﾄﾞ（%）	適用関係告示根拠	光吸収係数規制値（m^{-1}）	黒煙汚染度規制値（%）	適用関係告示根拠
		新型生産車	継続生産車	輸入自動車（排出ガス非認証車を除く。）	排出ガス非認証車		CO	HC	NOx	PM	備考						
（略）																	

新

	（略）	（略）

注 1～7（略）

8　識別記号が 3 桁のものにあっては、識別記号欄を左から 1 桁目、2 桁目、3 桁目の順に示す。

適用表⑭-2　軽油を燃料とする車両総重量が 3.5t を超える自動車（乗車定員が 9 人以下である乗用自動車を除く。）

区分							7-55-1-2（1）③関係								7-55-1-1②関係		
規制年	識別記号	適用時期				測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値					適用関係告示根拠	光吸収係数規制値（m^{-1}）	適用関係告示根拠	備考
		新型生産車	継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	輸入自動車	排出ガス非認証車		CO	HC	NOx	PM	備考				
21	LMQR CDJKNPQRST G	（略）											（略）		
	（略）												（略）		
22	ST CDJKNPQRST G	（略）											（略）		
	（略）												（略）		
28	2 CDJKNPQRS G	（略）											（略）		

旧

17	ACG ADG AJG AKG BCG BDG BJG BKG CCG CDG CJG CKG DCG DDG DJG DKG NCG NDG NJG NKG PCG PDG PJG PKG	（略）	（略）
	（略）		（略）

注 1～7（略）

（新設）

適用表⑭-2　軽油を燃料とする車両総重量が 3.5t を超える自動車（乗車定員が 9 人以下である乗用自動車を除く。）

区分						7-55-1-2（1）③関係								7-55-1-1②関係		
規制年	識別記号	適用時期				測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値					適用関係告示根拠	光吸収係数規制値（m^{-1}）	適用関係告示根拠	備考
		新型生産車	継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	輸入自動車	排出ガス非認証車		CO	HC	NOx	PM	備考				
21	LCG LDG LJG LKG LNG LPG LQG LRG LSG LTG MCG MDG MJG MKG MNG MPG MQG MRG MSG MTG QCG QDG QJG QKG QNG QPG QQG QRG QSG QTG RCG	（略）											（略）		

新

	T		
（略）			（略）
2	C D J K N P Q R S T	G	（略）	（略）
（略）			（略）	（略）
2	C D J K N P Q R S T	G	（略）	（略）
（略）			（略）	（略）

注 1～5（略）

6　識別記号が 3 桁のものにあっては、識別記号欄を左から 1 桁目、2 桁目、3 桁目の順に示す。

旧

	RDG RJG RKG RNG RPG RQG RRG RSG RTG		
	（略）		（略）
22	SCG SDG SJG SKG SNG SPG SQG SRG SSG STG TCG TDG TJG TKG TNG TPG TQG TRG TSG TTG	（略）	（略）
	（略）		（略）
28	2CG 2DG 2JG 2KG 2NG 2PG 2QG 2RG 2SG 2TG	（略）	（略）
	（略）		（略）
	2CG 2DG 2JG 2KG 2NG 2PG 2QG 2RG 2SG 2TG	（略）	（略）
	（略）		（略）
	2CG 2DG 2JG 2KG 2NG 2PG 2QG 2RG 2SG 2TG	（略）	（略）
	（略）		（略）

注 1～5（略）

（新設）

新

7-55-19　従前規定の適用⑮

ガソリン、液化石油ガス又は軽油以外の燃料を燃料とする専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車、小型自動車及び軽自動車（車両重量が 1,265kg 以下のものに限る。）であって、令和 2 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 30 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）及び新たに運行の用に供しようとする共通構造部型式指定自動車であって、出荷検査証（審査当日において、発行後 11 月を経過していないものに限る。）の発効日が令和 2 年 8 月 31 日以前のもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 30 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表⑮の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、7-55-1-2（1）⑥の規定の適用にあたっては同表のモード規制値の欄に掲げる値を超えないものであればよい。

適用表⑮　ガソリン、液化石油ガス又は軽油以外の燃料を燃料とする車両重量が 1,265kg 以下の乗車定員が 10 人以下である乗用自動車

区分					7-55-1-2（1）⑥ア関係						
規制年	識別記号	適用時期			測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値					適用関係告示根拠
		新型生産車	継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	輸入自動車		CO	HC	NOx	PM	備考	
（略）											
17	ACD	EFGHYZ	A	（略）							
21	LMQR	EFGHYZ	A	（略）							
30	34567	EFGHYZ	A	（略）							

旧

7-55-19　従前規定の適用⑮

ガソリン、液化石油ガス又は軽油以外の燃料を燃料とする専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車、小型自動車及び軽自動車（車両重量が 1,265kg 以下のものに限る。）であって、平成 32 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 30 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）及び新たに運行の用に供しようとする共通構造部型式指定自動車であって、出荷検査証（審査当日において、発行後 11 月を経過していないものに限る。）の発効日が平成 32 年 8 月 31 日以前のもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 30 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表⑮の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、7-55-1-2（1）⑥の規定の適用にあたっては同表のモード規制値の欄に掲げる値を超えないものであればよい。

適用表⑮　ガソリン、液化石油ガス又は軽油以外の燃料を燃料とする車両重量が 1,265kg 以下の乗車定員が 10 人以下である乗用自動車

区分					7-55-1-2（1）⑥ア関係						
規制年	識別記号	適用時期			測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値					適用関係告示根拠
		新型生産車	継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	輸入自動車		CO	HC	NOx	PM	備考	
（略）											
17	AEA AFA AGA AHA AYA AZA CEA CFA CGA CHA CYA CZA DEA DFA DGA DHA DYA DZA	（略）									
21	LEA LFA LGA LHA LYA LZA MEA MFA MGA MHA MYA MZA QEA QFA QGA QHA QYA QZA REA RFA RGA RHA RYA RZA	（略）									
30	3EA 3FA 3GA 3HA 3YA 3ZA	（略）									

新	旧
	4EA 4FA 4GA 4HA 4YA 4ZA 5EA 5FA 5GA 5HA 5YA 5ZA 6EA 6FA 6GA 6HA 6YA 6ZA
注 1～2（略） 3　識別記号が 3 桁のものにあっては、識別記号欄を左から 1 桁目、2 桁目、3 桁目の順に示す。	注 1～2（略） （新設）
7-55-20　従前規定の適用⑯ ガソリン、液化石油ガス又は軽油以外の燃料を燃料とする専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車、小型自動車及び軽自動車（車両重量が 1,265kg を超えるもの及び乗車定員 10 人の自動車にあっては、車両重量が 1,265kg を超えるものであって車両総重量 3.5t 以下のものに限る。）であって、令和 2 年 8 月 31 日以前に製作されたもの及び新たに運行の用に供しようとする共通構造部型式指定自動車であって、出荷検査証（審査当日において、発行後 11 月を経過していないものに限る。）の発効日が令和 2 年 8 月 31 日以前のもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 30 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表⑯の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、7-55-1-2（1）⑥の規定の適用にあたっては同表のモード規制値の欄に掲げる値を超えないものであればよい。	**7-55-20　従前規定の適用⑯** ガソリン、液化石油ガス又は軽油以外の燃料を燃料とする専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車、小型自動車及び軽自動車（車両重量が 1,265kg を超えるもの及び乗車定員 10 人の自動車にあっては、車両重量が 1,265kg を超えるものであって車両総重量 3.5t 以下のものに限る。）であって、平成 32 年 8 月 31 日以前に製作されたもの及び新たに運行の用に供しようとする共通構造部型式指定自動車であって、出荷検査証（審査当日において、発行後 11 月を経過していないものに限る。）の発効日が平成 32 年 8 月 31 日以前のもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 30 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表⑯の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、7-55-1-2（1）⑥の規定の適用にあたっては同表のモード規制値の欄に掲げる値を超えないものであればよい。
適用表⑯　ガソリン、液化石油ガス又は軽油以外の燃料を燃料とする車両重量が 1,265kg を超える自動車であって、乗車定員 9 人以下である乗用自動車及び車両総重量 3.5t 以下で、かつ、乗車定員 10 人の乗用自動車	適用表⑯　ガソリン、液化石油ガス又は軽油以外の燃料を燃料とする車両重量が 1,265kg を超える自動車であって、乗車定員 9 人以下である乗用自動車及び車両総重量 3.5t 以下で、かつ、乗車定員 10 人の乗用自動車

区分					7-55-1-2（1）⑥ア関係							
規制年	識別記号	適用時期			測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値					適用関係告示根拠
		新型生産車	継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	輸入自動車		CO	HC	NOx	PM	備考	
（略）											
17	ACD	EFGHYZ	A	（略）							
21	LMQR	EFGHYZ	A	（略）							
30	34567	EFGHYZ	A	（略）							

区分					7-55-1-2（1）⑥ア関係							
規制年	識別記号	適用時期			測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値					適用関係告示根拠
		新型生産車	継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	輸入自動車		CO	HC	NOx	PM	備考	
（略）											
17	AEA AFA AGA AHA AYA AZA CEA CFA CGA CHA CYA CZA DEA DFA DGA DHA DYA DZA	（略）									

新	旧

21	LEA LFA LGA LHA LYA LZA MEA MFA MGA MHA MYA MZA QEA QFA QGA QHA QYA QZA REA RFA RGA RHA RYA RZA	（略）
30	3EA 3FA 3GA 3HA 3YA 3ZA 4EA 4FA 4GA 4HA 4YA 4ZA 5EA 5FA 5GA 5HA 5YA 5ZA 6EA 6FA 6GA 6HA 6YA 6ZA	（略）

注 1～2（略）

3　識別記号が 3 桁のものにあっては、識別記号欄を左から 1 桁目、2 桁目、3 桁目の順に示す。

注 1～2（略）

（新設）

7-55-21　従前規定の適用⑰

ガソリン、液化石油ガス又は軽油以外の燃料を燃料とする車両総重量が 1.7t 以下の普通自動車及び小型自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車及び小型自動車を除く。）であって、令和 2 年 8 月 31 日以前に製作されたもの及び新たに運行の用に供しようとする共通構造部型式指定自動車であって、出荷検査証（審査当日において、発行後 11 月を経過していないものに限る。）の発効日が令和 2 年 8 月 31 日以前のもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 30 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表⑰の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、7-55-1-2（1）⑥の規定の適用にあたっては同表のモード規制値の欄に掲げる値を超えないものであればよい。

適用表⑰　ガソリン、液化石油ガス又は軽油以外の燃料を燃料とする車両総重量が 1.7t 以下である自動車（乗車定員が 10 人以下である乗用自動車を除く。）

区分					7-55-1-2（1）⑥イ関係						
規制年	識別記号	適用時期			測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値					適用関係告示根拠
		新型生産車	継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動	輸入自動車		CO	HC	NOx	PM	備考	

区分					7-55-1-2（1）⑥イ関係						
規制年	識別記号	適用時期			測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値					適用関係告示根拠
		新型生産車	継続生産車･排出ガス非認証車(輸入自動車を	輸入自動車		CO	HC	NOx	PM	備考	

7-55-21　従前規定の適用⑰

ガソリン、液化石油ガス又は軽油以外の燃料を燃料とする車両総重量が 1.7t 以下の普通自動車及び小型自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車及び小型自動車を除く。）であって、平成 32 年 8 月 31 日以前に製作されたもの及び新たに運行の用に供しようとする共通構造部型式指定自動車であって、出荷検査証（審査当日において、発行後 11 月を経過していないものに限る。）の発効日が平成 32 年 8 月 31 日以前のもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 30 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表⑰の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、7-55-1-2（1）⑥の規定の適用にあたっては同表のモード規制値の欄に掲げる値を超えないものであればよい。

適用表⑰　ガソリン、液化石油ガス又は軽油以外の燃料を燃料とする車両総重量が 1.7t 以下である自動車（乗車定員が 10 人以下である乗用自動車を除く。）

新

			車を除く。）								
（略）											
17	A C D	E F G H Y Z	E	（略）							
21	L M Q R	E F G H Y Z	E	（略）							
30	3 4 5 6 7	E F G H Y Z	E	（略）							

旧

			除く。）								
（略）											
17	AEE AFE AGE AHE AYE AZE CEE CFE CGE CHE CYE CZE DEE DFE DGE DHE DYE DZE	（略）									
21	LEE LFE LGE LHE LYE LZE MEE MFE MGE MHE MYE MZE QEE QFE QGE QHE QYE QZE REE RFE RGE RHE RYE RZE	（略）									
30	3EE 3FE 3GE 3HE 3YE 3ZE 4EE 4FE 4GE 4HE 4YE 4ZE 5EE 5FE 5GE 5HE 5YE 5ZE 6EE 6FE 6GE 6HE 6YE 6ZE	（略）									

新

注 1～2（略）

3　識別記号が 3 桁のものにあっては、識別記号欄を左から 1 桁目、2 桁目、3 桁目の順に示す。

7-55-22　従前規定の適用⑱

ガソリン、液化石油ガス又は軽油以外の燃料を燃料とする車両総重量が 1.7t を超え 3.5t 以下の普通自動車及び小型自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車及び小型自動車を除く。）であって、令和 3 年 8 月 31 日以前に製作されたもの及び新たに運行の用に供しようとする共通構造部型式指定自動車であって、出荷検査証（審査当日において、発行後 11 月を経過していないものに限る。）の発効日が令和 3 年 8 月 31 日以前のもの（輸入自動車以外の自動車であって、令和元年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表⑱の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、7-55-1-2（1）⑥の規定の適用にあたっては同表のモード規制値の欄に掲げる値を超えないものであればよい。

適用表⑱　ガソリン、液化石油ガス又は軽油以外の燃料を燃料とする車両総重量が 1.7t を超えて 3.5t 以下である自動車（乗車定員が 10 人以下である乗用自動車を除く。）

区分					7-55-1-2（1）⑥ウ関係						
規制年	識別記号	適用時期			測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値					適用関係告示根拠
		新型生産車	継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	輸入自動車		CO	HC	NOx	PM	備考	
（略）											
17	A C D	E	F	（略）							
		F G H Y Z									
21	L M Q R	E	F	（略）							
		F G H Y Z									
30	3 4 5 6 7	E	F	（略）							
		F G H Y Z									

旧

注 1～2（略）

（新設）

7-55-22　従前規定の適用⑱

ガソリン、液化石油ガス又は軽油以外の燃料を燃料とする車両総重量が 1.7t を超え 3.5t 以下の普通自動車及び小型自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車及び小型自動車を除く。）であって、平成 33 年 8 月 31 日以前に製作されたもの及び新たに運行の用に供しようとする共通構造部型式指定自動車であって、出荷検査証（審査当日において、発行後 11 月を経過していないものに限る。）の発効日が平成 33 年 8 月 31 日以前のもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 31 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表⑱の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、7-55-1-2（1）⑥の規定の適用にあたっては同表のモード規制値の欄に掲げる値を超えないものであればよい。

適用表⑱　ガソリン、液化石油ガス又は軽油以外の燃料を燃料とする車両総重量が 1.7t を超えて 3.5t 以下である自動車（乗車定員が 10 人以下である乗用自動車を除く。）

区分					7-55-1-2（1）⑥ウ関係						
規制年	識別記号	適用時期			測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値					適用関係告示根拠
		新型生産車	継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	輸入自動車		CO	HC	NOx	PM	備考	
（略）											
17	AEF AFF AGF AHF AYF AZF CEF CFF CGF CHF CYF CZF DEF DFF DGF DHF DYF DZF	（略）									
21	LEF LFF LGF LHF LYF LZF MEF MFF MGF MHF MYF MZF QEF QFF QGF QHF QYF QZF REF RFF RGF RHF RYF RZF	（略）									
30	3EF 3FF 3GF 3HF	（略）									

<table>
<tr><th>新</th><th>旧</th></tr>
<tr><td></td><td>
<table>
<tr><td></td><td>3YF
3ZF
4EF
4FF
4GF
4HF
4YF
4ZF
5EF
5FF
5GF
5HF
5YF
5ZF
6EF
6FF
6GF
6HF
6YF
6ZF</td><td></td></tr>
</table>
注 1～2（略）
（新設）
</td></tr>
<tr><td>
注 1～2（略）
3　識別記号が 3 桁のものにあっては、識別記号欄を左から 1 桁目、2 桁目、3 桁目の順に示す。
</td><td></td></tr>
<tr><td>
7-55-23　従前規定の適用⑲
ガソリン、液化石油ガス又は軽油以外の燃料を燃料とする車両総重量が 3.5t を超える普通自動車及び小型自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 9 人以下の普通自動車及び小型自動車を除く。）であって、平成 22 年 8 月 31 日（車両総重量が 3.5t を超え 12t 以下のものは平成 23 年 9 月 30 日）以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 21 年 10 月 1 日（車両総重量が 3.5t を超え 12t 以下のものは平成 22 年 10 月 1 日）以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表⑲の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、7-55-1-2（1）⑤の規定の適用にあたっては同表のモード規制値の欄に掲げる値を超えないものであればよい。
適用表⑲　ガソリン、液化石油ガス又は軽油以外の燃料を燃料とする車両総重量が 3.5t を超える自動車（乗車定員が 9 人以下である乗用自動車を除く。）
<table>
<tr><th colspan="7">区分</th><th colspan="7">7-55-1-2（1）⑤関係</th></tr>
<tr><th rowspan="2">規制年</th><th rowspan="2">識別記号</th><th colspan="4">適用時期</th><th rowspan="2">測定ﾓｰﾄﾞ（単位）</th><th colspan="5">ﾓｰﾄﾞ規制値</th><th rowspan="2">適用関係告示根拠</th></tr>
<tr><th>新型生産車</th><th>継続生産車</th><th>輸入自動車（排出ガス非認証車を除く。）</th><th>排出ガス非認証車</th><th>CO</th><th>HC</th><th>NOx</th><th>PM</th><th>備考</th></tr>
<tr><td colspan="14">（略）</td></tr>
<tr><td>17</td><td>ACD EFGHYZ G</td><td colspan="12">（略）</td></tr>
<tr><td colspan="14">（略）</td></tr>
<tr><td>21</td><td>LMQR EFGHYZ G</td><td colspan="12">（略）</td></tr>
<tr><td colspan="14">（略）</td></tr>
<tr><td>22</td><td>ST EFGHYZ G</td><td colspan="12">（略）</td></tr>
<tr><td colspan="14">（略）</td></tr>
</table>
</td><td>
7-55-23　従前規定の適用⑲
ガソリン、液化石油ガス又は軽油以外の燃料を燃料とする車両総重量が 3.5t を超える普通自動車及び小型自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 9 人以下の普通自動車及び小型自動車を除く。）であって、平成 22 年 8 月 31 日（車両総重量が 3.5t を超え 12t 以下のものは平成 23 年 9 月 30 日）以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 21 年 10 月 1 日（車両総重量が 3.5t を超え 12t 以下のものは平成 22 年 10 月 1 日）以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表⑲の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、7-55-1-2（1）⑤の規定の適用にあたっては同表のモード規制値の欄に掲げる値を超えないものであればよい。
適用表⑲　ガソリン、液化石油ガス又は軽油以外の燃料を燃料とする車両総重量が 3.5t を超える自動車（乗車定員が 9 人以下である乗用自動車を除く。）
<table>
<tr><th colspan="7">区分</th><th colspan="7">7-55-1-2（1）⑤関係</th></tr>
<tr><th rowspan="2">規制年</th><th rowspan="2">識別記号</th><th colspan="4">適用時期</th><th rowspan="2">測定ﾓｰﾄﾞ（単位）</th><th colspan="5">ﾓｰﾄﾞ規制値</th><th rowspan="2">適用関係告示根拠</th></tr>
<tr><th>新型生産車</th><th>継続生産車</th><th>輸入自動車（排出ガス非認証車を除く。）</th><th>排出ガス非認証車</th><th>CO</th><th>HC</th><th>NOx</th><th>PM</th><th>備考</th></tr>
<tr><td colspan="14">（略）</td></tr>
<tr><td>17</td><td>AEG
AFG
AGG
AHG
AYG
AZG
CEG
CFG
CGG
CHG
CYG
CZG
DEG
DFG
DGG
DHG
DYG
DZG</td><td colspan="12">（略）</td></tr>
<tr><td colspan="14">（略）</td></tr>
<tr><td>21</td><td>LEG
LFG
LGG
LHG
LYG
LZG
MGE</td><td colspan="12">（略）</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>新</th><th>旧</th></tr>
<tr><td>
注 1～3（略）
4　識別記号が 3 桁のものにあっては、識別記号欄を左から 1 桁目、2 桁目、3 桁目の順に示す。

7-55-24　従前規定の適用⑳
ガソリン、液化石油ガス又は軽油以外の燃料を燃料とする軽自動車（専ら乗用の用に供するもの、二輪自動車及び側車付二輪自動車を除く。）であって、令和 3 年 8 月 31 日以前に製作されたもの及び新たに運行の用に供しようとする共通構造部型式指定自動車であって、出荷検査証（審査当日において、発行後 11 月を経過していないものに限る。）の発効日が令和 3 年 8 月 31 日以前のもの（輸入自動車以外の自動車であって、令和元年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表⑳の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、7-55-1-2（1）⑥の規定の適用にあたっては同表のモード規制値の欄に掲げる値を超えないものであればよい。
適用表⑳　ガソリン、液化石油ガス又は軽油以外の燃料を燃料とする軽自動車（乗用自動車を除く。）
<table>
<tr><th colspan="5">区分</th><th colspan="7">7-55-1-2（1）⑥エ関係</th></tr>
<tr><th rowspan="2">規制年</th><th rowspan="2">識別記号</th><th colspan="3">適用時期</th><th rowspan="2">測定ﾓｰﾄﾞ（単位）</th><th colspan="5">ﾓｰﾄﾞ規制値</th><th rowspan="2">適用関係告示根拠</th></tr>
<tr><th>新型生産車</th><th>継続生産車</th><th>輸入自動車</th><th>CO</th><th>HC</th><th>NOx</th><th>PM</th><th>備考</th></tr>
<tr><td colspan="13">（略）</td></tr>
<tr><td>17</td><td>A
C
D</td><td>E
F
G
H
Y
Z</td><td>D</td><td colspan="9">（略）</td></tr>
<tr><td>21</td><td>L
M
Q
R</td><td>E
F
G
H
Y
Z</td><td>D</td><td colspan="9">（略）</td></tr>
<tr><td>30</td><td>3
4
5
6
7</td><td>E
F
G
H
Y
Z</td><td>D</td><td colspan="9">（略）</td></tr>
</table>
</td><td>
<table>
<tr><td></td><td>MFG
MGG
MHG
MYG
MZG
QEG
QFG
QGG
QHG
QYG
QZG
REG
RFG
RGG
RHG
RYG
RZG</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">（略）</td></tr>
<tr><td>22</td><td>SEG
SFG
SGG
SHG
SYG
SZG
TEG
TFG
TGG
THG
TYG
TZG</td><td>（略）</td></tr>
<tr><td colspan="3">（略）</td></tr>
</table>
注 1～3（略）
（新設）

7-55-24　従前規定の適用⑳
ガソリン、液化石油ガス又は軽油以外の燃料を燃料とする軽自動車（専ら乗用の用に供するもの、二輪自動車及び側車付二輪自動車を除く。）であって、平成 33 年 8 月 31 日以前に製作されたもの及び新たに運行の用に供しようとする共通構造部型式指定自動車であって、出荷検査証（審査当日において、発行後 11 月を経過していないものに限る。）の発効日が平成 33 年 8 月 31 日以前のもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 31 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表⑳の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、7-55-1-2（1）⑥の規定の適用にあたっては同表のモード規制値の欄に掲げる値を超えないものであればよい。
適用表⑳　ガソリン、液化石油ガス又は軽油以外の燃料を燃料とする軽自動車（乗用自動車を除く。）
<table>
<tr><th colspan="5">区分</th><th colspan="7">7-55-1-2（1）⑥エ関係</th></tr>
<tr><th rowspan="2">規制年</th><th rowspan="2">識別記号</th><th colspan="3">適用時期</th><th rowspan="2">測定ﾓｰﾄﾞ（単位）</th><th colspan="5">ﾓｰﾄﾞ規制値</th><th rowspan="2">適用関係告示根拠</th></tr>
<tr><th>新型生産車</th><th>継続生産車</th><th>輸入自動車</th><th>CO</th><th>HC</th><th>NOx</th><th>PM</th><th>備考</th></tr>
<tr><td colspan="13">（略）</td></tr>
<tr><td>17</td><td>AED
AFD
AGD
AHD
AYD
AZD
CED
CFD
CGD
CHD
CYD
CZD
DED
DFD
DGD
DHD
DYD
DZD</td><td colspan="10">（略）</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

新	旧

21	LED LFD LGD LHD LYD LZD MED MFD MGD MHD MYD MZD QED QFD QGD QHD QYD QZD RED RFD RGD RHD RYD RZD	（略）
30	3ED 3FD 3GD 3HD 3YD 3ZD 4ED 4FD 4GD 4HD 4YD 4ZD 5ED 5FD 5GD 5HD 5YD 5ZD 6ED 6FD 6GD 6HD 6YD 6ZD	（略）

注１（略）

２　識別記号が３桁のものにあっては、識別記号欄を左から１桁目、２桁目、３桁目の順に示す。

注１（略）

（新設）

7-55-25　従前規定の適用㉑

軽油を燃料とする大型特殊自動車のうち、定格出力が 19kW 以上 37kW 未満である原動機を備えたものであって、平成 29 年８月 31 日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 28 年 10 月１日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表㉑の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、次の（ｱ）から（ｴ）に規定する欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

なお、適用表㉑における黒煙汚染度規制値の規定の適用にあたっては、黒煙汚染度の測定の前に排出ガスの光吸収係数を測定した場合において、当該光吸収係数が同表の光吸収係数規制値欄に掲げる値を超えないものであればよい。

（ｱ）～（ｴ）（略）

適用表㉑　軽油を燃料とする大型特殊自動車（定格出力 19kW 以上 37kW 未満のもの）

区分					7-55-1-2（1）⑧ア関係							ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ８ﾓｰﾄﾞ黒煙関係		7-55-1-1②関係及び7-55-1-1③関係		
規制年	識別記号	適用時期			測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値					適用関係告示根拠	ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ８ﾓｰﾄﾞ（%）	適用関係告示根拠	黒煙汚染度規制値（%）	光吸収係数規制値（m^{-1}）	適用関係告示根拠
		新型生産車	継続生産車・排出ガス非認証	輸入自動車		CO	HC	NOx	PM	備考						

区分					7-55-1-2（1）⑧ア関係							ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ８ﾓｰﾄﾞ黒煙関係		7-55-1-1②関係及び7-55-1-1③関係		
規制年	識別記号	適用時期			測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値					適用関係告示根拠	ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ８ﾓｰﾄﾞ（%）	適用関係告示根拠	黒煙汚染度規制値（%）	光吸収係数規制値（m^{-1}）	適用関係告示根拠
		新型生産車	継続生産車・排出ガス非認証	輸入自動車		CO	HC	NOx	PM	備考						

7-55-25　従前規定の適用㉑

軽油を燃料とする大型特殊自動車のうち、定格出力が 19kW 以上 37kW 未満である原動機を備えたものであって、平成 29 年８月 31 日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 28 年 10 月１日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表㉑の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、次の（ｱ）から（ｴ）に規定する欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

なお、適用表㉑における黒煙汚染度規制値の規定の適用にあたっては、黒煙汚染度の測定の前に排出ガスの光吸収係数を測定した場合において、当該光吸収係数が同表の光吸収係数規制値欄に掲げる値を超えないものであればよい。

（ｱ）～（ｴ）（略）

適用表㉑　軽油を燃料とする大型特殊自動車（定格出力 19kW 以上 37kW 未満のもの）

区分					7-55-1-2（1）⑧ア関係							ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ８ﾓｰﾄﾞ黒煙関係		7-55-1-1②関係及び7-55-1-1③関係		
規制年	識別記号	適用時期			測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値					適用関係告示根拠	ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ８ﾓｰﾄﾞ（%）	適用関係告示根拠	黒煙汚染度規制値（%）	光吸収係数規制値（m^{-1}）	適用関係告示根拠
		新型生産車	継続生産車・排出ガス非認証	輸入自動車		CO	HC	NOx	PM	備考						

新

			車（輸入自動車を除く。）													
（略）																
平 19	E	D	M	（略）											（略）	
平 25	X	D	M	（略）											（略）	
平 26	Y	D	M	（略）											（略）	

注 1～5（略）

6　識別記号が 3 桁のものにあっては、識別記号欄を左から 1 桁目、2 桁目、3 桁目の順に示す。

7-55-26　従前規定の適用㉒

軽油を燃料とする大型特殊自動車のうち、定格出力が 37kW 以上 56kW 未満である原動機を備えたものであって、平成 29 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 28 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表㉒の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、次の（ｱ）から（ｴ）に規定する欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

なお、適用表㉒における黒煙汚染度規制値の規定の適用にあたっては、黒煙汚染度の測定の前に排出ガスの光吸収係数を測定した場合において、当該光吸収係数が同表の光吸収係数規制値欄に掲げる値を超えないものであればよい。

（ｱ）～（ｴ）（略）

適用表㉒　軽油を燃料とする大型特殊自動車（定格出力 37kW 以上 56kW 未満のもの）

区分					7-55-1-2（1）⑧イ関係							ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ 8 ﾓｰﾄﾞ黒煙関係		7-55-1-1②関係及び 7-55-1-1③関係		
規制年	識別記号	適用時期			測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値					適用関係告示根拠	ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ 8 ﾓｰﾄﾞ（%）	適用関係告示根拠	黒煙汚染度規制値（%）	光吸収係数規制値（m^{-1}）	適用関係告示根拠
		新型生産車	継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	輸入自動車		CO	HC	NOx	PM	備考						
（略）																
平 20	K	D	N	（略）								（略）				
平 25	X	D	N	（略）								（略）				
平 26	Y	D	N	（略）								（略）				

注 1～5（略）

6　識別記号が 3 桁のものにあっては、識別記号欄を左から 1 桁目、2 桁目、3 桁目の順に示す。

7-55-27　従前規定の適用㉓

軽油を燃料とする大型特殊自動車のうち、定格出力が 56kW 以上 75kW 未満である原動機を備えたものであって、平成 29 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 27 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表㉓の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、次の（ｱ）から（ｴ）に規定する欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

なお、適用表㉓における黒煙汚染度規制値の規定の適用にあたっては、黒煙汚染度の測定の前に排出ガスの光吸収係数を測定した場合において、当該光吸収係数が同表の光吸収係数規制値欄に掲げる値を超えないものであればよい。

（ｱ）～（ｴ）（略）

適用表㉓　軽油を燃料とする大型特殊自動車（定格出力 56kW 以上 75kW 未満のもの）

区分					7-55-1-2（1）⑧ウ関係							ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ 8 ﾓｰﾄﾞ黒煙関係		7-55-1-1②関係及び 7-55-1-1③関係		
規制年	識別記号	適用時期			測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値					適用関係告示根拠	ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ 8 ﾓｰﾄﾞ（%）	適用関係告示根拠	黒煙汚染度規制値（%）	光吸収係数規制値（m^{-1}）	適用関係告示根拠
		新型生産車	継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	輸入自動車		CO	HC	NOx	PM	備考						
（略）																
平 20	K	D	P	（略）								（略）				
平 24	W	D	P	（略）								（略）				
平 26	Y	D	P	（略）								（略）				

注 1～5（略）

6　識別記号が 3 桁のものにあっては、識別記号欄を左から 1 桁目、2 桁目、3 桁目の順に示す。

旧

			車（輸入自動車を除く。）													
（略）																
平 19	EDM			（略）											（略）	
平 25	XDM			（略）											（略）	
平 26	YDM			（略）											（略）	

注 1～5（略）

（新設）

7-55-26　従前規定の適用㉒

軽油を燃料とする大型特殊自動車のうち、定格出力が 37kW 以上 56kW 未満である原動機を備えたものであって、平成 29 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 28 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表㉒の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、次の（ｱ）から（ｴ）に規定する欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

なお、適用表㉒における黒煙汚染度規制値の規定の適用にあたっては、黒煙汚染度の測定の前に排出ガスの光吸収係数を測定した場合において、当該光吸収係数が同表の光吸収係数規制値欄に掲げる値を超えないものであればよい。

（ｱ）～（ｴ）（略）

適用表㉒　軽油を燃料とする大型特殊自動車（定格出力 37kW 以上 56kW 未満のもの）

区分					7-55-1-2（1）⑧イ関係							ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ 8 ﾓｰﾄﾞ黒煙関係		7-55-1-1②関係及び 7-55-1-1③関係		
規制年	識別記号	適用時期			測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値					適用関係告示根拠	ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ 8 ﾓｰﾄﾞ（%）	適用関係告示根拠	黒煙汚染度規制値（%）	光吸収係数規制値（m^{-1}）	適用関係告示根拠
		新型生産車	継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	輸入自動車		CO	HC	NOx	PM	備考						
（略）																
平 20	KDN			（略）								（略）				
平 25	XDN			（略）								（略）				
平 26	YDN			（略）								（略）				

注 1～5（略）

（新設）

7-55-27　従前規定の適用㉓

軽油を燃料とする大型特殊自動車のうち、定格出力が 56kW 以上 75kW 未満である原動機を備えたものであって、平成 29 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 27 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表㉓の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、次の（ｱ）から（ｴ）に規定する欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

なお、適用表㉓における黒煙汚染度規制値の規定の適用にあたっては、黒煙汚染度の測定の前に排出ガスの光吸収係数を測定した場合において、当該光吸収係数が同表の光吸収係数規制値欄に掲げる値を超えないものであればよい。

（ｱ）～（ｴ）（略）

適用表㉓　軽油を燃料とする大型特殊自動車（定格出力 56kW 以上 75kW 未満のもの）

区分					7-55-1-2（1）⑧ウ関係							ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ 8 ﾓｰﾄﾞ黒煙関係		7-55-1-1②関係及び 7-55-1-1③関係		
規制年	識別記号	適用時期			測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値					適用関係告示根拠	ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ 8 ﾓｰﾄﾞ（%）	適用関係告示根拠	黒煙汚染度規制値（%）	光吸収係数規制値（m^{-1}）	適用関係告示根拠
		新型生産車	継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	輸入自動車		CO	HC	NOx	PM	備考						
（略）																
平 20	KDP			（略）								（略）				
平 24	WDP			（略）								（略）				
平 26	YDP			（略）								（略）				

注 1～5（略）

（新設）

新

7-55-28　従前規定の適用㉔

軽油を燃料とする大型特殊自動車のうち、定格出力が 75kW 以上 130kW 未満である原動機を備えた自動車であって、平成 29 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 27 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表㉔の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、次の（ｱ）から（ｴ）に規定する欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

なお、適用表㉔における黒煙汚染度規制値の規定の適用にあたっては、黒煙汚染度の測定の前に排出ガスの光吸収係数を測定した場合において、当該光吸収係数が同表の光吸収係数規制値欄に掲げる値を超えないものであればよい。

（ｱ）～（ｴ）（略）

適用表㉔　軽油を燃料とする大型特殊自動車（定格出力 75kW 以上 130kW 未満のもの）

区分					7-55-1-2（1）⑧エ関係							ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ 8 ﾓｰﾄﾞ黒煙関係		7-55-1-1②関係及び7-55-1-1③関係		
規制年	識別記号	適用時期			測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値					適用関係告示根拠	ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ 8 ﾓｰﾄﾞ（%）	適用関係告示根拠	黒煙汚染度規制値（%）	光吸収係数規制値（m^{-1}）	適用関係告示根拠
		新型生産車	継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	輸入自動車		CO	HC	NOx	PM	備考						
（略）																
平 19	E	D	R	（略）								（略）				
平 24	W	D	R	（略）								（略）				
平 26	Y	D	R	（略）								（略）				

注 1～5（略）

6　識別記号が 3 桁のものにあっては、識別記号欄を左から 1 桁目、2 桁目、3 桁目の順に示す。

7-55-29　従前規定の適用㉕

軽油を燃料とする大型特殊自動車のうち、定格出力が 130kW 以上 560kW 未満である原動機を備えたものであって、平成 28 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 26 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表㉕の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、次の（ｱ）から（ｴ）に規定する欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

なお、適用表㉕における黒煙汚染度規制値の規定の適用にあたっては、黒煙汚染度の測定の前に排出ガスの光吸収係数を測定した場合において、当該光吸収係数が同表の光吸収係数規制値欄に掲げる値を超えないものであればよい。

（ｱ）～（ｴ）（略）

適用表㉕　軽油を燃料とする大型特殊自動車（定格出力 130kW 以上 560kW 未満のもの）

区分					7-55-1-2（1）⑧オ関係							ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ 8 ﾓｰﾄﾞ黒煙関係		7-55-1-1②関係及び7-55-1-1③関係		
規制年	識別記号	適用時期			測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値					適用関係告示根拠	ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ 8 ﾓｰﾄﾞ（%）	適用関係告示根拠	黒煙汚染度規制値（%）	光吸収係数規制値（m^{-1}）	適用関係告示根拠
		新型生産車	継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	輸入自動車		CO	HC	NOx	PM	備考						
（略）																
平 18	J	D	S	（略）								（略）				
平 23	U	D	S	（略）								（略）				
平 26	Y	D	S	（略）								（略）				

注 1～5（略）

6　識別記号が 3 桁のものにあっては、識別記号欄を左から 1 桁目、2 桁目、3 桁目の順に示す。

7-55-30　従前規定の適用㉖

ガソリンを燃料とする二輪自動車及び側車付二輪自動車のうち、小型自動車であって、令和 4 年 10 月 31 日以前に製作されたもの（令和 2 年 12 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表㉖の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、7-55-1-1①の規定の適用にあたっては同表のアイドリング規制値の欄に掲げる値、7-55-1-2（1）⑨の規定の適用にあたっては同表のモード規制値の欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

ただし、7-55-1-2（1）⑨の規定のうち粒子状物質に関する基準は、ガソリンを燃料とする直接噴射式の原動機を有する自動車以外のものには適用しない。

適用表㉖　ガソリンを燃料とする小型二輪自動車

区分	7-55-1-2（1）⑨関係	7-55-1-1①関係

旧

7-55-28　従前規定の適用㉔

軽油を燃料とする大型特殊自動車のうち、定格出力が 75kW 以上 130kW 未満である原動機を備えた自動車であって、平成 29 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 27 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表㉔の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、次の（ｱ）から（ｴ）に規定する欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

なお、適用表㉔における黒煙汚染度規制値の規定の適用にあたっては、黒煙汚染度の測定の前に排出ガスの光吸収係数を測定した場合において、当該光吸収係数が同表の光吸収係数規制値欄に掲げる値を超えないものであればよい。

（ｱ）～（ｴ）（略）

適用表㉔　軽油を燃料とする大型特殊自動車（定格出力 75kW 以上 130kW 未満のもの）

区分					7-55-1-2（1）⑧エ関係							ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ 8 ﾓｰﾄﾞ黒煙関係		7-55-1-1②関係及び7-55-1-1③関係		
規制年	識別記号	適用時期			測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値					適用関係告示根拠	ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ 8 ﾓｰﾄﾞ（%）	適用関係告示根拠	黒煙汚染度規制値（%）	光吸収係数規制値（m^{-1}）	適用関係告示根拠
		新型生産車	継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	輸入自動車		CO	HC	NOx	PM	備考						
（略）																
平 19	EDR	（略）										（略）				
平 24	WDR	（略）										（略）				
平 26	YDR	（略）										（略）				

注 1～5（略）

（新設）

7-55-29　従前規定の適用㉕

軽油を燃料とする大型特殊自動車のうち、定格出力が 130kW 以上 560kW 未満である原動機を備えたものであって、平成 28 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって、平成 26 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表㉕の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、次の（ｱ）から（ｴ）に規定する欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

なお、適用表㉕における黒煙汚染度規制値の規定の適用にあたっては、黒煙汚染度の測定の前に排出ガスの光吸収係数を測定した場合において、当該光吸収係数が同表の光吸収係数規制値欄に掲げる値を超えないものであればよい。

（ｱ）～（ｴ）（略）

適用表㉕　軽油を燃料とする大型特殊自動車（定格出力 130kW 以上 560kW 未満のもの）

区分					7-55-1-2（1）⑧オ関係							ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ 8 ﾓｰﾄﾞ黒煙関係		7-55-1-1②関係及び7-55-1-1③関係		
規制年	識別記号	適用時期			測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値					適用関係告示根拠	ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ 8 ﾓｰﾄﾞ（%）	適用関係告示根拠	黒煙汚染度規制値（%）	光吸収係数規制値（m^{-1}）	適用関係告示根拠
		新型生産車	継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	輸入自動車		CO	HC	NOx	PM	備考						
（略）																
平 18	JDS															
平 23	UDS															
平 26	YDS															

注 1～5（略）

（新設）

7-55-30　従前規定の適用㉖

ガソリンを燃料とする二輪自動車及び側車付二輪自動車のうち、小型自動車であって、平成 29 年 8 月 31 日以前に製作されたもの（輸入自動車以外の自動車であって平成 28 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）については、次の適用表㉖の区分の欄に掲げる規制年の区分に応じ、7-55-1-1①の規定の適用にあたっては同表のアイドリング規制値の欄に掲げる値、7-55-1-2（1）⑨の規定の適用にあたっては同表のモード規制値の欄に掲げる値をそれぞれ超えないものであればよい。

適用表㉖　ガソリンを燃料とする小型二輪自動車

区分	7-55-1-2（1）⑨関係	7-55-1-1①関係

新

規制年	識別記号	適用時期 新型生産車	適用時期 継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	適用時期 輸入自動車	測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値 CO	HC	NMHC	NOx	PM	備考	適用関係告示根拠	ｱｲﾄﾞﾘﾝｸﾞ規制値 CO %	HC ppm	備考	適用関係告示根拠
なし	なし	平11.9.30以前	平12.8.31以前	平13.3.31以前	なし	なし	なし	なし	なし	なし		なし	なし	なし		1項4号ロ
平11	BC BD	平11.10.1	平12.9.1	平13.4.1	二輪車暖機ﾓｰﾄﾞ（g/km）	14.4	5.26	同上	0.14	同上	2ｻｲｸﾙ	87項	4.5	7800	2ｻｲｸﾙ	89項
						20.0	2.93	同上	0.51	同上	4ｻｲｸﾙ		4.5	2000	4ｻｲｸﾙ	
平19	EAL EBL	平19.10.1	平20.9.1	平20.9.1	二輪車ﾓｰﾄﾞ（g/km）	2.7	0.40	同上	0.20	同上		152項	3.0	1000		―
		平24.10.1	平25.9.1【注3】	平25.9.1	WMTCﾓｰﾄﾞ（g/km）	3.48	0.36	同上	0.28	同上		167項				
平28	2AL 2BL	平28.10.1	平29.9.1	平29.9.1	同上	1.58	0.24	同上	0.10	同上	ｸﾗｽ2	182項	同上	同上		184項
						同上	0.21	同上	0.14	同上	ｸﾗｽ3					
令2	8AL 8BL	令2.12.1	令4.11.1	令4.11.1	同上	1.33	0.13	0.088	0.096	0.0063		－	0.5	同上		－

注1～4（略）

5　識別記号が3桁のものにあっては、識別記号欄を左から1桁目、2桁目、3桁目の順に示す。

旧

規制年	識別記号	適用時期 新型生産車	適用時期 継続生産車・排出ガス非認証車（輸入自動車を除く。）	適用時期 輸入自動車	測定ﾓｰﾄﾞ（単位）	ﾓｰﾄﾞ規制値 CO	HC	（新設）	NOx	（新設）	備考	適用関係告示根拠	ｱｲﾄﾞﾘﾝｸﾞ規制値 CO %	HC ppm	備考	適用関係告示根拠
なし	なし	平11.9.30以前	平12.8.31以前	平13.3.31以前	なし	なし	なし		なし			なし	なし	なし		1項4号ロ
平11	BC BD	平11.10.1	平12.9.1	平13.4.1	二輪車暖機ﾓｰﾄﾞ（g/km）	14.4	5.26		0.14		2ｻｲｸﾙ	87項	4.5	7800	2ｻｲｸﾙ	89項
						20.0	2.93		0.51		4ｻｲｸﾙ		4.5	2000	4ｻｲｸﾙ	
平19	EAL EBL	平19.10.1	平20.9.1	平20.9.1	二輪車ﾓｰﾄﾞ（g/km）	2.7	0.40		0.20			152項	3.0	1000		―
		平24.10.1	平25.9.1【注3】	平25.9.1	WMTCﾓｰﾄﾞ（g/km）	3.48	0.36		0.28			167項				
平28	2AL 2BL	平28.10.1	平29.9.1	平29.9.1	同上	1.58	0.24		0.10		ｸﾗｽ2	―	同上	同上		―
						同上	0.21		0.14		ｸﾗｽ3					
（新設）																

注1～4（略）

（新設）

新	旧
7-56　排気管からの排出ガス発散防止装置の機能維持 **7-56-1　性能要件** **7-56-1-1**（略） **7-56-1-2　書面等による審査** （1）7-55 の規定に適合させるために自動車に備えるばい煙、悪臭のあるガス、有害なガス等の発散防止装置は、当該装置及び他の装置の機能を損なわないものとして構造、機能、性能等に関し、書面等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。 ただし、軽油を燃料とする車両総重量が 3.5t 以下の自動車のうち普通自動車及び小型自動車並びに軽油を燃料とする専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車及び小型自動車（二輪自動車及び側車付二輪自動車を除く。）については④の規定は適用せず、二輪自動車及び側車付二輪自動車については①及び②の規定は適用せず、大型特殊自動車についてはこの項の規定は適用しない。（保安基準第 31 条第 3 項関係、細目告示第 41 条第 2 項関係、細目告示第 119 条第 2 項関係） ①～④（略） （2）～（4）（略） **7-56-2～7-56-12**（略） **7-57**（略） **7-58　燃料蒸発ガス発散防止装置** **7-58-1　性能要件（書面等による審査）** （1）普通自動車、小型自動車及び軽自動車であって、ガソリンを燃料とするものは、炭化水素の発散を有効に防止するものとして当該自動車及びその燃料から蒸発する炭化水素の排出量に関し、書面等その他適切な方法により審査したときに、次の各号に掲げる基準に適合するものでること。（保安基準第 31 条第 5 項関係、細目告示第 41 条第 4 項関係、細目告示第 119 条第 4 項関係） ① 普通自動車、小型自動車（二輪自動車及び側車付二輪自動車を除く。）及び軽自動車にあっては、細目告示別添 49「燃料蒸発ガスの測定方法」に規定する運転条件及び測定条件により測定した燃料から蒸発する炭化水素の排出量をｇで表した値（炭素数当量による容量比で表した値をｇに換算した値）が 2.0 を超えないものでなければならない。 なお、炭化水素の排出を抑制する装置の取付けが確実でないもの又は損傷があ	**7-56　排気管からの排出ガス発散防止装置の機能維持** **7-56-1　性能要件** **7-56-1-1**（略） **7-56-1-2　書面等による審査** （1）7-55 の規定に適合させるために自動車に備えるばい煙、悪臭のあるガス、有害なガス等の発散防止装置は、当該装置及び他の装置の機能を損なわないものとして構造、機能、性能等に関し、書面等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。 ただし、軽油を燃料とする車両総重量が 3.5t 以下の自動車のうち普通自動車及び小型自動車並びに軽油を燃料とする専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車及び小型自動車（二輪自動車及び側車付二輪自動車を除く。）については④の規定は適用せず、二輪自動車及び側車付二輪自動車については①、②及び④の規定は適用せず、大型特殊自動車についてはこの項の規定は適用しない。（保安基準第 31 条第 3 項関係、細目告示第 41 条第 2 項関係、細目告示第 119 条第 2 項関係） ①～④（略） （2）～（4）（略） **7-56-2～7-56-12**（略） **7-57**（略） **7-58　燃料蒸発ガス発散防止装置** **7-58-1　性能要件（書面等による審査）** （1）普通自動車、小型自動車及び軽自動車であって、ガソリンを燃料とするものは、炭化水素の発散を有効に防止するものとして当該自動車及びその燃料から蒸発する炭化水素の排出量に関し、書面等その他適切な方法により審査したときに、普通自動車、小型自動車（二輪自動車及び側車付二輪自動車を除く。）及び軽自動車にあっては、細目告示別添 49「燃料蒸発ガスの測定方法」に、二輪自動車及び側車付二輪自動車にあっては、細目告示別添 117「二輪車の燃料蒸発ガスの測定方法」に規定する運転条件及び測定条件により測定した燃料から蒸発する炭化水素の排出量をｇで表した値（炭素数当量による容量比で表した値をｇに換算した値）が 2.0 を超えないものでなければならない。 なお、炭化水素の排出を抑制する装置の取付けが確実でないもの又は損傷があるものはこの基準に適合しないものとする。（保安基準第 31 条第 5 項関係、細目告示第 41 条第 4 項関係、細目告示第 119 条第 4 項関係） （新設）

新	旧
るものはこの基準に適合しないものとする。 ② 二輪自動車及び側車付二輪自動車にあっては、細目告示別添 117「二輪車の燃料蒸発ガスの測定方法」に規定する運転条件及び測定条件により測定した燃料から蒸発する炭化水素の排出量をｇで表した値（炭素数当量による容量比で表した値をｇに換算した値）が 1.5 を超えないものでなければならない。 なお、炭化水素の排出を抑制する装置の取付けが確実でないもの又は損傷があるものはこの基準に適合しないものとする。	（新設）
（2）（略）	（2）（略）
7-58-2～7-58-3（略）	**7-58-2～7-58-3**（略）
7-58-4　適用関係の整理	**7-58-4　適用関係の整理**
（1）～（3）（略）	（1）～（3）（略）
（4）次に掲げる自動車については、7-58-8（従前規定の適用④）の規定を適用する。（適用関係告示第 28 条第 185 項及び第 186 項関係） ① ガソリンを燃料とする普通自動車、小型自動車（②に掲げるものを除く）及び軽自動車であって、令和 4 年 10 月 31 日以前に製作された自動車（令和 2 年 12 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素発散防止装置指定自動車（令和 2 年 12 月 1 日以降に製作された型式指定自動車であって、令和 2 年 11 月 30 日以前の型式指定自動車と車体の外形、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、動力伝達装置の種類及び主要構造、走行装置の種類及び主要構造並びに燃料蒸発ガスの発散防止に係る性能が同一であるものを除く。）を除く。） ② 令和 4 年 10 月 31 日以前に製作されたガソリンを燃料とする二輪自動車及び側車付二輪自動車（令和 2 年 12 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）	（新設）
7-58-5～7-58-7（略）	**7-58-5～7-58-7**（略）
7-58-8　従前規定の適用④ 次に掲げる自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 28 条第 185 項及び第 186 項関係） ① ガソリンを燃料とする普通自動車、小型自動車（②に掲げるものを除く。）及び軽自動車であって、令和 4 年 10 月 31 日以前に製作された自動車（令和 2 年 12 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素発散防止装置指定自動車（令和 2 年 12 月 1 日以降に製作された型式指定自動車であって、令和 2 年 11 月 30 日以前の型式指定自動車と車体の外形、原動機の種類及び主要構造、燃料の種類及び動力用電源装置の種類、動力伝達装置の種類及び主要構造、走行装置の種類及び主要構造並びに燃料蒸発ガスの発散防止に係る性能が同一であるものを除く。）を除く。） ② 令和 4 年 10 月 31 日以前に製作されたガソリンを燃料とする二輪自動車及び側車付二輪自動車（令和 2 年 12 月 1 日以降の型式指定自動車及び一酸化炭素等発散防止装置指定自動車を除く。）	（新設）
7-58-8-1　性能要件（書面等による審査） （1）普通自動車、小型自動車及び軽自動車であって、ガソリンを燃料とするものは、炭化水素の発散を有効に防止するものとして当該自動車及びその燃料から蒸発する炭	

新	旧
化水素の排出量に関し、書面等その他適切な方法により審査したときに、普通自動車、小型自動車（二輪自動車及び側車付二輪自動車を除く。）及び軽自動車にあっては、細目告示別添 49「燃料蒸発ガスの測定方法」に、二輪自動車及び側車付二輪自動車にあっては、細目告示別添 117「二輪車の燃料蒸発ガスの測定方法」に規定する運転条件及び測定条件により測定した燃料から蒸発する炭化水素の排出量を g で表した値（炭素数当量による容量比で表した値を g に換算した値）が 2.0 を超えないものでなければならない。 なお、炭化水素の排出を抑制する装置の取付けが確実でないもの又は損傷があるものはこの基準に適合しないものとする。 [排出ガス非認証車等の適用猶予] (2) ガソリンを燃料とする普通自動車及び小型自動車の排出ガス非認証車並びに軽自動車（型式指定自動車、一酸化炭素等発散防止装置指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車を除く。）については、設備・体制整備等を行い試験の実施が可能となる環境が整うまでの間、(1) の規定にかかわらず、新規検査又は予備検査の際、燃料蒸発ガスの排出を抑制する装置の取付けが確実であり、かつ、損傷がなければよいものとする。	
7-59～7-83（略）	**7-59～7-83**（略）
7-84　制動灯 **7-84-1～7-84-2**（略） **7-84-3　取付要件（視認等による審査）** (1) 制動灯は、その性能を損なわないように、かつ、取付位置、取付方法等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するように取付けられなければならない。(保安基準第 39 条第 3 項関係) この場合において、制動灯の照明部、個数及び取付位置の測定方法は、別添 13「灯火等の照明部、個数、取付位置等の測定方法」によるものとする。(細目告示第 56 条第 2 項関係、細目告示第 134 条第 3 項関係、適用関係告示第 42 条第 15 号) ① 制動灯は、制動装置が UN R13-11-S16 の 5.2.1.30. 又は 5.2.2.22. 若しくは UN R13H-01-S1 の 5.2.22. に定める制動信号を発する場合に点灯する構造であること。 ただし、7-15-4 又は 7-19-4 の規定により UN R13 が適用されない自動車に備える制動灯にあっては、運転者が主制動装置（牽引自動車と被牽引自動車を連結した場合においては、当該牽引自動車又は当該被牽引自動車の主制動装置）若しくは補助制動装置を操作している場合又は加速装置の解除により制動効果を発生させる電気式回生制動装置が作動した際に平成 25 年 8 月 30 日付け国土交通省告示第 826 号による改正前の細目告示別添 12「乗用車の制動装置の技術基準」3.2.22.4. に定める制動灯及び補助制動灯点灯用制動信号が発せられた場合にのみ点灯する構造であること。 この場合において、空車状態の自動車について乾燥した平たんな舗装路面において 80km/h（最高速度が 80km/h 未満の自動車にあっては、その最高速度）から	**7-84　制動灯** **7-84-1～7-84-2**（略） **7-84-3　取付要件（視認等による審査）** (1) 制動灯は、その性能を損なわないように、かつ、取付位置、取付方法等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するように取付けられなければならない。(保安基準第 39 条第 3 項関係) この場合において、制動灯の照明部、個数及び取付位置の測定方法は、別添 13「灯火等の照明部、個数、取付位置等の測定方法」によるものとする。(細目告示第 56 条第 2 項関係、細目告示第 134 条第 3 項関係、適用関係告示第 42 条第 15 号) ① 制動灯は、制動装置が UN R13-11-S14 の 5.2.1.30. 又は 5.2.2.22. 若しくは UN R13H-01 の 5.2.22. に定める制動信号を発する場合に点灯する構造であること。 ただし、7-15-4 又は 7-19-4 の規定により UN R13 が適用されない自動車に備える制動灯にあっては、運転者が主制動装置（牽引自動車と被牽引自動車を連結した場合においては、当該牽引自動車又は当該被牽引自動車の主制動装置）若しくは補助制動装置を操作している場合又は加速装置の解除により制動効果を発生させる電気式回生制動装置が作動した際に平成 25 年 8 月 30 日付け国土交通省告示第 826 号による改正前の細目告示別添 12「乗用車の制動装置の技術基準」3.2.22.4. に定める制動灯及び補助制動灯点灯用制動信号が発せられた場合にのみ点灯する構造であること。 この場合において、空車状態の自動車について乾燥した平たんな舗装路面において 80km/h（最高速度が 80km/h 未満の自動車にあっては、その最高速度）から

新	旧
減速した場合の減速能力が 2.2m/s^{2}以下である補助制動装置にあっては、操作中に制動灯が点灯しない構造とすることができる。 なお、視認等により運転者が主制動装置（牽引自動車と被牽引自動車を連結した場合においては、当該牽引自動車又は当該被牽引自動車の主制動装置）を作動させたとき以外の作動状況の確認ができない場合には、審査を省略することができる。 ②～⑨（略） （2）～（3）（略） **7-84-4～7-84-9**（略） **7-85～7-89**（略） **7-90　緊急制動表示灯** **7-90-1～7-90-2**（略） **7-90-3　取付要件** **7-90-3-1**（略） **7-90-3-2　書面等による審査** （1）（略） （2）緊急制動表示灯であって、取付位置、取付方法等に関し、書面その他適切な方法により審査した場合に、次の基準に適合するものは、(1) の基準に適合するものとする。 この場合において、緊急制動表示灯の照明部、個数及び取付位置の測定方法は、別添 13「灯火等の照明部、個数、取付位置等の測定方法」によるものとする。（保安基準第 41 条の 4 第 4 項関係、細目告示第 61 条の 2 第 2 項関係、細目告示第 139 条の 2 第 3 項関係） ①～⑥（略） ⑦　自動車が 50km/h を超える速度で走行中であり、かつ、制動装置による次に掲げる要件に適合する緊急制動信号の入力がある場合にのみ作動するものであること。 ア　二輪自動車、側車付二輪自動車及び三輪自動車以外の自動車にあっては、UN R13-11-S16 の 5.2.1.31. 又は UN R13H-01-S1 の 5.2.23. イ（略） ⑧　次に掲げる要件に適合する緊急制動信号の制動装置による入力が停止した場合及び非常点滅表示灯が作動した場合に、その作動を自動的に停止するものであること。 ア　二輪自動車、側車付二輪自動車及び三輪自動車以外の自動車にあっては、UN R13-11-S16 の 5.2.1.31. 又は UN R13H-01-S1 の 5.2.23. イ（略） ⑨（略） ⑩　UN R13-11-S16 の 5.2.1.31. に適合する連携制動又は準連携制動による主制動装置を備える被牽引自動車を牽引することができるものに備える緊急制動表示	減速した場合の減速能力が 2.2m/s^{2}以下である補助制動装置にあっては、操作中に制動灯が点灯しない構造とすることができる。 なお、視認等により運転者が主制動装置（牽引自動車と被牽引自動車を連結した場合においては、当該牽引自動車又は当該被牽引自動車の主制動装置）を作動させたとき以外の作動状況の確認ができない場合には、審査を省略することができる。 ②～⑨（略） （2）～（3）（略） **7-84-4～7-84-9**（略） **7-85～7-89**（略） **7-90　緊急制動表示灯** **7-90-1～7-90-2**（略） **7-90-3　取付要件** **7-90-3-1**（略） **7-90-3-2　書面等による審査** （1）（略） （2）緊急制動表示灯であって、取付位置、取付方法等に関し、書面その他適切な方法により審査した場合に、次の基準に適合するものは、(1) の基準に適合するものとする。 この場合において、緊急制動表示灯の照明部、個数及び取付位置の測定方法は、別添 13「灯火等の照明部、個数、取付位置等の測定方法」によるものとする。（保安基準第 41 条の 4 第 4 項関係、細目告示第 61 条の 2 第 2 項関係、細目告示第 139 条の 2 第 3 項関係） ①～⑥（略） ⑦　自動車が 50km/h を超える速度で走行中であり、かつ、制動装置による次に掲げる要件に適合する緊急制動信号の入力がある場合にのみ作動するものであること。 ア　二輪自動車、側車付二輪自動車及び三輪自動車以外の自動車にあっては、UN R13-11-S14 の 5.2.1.31. 又は UN R13H-01 の 5.2.23. イ（略） ⑧　次に掲げる要件に適合する緊急制動信号の制動装置による入力が停止した場合及び非常点滅表示灯が作動した場合に、その作動を自動的に停止するものであること。 ア　二輪自動車、側車付二輪自動車及び三輪自動車以外の自動車にあっては、UN R13-11-S14 の 5.2.1.31. 又は UN R13H-01 の 5.2.23. イ（略） ⑨（略） ⑩　UN R13-11-S14 の 5.2.1.31. に適合する連携制動又は準連携制動による主制動装置を備える被牽引自動車を牽引することができるものに備える緊急制動表示

新	旧
灯は、主制動装置を使用している間、牽引自動車から被牽引自動車に緊急制動表示灯として使用する制動灯及び補助制動灯を点灯させるための電気が供給されるものであること。 この場合において、当該被牽引自動車の緊急制動表示灯は、牽引自動車のものと独立に作動するものとすることができる。 ⑪（略） (3)（略）	灯は、主制動装置を使用している間、牽引自動車から被牽引自動車に緊急制動表示灯として使用する制動灯及び補助制動灯を点灯させるための電気が供給されるものであること。 この場合において、当該被牽引自動車の緊急制動表示灯は、牽引自動車のものと独立に作動するものとすることができる。 ⑪（略） (3)（略）
7-91（略）	**7-91**（略）
7-92　その他の灯火等の制限 **7-92-1　装備要件** 自動車には、7-62 から 7-91 までの灯火装置若しくは反射器又は指示装置と類似する等により他の交通の妨げとなるおそれのある次の灯火又は反射器を備えてはならない。（保安基準第 42 条関係、細目告示第 62 条第 1 項関係、細目告示第 140 条第 1 項関係） (1)（略） (2) 自動車には、次に掲げる灯火を除き、後方を照射し又は後方に表示する灯光の色が白色である灯火を備えてはならない。 この場合において、指定自動車等に備えられた車体側面に備える白色の灯火（いわゆるコーチランプ）と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた白色の灯火は、この基準に適合するものとする。（細目告示第 62 条第 3 項関係、細目告示第 140 条第 3 項） ①～⑧（略） ⑨　運転者席において点灯状態であるため走行してはならないことを確認できる装置（ON/OFF が容易に確認できる構造のスイッチを含む。）を備えた作業灯（走行装置に動力を伝達できる場合にのみ点灯できる構造のものを除く。） ⑩（略） (3) ～ (6)（略） (7) 自動車には、反射光の色が赤色である反射器であって前方に表示するもの又は反射光の色が白色である反射器であって後方に表示するものを備えてはならない。 この場合において、指定自動車等に備えられた前部赤色反射物と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた反射物及び専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車の後面に備える白色反射物であって、UN R110-03 の 18.1.8.1. から 18.1.8.3. までに掲げるものにあっては、この基準に適合するものとする。（細目告示第 62 条第 8 項関係、細目告示第 140 条第 8 項） (8) ～ (10)（略） (11) 自動車に備える灯火は、前照灯、前部霧灯、側方照射灯、低速走行時側方照射灯、側方灯、昼間走行灯、番号灯、後部霧灯（(5) ⑰から⑲に掲げるものに限る。）、後面に備える駐車灯、制動灯、後退灯、方向指示器、補助方向指示器、非常点滅表示灯、緊急制動表示灯、後面衝突警告表示灯、速度表示装置の速度表示灯、室内照明灯、緊	**7-92　その他の灯火等の制限** **7-92-1　装備要件** 自動車には、7-62 から 7-91 までの灯火装置若しくは反射器又は指示装置と類似する等により他の交通の妨げとなるおそれのある次の灯火又は反射器を備えてはならない。（保安基準第 42 条関係、細目告示第 62 条第 1 項関係、細目告示第 140 条第 1 項関係） (1)（略） (2) 自動車には、次に掲げる灯火を除き、後方を照射し又は後方に表示する灯光の色が白色である灯火を備えてはならない。 この場合において、指定自動車等に備えられた車体側面に備える白色の灯火（いわゆるコーチランプ）と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた白色の灯火は、この基準に適合するものとする。（細目告示第 62 条第 3 項関係、細目告示第 140 条第 3 項） ①～⑧（略） ⑨　運転者席において点灯状態を確認できる装置（ON/OFF が容易に確認できる構造のスイッチを含む。）を備えた作業灯（走行装置に動力を伝達できる場合にのみ点灯できる構造のものを除く。） ⑩（略） (3) ～ (6)（略） (7) 自動車には、反射光の色が赤色である反射器であって前方に表示するもの又は反射光の色が白色である反射器であって後方に表示するものを備えてはならない。 この場合において、指定自動車等に備えられた前部赤色反射物と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた反射物及び専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車の後面に備える白色反射物であって、UN R110-02-S1 の 18.1.8.1. から 18.1.8.3. までに掲げるものにあっては、この基準に適合するものとする。（細目告示第 62 条第 8 項関係、細目告示第 140 条第 8 項） (8) ～ (10)（略） (11) 自動車に備える灯火は、前照灯、前部霧灯、側方照射灯、低速走行時側方照射灯、側方灯、昼間走行灯、番号灯、後部霧灯（(5) ⑰から⑲に掲げるものに限る。）、後面に備える駐車灯、制動灯、後退灯、方向指示器、補助方向指示器、非常点滅表示灯、緊急制動表示灯、後面衝突警告表示灯、速度表示装置の速度表示灯、室内照明灯、緊

新	旧
急自動車の警光灯、道路維持作業用自動車の灯火、自主防犯活動用自動車の青色防犯灯、火薬類又は放射性物質等を積載していることを表示するための灯火、旅客自動車運送事業用自動車の非常灯、旅客自動車運送事業用乗合自動車の車椅子昇降用ステップリフトに備える赤色の灯火であって運転者席で点灯できないもの、緊急自動車及び道路維持作業用自動車に備える他の交通に作業中であることを表示する電光表示器、運転者異常時対応システムが当該自動車を制御していることを他の交通に対して表示するための電光表示器、運転者席で点灯できない作業灯、運転者席において点灯状態であるため走行してはならないことを確認できる装置（ON/OFF が容易に確認できる構造のスイッチを含む。）を備えた作業灯及び走行中に使用しない灯火（前面に備える駐車灯を除く。）を除き、光度が 300cd 以下のものでなければならない。（細目告示第 62 条第 12 項関係、細目告示第 140 条第 12 項関係） （12）（略）	急自動車の警光灯、道路維持作業用自動車の灯火、自主防犯活動用自動車の青色防犯灯、火薬類又は放射性物質等を積載していることを表示するための灯火、旅客自動車運送事業用自動車の非常灯、旅客自動車運送事業用乗合自動車の車椅子昇降用ステップリフトに備える赤色の灯火であって運転者席で点灯できないもの、緊急自動車及び道路維持作業用自動車に備える他の交通に作業中であることを表示する電光表示器、運転者異常時対応システムが当該自動車を制御していることを他の交通に対して表示するための電光表示器、運転者席で点灯できない作業灯、運転者席において点灯状態を確認できる装置（ON/OFF が容易に確認できる構造のスイッチを含む。）を備えた作業灯及び走行中に使用しない灯火（前面に備える駐車灯を除く。）を除き、光度が 300cd 以下のものでなければならない。（細目告示第 62 条第 12 項関係、細目告示第 140 条第 12 項関係） （12）（略）
7-92-2～7-92-4（略） **7-92-5　従前規定の適用①** 昭和 48 年 11 月 30 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 48 条第 2 項第 1 号関係） **7-92-5-1　装備要件** （1）（略） （2）自動車には、次に掲げる灯火を除き、後方を照射し又は後方に表示する灯光の色が白色である灯火を備えてはならない。 この場合において、指定自動車等に備えられた車体側面に備える白色の灯火（いわゆるコーチランプ）と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた白色の灯火は、この基準に適合するものとする。 ①～⑥（略） ⑦　運転者席において点灯状態であるため走行してはならないことを確認できる装置を備えた作業灯（走行装置に動力を伝達できる場合にのみ点灯できる構造のものを除く。） ⑧（略） （3）～（5）（略） （6）自動車には、反射光の色が赤色である反射器若しくは再帰反射材であって前方に表示するもの又は反射光の色が白色である反射器若しくは再帰反射材であって後方に表示するものを備えてはならない。 この場合において、指定自動車等に備えられた前部赤色反射物と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた反射物及び専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車の後面に備える白色反射物であって、UN R110-03 の 18.1.8.1.から 18.1.8.3.までに掲げるものにあっては、この基準に適合するものとする。 （7）（略） （8）自動車に備える灯火は、前照灯、前部霧灯、側方照射灯、番号灯、尾灯、後面に備える駐車灯、制動灯、補助制動灯、後退灯、方向指示器、補助方向指示器、非常点滅	**7-92-2～7-92-4**（略） **7-92-5　従前規定の適用①** 昭和 48 年 11 月 30 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 48 条第 2 項第 1 号関係） **7-92-5-1　装備要件** （1）（略） （2）自動車には、次に掲げる灯火を除き、後方を照射し又は後方に表示する灯光の色が白色である灯火を備えてはならない。 この場合において、指定自動車等に備えられた車体側面に備える白色の灯火（いわゆるコーチランプ）と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた白色の灯火は、この基準に適合するものとする。 ①～⑥（略） ⑦　運転者席において点灯状態を確認できる装置を備えた作業灯（走行装置に動力を伝達できる場合にのみ点灯できる構造のものを除く。） ⑧（略） （3）～（5）（略） （6）自動車には、反射光の色が赤色である反射器若しくは再帰反射材であって前方に表示するもの又は反射光の色が白色である反射器若しくは再帰反射材であって後方に表示するものを備えてはならない。 この場合において、指定自動車等に備えられた前部赤色反射物と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた反射物及び専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車の後面に備える白色反射物であって、UN R110-02-S1 の 18.1.8.1.から 18.1.8.3.までに掲げるものにあっては、この基準に適合するものとする。 （7）（略） （8）自動車に備える灯火は、前照灯、前部霧灯、側方照射灯、番号灯、尾灯、後面に備える駐車灯、制動灯、補助制動灯、後退灯、方向指示器、補助方向指示器、非常点滅

新	旧
表示灯、速度表示装置の速度表示灯、室内照明灯、緊急自動車の警光灯、道路維持作業用自動車の灯火、自主防犯活動用自動車の青色防犯灯、火薬類又は放射性物質等を積載していることを表示するための灯火、旅客自動車運送事業用自動車の非常灯、旅客自動車運送事業用乗合自動車の車椅子昇降用ステップリフトに備える赤色の灯火であって運転者席で点灯できないもの、運転者席で点灯できない作業灯、運転者席において点灯状態であるため走行してはならないことを確認できる装置を備えた作業灯及び走行中に使用しない灯火（前面に備える駐車灯を除く。）を除き、光度が 300cd 以下のものでなければならない。	表示灯、速度表示装置の速度表示灯、室内照明灯、緊急自動車の警光灯、道路維持作業用自動車の灯火、自主防犯活動用自動車の青色防犯灯、火薬類又は放射性物質等を積載していることを表示するための灯火、旅客自動車運送事業用自動車の非常灯、旅客自動車運送事業用乗合自動車の車椅子昇降用ステップリフトに備える赤色の灯火であって運転者席で点灯できないもの、運転者席で点灯できない作業灯、運転者席において点灯状態を確認できる装置を備えた作業灯及び走行中に使用しない灯火（前面に備える駐車灯を除く。）を除き、光度が 300cd 以下のものでなければならない。
(9) （略）	(9) （略）
7-92-6　従前規定の適用②	**7-92-6　従前規定の適用②**
昭和 50 年 11 月 30 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 48 条第 2 項第 2 号関係）	昭和 50 年 11 月 30 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 48 条第 2 項第 2 号関係）
7-92-6-1　装備要件	**7-92-6-1　装備要件**
(1) （略）	(1) （略）
(2) 自動車には、次に掲げる灯火を除き、後方を照射し又は後方に表示する灯光の色が白色である灯火を備えてはならない。 この場合において、指定自動車等に備えられた車体側面に備える白色の灯火（いわゆるコーチランプ）と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた白色の灯火は、この基準に適合するものとする。 ①～⑥（略） ⑦　運転者席において点灯状態であるため走行してはならないことを確認できる装置を備えた作業灯（走行装置に動力を伝達できる場合にのみ点灯できる構造のものを除く。） ⑧（略）	(2) 自動車には、次に掲げる灯火を除き、後方を照射し又は後方に表示する灯光の色が白色である灯火を備えてはならない。 この場合において、指定自動車等に備えられた車体側面に備える白色の灯火（いわゆるコーチランプ）と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた白色の灯火は、この基準に適合するものとする。 ①～⑥（略） ⑦　運転者席において点灯状態を確認できる装置を備えた作業灯（走行装置に動力を伝達できる場合にのみ点灯できる構造のものを除く。） ⑧（略）
(3) ～ (5) （略）	(3) ～ (5) （略）
(6) 自動車には、反射光の色が赤色である反射器若しくは再帰反射材であって前方に表示するもの又は反射光の色が白色である反射器若しくは再帰反射材であって後方に表示するものを備えてはならない。 この場合において、指定自動車等に備えられた前部赤色反射物と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた反射物及び専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車の後面に備える白色反射物であって、UN R110-03 の 18.1.8.1. から 18.1.8.3. までに掲げるものにあっては、この基準に適合するものとする。	(6) 自動車には、反射光の色が赤色である反射器若しくは再帰反射材であって前方に表示するもの又は反射光の色が白色である反射器若しくは再帰反射材であって後方に表示するものを備えてはならない。 この場合において、指定自動車等に備えられた前部赤色反射物と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた反射物及び専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車の後面に備える白色反射物であって、UN R110-02-S1 の 18.1.8.1. から 18.1.8.3. までに掲げるものにあっては、この基準に適合するものとする。
(7) ～ (8) （略）	(7) ～ (8) （略）
(9) 自動車に備える灯火は、前照灯、前部霧灯、側方照射灯、番号灯、尾灯、後面に備える駐車灯、制動灯、補助制動灯、後退灯、方向指示器、補助方向指示器、非常点滅表示灯、速度表示装置の速度表示灯、室内照明灯、緊急自動車の警光灯、道路維持作業用自動車の灯火、自主防犯活動用自動車の青色防犯灯、火薬類又は放射性物質等を積載していることを表示するための灯火、旅客自動車運送事業用自動車の非常灯、旅客自動車運送事業用乗合自動車の車椅子昇降用ステップリフトに備える赤色の灯火であって運転者席で点灯できないもの、運転者席で点灯できない作業灯、運転者席に	(9) 自動車に備える灯火は、前照灯、前部霧灯、側方照射灯、番号灯、尾灯、後面に備える駐車灯、制動灯、補助制動灯、後退灯、方向指示器、補助方向指示器、非常点滅表示灯、速度表示装置の速度表示灯、室内照明灯、緊急自動車の警光灯、道路維持作業用自動車の灯火、自主防犯活動用自動車の青色防犯灯、火薬類又は放射性物質等を積載していることを表示するための灯火、旅客自動車運送事業用自動車の非常灯、旅客自動車運送事業用乗合自動車の車椅子昇降用ステップリフトに備える赤色の灯火であって運転者席で点灯できないもの、運転者席で点灯できない作業灯、運転者席に

新	旧
おいて点灯状態であるため走行してはならないことを確認できる装置を備えた作業灯及び走行中に使用しない灯火（前面に備える駐車灯を除く。）を除き、光度が 300cd 以下のものでなければならない。 （10）（略） **7-92-7　従前規定の適用③** 平成 17 年 12 月 31 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 48 条第 1 項関係） **7-92-7-1　装備要件** （1）（略） （2）自動車には、次に掲げる灯火を除き、後方を照射し又は後方に表示する灯光の色が白色である灯火を備えてはならない。 この場合において、指定自動車等に備えられた車体側面に備える白色の灯火（いわゆるコーチランプ）と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた白色の灯火は、この基準に適合するものとする。 ①～⑥（略） ⑦　運転者席において点灯状態であるため走行してはならないことを確認できる装置を備えた作業灯（走行装置に動力を伝達できる場合にのみ点灯できる構造のものを除く。） ⑧（略） （3）～（5）（略） （6）自動車には、反射光の色が赤色である反射器若しくは再帰反射材であって前方に表示するもの又は反射光の色が白色である反射器若しくは再帰反射材であって後方に表示するものを備えてはならない。 この場合において、指定自動車等に備えられた前部赤色反射物と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた反射物及び専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車の後面に備える白色反射物であって、UN R110-03 の 18.1.8.1. から 18.1.8.3. までに掲げるものにあっては、この基準に適合するものとする。 （7）～（8）（略） （9）自動車に備える灯火は、前照灯、前部霧灯、側方照射灯、側方灯、番号灯、尾灯、後面に備える駐車灯、制動灯、補助制動灯、後退灯、方向指示器、補助方向指示器、非常点滅表示灯、速度表示装置の速度表示灯、室内照明灯、緊急自動車の警光灯、道路維持作業用自動車の灯火、自主防犯活動用自動車の青色防犯灯、火薬類又は放射性物質等を積載していることを表示するための灯火、旅客自動車運送事業用自動車の非常灯、旅客自動車運送事業用乗合自動車の車椅子昇降用ステップリフトに備える赤色の灯火であって運転者席で点灯できないもの、運転者席で点灯できない作業灯、運転者席において点灯状態であるため走行してはならないことを確認できる装置を備えた作業灯及び走行中に使用しない灯火（前面に備える駐車灯を除く。）を除き、光度が 300cd 以下のものでなければならない。 （10）（略）	おいて点灯状態を確認できる装置を備えた作業灯及び走行中に使用しない灯火（前面に備える駐車灯を除く。）を除き、光度が 300cd 以下のものでなければならない。 （10）（略） **7-92-7　従前規定の適用③** 平成 17 年 12 月 31 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 48 条第 1 項関係） **7-92-7-1　装備要件** （1）（略） （2）自動車には、次に掲げる灯火を除き、後方を照射し又は後方に表示する灯光の色が白色である灯火を備えてはならない。 この場合において、指定自動車等に備えられた車体側面に備える白色の灯火（いわゆるコーチランプ）と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた白色の灯火は、この基準に適合するものとする。 ①～⑥（略） ⑦　運転者席において点灯状態を確認できる装置を備えた作業灯（走行装置に動力を伝達できる場合にのみ点灯できる構造のものを除く。） ⑧（略） （3）～（5）（略） （6）自動車には、反射光の色が赤色である反射器若しくは再帰反射材であって前方に表示するもの又は反射光の色が白色である反射器若しくは再帰反射材であって後方に表示するものを備えてはならない。 この場合において、指定自動車等に備えられた前部赤色反射物と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた反射物及び専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車の後面に備える白色反射物であって、UN R110-02-S1 の 18.1.8.1. から 18.1.8.3. までに掲げるものにあっては、この基準に適合するものとする。 （7）～（8）（略） （9）自動車に備える灯火は、前照灯、前部霧灯、側方照射灯、側方灯、番号灯、尾灯、後面に備える駐車灯、制動灯、補助制動灯、後退灯、方向指示器、補助方向指示器、非常点滅表示灯、速度表示装置の速度表示灯、室内照明灯、緊急自動車の警光灯、道路維持作業用自動車の灯火、自主防犯活動用自動車の青色防犯灯、火薬類又は放射性物質等を積載していることを表示するための灯火、旅客自動車運送事業用自動車の非常灯、旅客自動車運送事業用乗合自動車の車椅子昇降用ステップリフトに備える赤色の灯火であって運転者席で点灯できないもの、運転者席で点灯できない作業灯、運転者席において点灯状態を確認できる装置を備えた作業灯及び走行中に使用しない灯火（前面に備える駐車灯を除く。）を除き、光度が 300cd 以下のものでなければならない。 （10）（略）

新	旧
7-93～7-98 の 2（略）	**7-93～7-98 の 2**（略）
7-98 の 3　事故自動緊急通報装置	（新設）
7-98 の 3-1　装備要件	
自動車（次に掲げるものを除く。）には、7-98 の 3-2 の基準に適合する事故自動緊急通報装置を備えることができる。（保安基準第 43 条の 8 関係）	
①　専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車	
②　専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人未満の自動車であって、車両総重量が 3.5t を超えるもの	
③　①から②までの自動車の形状に類する自動車	
④　貨物の運送の用に供する自動車であって、車両総重量が 3.5t を超えるもの	
⑤　④の自動車の形状に類する自動車	
⑥　二輪自動車	
⑦　側車付二輪自動車	
⑧　三輪自動車	
⑨　大型特殊自動車	
⑩　被牽引自動車	
7-98 の 3-2　性能要件（書面等による審査）	
自動車（次に掲げるものを除く。）に備える事故自動緊急通報装置は、事故の発生を確実に自動的かつ緊急に通報するものとして、機能、性能等に関し、書面その他適切な方法により審査したときに、UN R144-00 の 35.（通報先に係る部分を除く。）に定める基準に適合するものでなければならない。	
なお、書面等により事故自動緊急通報装置が備えられていると認められないときは、審査を省略することができる。（細目告示第 67 条の 4 関係、細目告示第 145 条の 4 関係）	
①　専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車	
②　専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人未満の自動車であって、車両総重量が 3.5t を超えるもの	
③　①から②までの自動車の形状に類する自動車	
④　貨物の運送の用に供する自動車であって、車両総重量が 3.5t を超えるもの	
⑤　④の自動車の形状に類する自動車	
⑥　二輪自動車	
⑦　側車付二輪自動車	
⑧　三輪自動車	
⑨　大型特殊自動車	
⑩　被牽引自動車	
7-98 の 3-3　欠番	
7-98 の 3-4　適用関係の整理	
（1）次に掲げる自動車については、7-98 の 3-5①の規定を適用する。（適用関係告示第 51 条の 4 項関係）	
①　令和元年12月31日以前に製作された自動車	

新	旧
② 令和2年1月1日から令和3年6月30日までに製作された自動車であって、次に掲げるもの ア 令和元年12月31日以前の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及び事故自動緊急通報装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車 イ 令和２年１月１日以降の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及び共通構造部型式指定自動車であって、令和元年 12 月 31 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車と事故自動緊急通報装置に係る機能及び性能が同一であるもの ③ 新たに運行の用に供しようとする共通構造部型式指定自動車であって、出荷検査証（審査当日において、発行後 11 月を経過していないものに限る。）の発行日が令和３年６月 30 日以前のもの **7-98 の 3-5 従前規定の適用①** 次に掲げる自動車については、事故自動緊急通報装置に係る規定は適用しない。（適用関係告示第 51 条の４項関係） ① 令和元年12月31日以前に製作された自動車 ② 令和2年1月1日から令和3年6月30日までに製作された自動車であって、次に掲げるもの ア 令和元年12月31日以前の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及び事故自動緊急通報装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車 イ 令和２年１月１日以降の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及び共通構造部型式指定自動車であって、令和元年 12 月 31 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車と事故自動緊急通報装置に係る機能及び性能が同一であるもの ③ 新たに運行の用に供しようとする共通構造部型式指定自動車であって、出荷検査証（審査当日において、発行後 11 月を経過していないものに限る。）の発行日が令和３年６月 30 日以前のもの	
7-99～7-113（略）	**7-99～7-113**（略）
7-114 乗車定員 **7-114-1 性能要件（視認等による審査）** （1）自動車の乗車定員は、本章の規定に適合して安全な運行を確保し、及び公害を防止できる範囲内において乗車することができるものとして、次の基準に基づき算出される人員のうち最大のものとする。 ただし、車両総重量 2t 未満の被牽引自動車にあっては乗車定員なしとする。（保安基準第 53 条第１項関係、細目告示第 81 条第１項関係、細目告示第 159 条第１項関係） ①～⑤（略） ⑥ 次に掲げる座席及び乗車装置を備える自動車の乗車定員は当該装置に乗車す	**7-114 乗車定員** **7-114-1 性能要件（視認等による審査）** （1）自動車の乗車定員は、本章の規定に適合して安全な運行を確保し、及び公害を防止できる範囲内において乗車することができるものとして、次の基準に基づき算出される人員のうち最大のものとする。 ただし、車両総重量 2t 未満の被牽引自動車にあっては乗車定員なしとする。（保安基準第 53 条第１項関係、細目告示第 81 条第１項関係、細目告示第 159 条第１項関係） ①～⑤（略） ⑥ 次に掲げる座席及び乗車装置を備える自動車の乗車定員は当該装置に乗車す

新	旧
る小人数を1.5で除した整数値とその他の乗車装置に乗車する大人定員の和とする。 ア～イ（略） ウ　UN R44-04-S14の4.、6.から8.まで及び15.に適合するUN R44-04-S14の2.1.2.4.2.に規定する装置（専ら年少者が着席するためのものに限る。）を備える自動車 (2)（略）	る小人数を1.5で除した整数値とその他の乗車装置に乗車する大人定員の和とする。 ア～イ（略） ウ　UN R44-04-S13の4.、6.から8.まで及び15.に適合するUN R44-04-S13の2.1.2.4.2.に規定する装置（専ら年少者が着席するためのものに限る。）を備える自動車 (2)（略）
7-114-2～7-114-4（略）	**7-114-2～7-114-4**（略）
7-114-5　従前規定の適用 平成18年12月31日以前に製作された専ら乗用の用に供する乗車定員11人以上の自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第61条の2第1項関係）	**7-114-5　従前規定の適用** 平成18年12月31日以前に製作された専ら乗用の用に供する乗車定員11人以上の自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第61条の2第1項関係）
7-114-5-1　性能要件（視認等による審査） (1) 自動車の乗車定員は、本章の規定に適合して安全な運行を確保し、及び公害を防止できる範囲内において乗車することができるものとして、次の基準に基づき算出される人員のうち最大のものとする。 ただし、車両総重量2t未満の被牽引自動車にあっては乗車定員なしとする。 ①～④（略） ⑤　次に掲げる座席及び乗車装置を備える自動車の乗車定員は当該装置に乗車する小人数を1.5で除した整数値とその他の乗車装置に乗車する大人定員の和とする。 ア～イ（略） ウ　UN R44-04-S14の4.、6.から8.まで及び15.に適合するUN R44-04-S14の2.1.2.4.2.に規定する装置（専ら年少者が着席するためのものに限る。）を備える自動車 (2)（略）	**7-114-5-1　性能要件（視認等による審査）** (1) 自動車の乗車定員は、本章の規定に適合して安全な運行を確保し、及び公害を防止できる範囲内において乗車することができるものとして、次の基準に基づき算出される人員のうち最大のものとする。 ただし、車両総重量2t未満の被牽引自動車にあっては乗車定員なしとする。 ①～④（略） ⑤　次に掲げる座席及び乗車装置を備える自動車の乗車定員は当該装置に乗車する小人数を1.5で除した整数値とその他の乗車装置に乗車する大人定員の和とする。 ア～イ（略） ウ　UN R44-04-S13の4.、6.から8.まで及び15.に適合するUN R44-04-S13の2.1.2.4.2.に規定する装置（専ら年少者が着席するためのものに限る。）を備える自動車 (2)（略）
7-115～7-116（略）	**7-115～7-116**（略）
第8章　新規検査、予備検査、継続検査又は構造等変更検査（改造等による変更のない使用過程車）	**第8章　新規検査、予備検査、継続検査又は構造等変更検査（改造等による変更のない使用過程車）**
8-1～8-12（略）	**8-1～8-12**（略）
8-13　かじ取装置	**8-13　かじ取装置**
8-13-1～8-13-3（略）	**8-13-1～8-13-3**（略）
8-13-4　適用関係の整理 (1) ～ (7)（略） (8) 次の自動車については、8-13-12（従前規定の適用⑧）の規定を適用する。（適用関係告示第7条第10項関係） ①（略）	**8-13-4　適用関係の整理** (1) ～ (7)（略） (8) 次の自動車については、8-13-12（従前規定の適用⑧）の規定を適用する。（適用関係告示第7条第10項関係） ①（略）

新	旧
② 令和元年10月1日から令和3年3月31日まで（赤色の光学警報信号を表示することができない自動車にあっては令和2年4月1日から令和5年3月31日まで）に製作された自動車（自動操舵機能及び補正操舵機能のいずれをも有しないものを除く。）であって、次に掲げるもの	② 平成31年10月1日から平成33年3月31日まで（赤色の光学警報信号を表示することができない自動車にあっては平成32年4月1日から平成35年3月31日まで）に製作された自動車であって、次に掲げるもの
ア（略）	ア（略）
イ 令和元年10月1日（赤色の光学警報信号を表示することができない自動車にあっては令和2年4月1日）以降の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及びかじ取装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車であって、令和元年9月30日（赤色の光学警報信号を表示することができない自動車にあっては令和2年3月31日）以前の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及びかじ取装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車とかじ取装置の性能が同一のもの	イ 平成31年10月1日（赤色の光学警報信号を表示することができない自動車にあっては平成32年4月1日）以降の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及びかじ取装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車であって、平成31年9月30日（赤色の光学警報信号を表示することができない自動車にあっては平成32年3月31日）以前の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及びかじ取装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車とかじ取装置（自動操舵機能及び補正操舵機能のいずれをも有しないものを除く。）の性能が同一のもの
ウ（略）	ウ（略）
③ 令和元年10月1日（赤色の光学警報信号を表示することができない自動車にあっては令和2年4月1日）以降に製作された自動車（自動操舵機能及び補正操舵機能のいずれをも有しないものに限る。）であって、次に掲げるもの。	③ 平成31年10月1日（赤色の光学警報信号を表示することができない自動車にあっては平成32年4月1日）以降に製作された自動車であって、平成31年10月1日（赤色の光学警報信号を表示することができない自動車にあっては平成32年4月1日）以降の型式指定自動車にあっては平成31年9月30日（赤色の光学警報装置を表示することができない自動車にあっては平成32年3月31日）以前の型式指定自動車とかじ取装置（自動操舵機能及び補正操舵機能のいずれをも有しないものに限る。）の性能が同一のもの
ア 令和元年9月30日（赤色の光学警報信号を表示することができない自動車にあっては令和2年3月31日）以前の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及びかじ取装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車	（新設）
イ 令和元年10月1日（赤色の光学警報信号を表示することができない自動車にあっては令和2年4月1日）以降の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及びかじ取装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車であって、令和元年9月30日（赤色の光学警報信号を表示することができない自動車にあっては令和2年3月31日）以前の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及びかじ取装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車とかじ取装置（自動操舵機能及び補正操舵機能のいずれをも有しないものを除く。）の性能が同一のもの	（新設）
ウ 指定自動車等以外の自動車	（新設）
④～⑤（略）	④～⑤（略）
(9) 次の自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車及び大型特殊自動車を除く。）については、8-13-13（従前規定の適用⑨）の規定を適用する。（適用関係告示第7条第11項関係）	（新設）
① 令和3年3月31日以前に製作された自動車	
② 令和3年4月1日から令和5年3月31日までに製作された自動車であって、	

新	旧
次に掲げるもの ア　令和３年３月31日以前の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及びかじ取装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車 イ　令和３年４月１日以降の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及びかじ取装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車であって、令和３年３月31日以前の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及びかじ取装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車とかじ取装置（電波障害防止装置を有しないものを除く。）の性能が同一であるもの ウ　指定自動車等以外の自動車 ③　令和３年４月１日以降に製作された自動車（令和３年４月１日以降の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及びかじ取装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車にあっては、令和３年３月31日以前の型式指定自動車とかじ取装置（電波障害防止装置を有しないものに限る。）の性能が同一のもの） ④　新たに運行の用に供しようとする共通構造部型式指定自動車であって、出荷検査証（審査当日において、発行後11月を経過していないものに限る。）の発行日が令和５年３月31日以前のもの ⑤　使用の過程にある共通構造部型式指定自動車であって、自動車検査証等の備考欄に記載されている保安基準適用年月日が令和５年３月31日以前のもの	
8-13-5～8-13-12（略）	**8-13-5～8-13-12**（略）
8-13-13　従前規定の適用⑨ 7-13-13の規定を適用する。	（新設）
8-14（略）	**8-14**（略）
8-15　トラック・バスの制動装置 **8-15-1　装備要件** （1）（略） （削除）	**8-15　トラック・バスの制動装置** **8-15-1　装備要件** （1）（略） （2）（1）の制動装置には、次の①から③に掲げる装置を備えること。 ただし、専ら乗用の用に供する乗車定員10人以上の自動車（立席を有するものに限る。）であって車両総重量が12tを超える自動車については②に掲げる装置の装備を要しない。 また、貨物の運送の用に供する自動車であって車両総重量が3.5t以下のもの、高速道路等において運行しない自動車及び道路維持作業用自動車又は緊急自動車であって車両前部に特殊な装備を有するものについては③に掲げる装置の装備を要しない。（細目告示第171条第２項、第８項関係、適用関係告示第９条第37項関係） ①～③（略）
（2）（1）の制動装置には、走行中の自動車の制動に著しい支障を及ぼす車輪の回転運動	（新設）

新	旧
の停止を有効に防止することができる装置を備えること。 ただし、次に掲げる自動車にあってはこの限りでない。（細目告示第 171 条第 2 項） ① 専ら乗用の用に供する自動車であって乗車定員 10 人以上であり、かつ、車軸の数が 4 を超えるもの ② 貨物の運送の用に供する自動車であって車両総重量が 3.5t を超え、かつ、車軸の数が 4 を超えるもの	
(3) (1) の制動装置には、走行中の自動車の旋回に著しい支障を及ぼす横滑り又は転覆を有効に防止することができる装置を備えること。 ただし、7-15-4 (14) ①から⑤までに掲げる自動車にあってはこの限りでない。（細目告示第 171 条第 2 項、適用関係告示第 9 条第 37 項、第 52 項関係）	（新設）
(4) (1) の制動装置には、衝突被害軽減制動制御装置を備えること。 ただし、次に掲げる自動車にあってはこの限りでない。（細目告示第 171 条第 8 項関係、適用関係告示第 9 条第 44 項関係） ① 貨物の運送の用に供する自動車であって車両総重量が 3.5t 以下のもの ② 貨物の運送の用に供する指定自動車等以外の自動車であって車両総重量が 3.5t を超え、かつ、車軸の数が 4 を超えるもの ③ 高速道路等において運行しない自動車 ④ 道路維持作業用自動車又は緊急自動車であって車両前部に特殊な設備を有するもの	（新設）
8-15-2～8-15-3 （略）	**8-15-2～8-15-3** （略）
8-15-4 適用関係の整理 第 8 章において、「書面等による審査」に係る規定については、適用しない。 (1) ～ (9) （略） [制動装置：UN R13 適用（車両安定性制御装置（EVSC）装備義務付け）] [衝突被害軽減制動制御装置：UN R131 又は細目告示別添 113 適用（任意装備）] (10) 次の表に掲げる区分に応じた「製作年月日」以前に製作された自動車であって、次の各号のいずれかに該当する自動車については、8-15-14（従前規定の適用⑩）の規定を適用する。（適用関係告示第 9 条第 39 項及び第 44 項、第 52 項関係） ①～③（略） （略） (11) （略） [制動装置：UN R13 適用（車両安定性制御装置（EVSC）装備義務付け（一部を除く））] [衝突被害軽減制動制御装置：UN R131 適用（装備義務付け）] (12) 次の表に掲げる区分に応じた「製作年月日」以前に製作された自動車であって、次の各号のいずれかに該当する自動車については、8-15-16（従前規定の適用⑫）の規定を適用する。（適用関係告示第 9 条第 37 項、第 38 項、第 40 項、第 41 項、第 43 項及び第 44 項、第 52 項関係） ①～③（略） （略）	**8-15-4 適用関係の整理** 第 8 章において、「書面等による審査」に係る規定については、適用しない。 (1) ～ (9) （略） [制動装置：UN R13 適用（車両安定性制御装置（EVSC）装備義務付け）] [衝突被害軽減制動制御装置：UN R131 又は細目告示別添 113 適用（任意装備）] (10) 次の表に掲げる区分に応じた「製作年月日」以前に製作された自動車であって、次の各号のいずれかに該当する自動車については、8-15-14（従前規定の適用⑩）の規定を適用する。（適用関係告示第 9 条第 39 項及び第 44 項関係） ①～③（略） （略） (11) （略） [制動装置：UN R13 適用（車両安定性制御装置（EVSC）装備義務付け（一部を除く））] [衝突被害軽減制動制御装置：UN R131 適用（装備義務付け）] (12) 次の表に掲げる区分に応じた「製作年月日」以前に製作された自動車であって、次の各号のいずれかに該当する自動車については、8-15-16（従前規定の適用⑫）の規定を適用する。（適用関係告示第 9 条第 37 項、第 38 項、第 40 項、第 41 項、第 43 項及び第 44 項関係） ①～③（略） （略）

新	旧
［テルテール：UN R121 又は UN R60 適用前］ (13) 次に掲げる自動車については、8-15-17（従前規定の適用⑬）の規定を適用する。（適用関係告示第 9 条第 48 項及び第 49 項関係） ①～②（略） (14) 次に掲げる自動車については、8-15-18（従前規定の適用⑭）の規定を適用する。（適用関係告示第 9 条第 37 項、第 52 項関係） ① 貨物の運送の用に供する指定自動車等以外の自動車であって車両総重量が 12t を超え、かつ、車軸の数が 4 以上のもの（車両総重量が 25t 以下であり、かつ、当該自動車が製作された際のホイール径が 19.5 インチ以下であるものを除く。） ② 専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車であって車両総重量が 5t を超えるもの（立席を有するものに限る。） ③ 貨物の運送の用に供する自動車であって車両総重量が 2t 以下のもののうち、次に掲げる全ての要件を満たすもの ア 少なくとも 1 つの前軸の両輪タイヤ及び 1 つの後軸の両輪タイヤに同時に動力を伝達することができる動力伝達装置を有すること。（前軸又は後軸のいずれか一方の動力伝達を切り離すことができるものを含む。） イ 前軸と後軸の間に機械式の差動固定装置を備えた差動装置を有すること。 ウ 10 分の 3 こう配の坂路を登坂する能力を有すること。 エ 次に掲げる 6 項目のうち 5 項目以上を満たすこと。 (ｱ) 地面と、自動車の前軸の両輪タイヤ及び自動車の前軸の前方の車体に接する平面のなす角度が 25° 以上であること。 (ｲ) 地面と、自動車の後軸の両輪タイヤ及び自動車の後軸の後方の車体に接する平面のなす角度が 20° 以上であること。 (ｳ) 自動車の前軸の両輪タイヤに接し自動車の前軸より後上方に延びる平面と、自動車の後軸の両輪タイヤに接し自動車の後軸より前上方に延びる平面の交線が車体下面に接した状態において、この両平面のなす最小角度が 20° 以上であること。 (ｴ) 自動車の前軸の両輪タイヤの最後端を結ぶ直線と後軸の両輪タイヤの最前端を結ぶ直線によって区切られる範囲内で、車体下面の最も低い位置にある固定物と地面の間の距離が 200mm 以上であること。 (ｵ) 自動車の前軸直下の最低地上高が 180mm 以上であること。この場合、軸直下の最低地上高とは、地面に垂直で自動車の前軸を含む平面内において、両輪タイヤの接地点を通り、車体下面に接する円弧の頂点と地面の間の距離をいう。 (ｶ) 自動車の後軸直下の最低地上高が 180mm 以上であること。この場合、軸直下の最低地上高とは、地面に垂直で自動車の後軸を含む平面内において、両輪タイヤの接地点を通り、車体下面に接する円弧の頂点と地面の間の距離をいう。 ④ 専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以上の自動車であって車両総重量が 12t 以下のもの及び貨物の運送の用に供する自動車であって車両総重量が 2t を超え 12t	［テルテール：UN R121 又は UN R60 適用前］ (13) 次に掲げる自動車については、8-15-17（従前規定の適用⑬）の規定を適用する。（適用関係告示第 9 条第 47 項、第 48 項、第 49 項関係） ①～②（略） （新設）

新	旧
以下のもののうち、次に掲げる全ての要件を満たすもの。 ア　少なくとも1つの前軸の両輪タイヤ及び1つの後軸の両輪タイヤに同時に動力を伝達することができる動力伝達装置を有すること。（前軸又は後軸の、いずれか一方の動力伝達を切り離すことができるものを含む。） イ　前軸と後軸の間に機械式の差動固定装置を備えた差動装置を有すること。 ウ　100分の25こう配の坂路を登坂する能力を有すること。 ⑤　専ら乗用の用に供する乗車定員10人以上の自動車であって車両総重量が12tを超えるもの及び貨物の運送の用に供する自動車であって車両総重量が12tを超えるもののうち、次に掲げる全ての要件を満たすもの。 ただし、全ての軸の両輪タイヤに動力を伝達することができる動力伝達装置を有する場合には、エに掲げる要件を満たさなくてもよい。 ア　全ての軸の両輪タイヤのうち、半数以上の軸の両輪タイヤに動力を伝達することができる動力伝達装置を有すること。 イ　前軸と後軸の間に機械式の差動固定装置を備えた差動装置を有すること。 ウ　100分の25こう配の坂路を登坂する能力を有すること。 エ　次に掲げる6項目のうち4項目以上を満たすこと。 （ｱ）地面と、自動車の前軸の両輪タイヤ及び自動車の前軸の前方の車体に接する平面のなす角度が25°以上であること。 （ｲ）地面と、自動車の後軸の両輪タイヤ及び自動車の後軸の後方の車体に接する平面のなす角度が25°以上であること。 （ｳ）自動車の前軸の両輪タイヤに接し自動車の前軸より後上方に延びる平面と、自動車の後軸の両輪タイヤに接し自動車の後軸より前上方に延びる平面の交線が車体下面に接した状態において、この両平面のなす最小角度が25°以上であること。 （ｴ）自動車の前軸の両輪タイヤの最後端を結ぶ直線と後軸の両輪タイヤの最前端を結ぶ直線によって区切られる範囲内で、車体下面の最も低い位置にある固定物と地面の間の距離が300㎜以上であること。 （ｵ）自動車の前軸直下の最低地上高が250㎜以上であること。この場合、軸直下の最低地上高とは、地面に垂直で自動車の前軸を含む平面内において、両輪タイヤの接地点を通り、車体下面に接する円弧の頂点と地面の間の距離をいう。 （ｶ）自動車の後軸直下の最低地上高が250㎜以上であること。この場合、軸直下の最低地上高とは、地面に垂直で自動車の後軸を含む平面内において、両輪タイヤの接地点を通り、車体下面に接する円弧の頂点と地面の間の距離をいう。	
8-15-5～8-15-16（略） **［テルテール：UN R121又はUN R60適用前］** **8-15-17　従前規定の適用⑬** 次に掲げる自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第9条第48項及び第49項関係）	**8-15-5～8-15-6**（略） **［テルテール：UN R121又はUN R60適用前］** **8-15-17　従前規定の適用⑬** 次に掲げる自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第9条第47項、第48項、第49項関係）

新	旧
①～②（略）	①～②（略）
8-15-17-1～8-15-17-2（略）	**8-15-17-1～8-15-17-2**（略）
8-15-18　従前規定の適用⑭	（新設）
7-15-18 の規定を適用する。	
8-16　乗用車の制動装置	**8-16　乗用車の制動装置**
8-16-1～8-16-3（略）	**8-16-1～8-16-3**（略）
8-16-4　適用関係の整理	**8-16-4　適用関係の整理**
第 8 章において、「書面等による審査」に係る規定については、適用しない。	第 8 章において、「書面等による審査」に係る規定については、適用しない。
（1）～（9）（略）	（1）～（9）（略）
［テルテール：UN R121 又は UN R60 適用前］	［テルテール：UN R121 又は UN R60 適用前］
（10）平成 29 年 1 月 31 日以前に製作された自動車については、8-16-14（従前規定の適用⑩）の規定を適用する。（適用関係告示第 9 条第 49 項関係）	（10）平成 29 年 1 月 31 日以前に製作された自動車については、8-16-14（従前規定の適用⑩）の規定を適用する。（適用関係告示第 9 条第 47 項、第 48 項、第 49 項関係）
8-16-5～8-16-13（略）	**8-16-5～8-16-13**（略）
［テルテール：UN R121 又は UN R60 適用前］	**［テルテール：UN R121 又は UN R60 適用前］**
8-16-14　従前規定の適用⑩	**8-16-14　従前規定の適用⑩**
平成 29 年 1 月 31 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 9 条第第 49 項関係）	平成 29 年 1 月 31 日以前に製作された自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 9 条第 47 項、第 48 項、第 49 項関係）
8-16-14-1～8-16-14-2（略）	**8-16-14-1～8-16-14-2**（略）
8-17　二輪車の制動装置	**8-17　二輪車の制動装置**
8-17-1～8-17-3（略）	**8-17-1～8-17-3**（略）
8-17-4　適用関係の整理	**8-17-4　適用関係の整理**
（1）～（3）（略）	（1）～（3）（略）
（4）令和 3 年 9 月 30 日以前に製作された自動車（平成 30 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車を除く。）については、8-17-8（従前規定の適用④）の規定を適用する。（適用関係告示第 9 条第 47 項、第 51 項関係）	（4）平成 33 年 9 月 30 日以前に製作された自動車（平成 30 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車及び輸入自動車特別取扱自動車を除く。）については、7-17-8（従前規定の適用④）の規定を適用する。（適用関係告示第 9 条第 46 項関係）
［テルテール：UN R121 又は UN R60 適用前］	［テルテール：UN R121 又は UN R60 適用前］
（5）平成 29 年 6 月 30 日以前に製作された二輪自動車については、8-17-9（従前規定の適用⑤）の規定を適用する。（適用関係告示第 9 条第 47 項、第 50 項関係）	（5）平成 29 年 6 月 30 日以前に製作された二輪自動車については、8-17-9（従前規定の適用⑤）の規定を適用する。（適用関係告示第 9 条第 47 項、第 48 項、第 49 項関係）
8-17-5～8-17-7（略）	**8-17-5～8-17-8**（略）
［テルテール：UN R121 又は UN R60 適用前］	**［テルテール：UN R121 又は UN R60 適用前］**
8-17-9　従前規定の適用⑤	**8-17-9　従前規定の適用⑤**
平成 29 年 6 月 30 日以前に製作された二輪自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 9 条第 47 項、第 50 項関係）	平成 29 年 6 月 30 日以前に製作された二輪自動車については、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 9 条第 47 項、第 48 項、第 49 項関係）
8-17-9-1～8-17-9-2（略）	**8-17-9-1～8-17-9-2**（略）
8-18～8-23（略）	**8-18～8-23**（略）
8-24　高圧ガスの燃料装置	**8-24　高圧ガスの燃料装置**

新	旧
8-24-1　性能要件 **8-24-1-1　視認等による審査** （1）（略） （2）圧縮水素ガスを燃料とする自動車の燃料装置は、爆発等のおそれのないものとして強度、構造、取付方法等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。（保安基準第 17 条第 1 項関係、細目告示第 176 条第 3 項関係） ①　ガス容器は、容器再検査の実施の有無に応じ、それぞれに定める基準に適合すること。 ア　容器再検査を受けたことがないガス容器は、次のいずれかに該当すること。 (ｱ) ～ (ｳ)（略） (ｴ) 国際相互承認に係る容器保安規則（平成 28 年経済産業省令第 82 号）第 5 条及び第 11 条に規定する構造及び機能を有するものであって、UN R134-00-S3 の 7.1.1.2. 又は UN R146-00 の 7.1.1.2. に適合するもの。 (ｵ)（略） イ（略） ②～⑨（略） （3）～（6）（略） **8-24-1-2**（略） **8-24-2～8-24-4**（略） **8-18～8-26**（略） **8-27　フルラップ前面衝突時の車枠及び車体の乗員保護性能** **8-27-1～8-27-3**（略） **8-27-4　適用関係の整理** ［フルラップ前面衝突の適用除外］ （1）次に掲げる自動車については、8-27-5（従前規定の適用①）の規定を適用する。（適用関係告示第 15 条第 2 項第 3 号から第 5 号関係） ①（略） ②　平成 11 年 6 月 30 日以前に製作された自動車（輸入自動車以外の自動車であって平成 9 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。）であって次に掲げるもの ア　専ら乗用の用に供する普通自動車及び小型自動車（原動機の相当部分が運転者席又は客室の下にある自動車及び全ての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた自動車であって車枠を有する自動車に限る。） イ（略） ③（略） （2）～（5）（略）	**8-24-1　性能要件** **8-24-1-1　視認等による審査** （1）（略） （2）圧縮水素ガスを燃料とする自動車の燃料装置は、爆発等のおそれのないものとして強度、構造、取付方法等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。（保安基準第 17 条第 1 項関係、細目告示第 176 条第 3 項関係） ①　ガス容器は、容器再検査の実施の有無に応じ、それぞれに定める基準に適合すること。 ア　容器再検査を受けたことがないガス容器は、次のいずれかに該当すること。 (ｱ) ～ (ｳ)（略） (ｴ) 国際相互承認に係る容器保安規則（平成 28 年経済産業省令第 82 号）第 5 条及び第 11 条に規定する構造及び機能を有するものであって、UN R134-00-S3 の 7.1.1.2. に適合するもの。 (ｵ)（略） イ（略） ②～⑨（略） （3）～（6）（略） **8-24-1-2**（略） **8-24-2～8-24-4**（略） **8-25～8-26**（略） **8-27　フルラップ前面衝突時の車枠及び車体の乗員保護性能** **8-27-1～8-27-3**（略） **8-27-4　適用関係の整理** ［フルラップ前面衝突の適用除外］ （1）次に掲げる自動車については、8-27-5（従前規定の適用①）の規定を適用する。（適用関係告示第 15 条第 2 項第 3 号から第 5 号関係） ①（略） ②　平成 11 年 6 月 30 日以前に製作された自動車（輸入自動車以外の自動車であって平成 9 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車を除く。）であって次に掲げるもの ア　専ら乗用の用に供する普通自動車及び小型自動車（原動機の相当部分が運転者席又は客室の下にある自動及び全ての車輪に動力を伝達できる構造の動力伝達装置を備えた自動車であって車枠を有する自動車に限る。） イ（略） ③（略） （2）～（5）（略）

新

8-27-5～8-27-9（略）

8-28～8-40（略）

8-41　座席ベルト等

8-41-1　装備要件

（1）次の表の左欄に掲げる自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車及び最高速度 20km/h 未満の自動車を除く。）には、当該自動車が衝突等による衝撃を受けた場合において、同表の中欄に掲げるその自動車の座席〔8-39-1（1）アからウまで及びカに掲げる座席（イに掲げる座席にあっては、座席の後面部分のみが折り畳むことができるもの及び通路に設けられるものを除く。）及び幼児専用車の幼児用座席を除く。〕の乗車人員が、座席の前方に移動することを防止し、又は上半身を過度に前傾することを防止するため、それぞれ同表の右欄に掲げる座席ベルト及び当該座席ベルトの取付装置を備えなければならない。（保安基準第 22 条の 3 第 1 項関係）

自動車の種別	座席の種別	座席ベルトの種別
（略）		
②　専ら乗用の用に供する自動車であって、乗車定員 10 人以上のもの（①イ及び③に掲げるものを除く。）	運転者席その他の座席であって前向きのもの（7-41-1（2）の基準に適合するものを除く。）	第二種座席ベルト
	（略）	（略）
（略）		
④　貨物の運送の用に供する自動車であって、車両総重量が 3.5t 以下のもの	運転者席その他の座席であって前向きのもののうち、運転者席及びこれと並列の座席並びに自動車の側面に隣接する座席（7-41-1（2）の基準に適合するものを除く。）	第二種座席ベルト
	（略）	（略）
⑤　貨物の運送の用に供する自動車であって、車両総重量が 3.5t を超えるもの	運転者席その他の座席であって前向きのもののうち、運転者席及びこれと並列の座席（7-41-1（2）の基準に適合するものを除く。）	第二種座席ベルト
	（略）	（略）

（2）～（3）（略）

8-41-2～8-41-4（略）

旧

8-27-5～8-27-9（略）

8-28～8-40（略）

8-41　座席ベルト等

8-41-1　装備要件

（1）次の表の左欄に掲げる自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車及び最高速度 20km/h 未満の自動車を除く。）には、当該自動車が衝突等による衝撃を受けた場合において、同表の中欄に掲げるその自動車の座席〔8-39-1（1）アからウまで及びカに掲げる座席（イに掲げる座席にあっては、座席の後面部分のみが折り畳むことができるもの及び通路に設けられるものを除く。）及び幼児専用車の幼児用座席を除く。〕の乗車人員が、座席の前方に移動することを防止し、又は上半身を過度に前傾することを防止するため、それぞれ同表の右欄に掲げる座席ベルト及び当該座席ベルトの取付装置を備えなければならない。（保安基準第 22 条の 3 第 1 項関係）

自動車の種別	座席の種別	座席ベルトの種別
（略）		
②　専ら乗用の用に供する自動車であって、乗車定員 10 人以上のもの（①イ及び③に掲げるものを除く。）	運転者席その他の座席であって前向きのもの（7-41-1（2）アの基準に適合するものを除く。）	第二種座席ベルト
	（略）	（略）
（略）		
④　貨物の運送の用に供する自動車であって、車両総重量が 3.5t 以下のもの	運転者席その他の座席であって前向きのもののうち、運転者席及びこれと並列の座席並びに自動車の側面に隣接する座席（7-41-1（2）イの基準に適合するものを除く。）	第二種座席ベルト
	（略）	（略）
⑤　貨物の運送の用に供する自動車であって、車両総重量が 3.5t を超えるもの	運転者席その他の座席であって前向きのもののうち、運転者席及びこれと並列の座席（7-41-1（2）イの基準に適合するものを除く。）	第二種座席ベルト
	（略）	（略）

（2）～（3）（略）

8-41-2～8-41-4（略）

新	旧
8-42　座席ベルト非装着時警報装置 **8-42-1　装備要件** 次の表の左欄に掲げる自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車及び最高速度が 20km/h 未満の自動車を除く。）には、同表の右欄に掲げるその自動車の座席の座席ベルト（①から⑩までに掲げるものを除く。）が装着されていない場合に、その旨を運転者席の運転者に警報するものとして、8-42-2 の基準に適合する座席ベルトの非装着時警報装置を備えなければならない。（保安基準第 22 条の 3 第 5 項関係） （略） ①（略） ②　UN R16-07-S3 の 2.1.4.に定める座席ベルト ③～⑨（略） ⑩　次に掲げる自動車に備える座席ベルトのうち、法第 47 条の 2 の規定により自動車を点検する場合に取り外しを必要とする座席及び UN R16-07-S3 の 15.6.に定める座席に備えるもの ア～イ（略） **8-42-2～8-42-4**（略） **8-43～8-52**（略） **8-53　騒音防止装置** **8-53-1**（略） **8-53-2　性能要件** **8-53-2-1　テスタ等による審査** （1）自動車（被牽引自動車を除く。）は、騒音を多量に発しないものとして構造、騒音の大きさ等に関し、テスタ等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。（保安基準第 30 条第 1 項関係、細目告示第 196 条第 1 項関係） ①（略） ②　次に掲げる自動車（排気管を有しない自動車及び排気管を有する自動車であって停止状態において原動機が作動しないものを除く。）は、次に定める構造であること。 ただし、細目告示別添 112「後付消音器の技術基準」に規定する市街地加速走行騒音有効防止後付消音器の基準に適合する消音器を備える自動車にあっては、別添 10「近接排気騒音の測定方法（相対値規制適用時）」により測定した近接排気騒音を dB で表した値が性能等確認済表示に記載された近接排気騒音値から 5dB を超える騒音を発しない構造であること。 （削除）	**8-42　座席ベルト非装着時警報装置** **8-42-1　装備要件** 次の表の左欄に掲げる自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車及び最高速度が 20km/h 未満の自動車を除く。）には、同表の右欄に掲げるその自動車の座席の座席ベルト（①から⑩までに掲げるものを除く。）が装着されていない場合に、その旨を運転者席の運転者に警報するものとして、8-42-2 の基準に適合する座席ベルトの非装着時警報装置を備えなければならない。（保安基準第 22 条の 3 第 5 項関係） （略） ①（略） ②　UN R16-07-S2 の 2.1.4.に定める座席ベルト ③～⑨（略） ⑩　次に掲げる自動車に備える座席ベルトのうち、法第 47 条の 2 の規定により自動車を点検する場合に取り外しを必要とする座席及び UN R16-07-S2 の 15.6.に定める座席に備えるもの ア～イ（略） **8-42-2～8-42-4**（略） **8-43～8-52**（略） **8-53　騒音防止装置** **8-53-1**（略） **8-53-2　性能要件** **8-53-2-1　テスタ等による審査** （1）自動車（被牽引自動車を除く。）は、騒音を多量に発しないものとして構造、騒音の大きさ等に関し、テスタ等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。（保安基準第 30 条第 1 項関係、細目告示第 196 条第 1 項関係） ①（略） ②　次に掲げる自動車（排気管を有しない自動車及び排気管を有する自動車であって停止状態において原動機が作動しないものを除く。）は、それぞれに定める構造であること。 ア　二輪自動車又は使用の過程にある二輪自動車を改造した側車付二輪自動車であって、当該自動車に備える消音器について改造又は交換を行っていないもの

新	旧
（削除）	別添 10「近接排気騒音の測定方法（相対値規制適用時）」により測定した近接排気騒音を dB で表した値が、自動車検査証の備考欄に記載された近接排気騒音値から 5dB を超える騒音を発しない構造であること。 ただし、細目告示別添 112「後付消音器の技術基準」に規定する市街地加速走行騒音有効防止後付消音器に係る性能等確認済表示を有する消音器を備える場合にあっては、当該表示に記載された近接排気騒音値から 5dB を超える騒音を発しない構造であればよい。 イ　消音器について改造又は交換を行っていない自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車及び大型特殊自動車を除く。） 別添 10「近接排気騒音の測定方法（相対値規制適用時）」により測定した近接排気騒音を dB で表した値が、自動車検査証の備考欄に記載された近接排気騒音値から 5dB を超える騒音を発しない構造であること。 ただし、細目告示別添 112「後付消音器の技術基準」に規定する市街地加速走行騒音有効防止後付消音器に係る性能等確認済表示を有する消音器を備える場合にあっては、当該表示に記載された近接排気騒音値から 5dB を超える騒音を発しない構造であればよい。
ア　次表の自動車の種別の欄に掲げる自動車のうち、当該自動車に備える消音器について改造又は交換を行っていないもの 別添 10「近接排気騒音の測定方法（相対値規制適用時）」により測定した近接排気騒音を dB で表した値が、自動車検査証の備考欄に記載された近接排気騒音値から 5dB を超える騒音を発しない構造であること。	（新設）

自動車の種別	騒音の大きさ
自動車（側車付二輪自動車、三輪自動車及び大型特殊自動車を除く。）	自動車検査証備考欄記載値+5
側車付二輪自動車（使用の過程において二輪自動車から改造を行ったものに限る。）	

新	旧
（新設）	
（2）～（4）（略）	（2）～（4）（略）
8-53-2～8-53-3（略）	**8-53-2～8-53-3**（略）
8-53-4　適用関係の整理	**8-53-4　適用関係の整理**
（1）～（10）（略）	（1）～（10）（略）
（11）次に掲げる自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車及び大型特殊自動車を除く。）にあっては、8-53-15（従前規定の適用⑪）の規定を適用する。（適用関係告示第 27 条第 28 項関係）	（11）次に掲げる自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車及び大型特殊自動車を除く。）にあっては、8-53-15（従前規定の適用⑪）の規定を適用する。（適用関係告示第 27 条第 28 項関係）
①（略）	①（略）
②　平成 28 年 10 月 1 日から令和 4 年 8 月 31 日（貨物の運送の用に供する自動車のうち、技術的最大許容質量が 3.5t を超え、12t 以下の自動車にあっては令和 5 年 8 月 31 日）までに製作された自動車であって次に掲げるもの	②　平成 28 年 10 月 1 日から平成 34 年 8 月 31 日（貨物の運送の用に供する自動車のうち、技術的最大許容質量が 3.5t を超え、12t 以下の自動車にあっては平成 35 年 8 月 31 日）までに製作された自動車であって次に掲げるもの
ア（略）	ア（略）
イ　平成 28 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び新型届出自動車であって、平成 28 年 9 月 30 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車から、種別、用	イ　平成 28 年 10 月 1 日以降の型式指定自動車及び新型届出自動車であって、平成 28 年 9 月 30 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車から、種別、用

新	旧
途、車体の外形、動力用電源装置の種類、懸架装置の種類及び主要構造、軸距、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める認定の基準値以外に、型式を区分する事項に変更がないもの ③（略） (12) 次に掲げる自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車及び大型特殊自動車を除く。）にあっては、8-53-16（従前規定の適用⑫）の規定を適用する。（適用関係告示第 27 条第 29 項関係） ①（略） ② 平成 28 年 10 月 1 日から令和 4 年 8 月 31 日（貨物の運送の用に供する自動車のうち、技術的最大許容質量が 3.5t を超え、12t 以下の自動車にあっては令和 5 年 8 月 31 日）までに製作された自動車であって次に掲げるもの ア（略） イ 令和 2 年 9 月 1 日（貨物の運送の用に供する自動車のうち、技術的最大許容質量が 3.5t を超え、12t 以下の自動車にあっては令和 4 年 9 月 1 日）以降の型式指定自動車及び新型届出自動車であって、令和 2 年 8 月 31 日（貨物の運送の用に供する自動車のうち、技術的最大許容質量が 3.5t を超え、12t 以下の自動車にあっては令和 4 年 8 月 31 日）以前の型式指定自動車、新型届出自動車から、種別、用途、車体の外形、動力用電源装置の種類、懸架装置の種類及び主要構造、軸距、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める認定の基準値以外に、型式を区分する事項に変更がないもの ③（略） (13)（略） (14) 次に掲げる自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車及び大型特殊自動車を除く。）にあっては、8-53-18（従前規定の適用⑭）の規定を適用する。（適用関係告示第 27 条第 32 項関係） ① 平成 30 年 10 月 15 日以前に製作された自動車。 ② 平成 30 年 10 月 16 日以降に製作された自動車であって次に掲げるもの。 ア 平成 30 年 10 月 15 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及び騒音防止装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車。 イ 平成 30 年 10 月 16 日から令和 2 年 4 月 15 日までの型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及び騒音防止装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車であって、平成 30 年 10 月 15 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及び騒音防止装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車から、種別、用途、車体の外形、動力用電源装置の種類、懸架装置の種類及び主要構造、軸距、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める認定の基準値以外に、型式を区分する事項に変更がないもの。 ウ 令和 2 年 4 月 16 日以降の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車	途、車体の外形、動力用電源装置の種類、懸架装置の種類及び主要構造、軸距、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区分する事項に変更がないもの ③（略） (12) 次に掲げる自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車及び大型特殊自動車を除く。）にあっては、8-53-16（従前規定の適用⑫）の規定を適用する。（適用関係告示第 27 条第 29 項関係） ①（略） ② 平成 28 年 10 月 1 日から平成 34 年 8 月 31 日（貨物の運送の用に供する自動車のうち、技術的最大許容質量が 3.5t を超え、12t 以下の自動車にあっては平成 35 年 8 月 31 日）までに製作された自動車であって次に掲げるもの ア（略） イ 平成 32 年 9 月 1 日（貨物の運送の用に供する自動車のうち、技術的最大許容質量が 3.5t を超え、12t 以下の自動車にあっては平成 34 年 9 月 1 日）以降の型式指定自動車及び新型届出自動車であって、平成 32 年 8 月 31 日（貨物の運送の用に供する自動車のうち、技術的最大許容質量が 3.5t を超え、12t 以下の自動車にあっては平成 34 年 8 月 31 日）以前の型式指定自動車、新型届出自動車から、種別、用途、車体の外形、動力用電源装置の種類、懸架装置の種類及び主要構造、軸距、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区分する事項に変更がないもの ③（略） (13)（略） （新設）

<table>
<tr><th>新</th><th>旧</th></tr>
<tr><td>
特別取扱自動車及び騒音防止装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車であって、令和２年４月15日以前の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及び騒音防止装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車から、種別、用途、車体の外形、動力用電源装置の種類、懸架装置の種類及び主要構造、軸距、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める認定の基準値以外に、型式を区分する事項に変更がないもの（騒音防止装置に係る性能について変更がないものに限る。）。
エ　指定自動車等以外の自動車
③　使用の過程にある共通構造部型式指定自動車であって、自動車検査証等の備考欄に記載されている保安基準適用年月日が令和２年４月15日以前のもの。
8-53-5～8-53-14（略）
8-53-15-1　装備要件
8-53-16-1に同じ。
8-53-15-2　性能要件
8-53-15-2-1　テスタ等による審査
（1）自動車（被牽引自動車を除く。）は、騒音を多量に発しないものとして構造、騒音の大きさ等に関し、テスタ等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。
①　次表の自動車の種別の欄に掲げる自動車（二輪自動車、排気管を有しない自動車及び排気管を有する自動車であって停止状態において原動機が作動することがないものを除く。）は、別添９「近接排気騒音の測定方法（絶対値規制適用時）」に定める方法により測定した近接排気騒音を dB で表した値がそれぞれ次の表の騒音の大きさの欄に掲げる値を超える騒音を発しない構造であること。
<table>
<tr><th colspan="2">自動車の種別</th><th>騒音の大きさ</th></tr>
<tr><td colspan="2">大型特殊自動車</td><td>110</td></tr>
<tr><td rowspan="3">普通自動車、小型自動車及び軽自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員10人以下の自動車、二輪自動車及び側車付二輪自動車を除く。）</td><td>車両総重量が3.5tを超え、原動機の最高出力が150kWを超えるもの</td><td>99</td></tr>
<tr><td>車両総重量が3.5tを超え、原動機の最高出力が150kW以下のもの</td><td>98</td></tr>
<tr><td>車両総重量が3.5t以下のもの</td><td>97</td></tr>
<tr><td rowspan="2">専ら乗用の用に供する乗車定員10人以下の普通自動車、小型自動車及び軽自動車（二輪自動車及び側車付二輪自動車を除く。）</td><td>車両の後部に原動機を有するもの</td><td>100</td></tr>
<tr><td>車両の後部に原動機を有するもの以外のもの</td><td>96</td></tr>
</table>
</td><td>
8-53-5～8-53-14（略）
8-53-15-1　装備要件
8-53-17-1に同じ。
8-53-15-2　性能要件
8-53-15-2-1　テスタ等による審査
（1）自動車（被牽引自動車を除く。）は、騒音を多量に発しないものとして構造、騒音の大きさ等に関し、テスタ等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。
①8-53-17-2-1（1）①に同じ。
</td></tr>
</table>

新	旧
側車付二輪自動車　94	
(2) 8-53-16-2-1 (2) に同じ。	(2) 8-53-17-2-1 (2) に同じ。
(3) 8-53-16-2-1 (3) に同じ。	(3) 8-53-17-2-1 (3) に同じ。
8-53-15-2-2　視認等による審査	**8-53-15-2-2　視認等による審査**
8-53-16-2-2 に同じ。	8-53-17-2-2 に同じ。
8-53-16　従前規定の適用⑫	**8-53-16　従前規定の適用⑫**
次に掲げる自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車及び大型特殊自動車を除く。）にあっては、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 27 条第 29 項関係）	次に掲げる自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車及び大型特殊自動車を除く。）にあっては、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 27 条第 29 項関係）
①（略）	①（略）
② 平成 28 年 10 月 1 日から令和 4 年 8 月 31 日（貨物の運送の用に供する自動車のうち、技術的最大許容質量が 3.5t を超え、12t 以下の自動車にあっては令和 5 年 8 月 31 日）までに製作された自動車であって次に掲げるもの	② 平成 28 年 10 月 1 日から平成 34 年 8 月 31 日（貨物の運送の用に供する自動車のうち、技術的最大許容質量が 3.5t を超え、12t 以下の自動車にあっては平成 35 年 8 月 31 日）までに製作された自動車であって次に掲げるもの
ア（略）	ア（略）
イ 令和 2 年 9 月 1 日（貨物の運送の用に供する自動車のうち、技術的最大許容質量が 3.5t を超え、12t 以下の自動車にあっては令和 4 年 9 月 1 日）以降の型式指定自動車及び新型届出自動車であって、令和 2 年 8 月 31 日（貨物の運送の用に供する自動車のうち、技術的最大許容質量が 3.5t を超え、12t 以下の自動車にあっては令和 4 年 8 月 31 日）以前の型式指定自動車、新型届出自動車から、種別、用途、車体の外形、動力用電源装置の種類、懸架装置の種類及び主要構造、軸距、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める認定の基準値以外に、型式を区分する事項に変更がないもの	イ 平成 32 年 9 月 1 日（貨物の運送の用に供する自動車のうち、技術的最大許容質量が 3.5t を超え、12t 以下の自動車にあっては平成 34 年 9 月 1 日）以降の型式指定自動車及び新型届出自動車であって、平成 32 年 8 月 31 日（貨物の運送の用に供する自動車のうち、技術的最大許容質量が 3.5t を超え、12t 以下の自動車にあっては平成 34 年 8 月 31 日）以前の型式指定自動車、新型届出自動車から、種別、用途、車体の外形、動力用電源装置の種類、懸架装置の種類及び主要構造、軸距、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める基準値以外に、型式を区分する事項に変更がないもの
③（略）	③（略）
8-53-16-1　装備要件	**8-53-16-1　装備要件**
内燃機関を原動機とする自動車には、騒音の発生を有効に抑止するものとして構造、騒音防止性能等に関し、7-53-16-2-2 の基準に適合する消音器を備えなければならない。	8-53-17-1 に同じ。
8-53-16-2　性能要件	**8-53-16-2　性能要件**
8-53-16-2-1　テスタ等による審査	**8-53-16-2-1　テスタ等による審査**
(1) 自動車（被牽引自動車を除く。）は、騒音を多量に発しないものとして構造、騒音の大きさ等に関し、テスタ等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。	(1) 自動車（被牽引自動車を除く。）は、騒音を多量に発しないものとして構造、騒音の大きさ等に関し、テスタ等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。
① 次に掲げる自動車（排気管を有しない自動車及び排気管を有する自動車であって停止状態において原動機が作動しないものを除く。）は、次に定める構造であること。	① 次に掲げる自動車（排気管を有しない自動車及び排気管を有する自動車であって停止状態において原動機が作動しないものを除く。）は、それぞれに定める構造であること。
ただし、細目告示別添 112「後付消音器の技術基準」に規定する市街地加速走行騒音有効防止後付消音器の基準に適合する消音器を備える自動車にあっては、別添 10「近接排気騒音の測定方法（相対値規制適用時）」により測定した近接排気騒音を dB で表した値が性能等確認済表示に記載された近接排気騒音値から 5dB を超える騒音を発しない構造であること。	
（削除）	ア 次表の自動車の種別の欄に掲げる自動車のうち、当該自動車の消音器につ

<table>
<tr><th>新</th><th>旧</th></tr>
<tr><td>ア　消音器について改造又は交換を行っていない自動車
別添 10「近接排気騒音の測定方法（相対値規制適用時）」により測定した近接排気騒音を dB で表した値が、自動車検査証の備考欄に記載された近接排気騒音値から 5dB を超える騒音を発しない構造であること。

（削除）
（2）自動車（被牽引自動車を除く。）の発する騒音が（1）に掲げる数値を超えるおそれがあると認められたときは、騒音計等を用いて騒音の大きさを計測するものとする。
8-53-16-2-2　視認等による審査
（1）内燃機関を原動機とする自動車が備える消音器が騒音の発生を有効に抑止するものとして構造、騒音防止性能等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。
①　消音器の全部又は一部が取外されていないこと。
②　消音器本体が切断されていないこと。
③　消音器の内部にある騒音低減機構が除去されていないこと。
④　消音器に破損又は腐食がないこと。</td><td>いて改造又は交換を行ったもの
別添 9「近接排気騒音の測定方法（絶対値規制適用時）」により測定した近接排気騒音を dB で表した値がそれぞれ次表の騒音の大きさの欄に掲げる値を超える騒音を発しない構造であること。
ただし、細目告示別添 112「後付消音器の技術基準」に規定する市街地加速走行騒音有効防止後付消音器の基準に適合する消音器に交換した自動車にあってはイに定める基準を適用するものとする。
<table>
<tr><th colspan="2">自動車の種別</th><th>騒音の大きさ</th></tr>
<tr><td rowspan="3">乗車定員 11 人以上の専ら乗用の用に供する自動車及び貨物の運送の用に供する自動車（三輪自動車を除く。）</td><td>車両総重量が 3.5t を超え、原動機の最高出力が 150kW を超えるもの</td><td>99</td></tr>
<tr><td>車両総重量が 3.5t を超え、原動機の最高出力が 150kW 以下のもの</td><td>98</td></tr>
<tr><td>車両総重量が 3.5t 以下のもの</td><td>97</td></tr>
<tr><td rowspan="2">専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の自動車（三輪自動車を除く。）</td><td>車両の後部に原動機を有するもの</td><td>100</td></tr>
<tr><td>車両の後部に原動機を有するもの以外のもの</td><td>96</td></tr>
</table>
イ　消音器について改造又は交換を行っていない自動車
別添 10「近接排気騒音の測定方法（相対値規制適用時）」により測定した近接排気騒音を dB で表した値が、自動車検査証の備考欄に記載された近接排気騒音値から 5dB を超える騒音を発しない構造であること。
ただし、細目告示別添 112「後付消音器の技術基準」に規定する市街地加速走行騒音有効防止後付消音器に係る性能等確認済表示を有する消音器を備える場合にあっては、当該表示に記載された近接排気騒音値から 5dB を超える騒音を発しない構造であればよい。
（2）8-53-17-2-1（2）に同じ。
（3）8-53-17-2-1（3）に同じ。

8-53-16-2-2　視認等による審査
8-53-17-2-2 に同じ。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>新</th><th>旧</th></tr>
<tr><td>

8-53-17　従前規定の適用⑬

次に掲げる自動車にあっては、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 27 条第 30 項及び第 31 項関係）

①～②（略）

8-53-17-1（略）

8-53-17-2　性能要件

8-53-17-2-1　テスタ等による審査

(1) 自動車（被牽引自動車を除く。）は、騒音を多量に発しないものとして構造、騒音の大きさ等に関し、テスタ等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。

（削除）

（削除）

①（略）

② 側車付二輪自動車（排気管を有しない自動車及び排気管を有する自動車であって停止状態において原動機が作動することがないものを除く。）は、別添 9「近接排気騒音の測定方法（絶対値規制適用時）」に定める方法により測定した近接排気騒音を dB で表した値が 94dB を超える騒音を発しない構造であること。

（削除）

</td><td>

8-53-17　従前規定の適用⑬

次に掲げる自動車にあっては、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 27 条第 30 項及び第 31 項関係）

①～②（略）

8-53-17-1（略）

8-53-17-2　性能要件

8-53-17-2-1　テスタ等による審査

(1) 自動車（被牽引自動車を除く。）は、騒音を多量に発しないものとして構造、騒音の大きさ等に関し、テスタ等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。

① 次表の自動車の種別の欄に掲げる自動車（二輪自動車、排気管を有しない自動車及び排気管を有する自動車であって停止状態において原動機が作動することがないものを除く。）は、別添 9「近接排気騒音の測定方法（絶対値規制適用時）」に定める方法により測定した近接排気騒音を dB で表した値がそれぞれ次の表の騒音の大きさの欄に掲げる値を超える騒音を発しない構造であること。

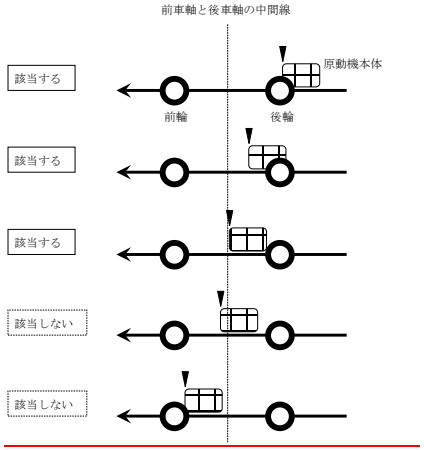
<table>
<tr><th colspan="2">自動車の種別</th><th>騒音の大きさ</th></tr>
<tr><td colspan="2">大型特殊自動車</td><td>110</td></tr>
<tr><td rowspan="3">普通自動車、小型自動車及び軽自動車（専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の自動車、二輪自動車及び側車付二輪自動車を除く。）</td><td>車両総重量が 3.5t を超え、原動機の最高出力が 150kW を超えるもの</td><td>99</td></tr>
<tr><td>車両総重量が 3.5t を超え、原動機の最高出力が 150kW 以下のもの</td><td>98</td></tr>
<tr><td>車両総重量が 3.5t 以下のもの</td><td>97</td></tr>
<tr><td rowspan="2">専ら乗用の用に供する乗車定員 10 人以下の普通自動車、小型自動車及び軽自動車（二輪自動車及び側車付二輪自動車を除く。）</td><td>車両の後部に原動機を有するもの</td><td>100</td></tr>
<tr><td>車両の後部に原動機を有するもの以外のもの</td><td>96</td></tr>
<tr><td colspan="2">側車付二輪自動車</td><td>94</td></tr>
</table>

②（略）

（新設）

(2) (1) ①の表中「車両の後部に原動機を有するもの」とあるのは、原動機本体の前端を通り、車両中心線に垂直な平面と車両中心線との交点が、最も前方の車軸中心又は

</td></tr>
</table>

新	旧
	最も後方の車軸中心を含み、車両中心線に垂直な二つの平面と車両中心線とのそれぞれの交点の中心より後方にある自動車をいう。 この場合、原動機本体とは、原動機ファン、充電発電器、空気清浄器等の機関に必要な附属装置は取付け、放熱器、消音器、クラッチ、変速機等は取除いた状態をいう。 ただし、ファン、充電発電機、空気清浄器等が原動機から切り離されて別に装着されているものにあっては、それらを除いた状態とする。 （参考図） 「車両の後部に原動機を有するもの」の該当判定 
（2）（略） **8-53-17-2-2**（略） **8-53-18　従前規定の適用⑭** 次に掲げる自動車（二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車及び大型特殊自動車を除く。）にあっては、次の基準に適合するものであればよい。（適用関係告示第 27 条第 32 項関係） ①　平成 30 年 10 月 15 日以前に製作された自動車。 ②　平成 30 年 10 月 16 日以降に製作された自動車であって次に掲げるもの。 ア　平成 30 年 10 月 15 日以前の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及び騒音防止装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車。 イ　平成 30 年 10 月 16 日から令和 2 年 4 月 15 日までの型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及び騒音防止装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車であって、平成 30 年 10 月 15 日以前の型式指	（3）（略） **8-53-17-2-2**（略） （新設）

新	旧
定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及び騒音防止装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車から、種別、用途、車体の外形、動力用電源装置の種類、懸架装置の種類及び主要構造、軸距、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める認定の基準値以外に、型式を区分する事項に変更がないもの。 ウ　令和２年４月16日以降の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及び騒音防止装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車であって、令和２年４月15日以前の型式指定自動車、新型届出自動車、輸入自動車特別取扱自動車及び騒音防止装置に係る指定を受けた共通構造部型式指定自動車から、種別、用途、車体の外形、動力用電源装置の種類、懸架装置の種類及び主要構造、軸距、適合する排出ガス規制値又は低排出ガス車認定実施要領に定める認定の基準値以外に、型式を区分する事項に変更がないもの（騒音防止装置に係る性能について変更がないものに限る。）。 ③　使用の過程にある共通構造部型式指定自動車であって、自動車検査証等の備考欄に記載されている保安基準適用年月日が令和２年４月15日以前のもの。 **8-53-18-1　装備要件** 内燃機関を原動機とする自動車には、騒音の発生を有効に抑止するものとして構造、騒音防止性能等に関し、8-53-18-2-2の基準に適合する消音器を備えなければならない。 **8-53-18-2　性能要件** **8-53-18-2-1　テスタ等による審査** 8-53-2-1に同じ。 **8-53-18-2-2　視認等による審査** 8-53-2-2に同じ。	
8-54（略）	**8-54**（略）
8-55　排気管からの排出ガス発散防止性能 **8-55-1　性能要件（テスタ等による審査）** 自動車は、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる一酸化炭素、炭化水素及び黒煙の発散防止性能に関し、テスタ等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。 ただし、②及び③の基準は、二輪自動車及び側車付二輪自動車には適用しない。（保安基準第31条第２項関係、細目告示第197条第１項関係） ［ガソリン・液化石油ガス、アイドリング規制］ ①　ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする自動車は、原動機を無負荷運転している状態で発生し、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる一酸化炭素の容量比で表した測定値〔暖機状態の自動車の排気管内にプローブ（一酸化炭素又は炭化水素の測定器の排出ガス採取部）を60cm程度挿入して測定したものとする。 ただし、プローブを60cm程度挿入して測定することが困難な自動車については、外気の混入を防止する措置を講じて測定するものとする。〕及び同排出物に含まれる	**8-55　排気管からの排出ガス発散防止性能** **8-55-1　性能要件（テスタ等による審査）** 自動車は、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる一酸化炭素、炭化水素及び黒煙の発散防止性能に関し、テスタ等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するものでなければならない。 ただし、②及び③の基準は、二輪自動車及び側車付二輪自動車には適用しない。（保安基準第31条第２項関係、細目告示第197条第１項関係） ［ガソリン・液化石油ガス、アイドリング規制］ ①　ガソリン又は液化石油ガスを燃料とする自動車は、原動機を無負荷運転している状態で発生し、排気管から大気中に排出される排出物に含まれる一酸化炭素の容量比で表した測定値〔暖機状態の自動車の排気管内にプローブ（一酸化炭素又は炭化水素の測定器の排出ガス採取部）を60cm程度挿入して測定したものとする。 ただし、プローブを60cm程度挿入して測定することが困難な自動車については、外気の混入を防止する措置を講じて測定するものとする。〕及び同排出物に含まれる

新	旧
炭化水素のノルマルヘキサン当量による容量比で表した測定値が、次表の左欄に掲げる自動車の種別に応じ、それぞれ同表の一酸化炭素及び炭化水素の欄に掲げる値を超えないものであること。 なお、一酸化炭素又は炭化水素の測定器は、使用開始前に十分暖機し、1日1回校正を行ったうえで使用すること。 また、当該自動車の排出ガス規制の識別記号が付されている場合は、当該識別記号に係る規制値に基づき判定するものとする。	炭化水素のノルマルヘキサン当量による容量比で表した測定値が、次表の左欄に掲げる自動車の種別に応じ、それぞれ同表の一酸化炭素及び炭化水素の欄に掲げる値を超えないものであること。 なお、一酸化炭素又は炭化水素の測定器は、使用開始前に十分暖機し、1日1回校正を行ったうえで使用すること。 また、当該自動車の排出ガス規制の識別記号が付されている場合は、当該識別記号に係る規制値に基づき判定するものとする。
自動車の種別 / 一酸化炭素 / 炭化水素 （略） イ　二輪自動車及び側車付二輪自動車 / 0.5% / 100万分の1,000 （略）	自動車の種別 / 一酸化炭素 / 炭化水素 （略） イ　二輪自動車及び側車付二輪自動車 / 3.0% / 100万分の1,000 （略）
②～③（略）	②～③（略）
8-55-2～8-55-4（略）	**8-55-2～8-55-4**（略）
8-56～8-61（略）	**8-56～8-61**（略）
8-62　走行用前照灯	**8-62　走行用前照灯**
8-62-1～8-62-2（略）	**8-62-1～8-62-2**（略）
8-62-3　取付要件（視認等による審査）	**8-62-3　取付要件（視認等による審査）**
(1) 走行用前照灯は、その性能を損なわないように、かつ、取付位置、取付方法等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準（最高速度20km/h未満の自動車に備える走行用前照灯であってその光度が10,000cd未満のものにあっては①、最高速度20km/h未満の自動車に備える走行用前照灯であってその光度が10,000cd以上のものにあっては①、④から⑩まで及び8-62-2-1③）に適合するように取付けられなければならない。	(1) 走行用前照灯は、その性能を損なわないように、かつ、取付位置、取付方法等に関し、視認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準（最高速度20km/h未満の自動車に備える走行用前照灯であってその光度が10,000cd未満のものにあっては①、最高速度20km/h未満の自動車に備える走行用前照灯であってその光度が10,000cd以上のものにあっては①、④から⑩まで及び8-62-2-1③）に適合するように取付けられなければならない。（保安基準第32条第3項関係、細目告示第198条第3項関係）
この場合において、走行用前照灯の照明部、個数及び取付位置の測定方法は、別添13「灯火等の照明部、個数、取付位置等の測定方法」によるものとする。（保安基準第32条第3項関係、細目告示第198条第3項関係）	この場合において、走行用前照灯の照明部、個数及び取付位置の測定方法は、別添13「灯火等の照明部、個数、取付位置等の測定方法」によるものとする。（細目告示第198条第3項関係）
①～⑩（略）	①～⑩（略）
(2)（略）	(2)（略）
8-62-4～8-62-9（略）	**8-62-4～8-62-9**（略）
8-63～8-83（略）	**8-63～8-83**（略）
8-84　制動灯	**8-84　制動灯**
8-84-1～8-84-2（略）	**8-84-1～8-84-2**（略）
8-84-3　取付要件（視認等による審査）	**8-84-3　取付要件（視認等による審査）**
(1) 制動灯は、その性能を損なわないように、かつ、取付位置、取付方法等に関し、視	(1) 制動灯は、その性能を損なわないように、かつ、取付位置、取付方法等に関し、視

新	旧
認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するように取付けられなければならない。（保安基準第 39 条第 3 項関係） この場合において、制動灯の照明部、個数及び取付位置の測定方法は、別添 13「灯火等の照明部、個数、取付位置等の測定方法」によるものとする。（細目告示第 212 条第 3 項関係、適用関係告示第 42 条第 15 号） ① 制動灯は、制動装置が UN R13-11-S16 の 5.2.1.30. 又は 5.2.2.22. 若しくは UN R13H-01-S1 の 5.2.22. に定める制動信号を発する場合に点灯する構造であること。 ただし、7-15-4 又は 7-19-4 の規定により UN R13 が適用されない自動車に備える制動灯にあっては、運転者が主制動装置（牽引自動車と被牽引自動車を連結した場合においては、当該牽引自動車又は当該被牽引自動車の主制動装置）若しくは補助制動装置を操作している場合又は加速装置の解除により制動効果を発生させる電気式回生制動装置が作動した際に平成 25 年 8 月 30 日付け国土交通省告示第 826 号による改正前の細目告示別添 12「乗用車の制動装置の技術基準」3.2.22.4. に定める制動灯及び補助制動灯点灯用制動信号が発せられた場合にのみ点灯する構造であること。 この場合において、空車状態の自動車について乾燥した平たんな舗装路面において 80km/h（最高速度が 80km/h 未満の自動車にあっては、その最高速度）から減速した場合の減速能力が 2.2m/s^2 以下である補助制動装置にあっては、操作中に制動灯が点灯しない構造とすることができる。 なお、視認等により運転者が主制動装置（牽引自動車と被牽引自動車を連結した場合においては、当該牽引自動車又は当該被牽引自動車の主制動装置）を作動させたとき以外の作動状況の確認ができない場合には、審査を省略することができる。 ②～⑥（略） （2）（略） **8-84-4**（略） **8-85～8-91**（略） **8-92　その他の灯火等の制限** **8-92-1　装備要件** 自動車には、8-62 から 8-91 までの灯火装置若しくは反射器又は指示装置と類似する等により他の交通の妨げとなるおそれのある次の灯火又は反射器を備えてはならない。（細目告示第 218 条第 1 項関係） （1）（略） （2）自動車には、次に掲げる灯火を除き、後方を照射し又は後方に表示する灯光の色が白色である灯火を備えてはならない。 この場合において、指定自動車等に備えられた車体側面に備える白色の灯火（いわゆるコーチランプ）と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた白色の灯火	認等その他適切な方法により審査したときに、次の基準に適合するように取付けられなければならない。（保安基準第 39 条第 3 項関係） この場合において、制動灯の照明部、個数及び取付位置の測定方法は、別添 13「灯火等の照明部、個数、取付位置等の測定方法」によるものとする。（細目告示第 212 条第 3 項関係、適用関係告示第 42 条第 15 号） ① 制動灯は、制動装置が UN R13-11-S14 の 5.2.1.30. 又は 5.2.2.22. 若しくは UN R13H-01 の 5.2.22. に定める制動信号を発する場合に点灯する構造であること。 ただし、7-15-4 又は 7-19-4 の規定により UN R13 が適用されない自動車に備える制動灯にあっては、運転者が主制動装置（牽引自動車と被牽引自動車を連結した場合においては、当該牽引自動車又は当該被牽引自動車の主制動装置）若しくは補助制動装置を操作している場合又は加速装置の解除により制動効果を発生させる電気式回生制動装置が作動した際に平成 25 年 8 月 30 日付け国土交通省告示第 826 号による改正前の細目告示別添 12「乗用車の制動装置の技術基準」3.2.22.4. に定める制動灯及び補助制動灯点灯用制動信号が発せられた場合にのみ点灯する構造であること。 この場合において、空車状態の自動車について乾燥した平たんな舗装路面において 80km/h（最高速度が 80km/h 未満の自動車にあっては、その最高速度）から減速した場合の減速能力が 2.2m/s^2 以下である補助制動装置にあっては、操作中に制動灯が点灯しない構造とすることができる。 なお、視認等により運転者が主制動装置（牽引自動車と被牽引自動車を連結した場合においては、当該牽引自動車又は当該被牽引自動車の主制動装置）を作動させたとき以外の作動状況の確認ができない場合には、審査を省略することができる。 ②～⑥（略） （2）（略） **8-84-4**（略） **8-85～8-91**（略） **8-92　その他の灯火等の制限** **8-92-1　装備要件** 自動車には、8-62 から 8-91 までの灯火装置若しくは反射器又は指示装置と類似する等により他の交通の妨げとなるおそれのある次の灯火又は反射器を備えてはならない。（細目告示第 218 条第 1 項関係） （1）（略） （2）自動車には、次に掲げる灯火を除き、後方を照射し又は後方に表示する灯光の色が白色である灯火を備えてはならない。 この場合において、指定自動車等に備えられた車体側面に備える白色の灯火（いわゆるコーチランプ）と同一の構造を有し、かつ、同一の位置に備えられた白色の灯火

新	旧
は、この基準に適合するものとする。（細目告示第 218 条第 3 項関係） ①～⑧（略） ⑨　運転者席において点灯状態であるため走行してはならないことを確認できる装置（ON/OFF が容易に確認できる構造のスイッチを含む。）を備えた作業灯（走行装置に動力を伝達できる場合にのみ点灯できる構造のものを除く。） ⑩（略） (3) ～ (10)（略） (11) 自動車に備える灯火は、前照灯、前部霧灯、側方照射灯、低速走行時側方照射灯、側方灯、昼間走行灯、番号灯、後部霧灯（(5) ⑰から⑲に掲げるものに限る。）、後面に備える駐車灯、制動灯、後退灯、方向指示器、補助方向指示器、非常点滅表示灯、緊急制動表示灯、後面衝突警告表示灯、速度表示装置の速度表示灯、室内照明灯、緊急自動車の警光灯、道路維持作業用自動車の灯火、自主防犯活動用自動車の青色防犯灯、火薬類又は放射性物質等を積載していることを表示するための灯火、旅客自動車運送事業用自動車の非常灯、旅客自動車運送事業用乗合自動車の車椅子昇降用ステップリフトに備える赤色の灯火であって運転者席で点灯できないもの、緊急自動車及び道路維持作業用自動車に備える他の交通に作業中であることを表示する電光表示器、運転者異常時対応システムが当該自動車を制御していることを他の交通に対して表示するための電光表示器、運転者席で点灯できない作業灯、運転者席において点灯状態であるため走行してはならないことを確認できる装置（ON/OFF が容易に確認できる構造のスイッチを含む。）を備えた作業灯及び走行中に使用しない灯火（前面に備える駐車灯を除く。）を除き、光度が 300cd 以下のものでなければならない。（細目告示第 218 条第 12 項関係） (12)（略）	は、この基準に適合するものとする。（細目告示第 218 条第 3 項関係） ①～⑧（略） ⑨　運転者席において点灯状態を確認できる装置（ON/OFF が容易に確認できる構造のスイッチを含む。）を備えた作業灯（走行装置に動力を伝達できる場合にのみ点灯できる構造のものを除く。） ⑩（略） (3) ～ (10)（略） (11) 自動車に備える灯火は、前照灯、前部霧灯、側方照射灯、低速走行時側方照射灯、側方灯、昼間走行灯、番号灯、後部霧灯（(5) ⑰から⑲に掲げるものに限る。）、後面に備える駐車灯、制動灯、後退灯、方向指示器、補助方向指示器、非常点滅表示灯、緊急制動表示灯、後面衝突警告表示灯、速度表示装置の速度表示灯、室内照明灯、緊急自動車の警光灯、道路維持作業用自動車の灯火、自主防犯活動用自動車の青色防犯灯、火薬類又は放射性物質等を積載していることを表示するための灯火、旅客自動車運送事業用自動車の非常灯、旅客自動車運送事業用乗合自動車の車椅子昇降用ステップリフトに備える赤色の灯火であって運転者席で点灯できないもの、緊急自動車及び道路維持作業用自動車に備える他の交通に作業中であることを表示する電光表示器、運転者異常時対応システムが当該自動車を制御していることを他の交通に対して表示するための電光表示器、運転者席で点灯できない作業灯、運転者席において点灯状態を確認できる装置（ON/OFF が容易に確認できる構造のスイッチを含む。）を備えた作業灯及び走行中に使用しない灯火（前面に備える駐車灯を除く。）を除き、光度が 300cd 以下のものでなければならない。（細目告示第 218 条第 12 項関係） (12)（略）
8-92-2～8-92-4（略）	**8-92-2～8-92-4**（略）
8-93～8-98 の 2（略）	**8-93～8-98 の 2**（略）
8-98 の 3　事故自動緊急通報装置 ［審査事項なし］	（新設）
8-99～8-116（略）	**8-99～8-116**（略）
第 9 章～第 11 章（略）	**第 9 章～第 11 章**（略）
別表 1～別表 9（略）	**別表 1～別表 9**（略）
様式 1～様式 7（略）	**様式 1～様式 7**（略）
様式 8（1-3 関係） **自動車検査票 2**	**様式 8（1-3 関係）** **自動車検査票 2**

新

（略）			（略）
改造自動車等の通知文書番号及び年月日	年　月　日　号	（略）	（略）

様式 9～様式 13（略）

別添 1（略）

別添 2（4-13 関係）

新規検査等提出書面審査要領

1.～3.（略）

4.　事前届出対象自動車

本則 1-3 で規定する事前届出対象自動車は、次に掲げるものをいう。

（1）技術基準等の審査を要する自動車（個別届出自動車）

新規検査又は予備検査（法第 71 条の規定による自動車予備検査証の交付を受けた自動車、法第 16 条の規定による一時抹消登録を受けた自動車又は法第 69 条第 4 項の規定により自動車検査証が返納された自動車の新規検査又は予備検査を除く。）の申請を行う指定自動車等であって、当該自動車の構造・装置を変更することにより、変更部分及び変更により影響を及ぼす部分が技術基準等（次表に掲げるものに限る。）に適合しているかどうかを、書面により改めて審査する必要があると認める自動車をいう。

ただし、事前審査管理番号を有する代表届出自動車と自動車の型式が同一であり、かつ、構造・装置が技術基準等の審査済みの範囲内で同一の自動車（技術基準等に影響のない範囲で構造・装置の一部を変更したものを含む。）を除く。

また、次に掲げるいずれかに該当する場合には、それぞれの変更に係る技術基準等の審査を要しない。

①～⑥（略）

保安基準	審査事務規程	技術基準等（技術基準通達別添、細目告示別添及び協定規則）		3.②適用自動車	3.③適用自動車
（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）
第 11 条の 2 施錠装置等	6-14、7-14 施錠装置等	（略）	（略）	（略）	（略）
		細目告示別添 7	四輪自動車等の施錠装置の技術基準	○	△
		（略）	（略）	（略）	（略）
（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）
第 17 条高圧ガス燃料装置	6-24、7-24 高圧ガスの燃料装置	細目告示別添 18	自動車燃料ガス容器取付部の技術基準	○	△
		細目告示別添 19	自動車燃料ガス容器の気密・換気の技術基準	○	△
		（略）	（略）	（略）	（略）

旧

（略）			（略）
改造自動車等の通知文書番号及び年月日	平成　年　月　日　号	（略）	（略）

様式 9～様式 13（略）

別添 1（略）

別添 2（4-13 関係）

新規検査等提出書面審査要領

1.～3.（略）

4.　事前届出対象自動車

本則 1-3 で規定する事前届出対象自動車は、次に掲げるものをいう。

（1）技術基準等の審査を要する自動車（個別届出自動車）

新規検査又は予備検査（法第 71 条の規定による自動車予備検査証の交付を受けた自動車、法第 16 条の規定による一時抹消登録を受けた自動車又は法第 69 条第 4 項の規定により自動車検査証が返納された自動車の新規検査又は予備検査を除く。）の申請を行う指定自動車等であって、当該自動車の構造・装置を変更することにより、変更部分及び変更により影響を及ぼす部分が技術基準等（次表に掲げるものに限る。）に適合しているかどうかを、書面により改めて審査する必要があると認める自動車をいう。

ただし、事前審査管理番号を有する代表届出自動車と自動車の型式が同一であり、かつ、構造・装置が技術基準等の審査済みの範囲内で同一の自動車（技術基準等に影響のない範囲で構造・装置の一部を変更したものを含む。）を除く。

また、次に掲げるいずれかに該当する場合には、それぞれの変更に係る技術基準等の審査を要しない。

①～⑥（略）

保安基準	審査事務規程	技術基準等（技術基準通達別添、細目告示別添及び協定規則）		3.②適用自動車	3.③適用自動車
（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）
第 11 条の 2 施錠装置等	6-14、7-14 施錠装置等	（略）	（略）	（略）	（略）
		細目告示別添 7	四輪自動車等の施錠装置の技術基準	○	―
		（略）	（略）	（略）	（略）
（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）
第 17 条高圧ガス燃料装置	6-24、7-24 高圧ガスの燃料装置	細目告示別添 18	自動車燃料ガス容器取付部の技術基準	○	―
		細目告示別添 19	自動車燃料ガス容器の気密・換気の技術基準	○	―
		（略）	（略）	（略）	（略）

新						旧					
第 17 条の 2 電気装置	6-25、7-25 電気装置	細目告示別添 110	電気自動車及び電気式ハイブリッド自動車の高電圧からの乗車人員の保護に関する技術基準	○	△	第 17 条の 2 電気装置	6-25、7-25 電気装置	細目告示別添 110	電気自動車及び電気式ハイブリッド自動車の高電圧からの乗車人員の保護に関する技術基準	○	―
		(略)	(略)	(略)	(略)			(略)	(略)	(略)	(略)
第 18 条 車枠及び車体	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	第 18 条 車枠及び車体	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	6-31 の 2、7-31 の 2 転覆時の車枠及び車体の乗員保護性能	UN R66	バスの車両転覆時の車体強度に係る技術基準	○	△		6-31 の 2、7-31 の 2 転覆時の車枠及び車体の乗員保護性能	UN R66	バスの車両転覆時の車体強度に係る技術基準	○	―
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
第 21 条 運転者席	6-38、7-38 運転者席	UN R125	前方視界に係る協定規則	○	△	第 21 条 運転者席	6-38、7-38 運転者席	UN R125	前方視界に係る協定規則	○	―
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
第 32 条 前照灯等	6-62、7-62 走行用前照灯	UN R98	放電灯式前照灯に係る協定規則	○	△	第 32 条 前照灯等	6-62、7-62 走行用前照灯	UN R98	放電灯式前照灯に係る協定規則	○	―
		UN R112	非対称配光型前照灯に係る協定規則	○	△			UN R112	非対称配光型前照灯に係る協定規則	○	―
	6-63、7-63 すれ違い用前照灯	UN R98	放電灯式前照灯に係る協定規則	○	△		6-63、7-63 すれ違い用前照灯	UN R98	放電灯式前照灯に係る協定規則	○	―
		UN R112	非対称配光型前照灯に係る協定規則	○	△			UN R112	非対称配光型前照灯に係る協定規則	○	―
	6-64、7-64 配光可変型前照灯	UN R123	配光可変型前照灯に係る協定規則	○	△		6-64、7-64 配光可変型前照灯	UN R123	配光可変型前照灯に係る協定規則	○	―
	6-66、7-66 前照灯洗浄器	細目告示別添 55	前照灯洗浄器の技術基準	○	△		6-66、7-66 前照灯洗浄器	細目告示別添 55	前照灯洗浄器の技術基準	○	―
		細目告示別添 56	前照灯洗浄器及び前照灯洗浄器取付装置の技術基準	○	△			細目告示別添 56	前照灯洗浄器及び前照灯洗浄器取付装置の技術基準	○	―
第 43 条 警音器	6-93、7-93 警音器	UN R28	警音器に係る協定規則	○	△	第 43 条 警音器	6-93、7-93 警音器	UN R28	警音器に係る協定規則	○	―
		細目告示別添 74	警音器の警報音発生装置の技術基準	○	△			細目告示別添 74	警音器の警報音発生装置の技術基準	○	―
		細目告示別添 75	警音器の技術基準	○	△			細目告示別添 75	警音器の技術基準	○	―
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
第 43 条の 7 車両接近警報装置	6-98 の 2、7-98 の 2 車両接近警報装置	UN R138	静音性車両に係る協定規則	○	△	第 43 条の 7 車両接近警報装置	6-98 の 2、7-98 の 2 車両接近警報装置	UN R138	静音性車両に係る協定規則	○	―
第 44 条 後写鏡等	6-99、7-99 後写鏡	(略)	(略)	(略)	(略)	第 44 条 後写鏡等	6-99、7-99 後写鏡	(略)	(略)	(略)	(略)
		細目告示別添 79	衝撃緩和式後写鏡の技術基準	○	△			細目告示別添 79	衝撃緩和式後写鏡の技術基準	○	―
		(略)	(略)	(略)	(略)			(略)	(略)	(略)	(略)

新					
第 45 条 窓ふき器等	6-101　、 7-101 窓ふき器等	細目告示別添 84	乗用車等の窓ふき器及び洗浄液噴射装置の技術基準	○	△
		細目告示別添 86	デフロスタの技術基準	○	△
		細目告示別添 85	バス及びトラックの洗浄液噴射装置の技術基準	○	△
第 46 条 速度計等	6-102　、 7-102 速度計等	UN R39	速度計に係る協定規則	○	△
		細目告示別添 88	速度計の技術基準	○	△
第 48 条の 2 運行記録計	6-105　、 7-105 運行記録計	細目告示別添 89	運行記録計の技術基準	○	△
第 48 条の 3 速度表示装置	6-106　、 7-106 速度表示装置	細目告示別添 90	速度表示装置の技術基準	○	△

注 1：「技術基準等」欄の協定規則及び細目告示別添のうち、改正前の技術基準等が適用される場合には、上表の技術基準等に代えて適合性の審査を行うものとする。

注 2：○印は提出が必要な書面を示し、△印は基準の適用が除外されているなど特段の必要がない場合には省略することができる書面を示し、－印は該当しないことを示す。

(2) ～ (4) (略)

(5) 特定の被牽引自動車

次の①又は②に掲げる被牽引自動車（法第 71 条の規定による自動車予備検査証の交付を受けた自動車又は法第 16 条の規定による一時抹消登録を受けた自動車であって、当該自動車に係る構造・装置について変更がないものを除く。）をいう。

ただし、本則 4-14 (2) に基づき別添 3「並行輸入自動車審査要領」に定める並行輸入自動車届出書及び添付資料を提出する並行輸入自動車又は幅に係る基準緩和の認定を受けた自動車を除く。

①～②（略）

5. 様式等の適用

適用する附則に応じて、次表に定める様式等を用いるものとする。

	附則 1	附則 2	附則 3	附則 4
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
第 6 号様式　欠番				
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

旧					
第 45 条 窓ふき器等	6-101　、 7-101 窓ふき器等	細目告示別添 84	乗用車等の窓ふき器及び洗浄液噴射装置の技術基準	○	－
		細目告示別添 86	デフロスタの技術基準	○	－
		細目告示別添 85	バス及びトラックの洗浄液噴射装置の技術基準	○	－
第 46 条 速度計等	6-102　、 7-102 速度計等	UN R39	速度計に係る協定規則	○	－
		細目告示別添 88	速度計の技術基準	○	－
第 48 条の 2 運行記録計	6-105　、 7-105 運行記録計	細目告示別添 89	運行記録計の技術基準	○	－
第 48 条の 3 速度表示装置	6-106　、 7-106 速度表示装置	細目告示別添 90	速度表示装置の技術基準	○	－

注：「技術基準等」欄の協定規則及び細目告示別添のうち、改正前の技術基準等が適用される場合には、上表の技術基準等に代えて適合性の審査を行うものとする。

（新設）

(2) ～ (4) (略)

(5) 特定の被牽引自動車

次の①又は②に掲げる被牽引自動車（法第 71 条の規定による自動車予備検査証の交付を受けた自動車又は法第 16 条の規定による一時抹消登録を受けた自動車であって、当該自動車に係る構造・装置について変更がないものを除く。）をいう。

ただし、本則 4-14 (2) に基づき別添 3「並行輸入自動車審査要領」に定める並行輸入自動車届出書及び添付資料を提出する並行輸入自動車を除く。

①～②（略）

5. 様式等の適用

適用する附則に応じて、次表に定める様式等を用いるものとする。

	附則 1	附則 2	附則 3	附則 4
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
第 6 号様式 新規検査等事前審査管理台帳	－	○	○	○
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

新				
（略）	（略）	（略）	（略）	（略）
（略）	（略）	（略）	（略）	（略）
（略）	（略）	（略）	（略）	（略）

注：（略）

附則 1

当日提出書面の審査
（事前届出対象自動車以外の自動車）

1.～3.（略）
4.　届出書等の記載要領等
4.1.　新規検査等届出書（第 1 号様式（その 1））
（1）～（2）（略）
（3）「型式・類別（類別区分番号）」欄の類別（類別区分番号）は、自動車製作者が出荷した時点の類別（類別区分番号）が記載されていること。
ただし、次に掲げるものにあっては、この限りでない。
①～③（略）
④　自動車予備検査証、自動車検査証、登録識別情報等通知書又は自動車検査証返納証明書等に類別（類別区分番号）が記載されていないもの。
（4）～（12）（略）
4.2.～4.15.（略）
5.～6.（略）

附則 2

事前提出書面の審査
（技術基準等の審査を要する自動車）

1.～3.（略）
4.　届出書等の受理等
4.1.　受理
（1）（略）
（2）受理した届出書等については、新規検査等届出書（第 1 号様式（その 1））に受付印を押印するとともに事前審査管理番号を付し、別添 16「業務量統計システム報告要領」2.（5）に定める必要事項を業務量統計システムに登録するものとする。
なお、事前審査管理番号の構成は次のとおりとする。
①～②（略）
4.2.（略）
4.3.　届出書等の取下げ
（1）～（2）（略）
（3）受理した取下願出書については、受付印を押印するとともに、業務量統計システム中の当該取下願出書にかかる箇所の備考欄に取下処理を行った旨（例：〇年〇月〇日

旧				
（略）	（略）	（略）	（略）	（略）
（略）	（略）	（略）	（略）	（略）
（略）	（略）	（略）	（略）	（略）

注：（略）

附則 1

当日提出書面の審査
（事前届出対象自動車以外の自動車）

1.～3.（略）
4.　届出書等の記載要領等
4.1.　新規検査等届出書（第 1 号様式（その 1））
（1）～（2）（略）
（3）「型式・類別（類別区分番号）」欄の類別（類別区分番号）は、自動車製作者が出荷した時点の類別（類別区分番号）が記載されていること。
ただし、次に掲げるものにあっては、この限りでない。
①～③（略）
④　自動車予備検査証、自動車検査証又は登録識別情報等通知書に類別（類別区分番号）が記載されていないもの。
（4）～（12）（略）
4.2.～4.15.（略）
5.～6.（略）

附則 2

事前提出書面の審査
（技術基準等の審査を要する自動車）

1.～3.（略）
4.　届出書等の受理等
4.1.　受理
（1）（略）
（2）受理した届出書等については、新規検査等届出書（第 1 号様式（その 1））に受付印を押印するとともに事前審査管理番号を付し、新規検査等事前審査管理台帳（第 6 号様式）に登録するものとする。
なお、事前審査管理番号の構成は次のとおりとする。
①～②（略）
4.2.（略）
4.3.　届出書等の取下げ
（1）～（2）（略）
（3）受理した取下願出書については、受付印を押印するとともに、新規検査等事前審査管理台帳中の当該取下願出書にかかる箇所の備考欄に取下処理を行った旨（例：〇年

新	旧
取下げ）を登録するものとする。 5.～7.（略） 8.　書面審査の決裁等 8.1.（略） 8.2.　書面審査結果の決裁等 8.1.により事務所等の長の決裁を得たものは、書面審査が終了したものとする。 なお、併せて業務量統計システムに決裁年月日の登録を行うものとする。 8.3.～8.4.（略） 9.（略） 10.　届出書等の保存期間 10.1.　新規検査等が終了した自動車の届出書等 新規検査等終了後、業務量統計システムに検査終了年月日の登録を行うとともに、新規検査等の日から 3 年間（代表届出自動車にあっては書面審査が終了した日から 5 年間）、事務所等の長が定めた場所に保存するものとする。 10.2.（略）	○月○日取下げ）を登録するものとする。 5.～7.（略） 8.　書面審査の決裁等 8.1.（略） 8.2.　書面審査結果の決裁等 8.1.により事務所等の長の決裁を得たものは、書面審査が終了したものとする。 なお、併せて新規検査等事前審査管理台帳に決裁年月日の登録を行うものとする。 8.3.～8.4.（略） 9.（略） 10.　届出書等の保存期間 10.1.　新規検査等が終了した自動車の届出書等 新規検査等終了後、新規検査等事前審査管理台帳に検査終了年月日の登録を行うとともに、新規検査等の日から 3 年間（代表届出自動車にあっては書面審査が終了した日から 5 年間）、事務所等の長が定めた場所に保存するものとする。 10.2.（略）
附則 3 **事前提出書面の審査** **（使用の過程にある自動車及び自動車予備検査証の交付を受けた自動車（用途等の変更に伴う技術基準等の審査を要する自動車及び牽引自動車））** 1.～2.（略） 3.　届出書等 3.1.　新規検査等届出書、自動車を特定する書面及び添付資料 本則 4-13-2（4）で規定する自動車の新規検査等届出書、自動車を特定する書面及び添付資料は、次に掲げるものをいう。 （略）　（略）　（略） 備考　（1）～(3)（略） （4）※1 は、法第 71 条の規定による自動車予備検査証の交付を受けた未登録自動車の新規検査の申請をする自動車は○印、それ以外の自動車は－印とする。 4.　届出書等の受理等 4.1.　受理 （1）（略） （2）受理した届出書等については、新規検査等届出書（第 1 号様式（その 1））に受付印を押印するとともに事前審査管理番号を付し、別添 16「業務量統計システム報告要領」2.（5）に定める必要事項を業務量統計システムに登録するものとする。 なお、事前審査管理番号の構成は次のとおりとする。 ①～②（略） 4.2.（略） 4.3.　届出書等の取下げ	**附則 3** **事前提出書面の審査** **（使用の過程にある自動車及び自動車予備検査証の交付を受けた自動車（用途等の変更に伴う技術基準等の審査を要する自動車及び牽引自動車））** 1.～2.（略） 3.　届出書等 3.1.　新規検査等届出書、自動車を特定する書面及び添付資料 本則 4-13-2（4）で規定する自動車の新規検査等届出書、自動車を特定する書面及び添付資料は、次に掲げるものをいう。 （略）　（略）　（略） 備考　（1）～(3)（略） （4）※1 は、法第 71 条の規定による自動車予備検査証の交付を受けた未登録自動車は○印、それ以外の自動車は－印とする。 4.　届出書等の受理等 4.1.　受理 （1）（略） （2）受理した届出書等については、新規検査等届出書（第 1 号様式（その 1））に受付印を押印するとともに事前審査管理番号を付し、新規検査等事前審査管理台帳（第 6 号様式）に登録するものとする。 なお、事前審査管理番号の構成は次のとおりとする。 ①～②（略） 4.2.（略） 4.3.　届出書等の取下げ

新	旧
（1）～（2）（略）	（1）～（2）（略）
（3）受理した取下願出書については、受付印を押印するとともに、業務量統計システム中の当該取下願出書にかかる箇所の備考欄に取下処理を行った旨（例：○年○月○日取下げ）を登録するものとする。	（3）受理した取下願出書については、受付印を押印するとともに、新規検査等事前審査管理台帳中の当該取下願出書にかかる箇所の備考欄に取下処理を行った旨（例：○年○月○日取下げ）を登録するものとする。
5.～6.（略）	5.～6.（略）
7.　届出書等の記載要領等	7.　届出書等の記載要領等
7.1.　新規検査等届出書（第1号様式（その1））	7.1.　新規検査等届出書（第1号様式（その1））
（1）～（3）（略）	（1）～（3）（略）
（4）「型式・類別（類別区分番号）」欄の類別（類別区分番号）は、自動車製作者が出荷した時点の類別（類別区分番号）が記載されていること。 ただし、次に掲げるものにあっては、この限りでない。 ①～③（略） ④　自動車予備検査証、自動車検査証、登録識別情報等通知書又は自動車検査証返納証明書に類別（類別区分番号）が記載されていないもの	（4）「型式・類別（類別区分番号）」欄の類別（類別区分番号）は、自動車製作者が出荷した時点の類別（類別区分番号）が記載されていること。 ただし、次に掲げるものにあっては、この限りでない。 ①～③（略） ④　自動車予備検査証、自動車検査証又は登録識別情報等通知書に類別（類別区分番号）が記載されていないもの
（5）「当該型式・類別（類別区分番号）の指定自動車等に対して変更している自動車の構造・装置」欄は、次に掲げる構造・装置及び保安基準の適合性審査に影響のある構造・装置の変更有無について、いずれかに○印が付されているとともに、自動車検査証、登録識別情報等通知書又は自動車検査証返納証明書が交付された自動車に対して変更した自動車の構造・装置が明確に記載されていること。 この場合において、共通構造部型式指定自動車（附則2の7.1.（3）②に該当するものに限る。）又は新型届出自動車については、「当該型式・類別（類別区分番号）」を「当該型式」に読み替えるものとする。 なお、燃料タンクの取付位置変更、灯火器の取付位置変更、タイヤのパターン変更並びに改造自動車審査結果通知書等に記載されている改造内容については、記載を要しないものとする。 ①～③（略）	（5）「当該型式・類別（類別区分番号）の指定自動車等に対して変更している自動車の構造・装置」欄は、次に掲げる構造・装置及び保安基準の適合性審査に影響のある構造・装置の変更有無について、いずれかに○印が付されているとともに、自動車検査証又は登録識別情報等通知書が交付された自動車に対して変更した自動車の構造・装置が明確に記載されていること。 この場合において、共通構造部型式指定自動車（附則2の7.1.（3）②に該当するものに限る。）又は新型届出自動車については、「当該型式・類別（類別区分番号）」を「当該型式」に読み替えるものとする。 なお、燃料タンクの取付位置変更、灯火器の取付位置変更、タイヤのパターン変更並びに改造自動車審査結果通知書等に記載されている改造内容については、記載を要しないものとする。 ①～③（略）
（6）～（8）（略）	（6）～（8）（略）
7.2.～7.14.（略）	7.2.～7.14.（略）
8.　書面審査の決裁等	8.　書面審査の決裁等
8.1.（略）	8.1.（略）
8.2.　書面審査結果の決裁等 8.1.により事務所等の長の決裁を得たものは、書面審査が終了したものとする。 なお、併せて業務量統計システムに決裁年月日の登録を行うものとする。	8.2.　書面審査結果の決裁等 8.1.により事務所等の長の決裁を得たものは、書面審査が終了したものとする。 なお、併せて新規検査等事前審査管理台帳に決裁年月日の登録を行うものとする。
8.3.～8.4.（略）	8.3.～8.4.（略）
9.（略）	9.（略）
10.　届出書等の保存期間	10.　届出書等の保存期間
10.1.　新規検査等が終了した自動車の届出書等 新規検査等終了後、業務量統計システムに検査終了年月日の登録を行うとともに、新規検査等の日から3年間（代表届出自動車にあっては書面審査が終了した日から5年間）、事務所等の長が定めた場所に保存するものとする。	10.1.　新規検査等が終了した自動車の届出書等 新規検査等終了後、新規検査等事前審査管理台帳に検査終了年月日の登録を行うとともに、新規検査等の日から3年間（代表届出自動車にあっては書面審査が終了した日から5年間）、事務所等の長が定めた場所に保存するものとする。

新	旧
10.2. （略）	10.2. （略）
附則 4 **事前提出書面の審査** **（特定の被牽引自動車）**	**附則 4** **事前提出書面の審査** **（特定の被牽引自動車）**
1.～3. （略） 4.　届出書等の受理等 4.1.　受理 （1）（略） （2）受理した届出書等については、新規検査等届出書（第 1 号様式（その 1））に受付印を押印するとともに事前審査管理番号を付し、別添 16「業務量統計システム報告要領」2.（5）に定める必要事項を業務量統計システムに登録するものとする。 なお、事前審査管理番号の構成は事務所等で定める一連番号とする。 4.2. （略） 4.3.　届出書等の取下げ （1）～（2）（略） （3）受理した取下願出書については、受付印を押印するとともに、業務量統計システム中の当該取下願出書にかかる箇所の備考欄に取下処理を行った旨（例：〇年〇月〇日取下げ）を登録するものとする。 5.～7. （略） 8.　書面審査の決裁等 8.1. （略） 8.2.　書面審査結果の決裁等 8.1.により事務所等の長の決裁を得たものは、書面審査が終了したものとする。 なお、併せて業務量統計システムに決裁年月日の登録を行うものとする。 8.3.～8.4. （略） 9. （略） 10.　届出書等の保存期間 10.1.　新規検査等が終了した自動車の届出書等 新規検査等終了後、業務量統計システムに検査終了年月日の登録を行うとともに、新規検査等の日から 3 年間、事務所等の長が定めた場所に保存するものとする。 10.2. （略） 第 1 号様式～第 4 号様式（略） 第 5 号様式（別添 2 の 5.関係） 年　月　日 完成検査終了証又は排出ガス検査終了証が発行された自動車の 重量増加に伴う排出ガス性能確認書 1. （略） 2.　比較した試験自動車 〇（略）	1.～3. （略） 4.　届出書等の受理等 4.1.　受理 （1）（略） （2）受理した届出書等については、新規検査等届出書（第 1 号様式（その 1））に受付印を押印するとともに事前審査管理番号を付し、新規検査等事前審査管理台帳（第 6 号様式）に登録するものとする。 なお、事前審査管理番号の構成は事務所等で定める一連番号とする。 4.2. （略） 4.3.　届出書等の取下げ （1）～（2）（略） （3）受理した取下願出書については、受付印を押印するとともに、新規検査等事前審査管理台帳中の当該取下願出書にかかる箇所の備考欄に取下処理を行った旨（例：〇年〇月〇日取下げ）を登録するものとする。 5.～7. （略） 8.　書面審査の決裁等 8.1. （略） 8.2.　書面審査結果の決裁等 8.1.により事務所等の長の決裁を得たものは、書面審査が終了したものとする。 なお、併せて新規検査等事前審査管理台帳に決裁年月日の登録を行うものとする。 8.3.～8.4. （略） 9. （略） 10.　届出書等の保存期間 10.1.　新規検査等が終了した自動車の届出書等 新規検査等終了後、新規検査等事前審査管理台帳に検査終了年月日の登録を行うとともに、新規検査等の日から 3 年間、事務所等の長が定めた場所に保存するものとする。 10.2. （略） 第 1 号様式～第 4 号様式（略） 第 5 号様式（別添 2 の 5.関係） 平成（西暦）　年　月　日 完成検査終了証又は排出ガス検査終了証が発行された自動車の 重量増加に伴う排出ガス性能確認書 1. （略） 2.　比較した試験自動車 〇（略）

新	旧
○試験成績（平成　　年規制） 排出ガス成分 / 排出量 / 規制値 ＣＯ　g/km　g/km ＮＭＨＣ　g/km　g/km ＮＯｘ　g/km　g/km ＰＭ　g/km　g/km	○試験成績（平成　　年規制） 排出ガス成分 / 排出量 / 規制値（平均値） ＣＯ　g/km　g/km ＮＭＨＣ　g/km　g/km ＮＯｘ　g/km　g/km ＰＭ　g/km　g/km
3.（略） 第 6 号様式～第 10-3 号様式（略） 別表第 1（略） 別紙 1（略）	3.（略） 第 6 号様式～第 10-3 号様式（略） 別表第 1（略） 別紙 1（略）
別添 3（4-14 関係） **並行輸入自動車審査要領** 1.～2.（略） 3.　届出書等 3.1.（略） 3.2.　届出書等の提出方法 （1）（略） （2）届出書等の提出は、原則として、事務所等の長（地方検査部にあっては、検査課の長）が定めた時間帯及び場所に行うものとする。 （3）（略） 4.～6.（略） **6.　書面審査** 並行輸入自動車について、保安基準に適合しているかどうかを、本則及び次に掲げる規定に基づき審査するものとする。 **6.1.（略）** **6.2.　並行輸入自動車届出書（第 1 号様式）** 全ての箇所に記載漏れがなく、かつ、明確に記載されていること。 6.2.1.～6.2.10.（略） 6.2.11.　「騒音防止装置」欄 騒音規制が適用される 6.10.又は 6.13.の自動車にあっては、備えている消音器の情報が記載されていること。 **6.3.～6.9.（略）** **6.10.　騒音規制への適合性に関する書面等** 平成 29 年 1 月 1 日以降に製作された二輪自動車及び令和 4 年 9 月 1 日以降（貨物の運送の用に供する自動車であって、技術的最大許容質量が 3.5t を超え 12t 以下の自動車にあっては令和 5 年 9 月 1 日以降）に製作された自動車（二輪自動車、側車付二輪自	**別添 3（4-14 関係）** **並行輸入自動車審査要領** 1.～2.（略） 3.　届出書等 3.1.（略） 3.2.　届出書等の提出方法 （1）（略） （2）届出書等の提出は、原則として、事務所等の長が定めた時間帯及び場所に行うものとする。 （3）（略） 4.～6.（略） **6.　書面審査** 並行輸入自動車について、保安基準に適合しているかどうかを、本則及び次に掲げる規定に基づき審査するものとする。 **6.1.（略）** **6.2.　並行輸入自動車届出書（第 1 号様式）** 全ての箇所に記載漏れがなく、かつ、明確に記載されていること。 6.2.1.～6.2.10.（略） 6.2.11.　「騒音防止装置」欄 平成 22 年 4 月 1 日以降に製作された内燃機関を原動機とする自動車（乗車定員が 11 人以上の自動車、車両総重量が 3.5t を超える自動車及び大型特殊自動車を除く。）にあっては、備えている消音器の情報が記載されていること。 **6.3.～6.9.（略）** **6.10.　騒音規制への適合性に関する書面等** 平成 29 年 1 月 1 日以降に製作された二輪自動車及び平成 34 年 9 月 1 日以降（貨物の運送の用に供する自動車であって、技術的最大許容質量が 3.5t を超え 12t 以下の自動車にあっては平成 35 年 9 月 1 日以降）に製作された自動車（二輪自動車、側車付二輪

新	旧
動車、三輪自動車及び大型特殊自動車を除く。）について適用する。 なお、6.2.9.（2）の旨が記載されている場合についても適用するものとする。 （1）次に掲げるいずれかにより、本則 7-53-2-3（1）②又は③（本則 7-53-17-2-3（1）②）の規定に適合していることが確認できるものであること。 ただし、欧州連合指令に基づく少数生産車にあっては、①、②、⑤又は⑥のいずれかに限る。 ①（略） ② 技術基準等適合証明書（第 10 号様式とする。） ・近接排気騒音値が記載されているものに限る。 ③～⑤（略） ⑥ 車両データプレート内又はその近くに表示されている UN R41 に基づくⒺマークを撮影した写真等 ・UN R41-04 以降のものに限る。 ⑦ 車両データプレート内又はその近くに表示されている UN R51 に基づくⒺマークを撮影した写真等及び COC ペーパー（原本の提示及びその写しの提出があり、事務所等において写しに原本と照合済である旨を表示した場合には、写しをもって代えることができる。） ・UN R51-03 以降のものに限る。 （2）～（8）（略） **6.11.（略）** **6.12. 技術基準等への適合性を証する書面** 6.12.1.（略） 6.12.2. 技術基準等適合証明書 （1）～（3）（略） （4）技術基準等適合証明書が真正なものであるか疑義がある場合には、次により本部に照会のうえ判断するものとする。 なお、届出者に対し「技術基準等適合証明書の真正性確認を行う必要があり、その確認が完了するまでに生じた期間については書面審査の審査期間の対象外となる」旨を連絡しておくものとする。 ① 技術基準等適合証明書照会台帳（第 11 号様式とする。）に必要事項を記入し、技術基準等適合証明書の真正性判定照会書（第 12 号様式とする。）及び当該技術基準等適合証明書の写しを、本部に照会するものとする。 ② 本部は、署名者への照会等必要に応じた措置を行い、原則として 1 か月以内に送付された第 12 号様式に判定結果等を記入し事務所等に返付するものとする。 **6.13. 消音器の加速走行騒音性能規制への適合性に関する書面等** 平成 22 年 4 月 1 日以降に製作された内燃機関を原動機とする自動車（乗車定員が 11 人以上の自動車、車両総重量が 3.5t を超える自動車及び大型特殊自動車並びに 6.10. の書面を提出する自動車を除く。）について適用する。	自動車、三輪自動車及び大型特殊自動車を除く。）について適用する。 ただし、6.2.9.（2）の旨が記載されている場合にあっては、この限りではない。 （1）次に掲げるいずれかにより、本則 7-53-2-3（1）①又は②（本則 7-53-17-2-3（1）②）の規定に適合していることが確認できるものであること。 ただし、欧州連合指令に基づく少数生産車にあっては、①、②、⑤又は⑥のいずれかに限る。 ①（略） ② 技術基準等適合証明書（第 10 号様式とする。） ③～⑤（略） ⑥ 車両データプレート内又はその近くに表示されている UN R41 又は UN R51 に基づくⒺマークを撮影した写真等 ・UN R41-04 又は UN R51-03 以降のものに限る。 （新設） （2）～（8）（略） **6.11.（略）** **6.12. 技術基準等への適合性を証する書面** 6.12.1.（略） 6.12.2. 技術基準等適合証明書 （1）～（3）（略） （4）技術基準等適合証明書が真正なものであるか疑義がある場合には、次により本部に照会のうえ判断するものとする。 なお、届出者に対し「技術基準等適合証明書の真正性確認を行う必要があり、その確認が完了するまでに生じた期間については書面審査の審査期間の対象外となる」旨を連絡しておくものとする。 ① 技術基準等適合証明書照会台帳（第 11 号様式とする。）に必要事項を記入し、技術基準等適合証明書の真正性判定照会書（第 12 号様式とする。）及び当該技術基準等適合証明書の写しを、管轄する地方検査部（宮古事務所及び八重山事務所にあっては、沖縄事務所）を経由して本部に照会するものとする。 ② 本部又は地方検査部は、署名者への照会等必要に応じた措置を行い、原則として 1 か月以内に送付された第 12 号様式に判定結果等を記入し事務所等に返付するものとする。 **6.13. 消音器の加速走行騒音性能規制への適合性に関する書面等** 平成 22 年 4 月 1 日以降に製作された内燃機関を原動機とする自動車（乗車定員が 11 人以上の自動車、車両総重量が 3.5t を超える自動車及び大型特殊自動車並びに 6.10. の書面を提出する自動車を除く。）について適用する。

新	旧
(1) 当該並行輸入自動車に備える消音器が本則 7-53-2-3 (4) (本則 7-53-17-2-3 (5)) の規定に該当するものであることが確認できるものであること。 この場合において、WVTA ラベル又はプレート、Ⓔマーク又はⓔマークにより確認するものについては、それらを撮影した写真等が添付されていなければならない。 ただし、消音器と DPF 又は触媒が構造上一体であることが自動車製作者等の資料等により確認できるものにあっては、Ⓔマーク又はⓔマークを撮影した写真等の添付を省略することができる。	(1) 当該並行輸入自動車に備える消音器が本則 7-53-2-3 (4) (本則 7-53-17-2-3 (5)) の規定に該当するものであることが確認できるものであること。 この場合において、WVTA ラベル又はプレート、Ⓔマーク又はⓔマークにより確認するものについては、それらを撮影した写真等が添付されていなければならない。
(2) 当該並行輸入自動車に備える消音器が本則 7-53-2-3 (7) ②ウ (本則 7-53-17-2-3 (5) ②ウ)の規定に該当する場合には、(1)に加え、本則 7-53-2-3(7)②ウ(本則 7-53-17-2-3 (5) ②ウ) の「この場合において」以降の内容が確認できるものであること。 ただし、消音器と DPF 又は触媒が構造上一体であることが自動車製作者等の資料等により確認できるものにあってはこの限りでない。	(2) 当該並行輸入自動車に備える消音器が本則 7-53-2-3 (7) ②ウ (本則 7-53-17-2-3 (5) ②ウ)の規定に該当する場合には、(1)に加え、本則 7-53-2-3(7)②ウ(本則 7-53-17-2-3 (5) ②ウ) の「この場合において」以降の内容が確認できるものであること。
(3) ～ (6) (略)	(3) ～ (6) (略)
6.14.～6.16. (略)	6.14.～6.16. (略)
7. 書面審査の決裁等	7. 書面審査の決裁等
7.1. (略)	7.1. (略)
7.2. 書面審査結果の決裁等 7.1.により事務所等の長（地方検査部にあっては、検査課の長）の決裁を得たものは、書面審査が終了したものとする。 なお、併せて業務量統計システムに決裁年月日の登録を行うものとする。 この場合において、的確で厳正かつ公正な審査業務の実施を図ることを目的として、地方検査部の長は管轄する地方事務所に対し、稟議方法等を指定することができる。	7.2. 書面審査結果の決裁等 7.1.により事務所等の長の決裁を得たものは、書面審査が終了したものとする。 なお、併せて業務量統計システムに決裁年月日の登録を行うものとする。 この場合において、的確で厳正かつ公正な審査業務の実施を図ることを目的として、地方検査部の長は管轄する地方事務所に対し、稟議方法等を指定することができる。
7.3. (略)	7.3. (略)
7.4. 書面審査が終了した届出書等の保管 書面審査が終了した届出書等については、新規検査等の申請があるまでの間、事務所等の長（地方検査部にあっては、検査課の長）が定めた場所に保管するものとする。	7.4. 書面審査が終了した届出書等の保管 書面審査が終了した届出書等については、新規検査等の申請があるまでの間、事務所等の長が定めた場所に保管するものとする。
8. (略)	8. (略)
9. 届出書等の保存期間	9. 届出書等の保存期間
9.1. 新規検査等が終了した自動車の届出書等 新規検査等終了後、業務量統計システムに検査終了年月日の登録を行うとともに、新規検査等の日から 5 年間、事務所等の長（地方検査部にあっては、検査課の長）が定めた場所に保存するものとする。	9.1. 新規検査等が終了した自動車の届出書等 新規検査等終了後、業務量統計システムに検査終了年月日の登録を行うとともに、新規検査等の日から 5 年間、事務所等の長が定めた場所に保存するものとする。
9.2. 複数の並行輸入自動車の記載がある技術基準等適合証明書の原本 提出された日から 5 年間、事務所等の長（地方検査部にあっては、検査課の長）が定めた場所に保存するものとする。	9.2. 複数の並行輸入自動車の記載がある技術基準等適合証明書の原本 提出された日から 5 年間、事務所等の長が定めた場所に保存するものとする。
9.3. 取下願出書 受理日から 1 年間、事務所等の長（地方検査部にあっては、検査課の長）が定めた場所に保存するものとする。	9.3. 取下願出書 受理日から 1 年間、事務所等の長が定めた場所に保存するものとする。
9.4.～9.5. (略)	9.4.～9.5. (略)

新

別表第１（別添３の 6.12.関係）

保安基準	審査事務規程	技術基準等の名称	6.12.1.（1）⑧に該当する書面の例
（略）	（略）	（略）	（略）
第 11 条 かじ取装置	（略）	（略）	（略）
		UN R79-02 かじ取装置に係る協定規則	①　COC ペーパー ・M カテゴリ、N カテゴリ又は O カテゴリのものに限る。 ②　WVTA ラベル又はプレートを撮影した写真等＋車両型式認可を受けた時点のカテゴリが確認できる資料 ・M カテゴリ、N カテゴリ又は O カテゴリのものに限る。 ③　UN R79-02 に基づく認定証 ④　UN R79-02 に基づくⒺマークを撮影した写真等
		UN R79-03 かじ取装置に係る協定規則	①　COC ペーパー ・M カテゴリ、N カテゴリ又は O カテゴリのものに限る。 ②　WVTA ラベル又はプレートを撮影した写真等＋車両型式認可を受けた時点のカテゴリが確認できる資料 ・M カテゴリ、N カテゴリ又は O カテゴリのものに限る。 ③　UN R79-03 に基づく認定証 ④　UN R79-03 に基づくⒺマークを撮影した写真等
（略）	（略）	（略）	（略）
第 17 条 高圧ガス燃料装置	（略）	UN R110-02 圧縮天然ガス燃料自動車及び液化天然ガス燃料自動車に係る協定規則	①　COC ペーパー ・M カテゴリ又は N カテゴリのものに限る。 ②　WVTA ラベル又はプレートを撮影した写真等＋車両型式認可を受けた時点のカテゴリが確認できる資料 ・M カテゴリ又は N カテゴリのものに限る。 ③　UN R110-02 に基づく認定証 ④　UN R110-02 に基づくⒺマークを撮影した写真等
		UN R110-03 圧縮天然ガス燃料自動車及び液化天然ガス燃料自動車に係る協定規則	①　COC ペーパー ・M カテゴリ又は N カテゴリのものに限る。 ②　WVTA ラベル又はプレートを撮影した写真等＋車両型式認可を受けた時点のカテゴリが確認できる資料 ・M カテゴリ又は N カテゴリのものに限る。 ③　UN R110-03 に基づく認定証 ④　UN R110-03 に基づくⒺマークを撮影した写真等
		（略）	（略）
		UN R134-00 水素燃料自動車の安全基準に係る協定規則	①　COC ペーパー ・M カテゴリ又は N カテゴリのものに限る。 ②　WVTA ラベル又はプレートを撮影した写真等＋車両型式認可を受けた時点のカテゴリが確認できる資料 ・M カテゴリ又は N カテゴリのものに限る。 ③　UN R134-00 に基づく認定証 ④　UN R134-00 に基づくⒺマークを撮影した写真等
		UN R146-00 圧縮水素ガス燃料二輪自動車に係る協定規則	①　COC ペーパー ・L カテゴリのものに限る。 ②　WVTA ラベル又はプレートを撮影した写真等＋車両型式認可を受けた時点のカテゴリが確認できる資料 ・L カテゴリのものに限る。 ③　UN R146-00 に基づく認定証 ④　UN R146-00 に基づくⒺマークを撮影した写真等
		（略）	（略）
第 17 条の 2 電気装置	（略）	（略）	（略）
		（削除）	（削除）
（略）	（略）	（略）	（略）
第 22 条の 3 座席ベルト等	（略）	（略）	（略）
		UN R14-08 座席ベルト取付装置	①　COC ペーパー ・M カテゴリ又は N カテゴリのものに限る。

旧

別表第１（別添３の 6.12.関係）

保安基準	審査事務規程	技術基準等の名称	6.12.1.（1）⑧に該当する書面の例
（略）	（略）	（略）	（略）
第 11 条 かじ取装置	（略）	（略）	（略）
		UN R79-02 かじ取装置に係る協定規則	①　COC ペーパー ・M カテゴリ、N カテゴリ又は O カテゴリのものに限る。 ②　WVTA ラベル又はプレートを撮影した写真等＋車両型式認可を受けた時点のカテゴリが確認できる資料 ・M カテゴリ、N カテゴリ又は O カテゴリのものに限る。 ③　UN R79-02 に基づく認定証 ④　UN R79-02 に基づくⒺマークを撮影した写真等
		（新設）	（新設）
（略）	（略）	（略）	（略）
第 17 条 高圧ガス燃料装置	（略）	UN R110-02 圧縮天然ガスを燃料とする自動車に係る協定規則	①　COC ペーパー ・M カテゴリ又は N カテゴリのものに限る。 ②　WVTA ラベル又はプレートを撮影した写真等＋車両型式認可を受けた時点のカテゴリが確認できる資料 ・M カテゴリ又は N カテゴリのものに限る。 ③　UN R110-02 に基づく認定証 ④　UN R110-02 に基づくⒺマークを撮影した写真等
		（新設）	（新設）
		（略）	（略）
		UN R134-00 水素燃料自動車の安全基準に係る協定規則	①　COC ペーパー ・M カテゴリ又は N カテゴリのものに限る。 ②　WVTA ラベル又はプレートを撮影した写真等＋車両型式認可を受けた時点のカテゴリが確認できる資料 ・M カテゴリ又は N カテゴリのものに限る。 ③　UN R134-00 に基づく認定証 ④　UN R134-00 に基づくⒺマークを撮影した写真等
		（新設）	（新設）
		（略）	（略）
第 17 条の 2 電気装置	（略）	（略）	（略）
		細目告示別添 110 電気自動車及び電気式ハイブリッド自動車の高電圧からの乗車人員の保護に関する技術基準	---
（略）	（略）	（略）	（略）
第 22 条の 3 座席ベルト等	（略）	（略）	（略）
		UN R14-08 座席ベルト取付装置	①　COC ペーパー ・M カテゴリ又は N カテゴリのものに限る。

新				旧			
		に係る協定規則	② WVTA ラベル又はプレートを撮影した写真等＋車両型式認可を受けた時点のカテゴリが確認できる資料 ・M カテゴリ又は N カテゴリのものに限る。 ③ UN R14-07 又は UN R14-08 に基づく認定証 ④ UN R14-07 又は UN R14-08 に基づくⒺマークを撮影した写真等 ⑤ FMVSS ラベル又は CMVSS ラベルを撮影した写真等			に係る協定規則	② WVTA ラベル又はプレートを撮影した写真等＋車両型式認可を受けた時点のカテゴリが確認できる資料 ・M カテゴリ又は N カテゴリのものに限る。 ③ UN R14-07 又は UN R14-08 に基づく認定証 ④ UN R14-07 又は UN R14-08 に基づくⒺマークを撮影した写真等 ⑤ FMVSS ラベル又は CMVSS ラベルを撮影した写真等
		UN R14-09 座席ベルト取付装置に係る協定規則	① COC ペーパー ・M カテゴリ又は N カテゴリのものに限る。 ② WVTA ラベル又はプレートを撮影した写真等＋車両型式認可を受けた時点のカテゴリが確認できる資料 ・M カテゴリ又は N カテゴリのものに限る。 ③ UN R14-09 に基づく認定証 ④ UN R14-09 に基づくⒺマークを撮影した写真等 ⑤ FMVSS ラベル又は CMVSS ラベルを撮影した写真等			（新設）	（新設）
		（略）	（略）			（略）	（略）
（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）
第 22 条の 5 年少者用補助乗車装置等	（略）	（略）	（略）	第 22 条の 5 年少者用補助乗車装置等	（略）	（略）	（略）
		UN R129-02 改良型年少者用補助乗車装置に係る協定規則	① COC ペーパー ② WVTA ラベル又はプレートを撮影した写真等 ③ UN R129-02 に基づく認定証 ④ UN R129-02 に基づくⒺマークを撮影した写真等			UN R129-02 改良型年少者用補助乗車装置に係る協定規則	① COC ペーパー ② WVTA ラベル又はプレートを撮影した写真等 ③ UN R129-02 に基づく認定証 ④ UN R129-02 に基づくⒺマークを撮影した写真等
		UN R129-03 改良型年少者用補助乗車装置に係る協定規則	① COC ペーパー ② WVTA ラベル又はプレートを撮影した写真等 ③ UN R129-03 に基づく認定証 ④ UN R129-03 に基づくⒺマークを撮影した写真等			（新設）	（新設）
		（略）	（略）			（略）	（略）
第 25 条 乗降口	7-47 乗降口	技術基準通達別添 29 の 2 とびらの開放防止の技術基準	① COC ペーパー ・M_1 カテゴリ又は N_1 カテゴリのものに限る。 ② WVTA ラベル又はプレートを撮影した写真等＋車両型式認可を受けた時点のカテゴリが確認できる資料 ・M_1 カテゴリ又は N_1 カテゴリのものに限る。 ③ UN R11 に基づく認定証 ④ UN R11 に基づくⒺマークを撮影した写真等 ⑤ EU 加盟国の自動車検査証等 ⑥ FMVSS ラベル又は CMVSS ラベルを撮影した写真等 ・PASS・MPV・TRUCK のものに限る。 ◇現車審査時において、扉を確実に閉じることができるものであり、かつ、閉鎖している状態を保持するための装置を有することが確認できる場合には、書面を省略することができる。（車両総重量 3.5t 超の貨物自動車に限る。） ◇技術基準等に準ずる性能を有すると判断できる外国基準 UN R11、FMVSS 206、CMVSS 206	第 25 条 乗降口	7-47 乗降口	技術基準通達別添 29 の 2 とびらの開放防止の技術基準	① COC ペーパー ・M_1 カテゴリ、M_2 カテゴリ又は N_1 カテゴリのものに限る。 ② WVTA ラベル又はプレートを撮影した写真等＋車両型式認可を受けた時点のカテゴリが確認できる資料 ・M_1 カテゴリ、M_2 カテゴリ又は N_1 カテゴリのものに限る。 ③ UN R11 に基づく認定証 ④ UN R11 に基づくⒺマークを撮影した写真等 ⑤ EU 加盟国の自動車検査証等 ⑥ FMVSS ラベル又は CMVSS ラベルを撮影した写真等 ・PASS・MPV・TRUCK のものに限る。 ◇現車審査時において、扉を確実に閉じることができるものであり、かつ、閉鎖している状態を保持するための装置を有することが確認できる場合には、書面を省略することができる。（車両総重量 5t 超の貨物自動車に限る。） ◇技術基準等に準ずる性能を有すると判断できる外国基準 UN R11、FMVSS 206、CMVSS 206
		細目告示別添 36 とびらの開放防止の技術基準	① COC ペーパー ・M_1 カテゴリ又は N_1 カテゴリのものに限る。 ② WVTA ラベル又はプレートを撮影した写真等＋車両型式認可を受けた時点のカテゴリが確認できる資料 ・M_1 カテゴリ又は N_1 カテゴリのものに限る。 ③ UN R11 に基づく認定証 ④ UN R11 に基づくⒺマークを撮影した写真等 ⑤ EU 加盟国の自動車検査証等 ⑥ FMVSS ラベル又は CMVSS ラベルを撮影した写真等 ・PASS・MPV・TRUCK のものに限る。 ◇現車審査時において、扉を確実に閉じることができるものであり、かつ、閉鎖している状態を保持するための装置を有することが確認できる場合には、書面を省略することができる。（車両総重量 3.5t 超の貨物自動車に限る。） ◇技術基準等に準ずる性能を有すると判断できる外国基準			細目告示別添 36 とびらの開放防止の技術基準	① COC ペーパー ・M_1 カテゴリ、M_2 カテゴリ又は N_1 カテゴリのものに限る。 ② WVTA ラベル又はプレートを撮影した写真等＋車両型式認可を受けた時点のカテゴリが確認できる資料 ・M_1 カテゴリ、M_2 カテゴリ又は N_1 カテゴリのものに限る。 ③ UN R11 に基づく認定証 ④ UN R11 に基づくⒺマークを撮影した写真等 ⑤ EU 加盟国の自動車検査証等 ⑥ FMVSS ラベル又は CMVSS ラベルを撮影した写真等 ・PASS・MPV・TRUCK のものに限る。 ◇現車審査時において、扉を確実に閉じることができるものであり、かつ、閉鎖している状態を保持するための装置を有することが確認できる場合には、書面を省略することができる。（車両総重量 5t 超の貨物自動車に限る。） ◇技術基準等に準ずる性能を有すると判断できる外国基準

新				旧			
			UN R11、FMVSS 206、CMVSS 206				UN R11、FMVSS 206、CMVSS 206
		UN R11-03 ドアラッチ及びヒンジに係る協定規則	① COC ペーパー ・M_1 カテゴリ又は N_1 カテゴリのものに限る。 ② WVTA ラベル又はプレートを撮影した写真等＋車両型式認可を受けた時点のカテゴリが確認できる資料 ・M_1 カテゴリ又は N_1 カテゴリのものに限る。 ③ UN R11-03 に基づく認定証 ④ UN R11-03 に基づくⒺマークを撮影した写真等 ⑤ EU 加盟国の自動車検査証等 ⑥ FMVSS ラベル又は CMVSS ラベルを撮影した写真等 ・PASS・MPV・TRUCK のものに限る。 ◇現車審査時において、扉を確実に閉じることができるものであり、かつ、閉鎖している状態を保持するための装置を有することが確認できる場合には、書面を省略することができる。（車両総重量 3.5t 超の貨物自動車に限る。） ◇技術基準等に準ずる性能を有すると判断できる外国基準 FMVSS 206、CMVSS 206			UN R11-03 ドアラッチ及びヒンジに係る協定規則	① COC ペーパー ・M_1 カテゴリ、M_2 カテゴリ又は N_1 カテゴリのものに限る。 ② WVTA ラベル又はプレートを撮影した写真等＋車両型式認可を受けた時点のカテゴリが確認できる資料 ・M_1 カテゴリ、M_2 カテゴリ又は N_1 カテゴリのものに限る。 ③ UN R11-03 に基づく認定証 ④ UN R11-03 に基づくⒺマークを撮影した写真等 ⑤ EU 加盟国の自動車検査証等 ⑥ FMVSS ラベル又は CMVSS ラベルを撮影した写真等 ・PASS・MPV・TRUCK のものに限る。 ◇現車審査時において、扉を確実に閉じることができるものであり、かつ、閉鎖している状態を保持するための装置を有することが確認できる場合には、書面を省略することができる。（車両総重量 5t 超の貨物自動車に限る。） ◇技術基準等に準ずる性能を有すると判断できる外国基準 FMVSS 206、CMVSS 206
		UN R11-04 ドアラッチ及びヒンジに係る協定規則	① COC ペーパー ・M_1 カテゴリ又は N_1 カテゴリのものに限る。 ② WVTA ラベル又はプレートを撮影した写真等＋車両型式認可を受けた時点のカテゴリが確認できる資料 ・M_1 カテゴリ又は N_1 カテゴリのものに限る。 ③ UN R11-04 に基づく認定証 ④ UN R11-04 に基づくⒺマークを撮影した写真等 ⑤ FMVSS ラベル又は CMVSS ラベルを撮影した写真等 ・PASS・MPV・TRUCK のものに限る。 ◇現車審査時において、扉を確実に閉じることができるものであり、かつ、閉鎖している状態を保持するための装置を有することが確認できる場合には、書面を省略することができる。（車両総重量 3.5t 超の貨物自動車に限る。） ◇技術基準等に準ずる性能を有すると判断できる外国基準 FMVSS 206、CMVSS 206			UN R11-04 ドアラッチ及びヒンジに係る協定規則	① COC ペーパー ・M_1 カテゴリ、M_2 カテゴリ又は N_1 カテゴリのものに限る。 ② WVTA ラベル又はプレートを撮影した写真等＋車両型式認可を受けた時点のカテゴリが確認できる資料 ・M_1 カテゴリ、M_2 カテゴリ又は N_1 カテゴリのものに限る。 ③ UN R11-04 に基づく認定証 ④ UN R11-04 に基づくⒺマークを撮影した写真等 ⑤ FMVSS ラベル又は CMVSS ラベルを撮影した写真等 ・PASS・MPV・TRUCK のものに限る。 ◇現車審査時において、扉を確実に閉じることができるものであり、かつ、閉鎖している状態を保持するための装置を有することが確認できる場合には、書面を省略することができる。（車両総重量 5t 超の貨物自動車に限る。） ◇技術基準等に準ずる性能を有すると判断できる外国基準 FMVSS 206、CMVSS 206
第 29 条 窓ガラス	（略）	（略）	（略）	第 29 条 窓ガラス	（略）	（略）	（略）
		UN R43-01 窓ガラスに係る協定規則	① COC ペーパー ② WVTA ラベル又はプレートを撮影した写真等 ③ UN R43-01 に基づく認定証 ④ UN R43-01 に基づくⒺマークを撮影した写真等 ⑤ FMVSS ラベル又は CMVSS ラベルを撮影した写真等 ◇技術基準等に準ずる性能を有すると判断できる外国基準 FMVSS 205、CMVSS 205			UN R43-01 窓ガラスに係る協定規則	① COC ペーパー ② WVTA ラベル又はプレートを撮影した写真等 ③ UN R43 に基づく認定証 ④ UN R43 に基づくⒺマークを撮影した写真等 ⑤ FMVSS ラベル又は CMVSS ラベルを撮影した写真等 ◇技術基準等に準ずる性能を有すると判断できる外国基準 FMVSS 205、CMVSS 205
（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）	（略）
（略）				（略）			

新

別表第 2～別表第 3（略）
第 1 号様式（その 1）（略）
第 1 号様式（その 2）（別添 3 の 3.1. 関係）

表（略）

排出ガス発散防止装置（略）
騒音防止装置

		個数	製作者名	性能確認	消音器の表示
消音器	主			□Ⓔ又はⓔ　□試験成績書 □WVTA ラベル その他（　　）	□Ⓔマーク　□ⓔマーク 標章又は商標（　　） 表示位置： □表示なし（純正品から変更なし）
	副			□Ⓔ又はⓔ　□試験成績書 □WVTA ラベル その他（　　）	□Ⓔマーク　□ⓔマーク 標章又は商標（　　） 表示位置： □表示なし（純正品から変更なし）

第 2 号様式～第 17 号様式（略）

別添 4～別添 8（略）

別添 9（7-53、8-53 関係）

近接排気騒音の測定方法（絶対値規制適用時）

1.～4.（略）
5.　**測定方法等**
　近接排気騒音の測定は次に掲げる方法により行う。
5.1.～5.2.（略）
5.3.　過回転防止装置を備えた自動車等の取扱い
　原動機の回転数を抑制する装置を備えた自動車（エンジンコントロールユニットに組み込まれたものであって当該装置を容易に解除することができないものに限る。）であって、当該装置の作動により原動機の回転数が 5.2. に定める回転数に達しないものについては、原動機の回転数を抑制する装置が作動する回転数+0、-50min^{-1} {rpm} を使用するものとする。
6.（略）

別添 10（7-53、8-53 関係）

近接排気騒音の測定方法（相対値規制適用時）

1.～4.（略）
5.　測定方法等

旧

別表第 2～別表第 3（略）
第 1 号様式（その 1）（略）
第 1 号様式（その 2）（別添 3 の 3.1. 関係）

表（略）

排出ガス発散防止装置（略）
騒音防止装置

		個数	製作者名	性能確認	消音器の表示
消音器	主			□Ⓔ又はⓔ　□試験成績書 （新設） その他（　　）	□Ⓔマーク　□ⓔマーク 標章又は商標（　　） 表示位置： （新設）
	副			□Ⓔ又はⓔ　□試験成績書 （新設） その他（　　）	□Ⓔマーク　□ⓔマーク 標章又は商標（　　） 表示位置： （新設）

第 2 号様式～第 17 号様式（略）

別添 4～別添 8（略）

別添 9（7-53、8-53 関係）

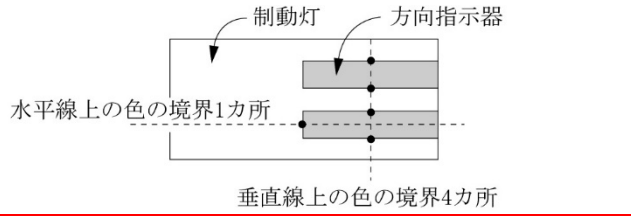
近接排気騒音の測定方法（絶対値規制適用時）

1.　～4.（略）
5.　**測定方法等**
　近接排気騒音の測定は次に掲げる方法により行う。
5.1.～5.2.（略）
5.3.　過回転防止装置を備えた自動車等の取扱い
　原動機の回転数を抑制する装置を備えた自動車（エンジンコントロールユニットに組み込まれたものであって当該装置を容易に解除することができないものに限る。）であって、当該装置の作動により原動機の回転数が 5.2. に定める回転数に達しないものについては、原動機の回転数を抑制する装置が作動する回転数の 95%の回転数を使用するものとする。
6.（略）

別添 10（7-53、8-53 関係）

近接排気騒音の測定方法（相対値規制適用時）

1.～4.（略）
5.　測定方法等

新	旧
近接排気騒音の測定は次に掲げる方法により行う。 5.1.～5.2.（略） 5.3.　過回転防止装置を備えた自動車等の取扱い 原動機の回転数を抑制する装置を備えた自動車（エンジンコントロールユニットに組み込まれたものであって当該装置を容易に解除することができないものに限る。）であって、当該装置の作動により原動機の回転数が5.2.に定める回転数に達しないものについては、原動機の回転数を抑制する装置が作動する回転数の 95%の回転数±100min^{-1} {rpm} を使用するものとする。 6.（略） **別添 11～別添 12**（略） **別添 13（7-62 他関係）** **灯火等の照明部、個数、取付位置等の測定方法** 1.～2.（略） 3.　照明部、個数、取付位置等の測定方法 3.1.（略） 3.2.　灯火等の個数の取扱方法 灯火等の個数の取扱いは、次のとおりとする。 3.2.1.（略） 3.2.2.　車幅灯等の個数 灯火等の個数は、低速走行時側方照射灯、車幅灯、前部上側端灯、昼間走行灯、側方灯、尾灯、後部上側端灯、後部霧灯、駐車灯、制動灯、補助制動灯、後退灯、方向指示器、補助方向指示器、非常点滅表示灯、緊急制動表示灯及び後面衝突警告表示灯の場合には、灯室の数とする。（例2及び例3参照） ただし、次のいずれかの要件を満たす灯火器は、これを1個と見なすことができる。 この場合、制動灯及び方向指示器が基準軸に垂直な平面への当該灯火等の見かけの表面の投影像において、色の境界線と3ヶ所以上交差する水平線又は垂直線を有してはならない。 （参考図）  （1）～（5）（略） 3.3.～3.5.（略）	近接排気騒音の測定は次に掲げる方法により行う。 5.1.～5.2.（略） 5.3.　過回転防止装置を備えた自動車等の取扱い 原動機の回転数を抑制する装置を備えた自動車（エンジンコントロールユニットに組み込まれたものであって当該装置を容易に解除することができないものに限る。）であって、当該装置の作動により原動機の回転数が5.2.に定める回転数に達しないものについては、原動機の回転数を抑制する装置が作動する回転数の 95%の回転数を使用するものとする。 6.（略） **別添 11～別添 12**（略） **別添 13（7-62 他関係）** **灯火等の照明部、個数、取付位置等の測定方法** 1.～2.（略） 3.　照明部、個数、取付位置等の測定方法 3.1.（略） 3.2.　灯火等の個数の取扱方法 灯火等の個数の取扱いは、次のとおりとする。 3.2.1.（略） 3.2.2.　車幅灯等の個数 灯火等の個数は、低速走行時側方照射灯、車幅灯、前部上側端灯、昼間走行灯、側方灯、尾灯、後部上側端灯、後部霧灯、駐車灯、制動灯、補助制動灯、後退灯、方向指示器、補助方向指示器、非常点滅表示灯、緊急制動表示灯及び後面衝突警告表示灯の場合には、灯室の数とする。（例2及び例3参照） ただし、次のいずれかの要件を満たす灯火器は、これを1個と見なすことができる。 （1）～（5）（略） 3.3.～3.5.（略）

新	旧
別添 14～別添 15（略）	**別添 14～別添 15**（略）
別添 16（11-1 関係） **業務量統計システム報告要領** 1.（略） 2.　報告事項及び項目 　報告事項及び項目は次のとおりとする。 （1）～（4）（略） （5）新規検査等届出書届出実績 　①　受付年月日 　②　区分 　③　管理番号 　④　決裁年月日 　⑤　申請者 　⑥　車名 　⑦　型式 　⑧　用途 　⑨　車台番号 　⑩　変更内容 （6）審査機器定期点検記録表 　①～④（略） （7）審査機器整備記録表 　①～⑭（略） （8）車両不具合原因調査実績 　①～⑪（略） （9）車両不具合情報 　検査時に製作者の設計、製造に起因する保安基準不適合を発見した場合に入力すること。 　①～⑥（略） （10）不当要求・トラブル事例 　①～㉑（略） （11）審査機器管理台帳 　①～⑦（略） （12）審査施設等現況 　①～⑧（略） （13）不受理等リスト登録 　①～⑪（略） （14）画像照合端末による二次架装等確認記録表 　①～④（略） 3.～4.（略）	**別添 16（11-1 関係）** **業務量統計システム報告要領** 1.（略） 2.　報告事項及び項目 　報告事項及び項目は次のとおりとする。 （1）～（4）（略） （新設） （5）審査機器定期点検記録表 　①～④（略） （6）審査機器整備記録表 　①～⑭（略） （7）車両不具合原因調査実績 　①～⑪（略） （8）車両不具合情報 　検査時に製作者の設計、製造に起因する保安基準不適合を発見した場合に入力すること。 　①～⑥（略） （9）不当要求・トラブル事例 　①～㉑（略） （10）審査機器管理台帳 　①～⑦（略） （11）審査施設等現況 　①～⑧（略） （12）不受理等リスト登録 　①～⑪（略） （13）画像照合端末による二次架装等確認記録表 　①～④（略） 3.～4.（略）

新	旧
■一括改正事項 ・別添 2、別添 3 及び別添 4 で規定されている様式及び別紙中、「昭和」、「平成」及び「西暦」について、削除 ・平成 31 年 5 月 1 日以降の元号による年表示中、「平成 31 年」を「令和元年」に、「平成 32 年」を「令和 2 年」にそれぞれ変更し、平成 33 年以後の年についても同様に変更する。	

附則（令和元年 5 月 10 日規程第 30 号）

1. この規程は、令和元年 5 月 10 日から施行する。
2. 別添 2、別添 3 及び別添 4 に規定する届出書の様式について、届出者が「平成」を「令和」に訂正し、訂正の印又は署名がなされていない場合であっても、受理することができるものとし、「平成」を訂正しないで用いた場合であっても、当分の間、訂正をせずに用いることができる。
3. 令和元年 9 月 30 日以前に並行輸入自動車届出書が提出された自動車については、別添 3「並行輸入自動車審査要領」の第 1 号様式にかかわらず、令和元年 5 月 10 日付け規程第 30 号による改正前の別添 3「並行輸入自動車審査要領」の第 1 号様式とすることができる。